

平成28年度 自己点検評価書

国立大学法人
茨城大学

目 次

○はじめに	1
○平成28年度実績報告概要版	3
大学の概要	3
全体的な状況	7
項目別の状況	11
○資料編（参考資料）	14
I 教育研究等の質の向上に関する目標	
(1) 教育に関する目標	
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標	14
② 教育の実施体制等に関する目標	26
③ 学生への支援に関する目標	39
④ 入学者選抜に関する目標	46
(2) 研究に関する目標	
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標	50
② 研究実施体制等に関する目標	57
(3) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	
① 地域を志向した教育・研究に関する目標	60
(4) その他の目標	
① グローバル化に関する目標	67
② 附属学校に関する目標	76
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標	
(1) 組織運営の改善に関する目標	79
(2) 教育研究の組織の見直しに関する目標	86
(3) 事務等の効率化・合理化に関する目標	87
III 財務内容の改善に関する目標	
(1) 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標	90
(2) 経費の抑制に関する目標	92
(3) 資産の運用管理の改善に関する目標	94
IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	
(1) 評価の充実に関する目標	95
(2) 情報公開や情報発信等の推進に関する目標	97
V その他業務運営に関する重要目標	
(1) 施設設備の整備・活用等に関する目標	98
(2) 安全管理に関する目標	101
(3) 法令遵守等に関する目標	103
○特色ある取組について	105

はじめに

茨城大学は、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学」、そして「未来を切り拓くたくましい茨大生の育成」を目標に掲げ、大学改革を進めている。第3期中期目標期間においては、目標を以下の6つの戦略に具体化して、その実現に注力している。

1. 茨城大学型基盤学力育成
2. 地域経営力育成・強化
3. 地域産業イノベーション強化
4. 地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成
5. グローバル展開
6. 教育研究組織改革・ガバナンス改革・継続改革

本学の大学改革に対する基本的な問題意識は、社会の激しい変化の中でいかに社会に貢献する大学へと進化するかということである。その中心的課題を人材育成に置き、「変化の激しい21世紀の社会において成長し続ける総合力をもった人材の育成」を実現するために、①教育組織の再編・改組、②教育システム改革、③ガバナンス改革を一体的に進めている。

「教育組織の再編・改組」では、平成28年度に、理工学研究科博士前期課程量子線科学専攻と教育実践高度化専攻（教職大学院）を新設し、さらに、人文学部・農学部及びそれらの研究科の改組計画を策定して認可された。また、工学部・理工学研究科（工学系）でも改組の検討を進めた。このように、全学規模での教育組織の改組を開始し、実行の見通しを得る年になった。

同時に、「教育システム改革」に着手したことも平成28年度の大きな成果である。すなわち、全学の共通教育の推進力となる全学教育機構を設置し、ディプロマ・ポリシーに沿った基盤教育・全学共通プログラムの基本方針・ガイドラインを策定した。さらに、全学教育機構では、学生や企業等へのアンケート体系の整備やFDに活用できる教学IRシステムの構築など、PDCAサイクルに基づく教学マネジメントシステムの基礎を据えた。さらに、高大接続改革を推進するため、入試改革の検討に着手した。

また、地域産業イノベーション強化の一環として日立オートモティブシステムズ（株）との包括的な連携事業実施協定の締結や日本・ベトナム両国政府の合意によって設立された「日越大学」修士課程の気候変動プログラムの幹事校となるなど、産学連携や国際教育連携でも大きな進展があった。

本学の自己点検評価書について

大学は、その教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとされている（学校教育法第109条第1項）。

本学においては、第1期中期目標期間中は国立大学法人法等の定めにより毎年度作成し、国立大学法人評価委員会に提出・公表される「業務実績報告書」を自己点検評価書として位置づけてきたが、第2期においては、この「業務実績報告書」の構成について大幅な簡素化が図られ、「教育・研究」、「業務運営・財務内容等」の年度計画ごとの取組が省略され、「業務運営・財務内容等」のみ4段階の「進捗状況」を記述することとされた。

そこで、現在、本学としては、第2期における「業務実績報告書」と同じ構成の「自己点検評価書」を別途作成・公表し、第3期6年間の達成目標や進行プロセスに対して本学独自の評語（S・A・B・F）を付記し、毎年度の取組と根拠資料を積み上げながら、教育、研究、業務運営等の更なる改善に活用するとともに、これを国立大学法人評価委員会の評価等の基礎資料とすることとしている。

○進捗状況の評語

進捗状況【全学工程表で想定する6年間の達成目標や進行プロセスに対して】	
かなり上回って達成できる	S
上回って達成できそうである	A
達成は可能であると考えられる	B
このままでは達成が危ぶまれる	F

○平成28年度実績報告概要版

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人 茨城大学

② 所在地

本部・水戸キャンパス：茨城県水戸市

日立キャンパス：茨城県日立市

阿見キャンパス：茨城県稲敷郡阿見町

教育学部附属幼稚園、小学校、中学校：茨城県水戸市

教育学部附属特別支援学校：茨城県ひたちなか市

広域水圏環境科学教育研究センター：茨城県潮来市

フロンティア応用原子科学研究センター：茨城県那珂郡東海村

宇宙科学教育研究センター：茨城県高萩市

五浦美術文化研究所：茨城県北茨城市

大子合宿研修所：茨城県久慈郡大子町

③ 役員の状況

学長名 三 村 信 男（平成26年9月1日～平成30年3月31日）

理事数 4名

監事数 2名（非常勤を含む）

④ 学部等の構成

学部

人文学部

教育学部

〃 附属幼稚園

〃 附属小学校

〃 附属中学校

〃 附属特別支援学校

〃 附属教育実践総合センター

理学部

工学部

農学部

〃 附属フィールドサイエンス教育研究センター

大学院

人文科学研究科（修士課程）

教育学研究科（修士課程）、（専門職学位課程）

理工学研究科（博士前期課程）、（博士後期課程）

農学研究科（修士課程）

東京農工大学大学院連合農学研究科（博士課程後期3年）：【参加校】

専攻科

特別支援教育特別専攻科

図書館

全学教育機構

アドミッションセンター

教育振興局

大学教育センター

留学生センター

保健管理センター

学生相談センター

学生就職支援センター
全学教職センター
学術振興局
IT基盤センター
機器分析センター
広域水圏環境科学教育研究センター※
遺伝子実験施設
地球変動適応科学研究機関
フロンティア応用原子科学研究センター
宇宙科学教育研究センター
五浦美術文化研究所
社会連携センター

※は、教育関係共同拠点に認定された施設を示す。

- ⑤ 学生数及び教員数（平成28年5月1日現在）（留学生数を（ ）書きで内数記載）
- 学部学生数 7,012人（101人）
 - 大学院生数 1,132人（114人）
[東京農工大学大学院連合農学研究科 37人：外数]
 - ※上記研究科所属学生のうち、本学で研究指導を受けている学生数を示す。
 - 専攻科学生数 22人
 - 児童・生徒数 1,257人
 - 大学教員数 540人
 - 附属学校園教員数 88人
 - 職員数 283人

(2) 大学の基本的な目標等

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つであり、文化的伝統と自然環境の豊かな首都圏北部の中核大学である。本学は、開学以来これらの条件を生かして、人文・社会科学、理学、工学、農学、教育学の各分野における教育と、基礎・応用両面にわたる多様な研究活動を推進してきた。さらに、それらを基礎とした社会貢献を展開し、社会から信頼される大学としての実績を積み重ねてきた。とりわけ第2期中期目標期間においては、教育の国際化や能動的学修による学生の主体性・積極性を伸ばす教育の質的転換を推進し、さらに「地（知）の拠点整備（COC）事業」をはじめとする地域連携活動の体系的強化を進めてきた。一方、グローバル化や人口減少・少子高齢化など21世紀の社会の変化は激しく急速であり、持続可能な地域・社会づくりのために大学にはかつてなく大きな役割が期待されている。こうした現状の認識に立って、本学のミッションを、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」と掲げる。その実現のため、体系的・組織的な教育と独創的研究、実効ある社会貢献を推進し、第3期末には、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育研究で国際的に認知される大学になることを目指す。

本学が自らのミッションを達成し、社会に貢献する道は、優れた人材を輩出し、科学技術や社会的課題に関する新しい知的成果を生み出すことによって、産業及び社会のイノベーションをリードすることである。卓越した教育・研究の実践によって、工業、農業の優位性など茨城の高い地域ポテンシャルを顕在化させ、新産業の創出を目指すなど新しい地域の力を生み出す役割を担う。この事業は、茨城大学の枠を越えて、社会の多様な関係者との連携によって初めて実現する。そのため、自治体、産業界、大学・研究機関、高校、海外の大学などがそれぞれの強みを出し合い協力・連携する多層的ネットワークを形成し、そのハブとしての役割を果たす。これらを担うことができるように、不断の改革によって持続的に発展できる大学を構築する。

第3期中期目標・中期計画は教育、研究、社会貢献等の分野毎に策定されているが、実際には、複数の分野の計画が互いに関連し、多面的に取り組むことになる。そのため、中期目標の達成に向けた計画を以下に示す6つの戦略的取組にまとめ、大学運営の柱として推進する。

1. 茨城大学型基盤学力育成

能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムの構築によって、ディプロマポリシーで定めた5つの茨大型基盤学力を身につけた人材を輩出する。その推進母体となる全学教育機構を設置する。

2. 地域経営力育成・強化

「地（知）の拠点整備（COC）事業」による地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出する。

3. 地域産業イノベーション強化

地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業及び社会イノベーションを目指す研究を強化する。

4. 地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成

地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点に指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築する。

5. グローバル展開

実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業（AIMS プログラム）」の拡大を中心に、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信する。

6. 教育研究組織改革・ガバナンス改革・継続改革

社会変化に柔軟に対応できる組織への発展を目指して、教育研究組織と大学ガバナンスを継続的に改革し、学長のリーダーシップを支える大学データ分析（IR：インスティテューショナル・リサーチ）や助言体制を整備して、社会に開かれた大学運営を行う。

本学の第3期中期目標・中期計画は、教育研究活動の本質を踏まえ、中期目標・中期計画を大学運営の指針とし、PDCAサイクルを学内外に可視化させるため、計画項目それぞれに複数の評価指標を設定して、達成度を総合的に評価できるような記載とした。

○ 全体的な状況

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育の質の向上に関する取組

【教育組織再編のスタート（我が国唯一の量子線科学専攻の設置 他）】

本学では、近年の社会の変化に対応した教育組織の再編を構想し、平成8年の教養部改組以来約20年ぶりの全学教育組織改革に取り組んでいる。

特に、改革初年度に当たる平成28年度においては、J-PARC（大強度陽子加速器施設）をはじめとする原子力研究施設等が集積する茨城県、東海村等からの「量子線（中性子線、X線、ミュオン粒子線など）を基軸とした教育研究体制への展開」の要望を背景に、地域創生への貢献を目指す本学改革の柱となる「量子線科学専攻」を大学院理工学研究科博士前期・後期課程に設置した。本専攻においては、環境放射線科学、物質量子科学、化学・生命、ビームライン科学の特色ある4コースを配置し、各コースの基礎的専門知識を有しつつ、量子線をツールとして活用できる高度専門技術者・研究者の育成を目的とし、さらに日本のイノベーションを先導する全国的な教育研究拠点形成を目指している。

また、同専攻の特色として近隣先端的研究機関である日本原子力研究開発機構、高エネルギー加速器研究機構、量子科学技術研究開発機構の最先端の研究者をクロスアポイントメント制度等により招聘し、より実践的な最先端技術の修得を目指している。さらに、同研究者等による「産学協同カリキュラム改良委員会」における実践的教育課程の編成に取り組むとともに、継続して学士課程の再編による6年一貫教育体制の実現に向けて一層の推進を図るものである。

なお、全学教育組織改革は、数年にわたる大きな改革であり、その開始期間となる平成28年度は、以下の教育組織改革を実行した。

＜平成28年度設置及び改組＞

- ・全学教育機構、全学教職センター、アドミッションセンター設置
- ・教育学研究科に教育実践高度化専攻（教職大学院）設置
- ・理工学研究科に量子線科学専攻（博士前期課程・後期課程）設置、後期課程を改組

＜平成29年度設置及び改組に向けた計画策定の取組＞

- ・人文学部、人文科学研究科の人文社会科学部、人文社会科学研究科への改組・名称変更
- ・教育学部の改組
- ・農学部、農学研究科の改組
- ・全学教育機構に共通教育センター、学生支援センター、キャリアセンター、グローバル教育センターを設置

【教育システム、教育内容の改革】

教育組織の改革と並行して、基盤教育と専門教育の一貫性（4年・6年一貫）など組織的・体系的教育体制の構築、能動的学修・COC地域志向教育の実施、実践的英語教育の強化、総合的学修支援システムと質の保証の確立等の「茨城大学型基盤学力育成戦略」を実現する取組に着手した。また、その全学的推進機関として全学教育機構を設置した。

同機構では、カリキュラム・ポリシー、キャリア・グローバル化対応ポリシー、学生支援ポリシーを統合した「教育及び学修に関する統合ポリシー」、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの3つの教育ポリシーを策定し、本学が重視するキャリア支援やグローバル教育、並びに学生生活全般について総合的な学修支援を全学的に行うための教育指針とした。

また、学生の主体的な学びへの転換を図るべく、アクティブ・ラーニング（茨城学、5学部混合地域PBL科目等）の積極的導入をはじめ、学部横断型カリキュラムとしてCOC統括機構と連携した「COC地域志向教育プログラム」や「地域協創人材教育プログラム」、実践的英語力の育成を目的とする「グローバル英語プログラム」、プラクティカル・イングリッシュやライフデザインなどの多様な授業科目から構成される新しい基盤教育科目を構築し、ディプロマ・ポリシーに沿った人材育成の推進を図っている。

さらに、平成29年度からの2学期クォーター制導入に合わせて、通称「iOP（internship Off-campus Program）」を3年次第3クォーターに設け、学生がインターンシップや海外留学に積極的に参加できる仕組みを設けるとともに、障がいのある学生の支援としてバリアフリー推進室を設置し、専任教員を配置して、障がいのある学生が直面する課題について、学生・教職員からの相談に対応できる体制強化を図った。

教育活動の評価及び改善などの教学IRと連動した総合的なエンrollment・マネジメントなど、教育の質保証の体制の確立を図るため、文部科学省の平成28年度大学教育再生加速プログラム（AP）のテーマV「卒業時における質保証の取組の強化」に申請を行い、採択された（詳細後掲）。その取組の一つとして「地域ステークホルダーアンケート（対象：パートナー企業47社、県内45自治体）」を実施し、別途実施した「学生の学生生活に関するアンケート」における4年次生のディプロマ・ポリシーに対する自己評価と外部からの達成度評価の比較検討をしたところ、全体的に学生の自己評価より外部からの評価（企業、自治体）の方が高いという結果が得られた。今後、学生の自己評価が低い要因を分析し、その結果を基に、学生、地域、企業の差を縮めるための改善の取組を行うとともに、更なるディプロマ・ポリシーの実現に向けて、教育の質的転換、学生支援の抜本的強化など、平成29年度からの教育システム、教育内容の改革を展開する。

【地域志向教育及びグローバル人材、イノベーション人材育成を目指す教育の質的転換】

○教育改革の取組が、文部科学省の教育再生加速プログラム（AP）に採択

本学では、第3期中期目標に「茨城大学型基盤学力の育成」を掲げ平成28年4月に設置した全学教育機構を中心に教育改革を進めている。これらの取組に対し、文部科学省の平成28年度大学教育再生加速プログラム（AP）のテーマV「卒業時における質保証の取組の強化」に採択された（申請数116件中19件採択）。キックオフイベントとして公開型FDを開催（約90名参加）するとともに、先に示した学生、企業等へのアンケート体系を整備した。今後は、IR（インスティテューショナル・リサーチ：データ分析等に基づく現状把握・問題解決機能）と教育改善を結合した4階層質保証システムを構築し、卒業時の質保証として、学修成果の可視化と共有や「人材育成Annual Report」による社会発信を行い、全学的な教学マネジメントシステムを強化する。

○地域志向教育の意欲的な実践と改善

平成27年度から1年次必修科目として開講した「茨城学」では、2回のFD・SD等を踏まえ、県南地域のコンテンツの追加や多様な意見交換を促す座席指定制を導入し、授業内容・運営を改善した結果、授業評価アンケートにおいて、満足度が前年度比0.6ポイント上昇した。また、平成28年度からひたちなかまちづくり（株）及び（株）サザコーヒの協力を得て学部横断型の「5学部混合地域PBL」を2科目開講し、2科目合計で58名の学生が受講した。これらの地域志向教育を契機に、授業外で学生主体となる地域志向の取組が誕生した。具体例として、（株）坂東太郎の提案により、茨城学を受講した学生たちが「日本一つつながる学食プロジェクト」として、水戸キャンパスの茨苑会館の食堂リニューアルについて、学生が主体的に内装の提案や新メニューの開発など企画段階から参加し、10月にリニューアルオープンするなど、地域志向教育の成果が現れている。

○教育学研究科と県教育研究センターとの連携協定

本学大学院教育学研究科と茨城県教育研修センターは平成29年3月に連携協力協定を締結した。今後、相互の機能や人材を生かし、地域の教員養成・研修の充実を図る。具体的には、同センターの新任教務主任研修講座等の運営への教職大学院生の参加、教職大学院の授業への同センター指導主事の参加などの取組を進め、本学の教職大学院による理論に基づいた高度な実践と同センターのノウハウを融合して、実践力のある質の高い教員を育てる。

【高大連携】

○第1回高大接続協議会を実施し、高等学校教育関係者らと議論

高大接続と入試改革の推進を図るため、これまでの入学センターの機能を拡大・強化したアドミッションセンターを平成28年5月に設置し、アドミッション・オフィサーを新たに採用した。9月には第1回高大接続協議会を開催し、高校教育、大学教育及び大学入学者選抜方法の一体的な改革の流れを踏まえ、高校関係者との意見交換を密にしながら高大接続改革の推進を図った。初回の議論では高校教育現場における学力の3要素への取組、アクティブ・ラーニング、英語の4技能化への対応等について意見交換を実施した。今後も継続的に協議会を開催し、平成29年度にはシンポジウムも開催する予定である。

また、高大連携活動の一環として、茨城県立水戸商業高等学校から商業科の2年生約120名が来訪し、人文学部のマーケティング論の特別講義を受講したり、茨城県立日立第一高等学校の生徒がキャンパス内での体験授業や工学部の教員による出前授業を毎年受講している。さらにオープンキャンパスにおいて「茨城学」の模擬授業を実施するなど積極的な高大連携に努めた結果、オープンキャンパス来場者を含めた高校生の大学訪問者数が9,759名となり前年度比で771名増加した。

【学生支援：「学生中心の大学」を目指す学生支援の強化】

○修学支度金制度を創設

経済的支援を必要とする学部新入生100名程度を対象に、返済不要な奨学金を支給する「修学支度金制度」を新設し、平成29年度入学生から適用することを決定した。これは、入学金や授業料の免除又は徴収猶予といった従来の支援に加えて実施するものである。財源には、「茨城大学基金」（平成28

年9月に開設)に寄せられた寄附金等を活用することとしており、給付額は一律3万円とした。教材費、書籍代など、学生生活を始めるにあたって必要な経費に活用してもらうことを想定しており、本学独自の支援制度により、学生たちの学ぶ意欲に応えるものである。

○大学院生の海外での研究発表を支援する新制度を開始

海外で開催される国際会議やシンポジウム、学会での口頭・ポスター発表を行う大学院生に対して、旅費の一部や学会の参加登録費の支援を行う「茨城大学大学院生国際会議挑戦プロジェクト(国際会議発表支援)」を創設した。この制度は、グローバル化に向けた本学の方針に基づき、国際的な視野をもった人材の育成のため、海外の国際会議や学会における研究発表に挑戦する学生を増加させることを目的に設置したもので、創設初年度の平成28年度は学内公募の結果、39名の大学院生がこの制度を利用した。平成27年度に創設した「茨城大学海外派遣学生旅費支援金」による134名の支援金受給者と併せて合計173名に支援し、さらに国際交流協定締結校を増やし、海外学生派遣数増加の取組を強化した。

(2) 研究の質の向上に関する取組

【科研費・外部資金増加に向けた組織的取組】

研究活動における外部資金の獲得を増加させるため、理事・副学長(学術統括)の指揮の下で、研究企画推進会議及び学術企画部を中心に組織的な取組を行った。これまで水戸キャンパスに常駐していたURAを日立・阿見キャンパスにも常駐させて研究支援体制を強化した。また、科研費応募件数の増加と採択率の向上を目指し、「科研費学内説明会」をURAが企画し、各キャンパスで文系・理系といった分野ごとに開催を分け、合計4回開催した。科研費助言制度について、前年度助言制度利用者の採択率アップ(1.69倍採択)を紹介し、更なる助言制度の利用を呼びかけた。また、科研費の申請書は、原則全件URAと事務担当者によるチェックを行った。これにより平成28年度の科学研究費の受入件数は364件(前年度比4件増)、受入金額471百万円(前年度比15百万円増)となる成果を得た。さらに平成29年度科研費の応募件数増加と採択率の向上に向けて、URAが教員の要請に応じて各研究室を訪問し意見交換する「訪問ディスカッション制度」を新たに開始し、15件の訪問ディスカッションを実施した。

外部資金全体(受託研究、共同研究、受託事業、科研費、寄附金、補助金)では、URAによる支援強化、日越大学の受託事業、補助金の獲得(AP事業、ダイバーシティ事業等)などの取組により、平成28年度受入件数は944件(前年度比199件増)、受入金額1,702百万円(前年度比221百万円増)となる大きな成果を得た。

今後クラウドファンディングの導入検討やファンドレイザーの採用など外部資金獲得増加に向けた取組を強化していく。

【量子線科学研究と地球変動・環境変動をはじめ特色ある研究の推進】

平成28年度には、従来からの重点研究及び推進研究プロジェクト認定に加えて戦略的研究認定制度を新設し、重点研究として実績のある研究の中から5件を認定した。このように研究推進体制を強化した結果、各学部・センターでもそれぞれの特色を発揮した個性的な研究の推進が図られ、特に量子線科学と地球環境変動、環境科学で特色ある研究分野の形成が進んだ。

○量子線科学国際シンポジウムを開催—国内外の研究者など約150名が参加

本学は、東海村に設置されたJ-PARC(大強度陽子加速器施設)の活用を中心に、量子線科学の教育研究拠点の形成を重点化している。平成28年度は、大学院量子線科学専攻の設置を契機にして、11月18日～20日の3日間、「茨城大学量子線科学国際シンポジウム」を開催し、国内外の研究者など約150名が参加した。シンポジウムではJ-PARCセンター長の齋藤直人氏やユーリッヒ中性子科学センター(ドイツ)のディーター・リヒター教授など著名な研究者が最新の研究状況を紹介した。今後、世界的なレベルの量子線科学研究・教育の拠点の形成を目指すとともに、国際的なネットワークを構築する上で重要な基盤となる取組となった。また、研究成果では、フロンティア応用原子科学研究センターの小貫助教らの研究グループが、中性子回折によって金属材料の集合組織を世界最速レベルで測定できるシステムを開発した。この成果は、平成28年10月1日発行のJournal of Applied Crystallographyに掲載され、今後自動車のフレームに用いられる高張力鋼板や、モーターの高効率化に重要な電磁鋼板の高性能化に役立つと期待される。

○地球変動適応科学研究機関(ICAS)設立10周年記念シンポジウム

アジア・太平洋地域など世界に目を向けた課題研究から、東日本大震災や関東・東北豪雨などの災害調査と防災教育の実践など地元で根ざした活動まで、学問分野の垣根を越えて取り組んできた地球変動適応科学研究機関(ICAS)において、設立10周年を記念したシンポジウム「茨大発 持続可能な未来へ」を10月に開催した(参加者数:217名)。学生を含む本学関係者が研究の成果を振り返るとともに、講演会などを通して地球環境の変化への適応策などの研究成果を発表した。また、農業、生態系、地域防災、国際問題などをテーマにワークショップを開催し、研究者と市民や学生等の意見交換に基づく超学際的(トランス・ディシプリナリー)な立場から、今後の地球変動研究への提言をまとめた。

【多様な研究成果の創出】

○放射線可視化測定の技術開発の研究発表が日本医学物理学会学術大会で大会長賞を受賞

理学部の加賀谷特別研究員、片桐准教授、吉田教授らが共著者となった発表「Development of an all-sky RI imaging monitor capable of measuring high-dose-rate gamma-ray sources」が、平成28年4月に行われた第111回日本医学物理学会学術大会で大会長賞を受賞した。受賞対象は、著者らが開発した放射線源を可視化するコンプトンカメラ「ガンマイイ(γ I)」を応用して、放射線の飛来方向を測定できる全天球RIイメージングモニターの開発に関する研究である。

○森林から生活圏への放射性セシウムの移行を抑制する新技術を開発

工学部の熊沢准教授の研究室は、熊谷組グループ(株)熊谷組、テクノス(株)、日本原子力研究開発機構と共同して、森林から生活圏への放射性セシウムの移行を抑制する技術を開発した。本手法では、粘土(ベントナイト)とポリイオンコンプレックス(PIC)を用いることで、森林に拡散したセシウムを効率的に捕捉できることを確認し、福島県飯舘村などで実証実験を行っている。

○アルミニウム化合物による水素分子活性化反応を発見

工学部の吾郷准教授は京都大、近畿大の研究グループと共同して、アルミニウムを利用して、低酸化状態のアルミニウム化合物(ジアルメン)を用いて、水素化アルミニウム化合物を得ることに成功した。今回の研究成果は、水素貯蔵材料の開発などの可能性を開くものである。本研究は、化学雑誌「Angewandte Chemie International Edition」誌においてVery Important Papers(VIP)に選定され、平成28年8月16日付電子版に掲載された。

○深海生物テヅルモヅルに未知の種発見—クラウドファンディングを活用した成果

理学部の岡西助教らの研究グループが、日本初の学術系クラウドファンディング「Academist(アカデミスト)」において資金を獲得して進めてきた研究の成果が、平成29年3月27日に「ZooKeys」(オンライン版)に掲載された。国内の学術系クラウドファンディングで集めた寄附金を主たる資金とする研究の成果が学術論文として雑誌に掲載されるのは初めてのことである。

この取組の成果を踏まえて、今後大学としてクラウドファンディングの導入を図る方針である。

○平成27年度に「手帳大賞」を受賞した「5W1H手帳」が商品化

教育学部情報文化課程の齋藤芳徳教授とゼミの学生らが考案し、(株)高橋書店主催の「第19回手帳大賞」(平成27年)で最優秀賞を受賞した『5W1H手帳』が商品化され、「ティーズマネジメントダイアリー」として9月に発売された。予定だけでなく、目的や目標達成の手法まで書き込ませるのが特徴で、「行動や考え方を見つめ直す手帳本来の役割に特化した」と評価された。<商品名「T' マネジメントダイアリー」@2,650円(税別)>

○IoTを活用した農業分野における共同プロジェクト「スマートアグリプロジェクト」を開始(水戸ホーリーホック、サン電子、キヤノンマーケティングジャパン)

農学部では、連携協定を結んでいる(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホックとサン電子(株)及びキヤノンマーケティングジャパン(株)との間で、共同プロジェクト「スマートアグリプロジェクト」を開始した。このプロジェクトは、IoT技術を活用した新たな農業(スマートアグリ)ビジネスを国内外で展開するものである。今後は、ベトナムへのスマートアグリ導入に向けて、農学部附属フィールドサイエンス教育研究センターで実証実験を行う。

(3) 社会連携・社会貢献に関する取組

【組織包括的な産学連携】

○日立オートモティブシステムズ(株)と包括連携・共同研究を開始

(株)日立製作所グループの中核企業であり、自動車の部品やシステムの開発、販売事業を行う日立オートモティブシステムズ(株)(本店：茨城県ひたちなか市)と茨城大学の間で、共同研究等の研究活動や研究者・学生の相互派遣を含む学術交流と人材育成の推進を目的とした包括的な連携事業実施協定を平成28年8月に締結した。

平成28年度は、本協定の締結に沿って「次世代モビリティ基盤研究プロジェクト」を本学の重点研究として認定するとともに、次世代自動運転の主要技術となるミリ波レーダーやカメラなどの車載用センサーに関する2件の共同研究を開始した。また、12月には新たな共同研究のテーマを探るための情報交換を行うワークショップを開催し、平成29年度から4件の共同研究に拡大することを決定した。

学術交流及び人材育成に関しては、連携大学院や同社の海外拠点における海外インターンシップの実施、博士後期課程への社会人学生としての受入を進めていく方針で、平成28年度はそれらの人的交流の基盤づくりのための検討を行った。今後は、寄附講座の開設や同社研究者の非常勤講師としての受入など、更なる連携の深化を視野に入れている。

この協定は、茨城大学において初めてとなる「組織」対「組織」の包括的協定であり、教員個人の連携から組織的連携への転換の第一歩であるとともに、地域に根ざしながらグローバルな規模の共同研究と人材育成を進める点で、地方創生・地域産業イノベーション強化の重要なモデルケースとして位置づける成果といえる。

【地域連携ネットワークの強化】

○いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム〈新たに9校が加わり、全県に広がる13高等教育機関のネットワークが誕生〉

平成27年度に本学が呼びかけ、茨城県内4校の大学・高専が参加する「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」を発足させた。平成28年度には、さらに9つの大学に呼びかけ、県内全域に広がる13高等教育機関のネットワークに拡充させた。拡充後の取組は、学生を中心にしたものを重視し、例えば、新規オープンした「道の駅ひたちおおた」への支援等や茨城県の魅力発信等を行っている。今後は、参加大学・高専の特徴を生かし、活動を全県に拡大することで、茨城県内への進学や雇用促進、人材育成、地域活性化に向けた大学間広域連携のプラットフォームとして成長させる。

○地域活性化のハブとなる大学づくり：地域おこし協力隊との意見交換や全国で活動するシティマネージャー等を招いた地方創生セミナーを開催

茨城県内で活動している「地域おこし協力隊」の隊員らと本学の学生との意見交換会を5月に開催した。所属自治体の枠を越えた連携を強め、大学をハブとした地域おこし協力隊のネットワークを強化して、地域の課題の掘り起こしや協働による解決、研究を推進した。さらに、内閣府の地方創生アドバイザー(北海道、新潟、奈良、茨城など)5名を本学社会連携センターの「顧問」として委嘱し、2月には「茨城大学地方創生セミナー」を開催した(参加者：75名)。茨城県や全国各地域における地方創生の具体的な取組をじっくり語り合う機会となった。これらの取組は、本学が茨城県内及び全国的な地域活性化のハブとなる体制を整備したものである。

○地域連携と地域志向教育の結合：「茨城大学学生地域活動発表会2016〈はばたく！茨大生〉」を開催

地域連携活動と学生の教育とを結合させることを目的に、地域での活動に取り組んでいる学生たちが発表し、交流するイベント「茨城大学学生地域活動発表会2016〈はばたく！茨大生〉」を12月に開催した。この会には、学生、高校生の他、自治体、企業から約170名が集まり、外国人住民への学習支援、農業体験を通じた食農教育プロジェクト、東日本大震災や関東・東北豪雨等の災害からの復興支援など様々な分野で活動する約40団体がプレゼンテーション及びポスター発表を行った。企業や地域からの参加者と学生の間で活発な交流を行い、好評であった。本学の地域連携活動と地域のステークホルダーを結ぶ新たなプラットフォームとして、今後も継続する予定である。

【防災、文化発信などの取組】

○関東・東北豪雨における調査・支援活動に対して常総市長から感謝状

平成27年9月10日に関東・東北豪雨による水害が発生して以降、「茨城大学平成27年関東・東北豪雨調査団」(団長：伊藤哲司 ICAS 機関長)を立ち上げ、学部を越えた教員・学生の協働によって調査・支援活動を行っている。調査団の史料レスキューグループでは、常総市教育委員会等と協力して、文化遺産の被災状況を調査し、8月には延べ50名以上のボランティアで歴史史料の集中洗浄作業等を行い、被災した約1,000点の古文書・書画を洗浄した。さらに、常総市内の全小中学校で9月に行われた水害避難訓練では、被災者の体験の聞き取り活動をしている本学学生のグループ「茨大聞き書き隊Notes」のメンバーらが、防災訓練ワークショップの企画・進行に参加し、さらに防災学習資料の作成につなげている。こうした本学の調査・支援活動に対して、常総市長から感謝状が授与された。本学では今後も関東・東北豪雨に関する調査・支援活動をはじめ、防災・地域の安全安心分野を地域連携の重要課題として継続していく。

○国際岡倉天心シンポジウム2016 天心の「五浦の10年」を再評価

平成28年秋に開催された「茨城県北芸術祭」への積極的な寄与を目的として、9月に「茨城大学国際岡倉天心シンポジウム2016」を開催した。30社の協賛パートナーなどからの支援を受け、全国各地から約360名が参加した。翌日には六角堂などの史跡を巡るツアーイベント「北茨城市五浦探訪」(参加者：約100名)も開催した。本学は、六角堂を含む岡倉天心遺蹟の保存・活用と茨城県北部を拠点とした美術・文化の研究を通じた地域活性化に注力しており、このイベントは大きな社会的注目を浴びるとともに、地域文化形成の役割を果たした。また、このシンポジウムに併せ、本学の学生たちによる「五浦発信プロジェクト」を開始し、地域住民と意見交換しながらおもてなしプラン作りをはじめとするまちづくり活動に取り組み、協賛パートナーである(株)サザコーヒーとの協働による新商品「五浦コヒー」を開発した。「五浦コヒー」は、北茨城市内の観光地や水戸キャンパス内にあるサザコーヒーの店舗などで販売されており、売上の10%が本学の基金に寄附され、岡倉天心遺蹟の保全や教育・研究活動に役立てる予定である。

(4) グローバル化に関する取組

【ベトナムに新設する「日越大学」本学が気候変動プログラムの幹事校に決定】

本学では、第3期中期目標として、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信することを掲げており、東南アジア諸国の大学との間で、大学間交流や学術調査などの共同研究、さらにはサマーコース、国際演習、国際インターンシップなどを通じて活発な教育交流を行ってきた。さらに、平成28年度には、日越大学の気候変動プログラム(平成29年9月開講予定)の幹事校として茨城大学が参画することが決定した。日越大学は、日本とベトナム両国政府の合意の下、日本の複数の大学が参加・協力して平成28年9月に開学し、ベトナム国家大学のメンバー大学として位置づけられた大学である。今後、ベトナムにとどまらず広くアジア諸国から学生を受け入れて、持続可能な発展を担う優れた人材の育成が期待されている。本学では、全学体制で複数の教員を派遣し、修士課程教育を実施するとともに、ベトナム側教員と協力して修士論文指導、インターンシップの受入などの体制を整えるべく準備を進めている。将来的には日越大学の修了生を本学の博士後期課程に受け入れることも視野に入れている。

【アジア・太平洋地域での国際連携ネットワーク構築を目指す国際化の取組】

○太田寛行理事・副学長がインドネシア・ウダヤナ大から「ウダヤナ賞」受賞 外国人として初

本学の太田寛行理事・副学長(教育統括)が、外国人として初めてインドネシアのウダヤナ大学から「ウダヤナ賞」を授与された。「ウダヤナ賞」は、アジアの持続可能性向上に貢献している人物を称えるものとして平成16年に設立された。同大と本学との間の交流は平成16年から始まり、平成19年からは大学院学生のサマーコースとウィンターコースを共同で実施、さらに、平成24年からはダブルディグリー・プログラムによる教育研究交流に発展した。太田理事・副学長は、その中心的な役割を果たしたことから、外国人として初めて授与された。

○本格的な交流開始から7年 タイのプーケット・ラチャパット大の学生が初来学

本学は、タイのプーケット・ラチャパット大学(PKRU)との間で、サステナビリティをテーマにした教育交流を続けている。平成21年から本学の学生・教員がタイを訪れ、PKRUの学生たちと共に海外実践演習を行い、平成25年度には大学間交流協定を締結した。今回、初めてPKRUの学生団(学生7名、合計15名)が5月に来日し、PKRUへの訪問を予定している本学の学生との交流や廃棄物処理施設の見学を行い、夜は潤沼周辺に民泊して、現地の方々と交流を深めた。今後も更なる学術・学生交流の活発化が期待される。

○外務省対日理解促進プログラム(KAKEHASHIプロジェクト)に採択

本学は、外務省の平成28年度対日理解促進プログラム(KAKEHASHIプロジェクト)に採択され、学生23名、教職員2名の合計25名を米国コロラド州デンバーに11月～12月の1週間派遣した。本プログラムでは、日本の文化や茨城県の魅力等を発信するとともに、デンバー日本領事部訪問、米国海洋大気局や民間の難民支援団体などを訪問し交流した。帰国後の12月には、日立市の姉妹都市である米国アラバマ州バーミングハム市訪日団の歓迎行事を実施し

た。また、1月には、「茨城大学 KAKEHASHI プロジェクト 2016 報告会」を開催し、現地での交流がきっかけとなった難民問題を考えるワークショップを同時に企画した。さらに2月には、米国での学生主催の企画をモデルに、来学した駐日コロンビア大使をゲストに迎えた「International Cafe」を企画し、40名の学生がコロンビア大使一行や地域の方と交流を図った。

このように、KAKEHASHI プロジェクトは、学生の実践的な英語力育成と国際的視野に立った活動を拡大する契機となった。

○茨城の魅力発見ツアー開催

本学のCOC地域志向教育支援プロジェクトの授業科目「地域社会と異文化コミュニケーション」では、茨城県国際観光課との連携により、本学の留学生とともに県内の文化・観光スポットを巡る「茨城の魅力発見ツアー」を1月に実施した。このツアーは留学生の力で茨城の魅力を海外へ発信する企画で、日本人学生のコーディネートの下、12ヶ国・地域の留学生52名が県内の笠間市、大子町を巡り、InstagramやフェイスブックなどのSNSを使って、撮影した写真とメッセージを発信した。また、2月にはSNS等で発信した画像などを紹介する「茨城の魅力発見ツアー留学生のSNS画像展」を水戸キャンパスの図書館本館で開催し、留学生の視点で切り取った茨城の魅力を展示した。茨城県は4年連続で「魅力度ランキング最下位」ではあるが、留学生の参加によって、海外に知られていない茨城の魅力を発信が可能であることが認識された。

(5) 附属学校に関する取組

○教育学部と附属幼稚園の教員が子育てのガイド本執筆：幼稚園でミニ講座

附属幼稚園は、教員、学生の幼児教育についての研究の場であるとともに、地域の幼児教育の向上のために研究会を開くなど研究発信の場となっている。教育学部では同分野の研究の充実を掲げ、教育学部の中に「幼児教育部会」を設置し、附属幼稚園との連携をより深めている。8月には、教育学部と附属幼稚園の教員が共同で執筆した子育てのQ&A本『子育て・保育の悩みに教育研究者が答えるQ&A 楽しく遊んで、子どもを伸ばす』を出版した。また、出版に併せて育児中の保護者を対象とした子育てミニ講演&相談会を、附属幼稚園で開催した。この講座は、近隣に住む親子約30組が参加する「コミュニティ広場」の一環で実施し、執筆をとりまとめた教員が本の内容の中から「遊ぶ」ことの大切さを紹介するミニ講座を行った後、相談会では、食事や睡眠といった子どもの生活習慣に関わる保護者の悩みや疑問に、各教員が直接答えた。このように、教育学部と附属幼稚園が連携し地域の子育てに貢献している。

○附属小学校で道徳の公開授業研究会 約110名が参加

附属小学校では、道徳の公開授業研究会「教科化に向けた道徳公開授業」を10月に実施し、県内外から小中学校教諭や大学院生など約110名が参加した。これまでも「こころの時間」を中心に、教科教育や特別活動と関わりをもたせた道徳教育を行ってきたが、教科化に向けては全教職員でさらに研究を重ね、問題解決型の学習やアクティブ・ラーニングを採り入れた道徳指導の質的改善を図っており、今回の公開授業が企画された。公開授業は、1年生の授業「ともだちっていいな」と6年生の授業「居心地のよいグループへ」の2つの授業を公開し、後半の研究協議では、授業のねらいや課題について活発に議論が交わされ、教科化に向けた高い関心を得るとともに地域のモデル校としての役割を果たしている。

○附属中学校で水戸第一高等学校の生徒を招きグローバル意見交換会開催

附属中学校では、「グローバル市民科」として展開している総合的な学習の時間の活動の一環で、水戸第一高等学校の生徒たちを招いてのグローバル意見交換会を12月に開催した。この取組は、水戸第一高等学校が実施しているシンガポール派遣研修に参加した同校の生徒たちが、附属中学校を訪れてその体験を英語でプレゼンテーションするとともに、両校の生徒同士で海外や進路について英語によるグループ談義を行うもので、附属中学校としては、中学校と高校との連携・協力の推進と、生徒のグローバル意識・コミュニケーション能力・進路選択についての意識を高めることをねらいとしている。今回は、水戸第一高等学校から2年生15名が来訪し、附属中学校の3年生たちと交流を行った。附属中学校で取り組んでいる『グローバル市民科』は、一市民として身近な他者とも海外の他者とも接していける教養を育むもので、英語でのコミュニケーション能力を高めるとともに、普段話す機会の少ない高校生たちと語ることで、生徒たちは自分自身を深く見つめることができ、学ぶとは何かということ自体を学んでいる。

○「合理的配慮」を学ぶ 特別支援教育理解促進研修会開催

特別支援教育について理解を深める教員向けの研修会を附属特別支援学校と茨城県水戸教育事務所が主催して7月に実施した。特別支援学校・学級の教員や本学の学生が障がいのある子に応じた学修支援教材を発表し、4月に施行された障害者差別解消法で公立学校に義務付けられた「合理的配慮」の在り方を学ぶ場を提供した。研修会には県内の小中学校や特別支援学校の教員、本学教育学部の学生など205名が参加した。研修会後に実施したアンケートでは、「参考になった」との評価が77%にのぼり、好評を得た。

○教育学部美術選修と附属特別支援学校の児童・生徒たちのコラボ 巨大な巻物作品展示

附属特別支援学校の児童・生徒たちの図画工作・美術作品を紹介する展覧会「Futoku Art Gallery」を3月に水戸キャンパスの図書館本館展示室にて開催した(来場者：66名)。展示室の大部分を飾ったのは、小学部の活動による作品「まきものがたり」で、これは教育学部美術選修の学生たちのアイデアによるものであり、大学生と特別支援学校の子どもたちが一緒に制作した。大きな巻物に絵の具で思う存分色を塗りたくったり、足跡をつけたり、身近なものを描いたり…といった形でダイナミックな作品に仕上げた。また、中学部の生徒たちが自分の全身の形を象り、造形した作品「十八人十八色」や、高等部の「粘土でマイワールド」、近年継続して取り組んでいる写真作品などを紹介した。学生にとっても、従来から「サポーター」としての関わりはあったが、今回は「クリエイター」という役割であり、これまでとは違う関わりの形ができた。

(6) 教育関係共同利用拠点に関する取組(広域水圏環境科学教育研究センター)

○教育関係共同利用拠点における取組状況

広域水圏環境科学教育研究センターでは、湖沼環境の教育関係共同利用拠点としてフィールド実践教育の拡充を目指して、公開臨湖実習、公募型の他大学の臨湖実習及び卒業生・大学院生の施設共同利用等を積極的に推進・展開している。平成28年度は新たに公開臨湖実習5(湖沼環境計測実習)を開講した。この実習は今までにない環境中の様々な分析・計測をテーマとしており、新たな試みとして水環境の計測を専門としている日立地区の教員2名も連携・分担して実施した。その他、他大学向け実習の展開として、常葉大学や東京農工大学、アンダラス大学の各実習を実施するとともに、東京大学、東京海洋大学、筑波大学、龍谷大学、東京都市大学など他大学の卒業生・大学院生によるセンター利用も積極的に受け入れた。また、地元中学校を対象とした実習、県内外の高校の臨湖実習、東京都・埼玉県の高教員の研修、東京の専門学校等の実習も実施しており、この結果、平成28年度は、延べ4,144名の利用実績(認定前の平成24年度1,742名と比べて2.4倍)があり成果を上げている。

○霞ヶ浦流域に関わる研究者や学生が交流 広域水圏環境科学教育研究センター開催

広域水圏環境科学教育研究センター主催による公開シンポジウム「霞ヶ浦流域研究2017」を3月に潮来市で開催した。霞ヶ浦流域をフィールドとする研究者や水圏・環境分野に関心のある一般市民、高校生など112名が参加した。シンポジウムは、大学生による口頭発表15件とポスター発表15件で構成され、水質や放射性物質の測定、外来魚や絶滅危惧種の生態、漁業、生態系、あるいは流域の歴史や地形・地質に関する研究といった幅広いテーマとなった。また、平成30年度には世界湖沼会議が茨城県内で開かれることもあり、今年は初めて潮来市長も駆けつけた。このシンポジウムは、平成26年度から毎年開催しており、霞ヶ浦流域に関わる人々が一つの場所に集まり、気軽に交流できるユニークな場となっている。

○項目別の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

1. 特記事項

○学長リーダーシップ体制の整備

学長のリーダーシップの下、重点的に取り組むべき事項や新たな課題等に効果的・機動的に対応する検討を行い、国際業務の事務効率化を図るため、国際戦略室と留学交流課を統合した「国際交流課」を平成29年度に新設することを決定した。また、学修及び学生生活等、学生の修学を総合的に支援する体制をより明確にするため、新たに設置した全学教育機構に総合教育企画部門、共通教育部門、国際教育部門、学生支援部門の4部門を設け、共通教育部門に共通教育センター、学生支援部門に学生支援センター及びキャリアセンター、国際教育部門にグローバル教育センターを設置した。このことにより学生の便宜向上を実現した。

○ダイバーシティ推進体制の飛躍的強化

本学のダイバーシティ推進の取組が、文部科学省の平成28年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」の新規取組機関に選定された（申請数28件中7件採択）。本学では、平成28年4月に「ダイバーシティ推進室」を新設し、様々な取組を進めているが、本事業により、コーディネーターや相談員を新たに配置し、同室の機能・支援体制を強化した。また、女性教員数の5%増、36名の女性教員の採用を平成33年度までの目標として掲げ、その実現のため、講演会の開催やニューズレター発行等による意識啓発などを行うとともに、ライブイベントと研究の両立支援のための研究支援員の配置や入試等における臨時託児所を開設（2回設置、5名利用）するなど環境整備を進めた。また1月には本事業のキックオフを記念し、「女性研究者がさらに輝き、活躍するために」と題したシンポジウムを開催し、教職員を中心に83名が参加した。さらにダイバーシティ推進室では、ロゴタイプ・ロゴマークのデザイン案を学内で公募し、応募総数117点の中から教育学部2年の田邊悠果さんの案を採用した。これらの取組によって、ダイバーシティ推進体制が飛躍的に強化され、女性教職員の活力向上につながった。

○新制中規模国立大学間包括連携協定締結

新制中規模国立大学の10大学（岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学）が、平成29年3月に包括連携協定を締結し、連携コンソーシアムを設立した。広範囲にわたる密接な協力・連携をすることにより、各大学の機能強化を図り、我が国の教育・研究等の一層の進展に資することが目的である。具体的には、「学長を中心とした総括的な情報・意見交換」、「副学長や事務担当者等を中心とした課題別の情報・意見交換、協議」、「クラウドサービスを活用した情報共有」、「事務職員の共同研修」などを主な取組として、同じような課題を抱えた10大学で様々な方法により課題を共有し、解決を図ることで密接な協力・連携への体制を構築していく。

○外部意見の活用強化

大学経営に学外者の意見を反映させるため、経営協議会において、時宜に即した討議事項を設定し、外部委員の意見を積極的に大学運営に反映させた。一例として、財務改善基本方針について「大学のあるべき財務水準を決めないといけない。」との意見を踏まえ、第3期中における基盤的経費に係る収入及び支出目標額を明確にし（約110億円）、その下で「財務改善実行計画」を実施し、本学の発展戦略の実施を図ることとした。また、新たに学長アドバイザーボードを設置し、4回開催した。学長アドバイザーからは「学外から見た茨城大学の取組」に対する助言を得た。さらに、AP事業で6回、COCプラス事業・社会連携センターで各1回のアドバイザーボードを開催し、積極的な外部意見の反映に取り組んだ。また、COC事業では、「外部評価委員会」による事業評価を反映させ、より学生の意欲に応える学びの場を提供する「茨城学@深掘りカフェ」を試行的に開催するなど、COC事業の改善・推進を図った。このようにアドバイザーボード等を12回開催し、目標（年6回）を大きく上回る外部有識者等の意見聴取の機会を積極的に設け、上記取組の他、ウェブサイトでの「研究成果・受賞」の発信強化や茨城大学基金におけるファンドレイザーの採用を決定するなど多くの大学運営の改善に向けた取組を実施した。これは、年度計画を大きく上回る成果である。

○学長と学生との懇談会による学修環境の改善

本学では、学長と学生による懇談会を年に2回「学生懇談会」として開催している。6月には、全5学部から計48名の新生が参加し、本学の改革の目標や取組が入学志願者などにどのように伝わっているか、授業や大学の取組を学生がどのように受け止めているかを把握した。11月には、授業を受講した感想やクォーター制に対する印象、学生生活で感じている不便等についてアンケートを実施し、その結果を基に学長と全5学部から集まった35名の学生が意見交換を行った。11月の懇談会では、学長から、必修科目を極力開設しない空きクォーター、通称「iOP（internship Off-campus Program）」を3年次第3クォーターに設け、学生がインターンシップや海外留学に参加できるようにしたいとクォーター制導入の意図について説明した。また、「なんでも相談室」が入りにくいという指摘を受け、直ちに周辺の照明、壁を改修して、学生の声に応えた。学生懇談会の開催のほかにも、大学改革の方向性や学長・大学執行部の意向・方針を教職員や学生等に的確に伝達し、全学的な情報や意識の共有の下で改革の取組等を進めるため、学長・大学執行部と教職員、学生との意見交換会等を積極的に開催（33回）した。その結果、各種アンケートの統一実施の実現やキャリアセンター、グローバル教育センターの設置など大学運営に大きく関わる決定につながるなど、教職員・学生の意見を取り入れた迅速な改善を図ったことにより、年度計画を上回る成果を得た。

○学生相談センターに「バリアフリー推進室」を設置し、支援体制を強化

障害者差別解消法施行に伴い、障がい者への差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の不提供の禁止について規則を整備するとともに、「障がいのある学生の障壁を取り除き、学修を含む学生生活を円滑に送れるよう支援する」ことを目的とした「バリアフリー推進室」を7月に設置した。専任教員を1名配置し、①障がい者の入学前相談や学内外の連絡調整、②入学後の支援体制等に関する情報発信、③その他障がい者からの相談等、障がいのある学生の支援を強化した。

○弾力的な人事給与システムの運用

学長のリーダーシップの下、全学的に教員人事に関する重要な事項を審議するため、平成26年度に「全学人事委員会」を設置し、学長が定める「全学人事基本方針」に基づき人事を運用するとともに、教職員の定数管理を人件費に基づく管理とする「ポイント制」の平成29年度導入に向けた準備を進めた。また、組織の活性化および多様な人材確保を図るため平成26年度から導入している「年俸制」については、導入初年度2名適用から平成29年度適用者が27名となり順調に増加している。この年俸制教員に対しては、「教員の業績評価」を適切に実施し、教員の業績を給与等処遇に反映させた。さらに、平成28年度にはクロスアポイントメント制度を導入し1名を採用するとともに、平成29年4月には4名採用することが決定した。加えて、若手教員の採用および教育研究能力の伸長を図るため、教育研究型及び研究特化型の2種類のテニュアトラック制を平成28年度に導入し、2名採用するとともに平成29年4月に4名採用することが決定した。これらの制度を長期的に活用することによって、柔軟な人事制度を定着させる計画であり、平成28年度はそのスタートの年となった。

■年俸制適用者数の推移

	H26	H27	H28	H29※
適用者数	2名	5名	13名	27名

※平成29年度は5月1日現在の適用者数

2. 従前の業務実績の評価結果についての対応状況

本学の平成27年度の業務実績のうち、以下の事項が課題としてあげられた。

○平成27年度評価における課題事項への対応について

本学の平成27年度の業務実績のうち、「入学金免除及び授業料免除の事務手続きにおける過誤」について課題として指摘された。本件は平成27年度に新制度へ移行したため、この制度に対応した担当者への指導及びマニュアル整備が十分されていなかったことや、各市町村が発行する「市町村民税所得割額」にかかる証明書の様式が異なることにより「市町村民税所得割額」の記載箇所の見間違いに起因したデータの入力ミス等が発生したものである。このため早急に再発防止に努めるべく、理事・副学長（教育統括）を中心に下記の再発防止策を講じた。

①受付方法から免除判定資料作成までの作業を検証し、業務手順の見直しを行った。また、各期の免除判定後に必ず検証を行い、随時、業務手順の見直しを行っている。

②新制度の趣旨・目的に即し、証明書類の見方、入力項目、確認事項及びチェック方法、体制等を整理した簡単で分かりやすいマニュアルを作成した。上記①同様、随時、見直しを行っている。

- ・担当者以外の者が再度申請書類に記載誤りや見間違いがないか確認する。
 - ・書類の不備がないかを確認する。
 - ・読み合わせチェックを複数人で複数回行うことを徹底する。
- ③免除業務の手続きは業務が集中する時期に行われるため外注化を検討したが、免除業務全てを外注化できないため非効率になると判断し断念した。
- ④具体的な再発防止体制の構築及び担当者等の意識改革

上記再発防止策を受け、理事・副学長（教育統括）の下、上記再発防止策の対応を平成28年2月に完了し、さらに学務部学生生活課職員を中心として、今回の事故を事例としたOJT及び次年度同業務受付開始前における担当者勉強会・説明会を開催し、担当部署・担当者の意識改革・取組姿勢の改革を行い、再発防止に努めている。

（2）財務内容の改善に関する特記事項

1. 特記事項

○財務改善実行計画の策定と実行開始

大学改革推進と財務改善の両立を目指し、第3期における厳しい財務見通しを明らかにした上で、全学で財務改善の取組を開始した。具体的には、平成28年12月に、本学の基盤的経費について現状のまま推移した場合の財務見通し、及びこれを改善することによる各年度及び第3期末の収入及び支出額の目標等を定めた「第3期中期目標期間における財務改善基本方針」を策定し、平成29年3月には、基本方針に基づき「財務改善実行計画」を定め、平成29年度から平成31年度までの3年間を「財務改善集中取組期間」と位置づけるとともに、具体的な収入増加策や人件費・研究費などの経費削減策を定め、これに取り組むこととした。これらによって持続的な大学経営のための安定的な財務基盤を構築する全学的な方針を明確にし、教職員に説明して理解を得ながら取組を開始することとした。

○管理的経費削減の取組

管理的経費については、第3期末において、対平成27年度比10%削減の目標を掲げているところ、平成28年度において、本学の厳しい財務状況を踏まえつつ、第3期中の安定的な財務基盤を確立するため、「経費削減プロジェクトチーム」を立ち上げ、その検討結果も踏まえつつ、一般管理費について消耗品費、旅費、修繕費、備品費を中心に抜本的な歳出削減を行った結果、一般管理費全体で134百万円（平成27年度比22%）減少させた。

また、電子複写機賃借及び保守契約の更新においては、全学的な台数削減及びオプション機能の削減を行うとともに、5年間の長期継続契約とし、全学の複写機89台を一括にまとめた入札を初めて実施した結果、1年間で約17百万円、5年間で約86百万円という大きな削減効果が見込まれることとなった。さらに、事務局で使用する封筒裏面を有効活用し、有料広告を掲載し封筒作成経費の節減を図る取組を試行的に実施したところであり、この成果を踏まえ、有料広告等による収入増を図ることとしている。

○外部資金の獲得増加

外部資金（受託研究、共同研究、受託事業、科研費、寄附金、補助金）の獲得では、URAによる支援強化、日越大学の受託事業、補助金の獲得（AP事業、ダイバーシティ事業等）などの取組により、平成28年度受入件数は944件（前年度比199件増）、受入金額1,702百万円（前年度比221百万円増）となる大きな成果を得た。今後もクラウドファンディングの導入検討やファンドレイザーの採用など外部資金獲得増加に向けた取組を強化していく。

○「茨城大学基金 Next Step」運用開始

平成27年度末に創設した「茨城大学基金」を、地域社会や企業、同窓会の方々などから広く支援を呼びかける茨城大学基金 Next Step (<http://www.ibaraki.ac.jp/fund/>) として運用を開始した。9月から学内教職員、10月からは個人及び企業等の学外から学生の修学支援、国際交流・研究及び社会連携等の支援、大学周年記念事業に活用することを目的に、平成28年度は約625万円の寄附を受け入れた。また、前述の（株）サザコーヒーと本学の学生たちによる「五浦発信プロジェクト」で共同開発した新商品「五浦コーヒー」については、売り上げの10%が本学の基金に寄附されることとなった。さらに、新たな資金確保の専門職として、平成29年4月から採用するファンドレイザーを決定し、寄附の受入体制を強化する。

○修学支度金制度を創設（関連計画番号：25、61）＜P.7再掲＞

経済的支援を必要とする学部新生100名程度を対象に、返済不要な奨学金を支給する「修学支度金制度」を新設し、平成29年度入学生から適用することを決定した。これは、入学料や授業料の免除又は徴収猶予といった従来の支援に加えて実施するものである。財源には、「茨城大学基金」（平成28年9月に開設）に寄せられた寄附金等を活用することにしており、給付額は一律3万円とした。教材費、書籍代など、学生生活を始めるにあたって必要な経費に活用してもらうことを想定しており、本学独自の支援制度により、学生たちの学ぶ意欲に応えるものである。

2. 従前の業務実績の評価結果についての対応状況

平成27年度の指摘事項はなかった。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項

1. 特記事項

○大学機関別認証評価の指摘事項への対応

本学では、自己点検評価を毎年度実施し、課題を洗い出すことによってPDCAを回して大学の教育研究活動等の改善に生かしている。平成27年度に受審した大学機関別認証評価において、「改善を要する点」として「一部の学部において成績評価に対する学生の異議申立て制度が未整備である」との指摘を受けた。これに対して、「茨城大学における成績評価に対する異議申立てに関する要項」を定め、平成28年度から全学的に運用している。また、「受講登録できる単位数の上限が高めに設定されており、単位数に見合った実質的な学習時間の確保につながっていない」との指摘に対しては、全学共通で「1年間の上限を46単位」とすることを決定し、平成29年度入学生より適用することとした。

○入試広報

入試広報においては、受験生向けの新コンテンツ「はじめての茨城大学」を本学のウェブサイト¹に公開し、平成29年4月から始まる本学の新しい教育（共通教育の開始等）を紹介するとともに、学生たちの声を伝えるため、学部1年生たちへのインタビュー内容を掲載し、受験生へメッセージを発信した。また、受験生向けにツイッターでの情報発信を開始し、本学の最新情報を受験生へいち早く発信できるよう、アクセシビリティの向上に努めた。

2. 従前の業務実績の評価結果についての対応状況

平成27年度の指摘事項はなかった。

（4）その他業務運営に関する特記事項

1. 特記事項

○セキュリティ情報の効率的な周知および情報セキュリティ対策の徹底

セキュリティ情報を効率的に周知するため、情報セキュリティポリシー概要の説明資料および自己研修用資料として、8回シリーズの情報セキュリティ講座資料を作成し、全教職員へ周知した。また、人的セキュリティ向上を目的としてコンプライアンス合同研修会を11月に開催（参加人数：482名）するとともに、研修会に参加できなかった教職員に対しては、研修会の録画を視聴できるように整備した。さらに、時事的なセキュリティ情報の周知は全学メーリングリストにより配信を継続しているが、周知をさらに徹底させるため、情報セキュリティの分野ごとに要ログイン・記名式のアンケート調査を行う

ことを決定し、平成 28 年度は、情報の取扱いに関するセルフチェックアンケートを実施して情報の取扱いについて教職員の理解を徹底させた。

○茨城大学研究倫理教育「研究倫理 e ラーニングコース」の実施

本学の研究倫理教育については、平成 27 年度に『科学の健全な発展のために』（丸善出版）の通読と理解度確認テストを実施したが、教材内容や受講者の利便性をさらに高めるために、4月に（独）日本学術振興会が運用を開始した「研究倫理 e ラーニングコース（エルコア）」を本学の研究倫理教育の教材として導入し、時間と場所を選ばずに研究倫理教育を学修できる環境を整備した。

○定時退勤ウィーク等の導入 事務職員の時間外労働時間の縮減を実現

恒常的な長時間勤務の是正及びワークライフバランスの実現に向けた働き方の見直しを図るため、毎週金曜日を「定時退勤日（ノー残業デー）」に設定するとともに、平成 28 年度には新たに各課・係単位において 5 業務日連続で定時に退勤する「定時退勤ウィーク」を設定・実施した。さらに、「勤務間インターバル制度」を試行的に実施した結果、常勤事務系職員の年間時間外労働及び休日労働時間数が、前年度に対して 15,907 時間減となり、1 人当たり年間 277.1 時間（対前年度比 83.6 時間減）となった。このことにより、前年度比 19.5%（1 人当たり 23.2%）の労働時間の縮減効果を得た。

○学生相談センターに「バリアフリー推進室」を設置し、支援体制を強化<P. 11 再掲>

障害者差別解消法施行に伴い、障がい者への差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の不提供の禁止について規則を整備するとともに、「障がいのある学生の障壁を取り除き、学修を含む学生生活を円滑に送れるよう支援する」ことを目的とした「バリアフリー推進室」を 7 月に設置した。専任教員を 1 名配置し、①障がい者の入学前相談や学内外の連絡調整、②入学後の支援体制等に関する情報発信、③その他障がい者からの相談等、障がいのある学生の支援を強化した。

○施設マネジメント

本学の改革の方向性を踏まえた教育研究施設の機能強化、基幹設備（ライフライン）の老朽対策等を計画的に実施していくため、キャンパスマスタープランを見直し、今後 10 年程度を見据えた本学の施設整備方針を示した。また、老朽化した施設やライフラインの計画的かつ適切な更新を行い、安全・安心な教育研究環境を確保するため、国のインフラ長寿命化行動計画を踏まえて「茨城大学インフラ長寿命化行動計画」を策定した。今後、定期的な点検・診断を実施し、その結果を踏まえた計画を策定・実施するというメンテナンスサイクルに基づく計画的な取組を行い、施設の維持管理や長寿命化対策及びサステイナブル・キャンパス形成に向けた取組を推進する。

2. 従前の業務実績の評価結果に関する対応状況

平成 27 年度の指摘事項はなかった。

○資料編（参考資料）

<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p>
--

<p>中期目標</p>	<p>[学士課程における教育]</p> <p>1 学士課程では、ディプロマポリシーで定めた5つの知識・能力を備えた人材を養成する。</p> <p>(学士課程のディプロマポリシー)</p> <p>世界の俯瞰的理解：自然環境、国際社会、人間と多様な文化に対する幅広い知識と俯瞰的な理解を涵養する。</p> <p>専門分野の学力：人文社会科学、教育学、理学、工学、農学の各分野での専門職業人としての知識・技能及び専門分野における十分な見識を涵養する。</p> <p>課題解決力・コミュニケーション力：課題解決のための思考力・判断力・表現力、グローバル化が進む地域や職域において多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション力及び実践的英語能力を涵養する。</p> <p>社会人としての姿勢：社会の持続的な発展に貢献できる職業人としての意欲と倫理観、主体性を涵養する。</p> <p>地域活性化志向：茨城をはじめとする地域の活性化に自ら進んで取組み、貢献する積極性を育てる。</p>
-------------	---

<p>中期計画</p> <p>1 【ディプロマポリシーを実現するための教育課程の編成】</p> <p>全ての学部学生に対して、ディプロマポリシーに示す知識・能力を育成するために、以下のカリキュラムポリシーに基づいて、教育を実施する。</p> <p>教育課程の編成：ディプロマポリシーで定めた5つの能力を育成するため、共通教育と専門教育からなる4年あるいは6年一貫の体系的な教育課程を編成する。</p> <p>課題解決能力の育成：課題解決力を育み、学生が自らの理想に基づいた将来を切り拓く基礎となる思考力・判断力・表現力を育成するため、共通教育および専門教育でそれぞれの特徴を生かしたアクティブ・ラーニング科目を充実させる。</p> <p>実践的英語能力の養成：グローバル化が進む地域や職域での活動を支える実践的英語能力を共通教育、および専門分野に即した形で専門教育において養成する。</p> <p>地域・国際志向と態度を育成する教育の推進：共通教育および専門教育のそれぞれにおいて、地域の理解と国際的な視野を育み、異なる地域や分野、文化的背景をもった人達とのコミュニケーション力や協働性を育成する科目を充実させる。</p> <p>教育の質の保証：学修時間の確保と厳格な成績評価によって単位を実質化するとともに、学修成果の可視化を図り丁寧な学修ガイドを行う。教職員と学生の相互協力と点検により不断の教育改善を推進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①卒業生の能力評価に関する企業等アンケート結果</td> <td>①能力が向上したとの回答の増加</td> </tr> <tr> <td>②学生の成績等評価の状況(単位修得状況、進級・卒業状況等)</td> <td>②成績等評価の向上</td> </tr> <tr> <td>③学生に対する教育内容の理解度、満足度等に関するアンケート結果</td> <td>③理解度・満足度の上昇</td> </tr> <tr> <td>④学生の学修時間</td> <td>④学修時間の増加</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ここに掲げる指標は教育効果を測定する上で、基本的な指標であり、他の項目にも多用する。</p> <p>※「指標に係る目標」は第3期末(平成34年3月31日)までに目指す到達目標である。</p>	評価指標	指標に係る目標	①卒業生の能力評価に関する企業等アンケート結果	①能力が向上したとの回答の増加	②学生の成績等評価の状況(単位修得状況、進級・卒業状況等)	②成績等評価の向上	③学生に対する教育内容の理解度、満足度等に関するアンケート結果	③理解度・満足度の上昇	④学生の学修時間	④学修時間の増加	<p>年度計画</p> <p>【計画1】新たなディプロマ・ポリシーに沿った教育を実施するとともに、学修状況、教育内容の理解度や満足度等を調査するアンケートの体系や、卒業生の能力評価等に関する調査の体系を全学的に統一して調査を実施する。(H28)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成28年度】</p> <p>人文学部</p> <p>【将来計画委員会】</p> <p>新学部ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、新学科ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシーについては作成を進めており、すでに全学教育改革推進会議に案を提出済みである。このうち新学部ディプロマ・ポリシーは10月、カリキュラム・ポリシーは11月に策定した。あわせて、全ての専門科目の入口となる学部基礎科目の内容、実施体制について、学修時間の確保や出席管理方法、評価方法を含めて検討を行い、学部基礎科目ガイドラインを11月に、シラバスを2月までに定め、履修方法、ガイダンス内容の細かい詰めを3月に行った。</p> <p>【教務委員会】</p> <p>学生の学修状況、教育内容の理解度や満足度等について、学部および教養教育においてはアンケートの形で調査を行った。</p> <p>教育学部</p> <p>【教務委員会】</p> <p>卒業生(現4年次学生)に対し、全学統一アンケートを実施することとした(点検評価委員会担当)。</p> <p>理学部</p> <p>卒業・修了生に対して全学統一アンケートを実施した。</p> <p>平成27年度より、学部の授業に電子ジャーナル調査を取り入れ、学生の主体的学修能力を高める取組を理学部化学コースが主導して、理・農・工学部の学部横断で引き続き行っている。座学による学修と、最先端の研究や知識の集積の歴史を関連付けることにより学生の学修意欲向上が期待できる。</p> <p>工学部</p> <p>【教務委員会】</p> <p>ディプロマ・ポリシーと学科課程の授業科目との対応関係を明確化したシラバス作成のためのサンプルシラバスを、全学教務委員会にて作成し、全教員に配布した。このサンプルシラバスに基づいて、ディプロマ・ポリシーとの対応関係を明確化したシラバスを作成することができた。</p> <p>【教育改善委員会】</p> <p>卒業生・修了生アンケートについては、28年中に質問内容やマークカードの意匠など、アンケート様式の全学統一化を完了した。さらに工学部では、29年3月23日の卒業式当日に全学統一様式の卒業生・修了生アンケートを実施することができた。</p> <p>農学部</p> <p>【中期計画委員会】</p> <p>全学教務委員会に向けた農学部の3ポリシーはすでに策定し、教育研究評議会でも承認されている。農学部では、このポリシーに基づいて入試改革、カリキュラム編成を行い、学生の就職へと結びつけるべく、不断の点検と評価を実施している。</p> <p>【点検評価委員会】</p> <p>平成29年度の改組1年目に向けて総合教育企画部門と農学部点検評価委員会(将来構想委員会を兼務)が連携し、授業アンケート、卒業時・修了時アンケートの見直しを行った。企業アンケートについては、総合教育企画部門が中心となって3月に実施したので、今後この結果を分析する。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標											
①卒業生の能力評価に関する企業等アンケート結果	①能力が向上したとの回答の増加											
②学生の成績等評価の状況(単位修得状況、進級・卒業状況等)	②成績等評価の向上											
③学生に対する教育内容の理解度、満足度等に関するアンケート結果	③理解度・満足度の上昇											
④学生の学修時間	④学修時間の増加											

	<p>全学教育機構</p> <p>①DPに則った基盤教育および全学共通プログラムの基本方針及びガイドラインを策定し、基盤教育の基本計画、実施計画を策定し、シラバス作成も行き、実施準備が整った。</p> <p>②教育改革FDを10月、12月、3月（大学教育センターと共催）の3回開催し、基盤教育の趣旨、アクティブ・ラーニングについて全学の共通理解を増進した。</p> <p>③学生の学修状況、教育内容の理解度や満足度等及び卒業生の能力評価に関するアンケート体系の全学的統一行って、ほぼ完了している。</p> <p>大学教育センター</p> <p>毎年、教養科目における学生の成績(GPA)、授業アンケートにより授業の満足度、理解度、学修時間等を調査、分析しており、特に、優れた授業については推奨授業として推薦している。本年度はさらに、各専門部会でピアレビューを実施しており、優れた授業について授業公開を行っている。</p> <p>学務部学務課</p> <p>①新たなディプロマ・ポリシーによる教育の実施 教育改革推進会議等において、各学部で検討した学部・学科単位のディプロマ・ポリシー（DP）案について要素分解等の作業の上策定し、3月に公表した。また、各授業科目において、DPに掲げる要素を明確にするため、シラバスに記載することを全学教務委員会で審議・決定、実施した。</p> <p>全学教育機構では、DPに則った基盤教育及び全学共通プログラムの基本方針、ガイドラインを策定し、基盤教育の平成29年度基本計画、実施計画を決定、それに即したシラバス作成を行った。また、10月19日教育改革FDを開催し、茨城大学基盤教育の趣旨等について全学共有し、意見交換を行った。平成29年度の基盤教育科目履修案内を全学教務委員会で審議・承認し作成した。平成29年度の基盤教育科目等の実施に向けて「平成29年度教員向け大学共通教育ガイドランス」を開催し、新入生を対象とした学部別ガイドランス担当教員等と基盤教育等に関する理解の共有を図った。</p> <p>②学生の学修状況、教育内容の理解度や満足度等及び卒業生の能力評価に関するアンケート体系の全学的統一と調査の実施 新入生アンケート（IR/IE部分）、学生生活実態調査、企業向けアンケート、卒業生アンケート、卒業時・修了時アンケートの体系化を図るべく、フォーマット統一およびマークシートによる定型化を導入することができた。授業アンケートの統一化については、平成29年度中の完了を目指して作業を進めている。</p> <p>（部局年度計画）</p> <p>学修時間の浸透については、学生に対しては初年次教育（主題別ゼミナール）のテキスト「学修の手引き」により単位制度の説明を行った。教員に対しては、平成29年度シラバス作成の留意事項「予習・復習のポイント」欄に、単位制度における必要学修時間を踏まえ作成するよう記載し、再認識を図る予定である。アンケート分析に必要な各種教学データを全学教育機構に提供した。新カリキュラム実施以前の教養教育に関する評価指標の現状を確認するため、前学期教養科目の学生授業アンケートを実施した。</p> <p>このアンケート結果を大学教育センターHPに掲載した。</p> <p>（http://www.cue.ibaraki.ac.jp/activity/anketo）</p>	
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	
<p>2【新たな共通教育の展開】</p> <p>ディプロマポリシーで定めた「世界の俯瞰的理解力」「課題解決能力・コミュニケーション力」を育成するとともに、「社会人としての姿勢」「地域活性化志向」を涵養する新たな共通教育を展開する。</p> <p>そのため、養成すべき知識・能力に対応する以下のような教育を実施する。</p> <p>世界の俯瞰的理解の育成:平成29年度から、全学教育機構の共通教育部門を中心として、全ての学部学生に対し、①入門科目、②共通基礎科目、③リベラルアーツ科目からなる基盤教育を実施する。また、平成27年度から実施している「COC地域志向教育プログラム」などによる学部横断型カリキュラムを一層充実させる。</p> <p>課題解決能力・コミュニケーション力の育成:共通教育、専門教育を通じて、能動的学習（アクティブ・ラーニング）を重視した教育課程の編成及び授業方法の改善を実施するとともに、地域における課題解決学習や企業と協力したインターンシップを充実させる。また、平成29年度から開始する基盤教育において英語の必修単位を4単位から6単位へ増加し、学修期間の延長を図るとともに専門教育において英語による開講科目を増設する。さらに、高度な英語能力と俯瞰的視野を身につける「グローバル英語プログラム」を同時に開始し、特にグローバルな活躍を志向する学生を養成する。</p> <p>社会人としての姿勢の涵養:平成29年度から実施する共通教育の中の入門科目に「大学入門ゼミ」、リベラルアーツ科目に「多文化理解」、</p>	<p>【計画2】全学教育機構を設置し、平成29年度からの新カリキュラム導入の準備を行うとともに、全学でのアンケートの様式を統一し、教育に関する各項目の現状分析を行う。また、課題を明確化し、改善に取り組む。さらに、地域や産業界のニーズを踏まえて、企業と大学が一体となった社会人再教育プログラム等を開発し、これを教育課程に反映させるため茨城産業会議等と各学部執行部（大学・高専コンソーシアムも含めた）との協議体制を強化する。【関連計画番号：8、9、20】（H28）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成28年度】</p> <p>人文学部</p> <p>【将来計画委員会】</p> <p>新カリキュラムの準備については、特に汎用的能力育成のためのメジャー・サブメジャー制を基軸とするカリキュラム編成について、本年度設置審への事前伺いを行い、すでに設置許可を得た。時間割シミュレーションなどを実施し、滞りなく発足できるよう準備を進めた。</p> <p>【教務委員会】</p> <p>全学でのアンケートの様式の統一に向けて、その準備作業として人文学部からも意見を提出した。</p> <p>【点検・評価委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既卒者のディプロマ・ポリシーの達成度とカリキュラムに対する評価を測定することを目的に、学生委員会主催で開催されたOBOG懇談会の席を利用して出席者にアンケート調査を実施した。 在校生のディプロマ・ポリシーについては、総合教育企画部門部会で実施されている大学教育再生加速プログラム（AP）を通じて、卒業時の質保証のための検討が行われているが、外部評価を担当するためのアドバイザーボードの設置が決定された。学部運営会議において、その組織づくりと人選を進め、3月31日に第1回目の会合を開催した。 <p>【市民共創教育研究センター】</p> <p>10月12日の地域連携論開講式前に、県経営者協会副会長と意見交換を行った。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>

「ライフデザイン」等の科目を配置するなど、社会人としての意欲や、国際的な視野を育み、異なる地域や分野、文化的背景をもった人達とのコミュニケーション力や協働性を育成する教育課程を編成するとともに、PBL（課題解決型学習）やインターンシップ等を通じて積極的に地域社会や企業活動等に参画させる。

地域活性化志向の涵養：各専門分野の教育における取組のほか、平成27年度より全学部生に必修科目として課している「茨城学」、及びCO-C地域志向教育プログラムを一層充実させる。また、平成28年度より茨城県経営者協会・茨城産業会議と各学部執行部（大学・高専コンソーシアムも含めた）との協議会を設立し、地域や産業界のニーズを踏まえて、企業と大学が一体となった社会人再教育プログラムなどを開発し、これを教育課程に反映させる。

評価指標	指標に係る目標
①学士課程全体を通じてのアクティブ・ラーニングによる授業科目数	①科目数の70%以上
②学士課程全体を通じてのPBL科目受講者数	②全学部生が受講
③グローバル英語プログラム受講者数	③全学部生の20%以上
④グローバル英語プログラム受講者のTOEIC点数	④受講者の60%以上が700点以上
⑤学部卒業生の地元就職率	⑤10%以上増
※通し番号1に掲げた指標を含む	

(戦略性が高く意欲的な計画)

[国際教養プログラム小委員会]

- ・平成28年後学期専門科目Iとして、TOEIC対策英語Iを追加し、ネイティブ・スピーカーによるリスニングとスピーキングに特化した授業を開講することができた。
- ・4名の学生がプログラムの修了を希望し、必要単位を修得していたことを確認したうえで、修了証を発行することができた。なお、3年生を対象にした意向調査では、1名の学生から修了を目指しているとの回答があった。
- ・英語の訓練科目にくわえ、英語で開講する科目 Language and Culture in Japan A~H を全て開講することができた。各講義において、受講者はそれなりにおり、留学生からの要望にも対応する授業展開になりつつあり、運用に関する問題はないと判断される。各講義の受講者数は以下の通りである。Advanced Reading I 8名、Advanced Speaking 19名、Advanced Writing I 10名、Advanced Writing II 5名、TOEFL対策英語I 29名、TOEIC対策英語I 12名、TOEIC対策英語II 2名、Language Culture in Japan A: 13名 B: 3名 C: 3名 D: 5名 E: 9名 F: 1名 G: 12名 H: 3名
- ・平成29年度の国際教養プログラムに関する3項目については、全て計画通りに実施し、来年度の授業計画は完成し、非常勤講師任用も完了している。

[大学院専門委員会]

専攻内部にワーキンググループを設置し、検討を重ねた。新規開講科目について開講形態を決定し、シラバスをほぼ確定させた。10の自治体への広報を行い、5名の受験生を得た。働きながら最短1年で修了できる仕組みをつくった。

教育学部

[教務委員会]

9月末に各教室から新カリキュラムの第一次案が提出された。その後、授業科目名の整理、教員実践力育成プログラム・iOPクォーターへの対応などを行った。現在平成29年度からの開始に向けて最後の調整を行っている。

理学部

7月2日(土)に先着50名を対象にTOEIC IPテストを実施した。

理学部を会場として学部学生および大学院生(先着50名)を対象にTOEIC IPテストを実施し、33名が受検した。受検料の約半分を理学部後援会から補助した。29年度以降も継続して実施する予定である。

工学部

[教務委員会]

教務委員会において平成32年度までの工学基礎教育の実施体制案を作成し、教授会承認を得た。企業と大学が一体となった社会人再教育プログラム等の開発について、都市システム工学科が社会人を受け入れる大学院プログラムを立ち上げた。また、大学院次期改組において、社会人マスタープログラムの拡充を計画した。工学部において、「ENGLISH LAB.」を開設し、実践的に役立つ英語教育を充実させた。

[教育改善委員会]

卒業生・修了生アンケートについては、28年中に質問内容やマークカードの意匠など、アンケート様式の全学統一化を完了した。さらに工学部では、29年3月23日の卒業式当日に全学統一様式の卒業生・修了生アンケートを実施することができた。授業アンケートについても全学統一化に向けて検討を進めている。

[教育改善委員会]

28年度前後期のほぼ全ての授業科目において「学生による授業評価アンケート」が実施され、授業に対する学生の理解度、満足度等に関する貴重なデータが収集された。こうしたデータは、教員の自己点検評価や学科FDの中で検討され、次年度の授業改善に反映されている。さらに教育改善委員会において、工学部の授業全体および学科FDの点検評価が行われている。その結果、教育改善PDCAが順調に実施されていることが確認された。

[企画立案委員会]

企業と大学が一体となった社会人再教育プログラムについては、茨城産業会議等との協議体制が強化された後で、検討を進めていくこととする。

農学部

[中期計画委員会]

学部講義の聴講生を増やして社会人の学び直しに結びつけるべく、学部の受講受入科目を増やす努力をしている。

[点検評価委員会]

全学教育機構に設置されている総合教育企画部門及び農学部教務委員会と連携して英語履修における教育効果の指標策定を実施していくため、平成29年度に農学部戦略IR委員会を設置することが決まった。

[教務委員会]

農学部専門科目における、英語開講科目、英語科目の設定と、留学等の海外学習科目の設定を行った。

[将来構想委員会]

教務委員会を連携し、農学部専門科目として開講される英語科目の実施体制等について協議、助言を行った。

	<p>[学部長/研究科長] 平成 29 年度からの改組に向けて検討中である。</p> <p>全学教育機構 ①DP に則った基盤教育および全学共通プログラムの基本方針及びガイドラインを策定し、基盤教育の基本計画、実施計画を策定し、シラバスも作成し、実施準備が整った。 ②教育改革 FD を 10 月、12 月、3 月（大学教育センターと共催）の 3 回開催し、基盤教育の趣旨、アクティブ・ラーニングについて全学の共通理解に資している。 ③学生の学修状況、教育内容の理解度や満足度等及び卒業生の能力評価に関するアンケート体系の全学的統一を行って、ほぼ完了している。 ④AP 事業の一環として、各学部において外部委員によるアドバイザー・ボードを設定し、実施した。</p> <p>大学教育センター 平成 27 年度から、教養科目のガイドラインにアクティブラーニングの実施を明記、各分野においてアクティブラーニングによる授業科目数の数値目標を設定している。</p> <p>社会連携センター [社会連携課] ○地方創生に向けた全国や県内の取組に耳を傾け、本県での新たな展開を考える産学官の連携講演会「全国の地方創生の現場から、茨城の未来へ」を平成 28 年 12 月 9 日に水戸市の三の丸ホテルで茨城産業会議、茨城県、茨城大学の三者主催で開催した。大学や自治体、経済関係者、市民ら約 120 名が参加した。 ○平成 28 年度工学部研究室訪問交流会を平成 28 年 12 月 20 日工学部 N 4 棟（小平記念ホール）で開催し、見学対象の研究室配属学生による研究内容のショートプレゼンに引き続き研究室訪問が行われ、企業や大学関係者 127 名が参加した。 ○平成 28 年度理学部研究室訪問交流会を平成 29 年 3 月 3 日理学部 K 棟インタビュースタジオで開催し、企業や大学関係者 56 名が参加した。理学部教員による講演会後、研究室配属学生による各研究室の見学を行った。最後にポスター懇談会を開催し理学部に合わせて人文学部から初めてポスター展示への参画があり、各研究室の紹介や情報交換の場となった。 ○「茨城大学学生地域活動発表会 2016（はばたく！茨大生）」を平成 28 年 12 月 21 日教育学部棟 D 棟 201 番教室で開催した。学生の様々な活動を地域、企業、自治体の方などに知っていただき、学生との交流を通し今後の新たな展開につながることを期待される発表会となった。 ○平成 28 年度茨城産業会議と茨城大学の連携に関する実務者会議が平成 29 年 2 月 6 日茨城県産業会館で開催され、3 月に開催する茨城産業会議と茨城大学の連携に関する代表者会議の内容や連携事業の今後のあり方などについて意見交換を行った。 ○平成 28 年度茨城産業会議と茨城大学の連携に関する代表者会議が平成 29 年 3 月 27 日に京成ホテルで開催され、連携事業としての講演会のテーマや県内の就職定着等について意見交換がされ、引き続き連携事業を推進していくこととなった。</p> <p>学務部学務課 ①新カリキュラムの導入準備 全学教育機構では、DP に則った基盤教育及び全学共通プログラムの基本方針、ガイドラインを策定し、基盤教育の平成 29 年度基本計画、実施計画を決定、それに即したシラバス作成を行った。また、大学教育センターにおいて、旧カリ学生のための平成 29 年度の教養科目についてバンド及び開講科目等を決定し、履修に関する案内及び科目一覧を作成した。なお、教育改革 FD を 10 月、12 月、3 月（大学教育センターと共催）の 3 回開催し、基盤教育の趣旨、アクティブ・ラーニング等について全学の共通理解に資するとともに、意見交換を行った。 ②全学でのアンケートの様式統一 全学教育機構においては、新入生アンケート（IR/IE 部分）、学生生活実態調査、企業向けアンケート、卒業生アンケート、卒業時・修了時アンケートの体系化を図るべく、フォーマット統一およびマークシートによる定型化を導入することができた。授業アンケートの統一化については、平成 29 年度中の完了を目指して作業中である。 ③アンケートによる現状分析、課題抽出及び改善（PDCA） 全学教育機構においては、学生生活実態調査について分析の上報告書を作成し、各学部へ情報提供を行った。なお、関連して成績不振学生と生活リズムの関係を分析し、理学部 FD 研修会（1 月）、人文学部 FD 研修会（3 月）で報告した（篤田）。他のアンケートについては、引き続き集計・分析を行っている。 クォーター制試行科目については、全ての開講パターンでアンケートを実施（学生・教員対象）した。授業の進度、内容量、理解度等に関する項目について調査し、試行科目担当教員に結果をフィードバックするとともに、全学教務委員会に報告し、情報共有を図った。 大学教育センターでは、平成 27 年度に実施した授業アンケートの結果を茨城学の授業担当教員に送付し、自己点検を実施した。 (AP6-④) 英語教育の充実 ・平成 29 年度の PE のシラバスを作成。GEP の履修案内を作成した。 ・平成 30 年度からの GEP の実施に向けて、プログラム構成授業の充実やプログラムの細部を検討するため、学部教務委員長との意見交換会を開催した（H29.03.16）。 ・大学教育センターでは、英語コミュニケーション・トレーニング、English Lounge、英語スピーキングトレーニングを実施した。</p>	
--	---	--

	<p>・6月25日（本試験）、7月9日（予備日）及び9月2日（夏季集中講義）並びに12月3日（本試験）、12月17日（予備日）及び3月3日（春季集中講義）にTOEIC一斉テストを実施した。</p> <p>【部局年度計画】</p> <p>アクティブ・ラーニングについては、これまでに実施した授業アンケートの結果、各学部での意見交換会等を踏まえ見直しを行い「アクティブラーニングガイド」を作成するとともに、アクティブラーニング実施要項及び実施における手順書の見直しを行った。また、9月16日に学内外のアクティブラーニングの事例、本学のアクティブラーニング実施の現状と課題について、教育改革推進会議委員、全学教育機構教員、全学教務委員会委員を対象に勉強会を行い、PBLを含むアクティブラーニングの実施上の課題や効果について情報共有を行った。</p> <p>全学教育機構においては、第2回教育改革FD「アクティブ・ラーニングがめざすもの」を開催した。内容等は全学教育機構第2回教育改革FD（文教ニュース）.pdfを参照。</p> <p>地方創生推進室</p> <p>7月</p> <p>道の駅ひたちおおたの開業前の環境整備に協力するとともに、開業イベントにおいて地元産米を原料とした煎餅の販売を実施 8月にいばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムに9校を加え、13校の全県のネットワークを構築。県・市町村・茨城産業会議傘下団体会員にコンソーシアムの全県のネットワーク化したことと、協議・相談の窓口を通知。</p> <p>9～3月</p> <p>茨城県の魅力度向上学生ワークショップを10校が参加して立ち上げ、NHK連続テレビ小説「ひよっこ」の放映開始に併せ、番組タイトルロゴを付した関連商品（タルト、ラテアート）を民間業者に企画提案しようとしたが、NHKと菓子及びコーヒーの先行権利者との調整が整わず、菓子及びラテアートの分野では番組タイトルロゴは使用できなくなったことから、企画を断念した。</p> <p>10月～3月</p> <p>10月に県との意見交換会を開催し、大学側から県への提案や、県から大学に取り組んで欲しい事業などについて意見交換。以後、来年度の事業計画策定に向けて、県の予算化状況を把握</p> <p>3月</p> <p>コンソーシアム企画会議において、次年度事業計画案を検討した。（事業計画決定は、4月以降）。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況</p> <p>本学では、5つの知識及び能力で構成されるディプロマ・ポリシー（以下DP）を定め、その体系的・組織的育成を教育の基本目標としている。それに向けた新しい共通教育の実施とそのための体制構築は、本学の教育における最も戦略性の高い計画であり、平成28年度は以下の取組を実施した。</p> <p>全学教育機構の設置及び新カリキュラムの導入準備</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学教育機構を設置し、新カリキュラムの導入準備としてDPに則った基盤教育及び全学共通プログラムの基本方針、ガイドラインを策定し、基盤教育の平成29年度基本計画、実施計画を決定すると同時に、これに即したシラバスを作成した。 <p>アンケート様式の統一化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新入生アンケート、学生生活実態調査、企業向けアンケート、卒業生アンケート、卒業時・修了時アンケートの体系化を図るべく、フォーマット統一及びマークシートによる定型化を導入した。その中で、学生生活実態調査については、分析の上報告書を作成し、各学部へ情報提供を行った。他のアンケートについては、引き続き集計・分析を行っている。 <p>改革課題の明確化と改善への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育改革FDを3回開催（10月：366名、11月：112名、3月：85名参加）し、基盤教育の趣旨、アクティブ・ラーニングについて全学の共通理解を得て、新カリキュラムの導入準備を進めた。 成績不振学生の生活リズムとの関係を分析し、理学部FD研修会（38名参加）、人文学部FD研修会（50名参加）で報告した。 <p>茨城産業会議等との協議体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 学外の多様な人材との協働による助言・評価の仕組みの構築として、学部ごとにアドバイザーボードを設置し（平成28年度6回開催）、地域の意見を質保証に反映する体制を整備した。 地域や産業界のニーズを教育課程に反映させる取組の一環として、茨城産業会議と本学の連携に関する実務者会議を平成29年2月に開催し、連携事業の今後のあり方などについて意見交換を行った。 <p>このように茨城大学型基盤学力育成戦略に基づく、全学教育機構、基盤教育の平成29年度からの本格運用に向けた準備を進めた。</p>	
中期計画	年度計画	
<p>3【学士課程における専門教育】</p> <p>人文社会科学分野：以下のような知識・能力を有する人材を育成する。</p> <p>①人文科学・社会科学の学問的な知見、ものの見方・考え方・方法論等、また人類の普遍的な価値、文化的遺産を多面的に学ぶことで、茨城に限らない「地域」が抱える問題が、ナショナル、およびグローバルな動きと繋がっているという認識を持った人材。</p> <p>②専門調査能力や企画力を身に付け、少子高齢化かつ人口が急激に減</p>	<p>【計画3】カリキュラム・ポリシーに基づいて、平成29年度から実施する新カリキュラムの検証を行い、新たな教育課程の円滑な実施に向けて準備する。特に、インターンシップについては、これまでの実施状況を点検・評価し、全学的に統括して効果的な運用を行う。また、各学士課程では年度内に取り組む重点課題や目標を示して、その課題解決や目標達成を目指す。（H28）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成28年度】</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>

<p>少する可能性がある地域で、職業人および市民として、企業や地域の課題を見だし、地域経営、新たな地方創生事業、企業のマネジメントに携われる人材。</p> <p>③問題を発見し課題を解決するために多様な情報を主体的に収集・分析・活用し、文章・口頭で的確に説明することができる能力、市民としての社会的責任と役割について自覚し、多様な人々と協働して目標に向かって努力することができる積極性とリーダーシップを備え、予測困難な時代において生涯にわたり自ら学び続ける意欲を持つ人材。</p> <p>そのため、平成 29 年度に、現行の 2 学科を 3 学科に再編するとともに、学生が自らの問題関心に応じて目的意識的に履修する授業群としての「メジャー」と、複眼的視野と多様性を担保させ、地域社会等が抱える時々の課題に柔軟に対応できる能力を育成する「サブメジャー」を必修とする「メジャー・サブメジャー制」を導入し、地域課題解決型の授業を重視した体系的な教育課程を編成する。</p> <p>教育学分野:茨城県の教育上の課題や教員の資質に係る要請等を踏まえ、地域の教育を支える実践的教員を養成し、茨城県の小学校教員新規採用者に占める本学卒業生の割合を 40%以上に、中学校教員新規採用者に占める割合を 25%以上確保する。</p> <p>そのため、教育の現代的課題に対応するカリキュラムを充実させるとともに、小学校英語、算数、理科に関する教員育成のためのカリキュラムを充実させる。また、全ての教科選修で、教科と教職を架橋する授業科目を導入するとともに、小中一貫の義務教育の指導を担う能力を身につけさせる。全てのコース・選修の半数以上の授業でアクティブ・ラーニングを実施する。</p> <p>理学分野:地域の課題解決を担う論理的・創造的思考力を有する人材、高い専門性と実践力をもった理系イノベーション人材を育成し、社会に継続して輩出する。</p> <p>そのため、学科の枠を超えた 1 学科 6 コース体制を理学部総出勤態勢で整備してきた実績に基づき、国際的通用性のある理学の各分野における教育の質保証に対応したカリキュラムに改善する。また、平成 29 年度より、現在実施している「総合原子科学プログラム」を、地域にある先端的研究機関との連携をさらに強化した「量子線科学プログラム」に改革し、大学院の量子線科学分野にも接続しやすいよう教育プログラムの内容を充実させる。地球環境科学コースの JABEE（日本技術者教育認定機構）プログラムは、これまでの実績を踏まえて、充実・継続する。さらに、学部+博士前期課程の 6 年一貫教育を充実させるほか、より実践的な経験を多く積むことを目指して、インターシップや海外留学経験を積むことを促進する。</p> <p>工学分野:我が国の産業基盤と地域企業を支える高度な工学系人材及びグローバルに活躍できる工学系人材を育成する。</p> <p>そのため、地域の企業群や研究機関と連携して行ってきた教育の成果及び国際的通用性のある認定教育プログラム（JABEE プログラム）を積極的に推進してきた実績を生かしつつ、学科大括り化とチーム教育による教育の質の向上と再編強化、学部+博士前期課程の 6 年一貫教育、クォーター制導入による柔軟な授業配置、企業の第一線で活躍する技術者を活用した時代・社会の要請に対応したカリキュラムの開発・実施、数学、物理、英語等の基礎学力の強化と国際力増強を実施する。</p> <p>農学分野:茨城県をはじめとする地域農業と関連産業の発展に資する人材として、以下のような知識・能力を有する人材を育成する。</p> <p>①食生命科学科（仮称）</p> <p>生命科学や食品の加工、流通、安全性に関する知識・技能を修得し、生物機能の高度利用や安全な食料・食品の生産、供給を通じて様々な食料問題を解決するための能力や食品分野で国際的に活躍できる思考力を身に付けた専門職業人</p> <p>②地域総合農学科（仮称）</p>	<p>人文学部</p> <p>[将来計画委員会]</p> <p>前期には、設置審の事前伺い申請書類を提出し、設置が許可されたのを受け、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー案を作成するとともに、メジャー・サブメジャーの時間割上の問題点をシミュレーションを行い、平成 29 年度の実施に向けた検討にはいつている。大学入門ゼミを含めた新科目のガイドラインの作成に着手した。後期には、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを確定させるとともに、メジャー・サブメジャーの時間割上の問題点については、1 年次について問題ないことを確認した。さらに、教務委員会と協力して、大学入門ゼミのガイドラインを学科毎に策定し、具体的な学科統一シラバスと評価ルーブリックを策定、就業力養成の観点を含む授業計画を固めるとともに、授業担当者間の綿密な打ち合わせを行った。</p> <p>[教務委員会]</p> <p>将来計画委員会と密接に連携しながら、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを作成した。その上で、カリキュラム・ポリシーに沿った新カリキュラムのそれぞれの科目群のガイドラインを策定した。また大学入門ゼミの内容について、全学レベルでの議論の推移について将来計画委員会と情報共有を行いつつ、学部での実施に向けて検討を行った。</p> <p>[点検・評価委員会]</p> <p>新たな 3 期中期目標（計画）に基づく学部の年度改革の策定と担当委員会の設定および業務分担をめぐる議論を通じて、各担当委員会に新カリキュラムをめぐる重点課題と目標の周知徹底を図った。今後とも、各委員会とも連携しながら、年度計画の進捗状況の把握と目標達成に努めるとともに、年度末にかけて実施される FD を通じて、課題の改善と対応に向けた検討を行い、今後の目標達成につなげていく。</p> <p>[根力育成プログラム小委員会]</p> <p>「インターンシップ A」を 25 名（内 3 名は教育学部生）、「同 B」を 27 名（内 1 名は教育学部生）が履修した。学生各自、口頭発表とその後のレポート執筆の準備を行った。</p> <p>教育学部</p> <p>[教務委員会]</p> <p>新カリキュラムを策定し、その円滑な実施に向けた FD などを開催した。iOP クォーターにおける教育ボランティアについては、現在検討中。新免許法で必要となる学校インターンシップ（1、2 年次）については、iOP の教育ボランティア（3 年次）と切り離して、今後検討することにした。</p> <p>理学部</p> <p>総合原子科学プログラムを量子線科学プログラムに拡充して、28 年度からスタートした。平成 28 年度より、原子科学に関する基礎研究から応用・実用研究まで総合的に取り組むことのできる新しい人材育成を目指して、日本原子力研究開発機構との連携に基づいて、「量子線科学プログラム」を開始した。平成 20 年度から開始され平成 27 年度まで継続していた「総合原子科学プログラム」を拡充して、全学年で「量子線科学プログラム」へと発展させ、大学院理工学研究科・博士前期課程・後期課程の量子線科学専攻における研究にスムーズにつながる科目群からなるプログラムを構築した。平成 28 年度の受講者数は以下の通りであり、平成 28 年度「量子線科学プログラム」修了認定者は 16 名であった。</p> <p>「量子線科学プログラム」平成 28 年度受講者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合原子科学入門（対象年次：2）119 名 ・放射線と RI の基礎（対象年次：2）108 名 ・原子核理学概論（対象年次：3）26 名 ・放射線生物学（対象年次：3）49 名 ・放射線環境科学（対象年次：3）60 名 ・放射線応用科学（対象年次：3）25 名 ・核エネルギー基礎科学（対象年次：3）84 名 ・原子科学基礎実験（対象年次：3）14 名 ・原子核物理概論（対象年次：3）29 名 <p>-----</p> <p>JABEE 認定プログラム「地球科学技術者養成プログラム」では、JABEE（日本技術者教育認定機構）が進める国際的基準の基準に沿って、学部専門教育を確実に展開している。</p> <p>地球科学技術者養成（JABEE）プログラムでは、前年度に引き続き国際的基準に合致したレベルの地球科学技術者教育を展開している。本プログラム所属学生（平成 28 年度）は、3 年生 16 名、4 年生 10 名である。</p> <p>3・4 年向けの実習科目として毎年実施している「地球科学巡検」2 科目（隔年で I,II と III,IV を開講）について、本年度は「地球科学巡検 IV」を福島県の磐梯・吾妻・安達太良火山（6 月中旬）で、「地球科学巡検 III」を房総半島（10 月末～11 月初旬）で、いずれも 5 日間の日程で行った。特に「地球科学巡検 IV」では、いわき地域において東日本大震災による被災状況の見学も行った。</p> <p>➤ http://earth.sci.ibaraki.ac.jp/course.html</p> <p>これに加えて、本年度より 3・4 年向けの実習科目「地球科学特別野外実習」の内容を見直し、地球物理学および災害科学をテーマとする野外実習を新たに実施することとした。本年度は、9 月下旬に山中湖において気象観測の実習（3 日間）と、12 月下旬に鬼怒川・小貝川低地や利根川下流低地において水害や地盤災害に関する巡検（2 日間）を行った。</p> <p>また、「地球科学技術者養成プログラム」実地教育の一貫として、茨城県が茨城県地質調査業協会に委託して行った茨城県内の自治体土木系職員研修会（地質調査研修）（10 月）に、学部生 5 名、教員 2 名で参加し、「現場実習、実地体験」の見学を行った。</p> <p>2017 年 3 月 2 日（木）には、4 名の学外委員（地球科学技術として活躍する卒業生、関連業界</p>
--	--

<p>地域の食や農に関する生産から販売までの一貫した知識・技能、地域社会の抱える課題を正確に把握し、地域創生・発展に繋がる思考力・行動力を養い、地域産業振興に貢献する力を身につけた専門職業人</p> <p>そのため、平成 29 年度に、現行の 3 学科を 2 学科 4 コースに再編し、育成する人材像に対応した共通の専門教育及び固有の専門教育を実施できる教育課程を編成する。また、課題解決型学習を充実させるとともに、A I M S プログラムをはじめとする ASEAN 諸国との連携教育体制を構築し、長期国際インターンシップを充実させる。</p>	<p>関係者、高等学校教員、関連研究機関関係者)を招聘し、地球科学技術者養成プログラム外部アドバイザ会議を行い、プログラムに関連する教育システム等に対する助言を受け、様々な建設的意見をいただいた。</p> <p>工学部 [教務委員会] 新たな教育課程の円滑な実施に関する最大の問題点として、基盤教育および専門基礎教育における、工学部各学科の負担の標準化をとりあげ、将来を見通した分担案を教授会に提案し、承認を得た。また、従来の教養科目への振替をどのようにするのか検討した。 新たな教育課程の円滑な実施に向け、平成 29 年度入学者用履修要項と時間割の作成にあたっての問題点を明らかにした。 インターンシップタスクフォースと連携して、インターンシップの実施状況を点検・評価した。これをふまえて、全学的に統括された効果的運用の実施に向けた準備が進められ、「internship off-campus program (iOP)」のガイドラインと整備計画案が 2 月に提示された。 学部生のほぼ全員が進路を確定させたと思われる 1 月に進路アンケートを実施し、大学院進学率の向上に向けた施策策定に資する情報を得、企画立案委員会に報告した。</p> <p>農学部 [中期計画委員会] 新入生について、新しい 3 ポリシーに基づいた重点課題や目標を提示し、学習の動機付けが行えるように、教務委員会や学生委員会と協議しながら詳細な検討を行い、新入生ガイダンスに間に合わせた。 [教務委員会] 新カリキュラムの構築を行い最終的なチェックの段階になった。就職先については卒業時・修了時のアンケートを活用して調査の実施を行った。インターンシップの参加者を増加させるため積極的なアナウンスを行った。</p> <p>全学教育機構 DP に則った基盤教育および全学共通プログラムの基本方針及びガイドラインを策定し、新たな共通教育カリキュラムの構築を行った。</p> <p>大学教育センター 教養科目で実施しているインターンシップ科目を精査した。</p> <p>学務部学生生活課、学生就職支援センター ①全学対象のインターンシップについて、手続きの集約化及び参加学生の状況把握を効果的にするため、今まで各学部で行っていた受付業務を試行的に学生就職支援センターで行った。これによりセンターで取り纏めたインターンシップの状況把握が出来るようになった。しかし 7 月～9 月の時期については、対応件数の増、事前準備不足から一時期業務量がオーバーしてしまう等、手続き上の課題もあった。引き続き、課題等を分析し効果的な運用を進めていく。 ②地方創生推進室と学生就職支援センターで毎週 1 回 (火曜日 13:00～) 連絡会を行っており、インターンシップについての業務分担、情報共有等を行っている。12/10 には茨城県、いばらき COC プラス推進協議会、茨城県キャリア支援ネットワーク (県内 10 大学・短期大学) による「キャリアサポートセミナー&インターンシップマッチングフェア」を本学で開催し、参加企業 36 社、参加学生数 82 名内茨城大学 31 名、ブース着席者数延べ 237 名となった。③インターンシップの学生への啓発業務として、 ・6/22 県内企業マッチングフェア、 ・7/6ES・面接対策講 (座就職ガイダンス)、 ・7/13 社会人基礎力とマナーについて (就職ガイダンス)、 ・7/20、27 マナー講習 (理学部・人文学部)、 ・11/2、12/13 業界リサーチガイダンス、 ・12/10 インターンシップマッチングフェア、 ・12/21 県内業界研究バスツアー、 ・2/22 常陽ものづくり企業フォーラム引率 などを行った。 また、学生就職支援センターではキャリア教育の授業で、前学期・学部 2 年生対象「仕事と社会」(28 名受講、インターンシップ参加先 18 社)、後学期・学部 1 年生対象「ものづくりと社会」(54 名受講、インターンシップ参加先 19 社)を実施した。</p> <p>学務部学務課 iOP クォーターにおけるインターンシップを含む学外学修を促進するプログラムの検討に当たり、「茨城大学基盤教育でのキャリア・グローバル教育の基本方針」を策定した。iOP クォーター検討タスクフォースを設置し、インターンシップを含む学外学修の実施状況について、カテゴリー別に整理した。今後、新たに策定した「茨城大学 internship off-campus program (iOP)のガイドライン」に基づき、実施に向けての検討を進める予定である。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況 本学のミッションは「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色が輝く大学の構築」であり、地域の課題を把握し解決の構想を策定できる人材 (地域経営人材) や学校・学級の経営に積極的に取り組み、茨城県の目指す数学、理科、英語などの力をもった生徒を育てる実践</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(各分野共通)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況</td> <td>①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加</td> </tr> <tr> <td>②インターンシップ参加学生数 (教育学分野)</td> <td>②現状から倍増</td> </tr> <tr> <td>③茨城県の小学校教員新規採用者に占める割合</td> <td>③40%以上</td> </tr> <tr> <td>④茨城県の中学校教員新規採用者に占める割合 (理学分野)</td> <td>④25%以上</td> </tr> <tr> <td>⑤博士前期課程への進学率</td> <td>⑤進学率 50%以上 (平成 30 年度から)</td> </tr> <tr> <td>⑥量子線科学プログラム科目の受講者数</td> <td>⑥学部定員の 3 分の 1 以上 (平成 30 年度から)</td> </tr> <tr> <td>⑦JABEE プログラム修了生の技術系職種への就職率 (工学分野)</td> <td>⑦30%以上</td> </tr> <tr> <td>⑧JABEE プログラム等の第三者による外部評価の実施率</td> <td>⑧実施率 100%</td> </tr> <tr> <td>⑨博士前期課程への進学率</td> <td>⑨進学率 60%</td> </tr> <tr> <td>※通し番号 1 に掲げた指標を含む</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	(各分野共通)		①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況	①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加	②インターンシップ参加学生数 (教育学分野)	②現状から倍増	③茨城県の小学校教員新規採用者に占める割合	③40%以上	④茨城県の中学校教員新規採用者に占める割合 (理学分野)	④25%以上	⑤博士前期課程への進学率	⑤進学率 50%以上 (平成 30 年度から)	⑥量子線科学プログラム科目の受講者数	⑥学部定員の 3 分の 1 以上 (平成 30 年度から)	⑦JABEE プログラム修了生の技術系職種への就職率 (工学分野)	⑦30%以上	⑧JABEE プログラム等の第三者による外部評価の実施率	⑧実施率 100%	⑨博士前期課程への進学率	⑨進学率 60%	※通し番号 1 に掲げた指標を含む		
評価指標	指標に係る目標																								
(各分野共通)																									
①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況	①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加																								
②インターンシップ参加学生数 (教育学分野)	②現状から倍増																								
③茨城県の小学校教員新規採用者に占める割合	③40%以上																								
④茨城県の中学校教員新規採用者に占める割合 (理学分野)	④25%以上																								
⑤博士前期課程への進学率	⑤進学率 50%以上 (平成 30 年度から)																								
⑥量子線科学プログラム科目の受講者数	⑥学部定員の 3 分の 1 以上 (平成 30 年度から)																								
⑦JABEE プログラム修了生の技術系職種への就職率 (工学分野)	⑦30%以上																								
⑧JABEE プログラム等の第三者による外部評価の実施率	⑧実施率 100%																								
⑨博士前期課程への進学率	⑨進学率 60%																								
※通し番号 1 に掲げた指標を含む																									
<p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>																									

	<p>的教員の育成が求められている。本学では、これらの要請に積極的に対応するため教育内容の強化を図ることを計画しており、平成 28 年度は、以下の取組を実施した。</p> <p>平成 29 年度新カリキュラムの準備</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度から実施する新カリキュラムについて、時間割のシミュレーションを行い問題点を抽出して、円滑な実施に向けた FD を開催した。 DP に則った基盤教育や全学共通プログラムの基本方針及びガイドラインを策定し、新たな共通教育カリキュラムを構築した。 <p>インターンシップの効果的な運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学対象のインターンシップについては、手続きの集約化及び参加学生の状況把握を効果的に行うため、今まで各学部で実施していた受付業務を試行的に学生就職支援センターにて集約した。これにより全学的なインターンシップの参加状況の把握が可能となった。 <p>「2 学期クォーター制」及び「iOP (internship Off-campus Program)」の導入決定</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生がインターンシップや海外留学に参加できるように対応するため、「2 学期クォーター制」導入を決定するとともに、通称「iOP (internship Off-campus Program)」を 3 年次第 3 クォーターに設けた。また、iOP クォーターにおけるインターンシップを含む学外学修を促進するプログラムの検討に当たり「茨城大学基盤教育でのキャリア・グローバル教育の基本方針」を策定するとともに、iOP クォーター検討タスクフォースを設置し、インターンシップを含む学外学修の実施状況について、カテゴリー別に整理した。 <p>今後、新たに策定した「茨城大学 internship Off-campus Program (iOP) のガイドライン」に基づき、実施に向けての検討を進める予定である。これにより地域経営力育成・強化戦略の一環である、地域活性化に貢献する学生を養成する。</p>	
--	--	--

中期 目標	<p>[大学院における教育]</p> <p>2 修士課程・博士前期課程では、ディプロマポリシーで定めた 5 つの能力を涵養し、これを身につけた各分野の高度な人材を育成する。博士後期課程では、研究者育成のみならず、地域企業や公的機関など社会の幅広い分野で活躍できる理工学分野の高度専門職業人を養成する。</p> <p>(大学院修士課程・博士前期課程のディプロマポリシー)</p> <p>専門分野の学力・研究遂行能力：各専門分野で求められる高度専門職業人としての知識及び技能、並びに自立的に課題を発見・解決しうる研究遂行能力</p> <p>世界の俯瞰的理解：人間社会とそれを取り巻く自然環境に対する幅広い知識と理解力</p> <p>国際的コミュニケーション能力：人間社会のグローバル化に対応し、文化的に多様な人々と協働して課題解決をしていくための高度な思考力・判断力・表現力及びコミュニケーション能力</p> <p>社会人としての姿勢：社会の持続的な発展に貢献できる高度専門職業人としての意欲と倫理観、主体性</p> <p>地域活性化志向：茨城県をはじめとして地域の活性化に、専門性を活かして主体的・積極的に取り組む姿勢</p> <p>(大学院博士後期課程のディプロマポリシー)</p> <p>専門分野の研究遂行能力：各専門分野で求められる高度な知識及び技能に基づき、高度な研究を自立して遂行しうる能力</p> <p>普遍的課題解決能力：専門分野に限らず、関連する分野における課題を自ら発見・解決しうる能力</p> <p>人間社会の俯瞰的理解：専門とする科学・技術の人間社会、特に経営、環境管理、ならびに組織運営における位置付けを理解できる能力</p> <p>説明・情報発信能力：研究成果を、人間社会の中での位置付けとの関連で、専門外の人間にも説明すると共に、広く国内外に発信しうる能力</p> <p>地域活性化に貢献しうる資質：専門性を活かすと共に、社会情勢を踏まえて地域の活性化に取り組む資質</p>
----------	--

中期計画	年度計画							
<p>4 【修士課程における共通教育】</p> <p>地域・国際社会の持続的な発展に貢献できる専門職業人に共通に必要な知識・技能を大学院レベルで育成する。</p> <p>そのため、全学の協力の下、世界の俯瞰的理解に資する高度な知識・理解力、地域リーダーや国際的活動に資する高度なコミュニケーション能力などを育成するために必要な大学院共通教育科目及び特定の専門分野に偏らない分野横断的な専門的素養を育成する研究科共通教育科目を適切に設定し、教育内容を充実させる。また、これらの企画・調整・運営を行うため、平成 28 年度に設置する全学教育機構に担当グループを置く。</p>	<p>【計画 4】 現行の大学院共通科目と研究科共通科目の内容や方法、学修状況等をディプロマ・ポリシーの観点から検証し、点検・評価する。この作業は、平成 28 年度に設置する全学教育機構が統括して行う。(H28)</p>	進捗 状況						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①大学院共通教育科目の開設状況</td> <td>①世界の俯瞰的理解、社会人としての姿勢を涵養するために必要な共通科目を開講している</td> </tr> <tr> <td>②研究科共通教育科目の開設状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む</td> <td>②分野横断的な専門的素養を涵養するために必要な共通科目を開講している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①大学院共通教育科目の開設状況	①世界の俯瞰的理解、社会人としての姿勢を涵養するために必要な共通科目を開講している	②研究科共通教育科目の開設状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む	②分野横断的な専門的素養を涵養するために必要な共通科目を開講している	<p>判断理由 (計画の実施状況等)</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>人文学部</p> <p>[大学院専門委員会]</p> <p>専攻の学生にアンケートを実施し、共通科目の理解度や課題研究への貢献度を確認した。専攻別に FD を行い、その結果を研究科 FD で共有した。</p> <p>理学部</p> <p>大学院教務委員会でディプロマ・ポリシーを策定し、現行の大学院共通科目、研究科共通科目、大学院専門科目の講義内容が、ディプロマ・ポリシーの各要素のどれに対応しているのかシラバスに明記することを決定し、H28 年度から実施した。倫理教育について、全学的に統一した内容とするため、全研究科共通のテキストを作成した。全ての学生に倫理教育を実施するため、各研究科の入学ガイダンスにおいて作成したテキストに基づき倫理教育を行い、受講内容に関する理解度を確認するためチェックシートの記入を義務付けた。倫理教育についても H28 年度から実施している。</p> <p>工学部</p> <p>[博士前期課程学務委員会]</p> <p>現在、理工学研究科学務委員会と理工学研究科博士前期課程で、研究科としてのディプロマ・ポリシー制定の作業を行っている段階である。11 月には大学院教務委員会で議論し、年内にまとめるとの計画になっている。</p>
評価指標	指標に係る目標							
①大学院共通教育科目の開設状況	①世界の俯瞰的理解、社会人としての姿勢を涵養するために必要な共通科目を開講している							
②研究科共通教育科目の開設状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む	②分野横断的な専門的素養を涵養するために必要な共通科目を開講している							

	<p>農学部</p> <p>〔点検評価委員会〕 平成 28 年度 6 月に文科省から農学研究科の改組が認可されたことから、平成 29 年度より研究科共通科目が実施される。これにともない、全学教育機構総合教育企画部門と連携して研究科共通科目及び専攻科目について適正な点検・評価が実施できるように、農学部には戦略 IR 委員会を設置した。</p> <p>〔将来構想委員会〕 平成 28 年度 6 月に文部科学省から農学研究科の改組が認可されたことにより、平成 29 年度から新たな研究科共通科目が必修科目として実施するが、担当者の最終決定、シラバス作成との準備等を教務委員会と連携して実施した。</p> <p>全学教育機構 ①前期の大学院共通科目の授業アンケートを実施し、大学院教務委員会において報告・検証を行った。 ②大学院共通科目のカリキュラム編成にあたっては、ディプロマ・ポリシーを強く意識したものとなるよう「大学院共通科目の基本方針」を策定し、それに応じた基本計画、実施計画を策定した。 ③後期の大学院共通科目の授業アンケートを実施し、検討中である。</p> <p>大学教育センター 大学教育センターは学部の教養科目が担当で、大学院共通科目や研究科共通科目については担当していない。</p> <p>学務部学務課 ①ディプロマ・ポリシーの観点から現行の大学院共通科目と研究科共通科目の内容や方法、学修状況等を検証し、点検・評価を実施 大学院共通科目の授業アンケートを実施し、大学院教務委員会において報告・検証を行った。また、大学院共通科目のカリキュラム編成にあたっては、ディプロマ・ポリシーを強く意識したものとなるよう「大学院共通科目の基本方針」を策定し、それに応じた基本計画、実施計画を策定した。 研究科改組後完成年度を経っていないことから限定的ではあるが、DP 要素達成のため、一部授業科目について単位数を変更するなど、平成 30 年度の大学院共通科目基本計画まで検討した。 (部局年度計画) 大学院共通科目及び研究科共通科目を企画運営する組織として「大学院共通科目検討チーム」を立ち上げ、検討を行った。 授業科目と DP 要素の関連をシラバスに明記し、各研究科における入学ガイダンス等で DP 要素を網羅する授業科目の履修指導を行った。 DP 要素の達成度については、授業アンケートを実施し、学生の DP 要素修得状況の確認を行った。 引き続き授業アンケートを実施し、結果を大学院教務委員会に報告し、情報共有を図った。また、モデルシラバスを提示することにより、DP 要素をより明確にする取組を行った。 「大学院共通科目検討チーム」では、研究科改組の完成年度の都合上、平成 32 年度から全面的に新たな大学院共通科目を開設することを確認したが、平成 29 年度実施計画、平成 30 年度基本計画を策定し、一部授業科目について開講体制や科目の分割などの見直しを行った。</p>	
中期計画	年度計画	
<p>5 【修士課程における専門教育】</p> <p>人文社会科学分野：産業界や地域において広く知識基盤社会の中核を多様に担い、文化と社会の持続的発展のために貢献しうる中核的専門職業人、諸課題の解明に向けての幅広い視野と深い専門性に支えられた研究・調査・分析能力と、社会の維持・発展に必要な判断力・構想力・実践力等を備えた高度で知的な素養のある人材を育成する。 そのため、地域経営に現に携わる、社会人学び直しのコースを社会科学専攻に設置し、課題解決型の教育を通じて実践的指導力・経営力を身につけさせる。</p> <p>教育学分野：高度の専門性と豊かな人間性を備えた地域の学校のスクールリーダー、ミドルリーダーになり得る人材を育成する。大学院修了者の教員就職率を 85%以上にする。 そのため、既存の修士課程においては、インターンシップ科目を導入してこれまで以上に実践的指導力を育成する。さらに、教職大学院において、研究者教員と実務家教員の協働的指導により事例研究や実習等を効果的に行い、スクールリーダーとしての実践的指導力を育成する。</p> <p>理工学分野（博士前期課程）：自然環境、国際社会を理解し、理工系人材としての高度な知識、技能、教養を有し、それらを活用して、 ①量子線を利用した無機・有機・高分子化合物を含む生体関連物質の構造解析、放射線科学をもとに新材料創出、生命科学研究等を行い地域</p>	<p>【計画 5】教職大学院及び理工学研究科の量子線科学専攻では、新たなカリキュラムによる専門教育を実施する。他研究科においては、現在の状況を点検・評価して、研究科改組の準備を進める。（H28）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>人文学部</p> <p>〔大学院専門委員会〕 全学の DP、CP、AP に対応させて、大学院の新たな DP、CP、AP を策定した。 「地域政策研究（社会人）コース」については、社会科学専攻内部にワーキンググループを設置し、検討を重ねてきた。新規開講科目について開講形態を決定し、シラバスをほぼ確定させた。自治体への広報も協定を結んでいる 9 自治体全てに行った。働きながら最短 1 年で修了できる仕組みをつくった。これによって、改組後に社会人向けにより柔軟で学びやすい教育の構築を目指している。</p> <p>教育学部</p> <p>〔教育実践高度化専攻〕 ・H28 年 4 月より、教職大学院教育実践高度化専攻の教育を開始した。入学者は、学校運営コース（現職教員：7 名）、教育方法開発コース（現職教員 1 名、学部新卒者等 6 名）、児童生徒支援コース（現職教員 1 名、学部新卒者等 4 名）である。学校運営コースは現職派遣教員のため定員通りであるが、教育方法開発コースと児童生徒支援コースの入学者は定員を上回った。 ・教職大学院連携協力会議 平成 28 年 7 月 19 日（火）に会議を行った。参加者は、以下の通り。茨城県教委委員会 4 名、連携協力校または連携系協力機関を所管する市町村教育長 6 名、本学教員 8 名 ・実習連絡協議会</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>

<p>産業に貢献する高度専門職業人</p> <p>②ものづくりシステム、環境システム等の複雑システムの科学技術を支え、地域産業に貢献する高度専門職業人</p> <p>③地域の情報、エネルギー、都市等のインフラストラクチャーを支え、持続可能、安全安心な地域社会、住環境の創出に寄与する高度専門職業人</p> <p>④高度な理系の基盤的かつ体系立った専門知識と研究技能をもとに、自然や人間社会に対する諸課題を深い洞察力をもって観察し、問題を解決・評価することのできる高度専門職業人を育成する。</p> <p>そのため、①地域都市、建物電力・情報ネットワークを支える基礎科学の強化、②複雑化するものづくりを支える基盤科学の強化、量子線（中性子線、X線）解析技術を使った量子ビーム科学の強化という観点から専攻の再編を行い、新たなカリキュラムによる教育を実施する。</p> <p>農学分野：実践的思考及び国際的視野をもって専門性を発揮できる農学系人材を育成する。</p> <p>そのため、平成29年度より、現行の3専攻を1専攻に再編し、多様かつ複雑な地域及びグローバル課題に対応できるような教育課程を編成する。また、初年次からの食のリスク管理教育プログラムや、海外の大学との修士ダブルディグリー・プログラムなどの特色ある教育、近隣の研究機関と連携を通じた基礎科学と応用科学を融合した共同教育プログラムを構築する。</p>	<p>平成28年5月11日（水）に、第1回目の会議を行った。参加者は、以下の通り。 茨城県教育庁義務教育課1名、連携協力校7名、連携協力機関4名、現職派遣教員現任教4名、附属学校園3名、本学教員12名</p> <p>・専攻会議 本専攻に関わる重要な事項を審議決定するため専攻会議を設置し、毎週木曜日の昼休み（12:10～13:00）に18回開催した。参加者は、教育実践高度化専攻教員である。</p> <p>・FD 平成28年4月20日（水）に、第1回目のFD（テーマ：「実習におけるインターネット活用について」）を行った。参加者は、本専攻の専任教員10名であった。</p> <p>・自己点検・評価委員会 現在、教育学研究科全体の自己点検・評価委員会を設置する方向で検討している。</p> <p>・実習運営委員会 実習中の問題への対応やきめ細かな指導を行うための方策を検討するため、6回の実習運営委員会を開催した。</p> <p>・茨城大学教職大学院創設記念シンポジウム 平成28年7月27日（水）に、「教員養成と研修の一体化と教職大学院の役割」をテーマとして、シンポジウムを行った。参加者総数は164名。代表的な参加者は、以下の通り。 文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室長 柳澤好治 茨城県教育委員会教育長 小野寺俊 茨城県教育庁学校教育部義務教育課長 森作宜民 茨城県教育研究センター所長 安藤昌俊 茨城大学学長 三村信男 茨城大学教育学研究科長 生越達 教育実践高度化専攻教員 茨城大学教員、および学生</p> <p>・課題発見実習報告会 平成28年8月3日（水）に、前期の課題発見実習の成果について報告会を実施した。参加者は、附属学校園の教員と教育実践高度化専攻教員、および教育実践高度化専攻院生、学部学生であった。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="176 1210 596 1255">評価指標</th> <th data-bbox="596 1210 856 1255">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="176 1255 596 1442"> <p>(各分野共通)</p> <p>①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況</p> </td> <td data-bbox="596 1255 856 1442"> <p>①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="176 1442 596 1665"> <p>(教育学分野)</p> <p>②教員就職率</p> <p>(理工学分野)</p> <p>③博士後期課程への内部進学者数</p> </td> <td data-bbox="596 1442 856 1665"> <p>②85%以上</p> <p>③博士後期課程入学定員の30%以上</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="176 1665 596 1798"> <p>(農学分野)</p> <p>④国際連携プログラムなどへの参加率</p> <p>※通し番号1に掲げた指標を含む</p> </td> <td data-bbox="596 1665 856 1798"> <p>④20%以上</p> </td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	<p>(各分野共通)</p> <p>①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況</p>	<p>①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加</p>	<p>(教育学分野)</p> <p>②教員就職率</p> <p>(理工学分野)</p> <p>③博士後期課程への内部進学者数</p>	<p>②85%以上</p> <p>③博士後期課程入学定員の30%以上</p>	<p>(農学分野)</p> <p>④国際連携プログラムなどへの参加率</p> <p>※通し番号1に掲げた指標を含む</p>	<p>④20%以上</p>	<p>理学部</p> <p>28年度に新設した量子線科学専攻の教育プログラムを開始した。</p> <p>平成28年度から茨城大学大学院理工学研究科・博士前期課程に量子線科学専攻（定員102名）が新設された。環境放射線科学コース、物質量子科学コース、化学・生命コース、ビームライン科学コースの4つのコースを設け、生物学、物理学・材料科学、化学・生命工学、加速器科学の専門的な基礎を持ちながら、近隣の大強度陽子加速器施設（J-PARC）等の最先端施設を使って、量子線を利用・活用する技術をもった人材の育成を目指している。</p> <p>また、理工学研究科博士前期課程の理学専攻を入学定員90名から45名に変更するとともに、専攻に数学・情報数理、宇宙物理学、化学、生物学、地球環境科学コースの5コースを設けた。</p> <p>博士後期課程は、量子線科学専攻（定員20名）、複雑系システム科学専攻（定員10名）、社会インフラシステム科学専攻（定員8名）の3専攻へ改組した。</p> <p>-----</p> <p>7月27日（水）に、初めての試みとして「ドクターキャリアパスセミナー」を理学部主催でK棟1階インタビュースタジオにおいて実施した。このセミナーは、博士後期課程進学者を増やすことを目的として、博士課程修了後就職している3名を講師として招いた。講師の先生方には、大学院で修得した知識・技能さらには様々な能力が現在、具体的にどのように役立っているか等について、わかりやすくお話しいただいた。第一部は57名の参加があり、その後生協食堂で懇親会を行い、第一部での質問を答えていただく時間も設けた。</p> <p>工学部</p> <p>【博士前期課程学務委員会】 必修のJ-PARC加速器概論をはじめ、中性子線、放射光X線、電子線、ミュオン、イオンビームの量子ビームに関する専門家による講義および授業が33講義あり、9月末までに16講義が終了した。全科目の履修者数の合計は約230名であり、予想以上の進展があった。</p> <p>農学部</p> <p>【将来構想委員会】 これまでの国際連携プログラムの運営状況を調査し、教務委員会に対して実施体制等の助言を行った。また国際交流委員会と連携し、学生交流協定などの新規開拓や担当者との打ち合わせ等を実施した。</p>	
評価指標	指標に係る目標									
<p>(各分野共通)</p> <p>①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況</p>	<p>①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加</p>									
<p>(教育学分野)</p> <p>②教員就職率</p> <p>(理工学分野)</p> <p>③博士後期課程への内部進学者数</p>	<p>②85%以上</p> <p>③博士後期課程入学定員の30%以上</p>									
<p>(農学分野)</p> <p>④国際連携プログラムなどへの参加率</p> <p>※通し番号1に掲げた指標を含む</p>	<p>④20%以上</p>									
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>6【博士後期課程における総合的な視野を持った理工系人材の育成】</p> <p>自然環境、国際社会を理解し、理工系人材としての高度な知識、技能、教養を有し、それらを活用して、</p> <p>①量子線を利用した無機・有機・高分子化合物を含む生体関連物質の構造解析、放射線科学をもとに新材料創出、生命科学等を行い地域産業に貢献する高度専門職業人</p> <p>②ものづくりシステム、環境システム等の複雑システムの科学技術を支え、地域産業に貢献する研究職、高度専門職業人</p>	<p>【計画6】理工学研究科博士後期課程に構築した新たなカリキュラムによる専門教育を実施する。また、積極的な情報発信による学生募集広報及び内部進学者のための進路指導・相談体制の強化、授業料免除等の経済的支援策による入学者確保に努める。学位授与状況や進路状況の体系的な調査を行う。（H28）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成28年度】 理学部 28年度に新設した量子線科学専攻・博士後期課程の教育プログラムを開始した。 平成28年度から茨城大学大学院理工学研究科・博士前期課程に量子線科学専攻（定員102名）</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>								

<p>③地域の情報、エネルギー、都市等のインフラストラクチャーを支え、持続可能、安全安心な地域社会、住環境の創出に寄与する研究職、高度専門職業人を育成する。</p> <p>そのため、東海地区に所在する J-PARC (大強度陽子加速器施設) をはじめとする国際研究拠点を活用して教育研究を実施する量子線科学専攻を設置するとともに、これを中核として現在の 6 専攻を 3 専攻に再編し、効果的に体系化した理工融合による教育課程を編成する。</p>	<p>が新設された。環境放射線科学コース、物質量子科学コース、化学・生命コース、ビームライン科学コースの 4 つのコースを設け、生物学、物理学・材料科学、化学・生命工学、加速器科学の専門的な基礎を持ちながら、近隣の大強度陽子加速器施設 (J-PARC) 等の最先端施設を使って、量子線を利用・活用する技術をもった人材の育成を目指している。</p> <p>また、理工学研究科博士前期課程の理学専攻を入学定員 90 名から 45 名に変更するとともに、専攻に数学・情報数理、宇宙物理学、化学、生物学、地球環境科学コースの 5 コースを設けた。</p> <p>博士後期課程は、量子線科学専攻 (定員 20 名)、複雑系システム科学専攻 (定員 10 名)、社会インフラシステム科学専攻 (定員 8 名) の 3 専攻へ改組した。</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学位の授与状況</td> <td>①80%以上</td> </tr> <tr> <td>②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況(研究職・技術職) ※通し番号1に掲げた指標を含む</td> <td>②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学位の授与状況	①80%以上	②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況(研究職・技術職) ※通し番号1に掲げた指標を含む	②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加	<p>工学部</p> <p>[企画立案委員会] 授業料免除や奨学金により学生に対して経済的支援策を行う事により入学者確保に努めた。</p> <p>[博士後期課程委員会] 新たなカリキュラムによって教育を実施した。新たなカリキュラムによる専門教育の実施について、特に新たに導入された水戸地区で行われる文系の授業について、学生にとって無理なく実施行われているかどうかについて確認した。</p> <p>[博士後期入学者選考試験実施委員会] 4 月からの茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻設置を中心とする改組の広報を積極的に行い入学者の増加を狙った。外国人学生の確保を狙って予算を確保し英文の入試要項を作成した。現在社会人の入学者を増やすための資料を準備中。</p> <p>[博士後期課程委員会] 内部進学者のための進路指導・相談は通年でやっている。年度末に年内部進学者のための進路指導・相談体制の現状を年度末に調査を行うための準備中。 年度末に学位授与状況や進路状況の体系的な調査の実施を行うための準備中である。</p>	
評価指標	指標に係る目標							
①学位の授与状況	①80%以上							
②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況(研究職・技術職) ※通し番号1に掲げた指標を含む	②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加							

中期目標	<p>[学外との共同教育]</p> <p>3 全国的あるいは国際的な連携教育体制の形成によって、湖沼に関する教育関係共同利用拠点や「大学の世界展開力強化事業 (AIMS プログラム)」をはじめとする共同教育を強化する。</p>
------	---

中期計画	年度計画							
<p>7 【学外との共同教育の充実】</p> <p>湖沼に関する全国唯一の教育関係共同利用拠点である「広域水圏環境科学教育研究センター」や、東京農工大、首都大学東京と連携して実施している AIMS プログラムをはじめとして、河川、湖沼、海岸、地質、農業、水産業、防災、文化歴史など地域の教育資源を活用して、学外との共同教育等を一層活性化させる。</p> <p>そのため、広域水圏環境科学教育研究センターにおける公開臨湖実習など実習機会の増加や臨湖実習施設を有する他大学との連携、AIMS プログラムにおけるコンソーシアム共同教育プログラムの更なる充実、地域の教育資源を活用した連携教育プログラムの開発等を行う。</p>	<p>【計画 7】 広域水圏環境科学教育研究センターでは、国内外の大学の実習や研修の受入れ、他大学の卒論・修論・博論生による共同利用研究の受入れ等を実施する。また、AIMS プログラムの分野を拡大して共同教育体制を充実させ、AIMS プログラム受入・派遣の増加を目指す。【関連計画番号：40】 (H28)</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①広域水圏環境科学教育研究センター利用者数</td> <td>①1.5 倍増</td> </tr> <tr> <td>②AIMS プログラム受入数及び派遣学生数</td> <td>②受入 15 名 派遣 15 名</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①広域水圏環境科学教育研究センター利用者数	①1.5 倍増	②AIMS プログラム受入数及び派遣学生数	②受入 15 名 派遣 15 名	判断理由 (計画の実施状況等)	進捗状況
評価指標	指標に係る目標							
①広域水圏環境科学教育研究センター利用者数	①1.5 倍増							
②AIMS プログラム受入数及び派遣学生数	②受入 15 名 派遣 15 名							
	<p>【平成 28 年度】</p> <p>理学部</p> <p>インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部の留学生受入事業が、平成 28 年 10 月 10 日 (月・祝日) ~11 月 4 日 (金) の間行われた。(詳細は特色ある取組 5)・I b) 参照)</p> <p>a) AIMS プログラム 平成 28 年 8 月から、AIMS プログラムに基づき、理学部理学科生物科学コースの学生 1 名と学際理学コースの学生 2 名をタイ・カセサート大学に、地球環境科学コースの学生 1 名をインドネシア・ボゴール農科大学に、学際理学コースの学生 1 名をインドネシア・ガジャマダ大学に、それぞれ派遣した。全員が所定の単位を修得し、AIMS プログラムを修了して平成 28 年 12 月から 29 年 1 月にかけて帰国した。</p> <p>b) インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部との学術交流 インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部と本学理学部との間に昨年度結ばれた学術交流協定に基づき、平成 27 年度より交換留学生事業を開始した。留学生受入事業は、10 月 10 日 (月) ~11 月 4 日 (金) の間行われた。この間、アンダラス大学の学生 7 名が理学部に滞在し、学生の希望する分野に基づき、4 名が数学・情報数理領域、1 名が物理学領域、1 名が生物科学領域、1 名が地球環境科学領域における授業や研究室のゼミ等に参加した。 留学生派遣事業については、3 月 6 日 (月) ~3 月 19 日 (日) の間行われた。この間、数学・情報数理コースの学部生 2 名、理学専攻生物学コースの大学院生 1 名がアンダラス大に滞在し、授業や研究室のゼミ等に参加し交流を深めた。同時に 3 月 6 日 (月) ~9 日 (木) の日程で、理学部生物科学領域の北出理教授がアンダラス大に滞在し、3 月 7 日に” Caste system and symbiotic protist communities of termites”というタイトルで講演を行った。</p> <p>c) タイ・カセサート大学との学術交流 森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているカセサート大学理学部に博士前期課程の大学院生 1 名を 8 月 14 日 (日) から 9 月 25 日 (日) まで 1 ヶ月間派遣し研究を行った。</p> <p>d) ベトナム国家大学との学術交流 森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているベトナム国家大学・ハノイ科学大学の講師 1 名を、外国人研究者として 6 月 10 日 (金) から 8 月 10 日 (水) まで 2 ヶ月間受け入れた。</p> <p>e) 学術交流協定締結 モンタナ州立大学ボーズマン校 (米国) とは、2006 年から本学理学部とモンタナ州立大学ボーズマン校文理学部との学部間交流協定を結んでいたが、多くの共同研究などの実績をさらに発展させるため、大学間の学術交流に関する覚書ならびに学生交流に関する協定書を締結した。</p>							

また、ウボンラーチャターニー大学（タイ王国）理学部とは学部間協定を締結した。

北和之教授を中心に、2016年4月に茨城大学とフランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）との間で環境放射能研究に関わる国際学術交流協定が結ばれた。11月10日（木）には、理学部主催で、フランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）の研究者を招待し、水戸キャンパス図書館3階ライブラリーホールにて「福島第一原発事故に関する環境放射能研究」をテーマとしたシンポジウムが開催された。学内外から約70名が参加した。

> <http://www.ibaraki.ac.jp/events/2016/11/020959.html>

農学部

【AIMS 運営委員会】

派遣学生に関しては前年度9名から10名へと1名増となり目標を達成した。また、受入に関しても、ASEAN地域の学生の都市志向が強い環境にも関わらず、今まで培った協定大学間の信頼関係により前年度7名から今年度も7名を維持出来た。各国政府による奨学金授与額が決まっており、受入人数を増やすためには、新しい国や大学との提携が必要である。

広域水圏環境科学教育研究センター

東京海洋大学とセンターとの共同多機能水質モニタリングサイトの設置は完了し、現在、継続したデータ観測を行っている。公開臨湖実習に環境計測に関する実習を加え、全5実習で開催した。実習と、定常的なセンター利用者を合わせた「利用者数」は、H27年度は2075名であった。平成28年度は、延べ4,144名の利用実績（認定前の平成24年度1,742名と比べて2.4倍）があり、H27年度利用者を超える実績を示している。

工学部都市システム工学科との合同研究討論会を12/5に実施した。潮来水圏センターに、工学部3教員と所属学部生及び大学院生が集まり、10:30より工学部学生研究紹介(9~10名×10分)を行い、昼食後に潮来水圏センター学生研究紹介(11名×10分)をプレゼンテーション形式で行った。その後、15:20よりポスターセッションおよびフリーディスカッションを行い、夕刻、参加者全員で懇親会を行い、関係者の交流を深めた。センター内の絆を深める初の取組であり、非常に有意義であった。

さらに、霞ヶ浦研究2017をH29年3月5日に開催した。今回はかんぼの宿潮来の会議室を借用し、諸方面の参加を呼びかけた。合同討論会同様に、潮来地区と日立地区合同で開催する。さらに、高等学校や関連研究機関への打診も行っている。本年度は、26件の口頭発表、16件のポスター発表があり、100名を超える参加者を得た。また、潮来市長や越谷北高校の参加を得るなど、幅広い層の方に、センターの教育研究活動成果を公開し、情報交換することができた。

国際戦略室

新年度にあたり、学生に対するプログラムへの理解を深めてもらうための広報活動として、在学生向けのチラシの配布を行った。また、AIMSプログラムに関する説明会や事前英語研修の「English Summer Camp」の企画および実施などを通して、初期段階からの学生の確保に努めている。平成28年6月には、受入学生増のためAIMS参加大学を訪問し、直接担当者等に依頼したほか、12月にはAIMS参加大学に訪問して茨城大学AIMSプログラム説明会を行った。

8月中旬から下旬にかけて、昨年度より多い10名の学生をタイ、インドネシアに派遣。9月より、昨年度同様7名の学生を受入れた。

また、新たに大学間交流協定を締結したタイ国チェンマイ大学、ブルネイ国ブルネイ・ダルサラーム大学の2大学を新規に派遣先大学として拡充することが、平成29年1月26日開催の世界展開強化事業第7回コンソーシアム運営委員会で承認された。

さらに、平成28年9月23日付で、AIMS運営委員会委員長から理学部長宛に、来年度に向けAIMSプログラムの「環境科学・管理」分野における、英語による新規専門科目の開講を依頼した。現在、理学部で検討中である。学内における拡充については、新たに人文学部が派遣プログラムへの参加に加わり、平成29年度派遣学生の募集を行った。

今後、AIMS運営委員会において、プログラム運用における現状の把握と課題について整理し、引き続き改善に向けて検討していく。

また、三大学コンソーシアムについては、事務レベルの打合せが行われ、平成30年度以降も引き続き連携協力することが確認された。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 1 教育に関する目標を達成するための措置
 (2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[全学的な教育統括、質保証体制の整備及び柔軟な教育システム] 4 全学的に教育の内容を統括し、質保証及び分析・評価・改善に資する体制を整備する。また、体系的かつ柔軟な教育システムを整備する。
----------	--

中期計画	年度計画											
<p>8【教務情報に基づく質保証(エンrollment・マネジメント(EM))】 学士課程から博士後期課程を通して、全学生の学修成果を把握し、学修成果に基づいた効果的な教育改善を行い、教育の質保証につなげる。 そのため、PDCAサイクルを機能させ、確立していくのに必要なデータを確保するため、全学を通じて、学生の授業理解度、満足度に対するアンケート調査の全学的実施体制を確立するとともに、卒業生の進路状況調査、卒業生の能力等評価に対する企業等へのアンケート調査などを定期的実施する。また、IRの体制及び機能を強化して各教員に対する確に教学情報を提供するとともに、後述の全学教育機構などでの分析・評価、改善のための検討につなげていく。さらに、全学教育機構に学生支援部門を設置することにより連携支援体制を強化し、学生への指導に生かす。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①各種調査等の実施状況</td> <td>①定期的な調査がされ、内部質保証に係る必要な情報が確保されている</td> </tr> <tr> <td>②EM情報の集約状況(進捗率)</td> <td>②100%(所在把握を含む)</td> </tr> <tr> <td>③FD等でのEM情報の提供・活用状況</td> <td>③100%(提供率)</td> </tr> <tr> <td>④外部評価による改善状況</td> <td>④仕組みが有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①各種調査等の実施状況	①定期的な調査がされ、内部質保証に係る必要な情報が確保されている	②EM情報の集約状況(進捗率)	②100%(所在把握を含む)	③FD等でのEM情報の提供・活用状況	③100%(提供率)	④外部評価による改善状況	④仕組みが有効に機能しているとの評価を得る	<p>【計画 8】全学教育機構に総合教育企画部門を設置し、大学戦略・IR室と連携してカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを意識した全学共通(学士、修士、博士毎に共通)のアンケート項目事項を策定する。さらに、アンケート結果を分析し、FDに活用するまでのシステムを構築する。【関連計画番号: 2、9、20】(H28)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成28年度】 全学教育機構 ①全学教育機構に総合教育企画部門を設置した。 ②H.28年度大学教育再生加速プログラム(AP)事業「テーマV 卒業時における質保証の取組強化」に採択された。 ③その内容はこの中期計画8と一致しており、このプログラムを着実に実施している。</p> <p>大学教育センター 教養科目のGPAの調査と学生への授業アンケートを定期的に行い、専門部会で検討しFDを開催する。授業アンケート結果については大教センターのHPで公開する。</p> <p>学務部学務課 ①全学教育機構に総合教育企画部門を設置 全学教育機構に総合教育企画部門を設置し、部門の機能構築にあたり、質保証アセスメントについて検討を行った。また、文科省AP事業の採択も踏まえ、各種アンケートの実施・分析及びアドバイザーボードによる外部意見の聴取等、4階層による質保証システムの取組を展開し、教学データに基づく各階層におけるFDの実施準備を進め、実施した。 ②CP、DPを意識した全学共通(学士、修士、博士毎に共通)のアンケート項目事項の策定 各種アンケートにおいて、DPの修得度を統一的に聴取するようにした。 ③アンケート結果の分析とその結果をFDに活用するまでのシステムの構築 学務課では、アンケート分析に必要な各種教学データを全学教育機構に提供した。 全学教育機構において、新入生アンケート(IR/IE部分)、学生生活実態調査、企業向けアンケート、卒業生アンケート、卒業時・修了時アンケートの体系化を図るべく、フォーマット統一及びマークシートによる定型化を行い、必要に応じた情報の提供により各階層におけるFDに資した。なお、学生生活実態調査について分析の上報告書を作成し、各学部へ情報提供を行った。関連して成績不振学生と生活リズムの関係を分析し、理学部FD研修会、人文学部FD研修会で報告した。 (AP6-⑤)教育の質的向上(授業科目ナンバリング、アクティブ・ラーニング等) アクティブ・ラーニングについては、これまでに実施した授業アンケートの結果、各学部での意見交換会等を踏まえ見直しを行い「アクティブラーニングガイド」を作成するとともに、アクティブ・ラーニング実施要項及び実施における手順書の見直しを行った。また、9月16日には学内外のアクティブ・ラーニングの事例、本学のアクティブ・ラーニング実施の現状と課題について、教育改革推進会議委員、全学教育機構教員、全学教務委員会委員を対象に勉強会を実施した。 科目ナンバリングについては、AP事業の教育の質保証当の取組と併せ、平成30年度を目途に新たな科目ナンバリングを導入することを確認した。今後、授業アンケート等を活用し、DP達成のための体系的な教育課程編成のための検討を行う。 全学教育機構では、第2回教育改革FD「アクティブ・ラーニングがめざすもの」を開催し、全学の共通理解を図りつつ、その手法等について共有するとともに、意見交換を行った。内容等は全学教育機構第2回教育改革FD(文教ニュース).pdfを参照。 (部局年度計画) 全学教育機構において、新入生アンケート(IR/IE部分)、学生生活実態調査、企業向けアンケート、卒業生アンケート、卒業時・修了時アンケートの体系化を図るべく、フォーマット統一及びマークシートによる定型化を行い、必要に応じた情報の提供により各階層におけるFDに資した。なお、学生生活実態調査について分析の上報告書を作成し、各学部へ情報提供を行った。関連して成績不振学生と生活リズムの関係を分析し、理学部FD研修会、人文学部FD研修会で報告した。 科目ナンバリングについては、AP事業の教育の質保証当の取組と併せ、平成30年度を目途に新たな科目ナンバリングを導入することを確認した。今後、授業アンケート等を活用し、DP達成のための体系的な教育課程編成のための検討を行う。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況 本学では、全学教育改革の司令塔となる「全学教育機構」の中に質保証を担当する「総合教育企</p>	進捗 状況 S
	評価指標	指標に係る目標										
①各種調査等の実施状況	①定期的な調査がされ、内部質保証に係る必要な情報が確保されている											
②EM情報の集約状況(進捗率)	②100%(所在把握を含む)											
③FD等でのEM情報の提供・活用状況	③100%(提供率)											
④外部評価による改善状況	④仕組みが有効に機能しているとの評価を得る											

	<p>画部門」を設置し、従来学部に散在していたエンrollment・マネジメント情報を統合的に集約して、常に教育の現況を分析することを計画しており、平成 28 年度は以下の取組を実施した。</p> <p>大学戦略・IR 室と連携した総合教育企画部門の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学士課程から博士後期課程を通して、総合教育企画部門にて全学生の学修成果を把握し、それに基づいた効果的な教育改善を行い、教育の質保証につなげる取組を開始した。 <p>アンケート項目事項の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生アンケート、学生生活実態調査、企業向けアンケート、卒業生アンケート、卒業時・修了時アンケートの体系化を図るべくフォーマットの統一を行うとともに、全学共通のアンケート項目事項を策定した。 <p>4階層（全学・学部・学科・教員）による質保証システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種アンケートの実施・分析及びアドバイザリーボードによる外部意見の聴取等、4階層（全学・学部・学科・教員）による質保証システムの取組を展開し、教学データに基づく各階層における FD の開催準備を進め、合計 3 回の FD を開催した。 <p>これらの教育改革の取組は、文部科学省の教育再生加速プログラム（以下 AP）として採択され、今後、各種アンケートの分析と連動させて、茨城大学型基盤学力育成戦略である教育の質保証システムを構築していく。</p>					
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>					
<p>9【体系的で柔軟な教育システム】</p> <p>国際化等に対応する柔軟なカリキュラム編成を可能にするとともに、体系的なカリキュラムの編成により、学生がより学修計画を立てやすくする。</p> <p>そのため、平成 29 年度からクォーター制を導入するとともに、平成 27 年度から導入している科目ナンバリング制度について恒常的な改善を行い、より学生にとってわかりやすいものとする。</p> <p>また、学生のモチベーション向上にむけた指導の工夫、Concept Map などを活用した授業内容・カリキュラムの可視化、電子シラバスの活用を含む既存の教務関係システムの統合等による新たな学修マネジメントシステムの整備及び利用率の向上、ルーブリックなどを用いた評価基準の明確化等に取り組む。</p>	<p>【計画 9】 体系的学修を支援するために教務情報ポータルシステムの機能について仕様策定を進める。また、平成 29 年度から実施するクォーター制に向けての課題整理を行うとともに在學生にクォーター制導入等のガイダンスを行う。また、現行の科目ナンバリングについての検証を行う。【関連計画番号：2、8、20、22】（H28）</p>					
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="178 1442 596 1486">評価指標</th> <th data-bbox="596 1442 856 1486">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="178 1486 596 1611"> <p>①学生及び教員のシステムに対するアンケート結果 ※通し番号1に掲げた指標を含む</p> </td> <td data-bbox="596 1486 856 1611"> <p>①システムに対する学生及び教員の満足度が向上している</p> </td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	<p>①学生及び教員のシステムに対するアンケート結果 ※通し番号1に掲げた指標を含む</p>	<p>①システムに対する学生及び教員の満足度が向上している</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>
評価指標	指標に係る目標					
<p>①学生及び教員のシステムに対するアンケート結果 ※通し番号1に掲げた指標を含む</p>	<p>①システムに対する学生及び教員の満足度が向上している</p>					
	<p>【平成 28 年度】</p> <p>人文学部</p> <p>【将来計画委員会】</p> <p>クォーター科目を含む新カリキュラムの設置が許可されたことから、Semester制との併用について平成 31 年度までのシミュレーションを行い、少なくとも平成 29 年度については実施可能な大枠の時間割を作成した。</p> <p>【教務委員会】</p> <p>クォーター科目を置いた新カリキュラムと現行カリキュラムとの整合性をとりつつ、時間割編成の準備を行った。また、在學生・教員に向けてクォーター制についてのガイダンスを、4 月と 10 月に行った。</p> <p>教育学部</p> <p>【教務委員会】</p> <p>学務課と連携して新教務情報システムにおける教職カルテ機能の検討を実施した。科目ナンバリングについては、全学として次年度修正することになった。</p> <p>理学部</p> <p>29 年度から本格導入されるクォーター制の課題はすでに整理し、対応の検討を行っている。科目ナンバリングの見直しについては、教育改革推進会議の議論を待っている。</p> <p>工学部</p> <p>【教務委員会】</p> <p>科目ナンバリング制度については、基盤教育科目による教育に合わせて改訂された。カリキュラムの可視化については、工学部専門科目のシラバス作成にあたって知識マップの提出を同時に依頼し、順調に進めている。学務情報システムに対する要望については、マテリアル工学科 FD で出た意見を水戸本部学務課履修指導グループに伝えた。</p> <p>農学部</p> <p>【点検評価委員会】</p> <p>平成 29 年度に向けて成績評価と授業アンケートの結果を分析し、教育効果を評価する指針を決めることができた。</p> <p>【教務委員会】</p> <p>クォーター制の導入に際して、試行科目の導入に対し、学生・教員に対してアンケートを実施、問題点の整理を行った。1 年次については 29 年度から導入し、2 年次以上については 30 年度からの導入の方針を確定した。クォーター制の導入については、試行科目もあることから春と秋に 2 回の実施を行った。科目ナンバリング制度の見直しについては、平成 27 年度から導入している現行のナンバリング制度の検証を行うこととなった。</p> <p>全学教育機構</p> <p>①現行の科目ナンバリングについて検証を行った。今後は在學生に対しナンバリングのアンケート調査を行い、その結果等を勘案し、平成 30 年度以降、新たなナンバリング制度を導入する方向で検討を継続することとした。</p>	<p>A</p>				

	<p>②H.29年からの2学期クォーター制については、学年始めの在学生ガイダンス・新入生ガイダンスにおいてその趣旨・制度変更の説明を行い、さらに10月にはパンフレットを全在生に配布のうえ、全学説明会を開催するとともに、大学ホームページ等でも周知を行った。</p> <p>③クォーター制試行科目についてアンケートを実施し、全学教務委員会で結果を共有した。</p> <p>④H.29年からの2学期クォーター制に沿った学年暦を作成し、その他の課題について関係部局と協議・調整して実施準備を整えた。</p> <p>⑤クォーター制導入で可能になるiOPクォーターの活用方策についてガイドラインを作成した。</p> <p>大学教育センター 平成28年度のナンバリングについては、平成27年度に全学教務委員会で承認されたナンバリングを継続して使用している。平成29年度のナンバリングについては、全学教務委員会において修正が行われた。</p> <p>学務部学務課 ①教務情報ポータルシステムの仕様を策定 教務情報ポータルシステム仕様策定委員会において、新教務情報ポータル・システムの仕様書を作成し、技術審査を経て平成29年4月の契約を予定している。</p> <p>②クォーター制に向けての課題整理 全学教育機構・学務課では、クォーター制試行科目についてアンケートを実施し全学教務委員会で結果を共有した。 また、学生納付金、学年暦、その他の課題については、関係事務と協議するとともに、チェックリストを作成して進捗状況の確認を行った。 平成29年度学年暦は、大学教育センター基礎教育運営委員会、全学教務委員会及び教育研究評議会で審議の上、承認された。その他学期期間の変更に伴う学生の身分異動に関するもの、学生納付金に関する規程等の改正を行った。</p> <p>③クォーター制導入等の在学生向けガイダンスの実施 学務課では、学年始めの在学生ガイダンス・新入生ガイダンスにおいて、クォーター制導入に伴う趣旨・制度変更の説明を実施した（農学部在学生ガイダンスは実施日が早かったため実施できなかった）。 全学教育機構では、9月に制度説内容等のパンフレットを全在生に配布した。また、10月に再度全学的説明会を実施するとともに、導入の趣旨・制度内容については大学ホームページ等でも周知を行った。</p> <p>④現行の科目ナンバリングの検証・見直し アクティブ・ラーニングについては、これまでに実施した授業アンケートの結果、各学部での意見交換会等を踏まえ見直しを行い「アクティブ・ラーニングガイド」を作成するとともに、アクティブ・ラーニング実施要項及び実施における手順書の見直しを行った。 また9月16日には学内外のアクティブ・ラーニングの事例、本学のアクティブ・ラーニング実施の現状と課題について、教育改革推進会議委員、全学教育機構教員、全学教務委員会委員を対象に勉強会を実施した。 科目ナンバリングについては、AP事業の教育の質保証当の取組と併せ、平成30年度を目途に新たな科目ナンバリングを導入することを確認した。今後、授業アンケート等を活用し、DP達成のための体系的な教育課程編成のための検討を行う。</p> <p>(AP6-③) 教養教育改革 全学教育機構では、DPに則った基盤教育及び全学共通プログラムの基本方針、ガイドラインを策定し、基盤教育の平成29年度基本計画、実施計画を決定、それに即したシラバス作成を行った。 また、大学教育センターにおいて、旧カリ学生のための平成29年度の教養科目についてバンド及び開講科目等を決定し、履修に関する案内及び科目一覧を作成した。 なお、教育改革FDを10月、12月、3月（大学教育センターと共催）の3回開催し、基盤教育の趣旨、アクティブ・ラーニング等について全学の共通理解に資するとともに、意見交換を行った。 さらに、大学教育センターでこれまで実施してきた取組や課題をリストアップして、全学教育機構への引き継ぎを行った。</p> <p>(AP6-⑤) 教育の質的向上（授業科目ナンバリング、アクティブ・ラーニング等） アクティブ・ラーニングについては、これまでに実施した授業アンケートの結果、各学部での意見交換会等を踏まえ見直しを行い「アクティブラーニングガイド」を作成するとともに、アクティブ・ラーニング実施要項及び実施における手順書の見直しを行った。また9月16日には学内外のアクティブ・ラーニングの事例、本学のアクティブ・ラーニング実施の現状と課題について、教育改革推進会議委員、全学教育機構教員、全学教務委員会委員を対象に勉強会を実施した。 科目ナンバリングについては、AP事業の教育の質保証当の取組と併せ、平成30年度を目途に新たな科目ナンバリングを導入することを確認した。今後、授業アンケート等を活用し、DP達成のための体系的な教育課程編成のための検討を行う。 全学教育機構では、第2回教育改革FD「アクティブ・ラーニングがめざすもの」を開催し、全学の共通理解を図りつつ、その手法等について共有するとともに、意見交換を行った。内容等は全学教育機構第2回教育改革FD（文教ニュース）.pdfを参照。 (部局年度計画) 上記に同じ。</p>
中期計画	年度計画
10【全学教育機構】 全学を通じた教育の質保証、専門教育と連携した全学共通教育の実施、専門教育間の連携・調整機能、学生支援等を効果的・効率的に運営・統	【計画10】全学を通じた教育の質保証、専門教育と連携した全学共通教育の実施、専門教育間の連携・調整機能、学生支援等を効果的・効率的に運営・統括する組織として、全学教育機構を設置し、平成29年度より本格的に業務を行う準備をする。(H28)

<p>括する。</p> <p>そのため、以下のような体制の「全学教育機構」を平成 28 年度に設置し、平成 29 年度より業務を行う。</p> <p>①質保証部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通教育と専門教育の一貫性の確保、専門教育間の連携調整機能 ・ 教育活動の評価・改善に係る企画、検証、指導提言 ・ I R 活動と結びついた総合的なエンrollment・マネジメント <p>②共通教育部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ディプロマポリシーに基づく共通教育（基盤教育科目、プログラム教育科目等）の実施、運営 <p>③国際教育部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生教育および日本語教育プログラムの実施、運営 ・ グローバル化に対応する授業に参加 <p>④学生支援部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エンrollment・マネジメントに基づく学修支援 ・ 留学生、特別な支援を必要とする学生、社会人学生など多様な学生を含む学修・生活支援 ・ 就職、キャリア支援、インターンシップの統括、連絡調整 	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>全学教育機構</p> <p>①全学教育機構が設置された。</p> <p>②平成 29 年度からの本格業務開始へ向けて、機構運営会議に加えて、インターンシップ、グローバル教育、学生支援それぞれに関するタスクフォースを立ち上げ、業務と組織について検討を行った。</p> <p>③総合教育企画部門では、平成 28 年度 A P 事業が採択され、4 階層質保証システムによる教育改善に向けて作業に入っている。</p> <p>④全学教育機構の本格業務開始のための諸規則を整備した。</p> <p>大学教育センター</p> <p>全学教育機構の本格実施に向けて、大教センター業務と教養科目について引継を行い、平成 29 年度以降の教養科目の万全な実施を確認する。</p> <p>留学生センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グローバルキャンパス構想については、全学の「具体的な方針」が示されていないため、今年度は留学生センター内での具体的な議論は行っていない。 ・ 全学教育機構「国際教育部門タスクフォース」において、平成 29 年度からの国際教育部門（グローバル教育センター）の、1) 業務内容の策定、2) 組織体制、3) 準備とスケジュールなどについて、留学生センターと全学教育機構および国際戦略室が中心となり、協議を行った。 <p>学務部学務課</p> <p>①全学教育機構の設置及び平成 29 年度からの本格業務開始に向けた準備</p> <p>機構運営会議に加えて、インターンシップ、グローバル教育、学生支援それぞれに関するタスクフォースを立ち上げ、業務と組織について検討を行い、本格業務開始のための諸規則を整備した。また、異動教員や部門業務のための環境整備を行った。</p> <p>(AP6-③) 教養教育改革</p> <p>全学教育機構では、D P に則った基盤教育及び全学共通プログラムの基本方針、ガイドラインを策定し、基盤教育の平成 29 年度基本計画、実施計画を決定、それに即したシラバス作成を行った。</p> <p>また、大学教育センターにおいて、旧カリ学生のための平成 29 年度の教養科目についてバンド及び開講科目等を決定し、履修に関する案内及び科目一覧を作成した。</p> <p>なお、教育改革 F D を 10 月、12 月、3 月（大学教育センターと共催）の 3 回開催し、基盤教育の趣旨、アクティブ・ラーニング等について全学の共通理解に資するとともに、意見交換を行った。</p> <p>さらに、大学教育センターでこれまで実施してきた取組や課題をリストアップして、全学教育機構への引き継ぎを行った。</p> <p>(部局年度計画)</p> <p>平成 29 年 3 月 7 日開催の全学教育機構運営会議において、機構の運営体制及び各部門の細則が承認された。</p> <p>学務部学生生活課</p> <p>全学教育機構運営会議による議論とともに、関係するタスクフォースを立ち上げ、検討を行っている。</p> <p>学務部留学交流課</p> <p>全学教育機構運営会議による議論とともに、関係するタスクフォースに出席し、検討を行っている。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況</p> <p>本学では、全学教育改革の司令塔となる「全学教育機構」を設置し、全学を通じた教育の質保証、専門教育と連携した全学共通教育（基盤教育）の実施、専門教育間の連携・調整、学生支援等の教育活動全般を統合的に運営・統括する計画であり、学生の教育、学修、支援環境の改革を統合的・効果的に実施することを狙いとしている。このことを実現するため、平成 28 年度は、以下の取組を実施した。</p> <p>全学教育機構の体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 29 年度からの本格稼働に向けて全学教育機構に総合教育企画部門、共通教育部門、国際教育部門、学生支援部門の 4 部門を設置し、平成 29 年度には学生の便宜向上及び事務の効率化を実現するため、共通教育部門に共通教育センター、学生支援部門に学生支援センター及びキャリアセンター、国際教育部門にグローバル教育センターを設置することを決定した。 <p>これらの体制を整備することにより、能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムの構築を推進し、ディプロマ・ポリシーで定めた 5 つの茨城大学型基盤学力を身につけた人材を輩出する。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①全学教育機構の整備状況</td> <td>①計画どおり整備されている</td> </tr> <tr> <td>②外部評価 ※通し番号 1 に掲げた指標を含む</td> <td>②有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①全学教育機構の整備状況	①計画どおり整備されている	②外部評価 ※通し番号 1 に掲げた指標を含む	②有効に機能しているとの評価を得る		
評価指標	指標に係る目標							
①全学教育機構の整備状況	①計画どおり整備されている							
②外部評価 ※通し番号 1 に掲げた指標を含む	②有効に機能しているとの評価を得る							
<p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>								
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>1 1 【全学教職センター】</p> <p>幼稚園から高等学校にわたる、地域の多様な教育ニーズに的確に対応した教職人材を育成するため、平成 28 年度に全学教職センターを設置</p>	<p>【計画 11】地域の多様な教育ニーズに的確に対応した教職人材を育成するための組織として、全学教職センターを設置し、全学部における教員養成の運営・統括を行う。(H28)</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗</p>						

<p>し、教育学部における教員養成と連携・調整しながら全学部における教員養成を運営・統括する。主な業務として、教職科目担当体制を確立し、さらに各学部の教職カリキュラムの構築を支援して「教員養成教育の運営及び実施」にあたり、また、全学における「教育実習・介護等体験の運営及び指導」、「教職キャリア支援」、「地域教育との連携」、「教育実践・教員養成に関する諸情報の収集・発信」を行う。</p>	<p>【平成 28 年度】</p> <p>全学教育機構 全学の共通科目として位置づけし、基盤教育科目と合わせてバンド（時間割）の設計を行い、調整を行った。</p> <p>大学教育センター 平成 28 年度教養科目において、教員免許取得希望者全員に必要な「日本国憲法」、「健康スポーツ（身体活動）」、「情報処理概論」を開講する。平成 29 年度においても教員免許取得希望者全員に必要な「日本国憲法」、「健康スポーツ（身体活動）」、「情報処理概論」を準備する。</p> <p>全学教職センター 本年 4 月に設置された全学教職センターの企画会議を 4 月より断続的に開催し、来年 4 月の同センターの完全稼働に向けた工程表づくりを進めた。この工程表は、第 1 回目の全学教職センター運営委員会で審議承認された。同運営委員会は、平成 28 年 8 月 9 日に水戸キャンパスの共通教育棟第 1 会議室において開催された。まず三村学長よりセンターに対する期待と全学の教員養成教育の在り方についての方針が述べられ、その後全学教職センターの業務を確認し、センターに係る規則改正の審議を行い、承認した。第 2 回目の運営委員会は、9 月 27 日に水戸キャンパスの共通教育棟大教センター会議室で行われた。主な議題は、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①平成 29 年度以降の教職科目履修要件について ②平成 29 年度教職科目の開講について ③平成 29 年度新入生教職オリエンテーションの実施について ④「教職履修の手引き（仮称）」の作成について であった。 <p>このように、全学教職センターは、全学の教員養成教育の質の向上と各学部の教職課程教育への支援のための施作を着実に進めつつあり、実施計画は順調に進んでいる。</p> <p>1 月時点では、全 6 回の運営委員会を開催し、教育実習や介護等体験などの事前事後指導のあり方や、教員免許更新講習会の実施、教員採用試験に係るキャリア教育のあり方、教員養成 FD の実施、教職履修の手引き」の作成等、全学教職センターで実施する諸々の案件について活発な審議が続けられている。また、1 月 18 日には茨城大学教員養成 FD「今後の教員養成の動向について」を開催した。本 FD には文部科学省から佐藤光次郎教職員課長をお招きし、本学の今後の教職教育のあり方についての活発な討議がなされた。本学教職員のほかに茨城県教育庁からの参加者を含め総勢 303 名にもなり、充実した FD になった。</p> <p>3 月 29 日に本年度最後の第 9 回運営委員会を開催し、4 月以降の全学教職センター主催の教職課程オリエンテーションのスケジュールを確認し、教職履修の手引き書として『教職課程の履修にあたって－履修の手引き－平成 29 年度入学者用 人文社会学部 理学部 工学部 農学部』の作成報告を行った。オリエンテーションでは、同手引書を使って教職課程履修の説明を行う予定である。</p> <p>来年度 4 月からは、全学教職センターの全ての業務を開始することになる。</p> <p>学務部学務課</p> <p>①全学教職センターの設置 平成 28 年 4 月 1 日設置した。平成 28 年 4 月より全学教職センター企画会議、平成 28 年 8 月より全学教職センター運営委員会を開催し、平成 29 年度からの具体的な教職指導体制等について検討し、ガイダンスの実施等集約できる業務については、全学教職センターで全学向けに実施することを決定した。</p> <p>平成 28 年度以前入学者と平成 29 年度入学者のいずれも対象とする平成 29 年度の教職に関する科目の開設についてのカリキュラム編成を行った。従前の非常勤講師中心の授業ではなく、全学教職センター専任教員及び教育学部協力教員により開講する体制を構築した。また、教育実習の事前事後指導においても、各学部教員及び非常勤講師による指導体制であったが、全学教職センター教員が中心となって、きめ細かな指導を行う体制を構築した。さらに教育学部附属教育実践総合センターの機能も統合し、スクールボランティアや教職キャリア支援の充実を図った。</p> <p>②全学部の教員養成教育の運営・統括の全面実施（平成 29 年）に向けた準備段階として各学部と連絡・調整 平成 29 年度入学者に対し、入学時から教職課程履修に関する理解を高めることを目的に、教員養成課程を除く学部学生を対象に新入生向けの教職ガイダンス実施を計画した。ガイダンス以降にも活用できる教職課程履修に当たっての基礎的事項をまとめた「教職課程の履修にあたって－履修の手引き－」を作成した。</p> <p>また、教育職員免許法改正に伴い、平成 29 年度以降に再課程認定を要することから、新たな免許制度と再課程認定の意識向上を目的に 1 月 18 日（水）に教育学部との共催により文部科学省教職員課長を招聘し「茨城大学教員養成 FD 今後の教員養成の動向について」開催した。（部局年度計画） 上記②に同じ。</p>	<p>状況</p> <p>A</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①外部評価</td> <td>①有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> <tr> <td>②上記業務項目の進捗状況</td> <td>②計画どおりに整備されている</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る	②上記業務項目の進捗状況	②計画どおりに整備されている		
評価指標	指標に係る目標							
①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る							
②上記業務項目の進捗状況	②計画どおりに整備されている							

中期 目標	[学部改革] 5 学士課程では、地域創生とグローバル化社会に対応する教育組織及びカリキュラムの改革を行い、4年一貫あるいは修士課程と合わせた6年一貫教育によって、生涯に亘って主体的に学び成長する基礎力をもった人材を養成する。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況						
<p>1 2 【人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の導入】</p> <p>通し番号3に掲げる人材を育成する教育体制をつくる。</p> <p>そのため、人文科学及び社会科学の多面的かつ体系的な専門性を身につける観点から、平成29年度に「人文学部」を「人文社会科学部(仮称)」に改組する。なお、改組に当たっては入学定員を削減し、より地域社会のニーズに対応した重点的な教育体制を構築する。</p> <p>現在の2学科制については、以下の3学科に再編するとともに、メジャー・サブメジャー制を導入し、専門性と多様性を備えた人材育成を行う。</p> <p>①現代社会学科(仮称)</p> <p>地域社会や国際社会の抱えるまちづくりや多文化共生といった諸課題を理解し、その解決に向けてさまざまな人々と協働し、新しい社会をつくりだすことのできる人材。また、メディアを効果的に活用して人と人をつなぎ、コミュニケーションの活性化と文化の創造に寄与できる人材。</p> <p>②法律経済学科(仮称)</p> <p>法学、経済学、経営学を全体的に学ぶことで、企業や地域社会の様々な問題の解決のために法的アプローチで積極的に貢献できる人材。市場の役割・企業活動の意義を認識し、「地方創生」時代の経済政策やマネジメントを現場で構想できる人材。</p> <p>③人間文化学科(仮称)</p> <p>心やことばの問題を通して人間の本質を探究するとともに、日本および世界の諸地域の歴史や文化等に対する理解を深めることにより、文化および文化遺産を活かした豊かなまちづくりに貢献できる人材。また、地域社会で人々が抱える心理的な問題の解決に寄与できる人材。</p>	<p>【計画 12】人文学部では、改組後の教育理念に対応したアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを策定し、新たな教育課程を導入する準備を進める。また、新教育課程に関する広報活動を計画的に推進する。(H28)</p>							
	<p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成28年度】</p> <p>人文学部</p> <p>【将来計画委員会】</p> <p>新カリキュラムの設置許可があり、人文社会科学部ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、新学科(現代社会学科・法律経済学科・人間文化学科)ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー案を作成し、全学教育改革推進会議へ報告した。あわせて、新入生の受入体制及びガイダンス方法の詳細について詰めを行った。</p> <p>【教務委員会】</p> <p>新カリキュラムの設置許可があり、人文社会科学部ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、新学科(現代社会学科・法律経済学科・人間文化学科)ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー案を作成した。教務委員会としては、同時進行することになる現行カリキュラムとの整合性を図りながら、新カリキュラム実施の準備を進めた。</p> <p>【入試企画委員会】</p> <p>全学のたたき台をもとに新学部および新学科のアドミッション・ポリシーを策定し、DP・CPの作成を担当する将来計画委員会と連携して文言の調整を行った。学力の3要素を踏まえた新たなアドミッション・ポリシーを作成し、新学科準備会議での検討と教育会議での承認を受けて、全学に提出することができた。</p> <p>【企画広報委員会】</p> <p>企画広報委員会においては、設置認可との関係を踏まえつつ、7月までに「学部案内2017」を作成するとともに、アドミッションセンターと協力し「大学案内」を作成した。学部案内が完成するまでの広報用に簡易版のパンフレットを作成し、高校生やその保護者の方々への広報活動を行った。また、7月23日に水戸キャンパスにおいて開催されたオープンキャンパスにおいては、学部執行部、他の関係機関や他の委員会などと協力し、学部説明会・模擬授業・学生相談会などを行い、広報活動を行った。実績として、「平成28年度茨城大学オープンキャンパス学部説明会等実施結果」によれば、学部説明会には1,250名(前年度1,095名)の参加があり、「平成28年度茨城大学オープンキャンパス模擬授業実施結果」によれば、模擬授業には2,209名(前年度2,036名)の参加があった。さらに、12月11日には、アドミッションセンターと協力し、「茨城大学説明会2016」を開催した。加えて、学部ホームページにおいても学部の改組や新教育課程に関して広報活動を行った。</p> <p>以上のような本年度の進行状況に加え、3月には「学部案内2018」(4,000部)を作成したため、来年度についても4月という年度開始直後から積極的に広報活動を行える体制を構築した。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況</p> <p>人文学部では、人文科学及び社会科学の多面的かつ体系的な専門性を身につける観点から、平成29年度に「人文社会科学部」に改組する計画である。そのため、平成28年度は以下の取組を実施した。</p> <p>「人文社会科学部」への改組・名称変更の認可</p> <ul style="list-style-type: none"> 人文学部では、平成29年度に「人文社会科学部」と改組し、現行の2学科体制から、3学科体制へ再編するとともに、複眼的な視野及び実践性を高めるメジャー・サブメジャー制を導入する計画である。 <p>改組後の教育理念に対応した3ポリシーの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 人文社会科学部および新学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、学力の3要素を踏まえたアドミッション・ポリシーを策定した。 <p>新教育課程に関する計画的な広報活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報活動を計画的に推進するため「学部案内2017」、アドミッションセンターと協力し「大学案内」を作成した。 オープンキャンパスにおいては、学部説明会【参加1,250名(前年度1,095名)】、模擬授業【参加2,209名(前年度2,036名)】、学生相談会などを行い、さらに、12月には、「茨城大学説明会2016」を開催した。 学部ウェブサイトにおいて、学部の改組や新教育課程(メジャー・サブメジャー制)に関して広報活動を行った。3月には「学部案内2018」(4,000部)を作成し、平成29年度開始直後から積極的に広報活動を行う体制を構築した。 <p>これにより人文科学及び社会科学の多面的かつ体系的な専門性を身につけた「地域経営力を備えた人材の養成」を目標にした改組を行う準備を整えた。</p>	A						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①人文社会科学部への志願状況</td> <td>①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する</td> </tr> <tr> <td>②人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の整備状況</td> <td>②計画どおりに整備されている</td> </tr> </tbody> </table> <p>※通し番号1に掲げた指標を含む</p> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①人文社会科学部への志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	②人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の整備状況	②計画どおりに整備されている		
評価指標	指標に係る目標							
①人文社会科学部への志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する							
②人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の整備状況	②計画どおりに整備されている							

中期計画	年度計画											
<p>1 3 【教育学部の教育体制の改編による実践的教員養成】</p> <p>通し番号3に掲げる人材を養成する教育体制をつくる。</p> <p>そのため、教育学部の、いわゆる『新課程』（情報文化課程、人間環境教育課程）を平成29年度に募集停止し、実践的教員養成に特化した教育を行う。また、茨城県からの要請等を踏まえ、教員養成課程の定員増を行う。さらに、実践的指導力の育成・強化を図るため学校現場で指導経験実績のある教員を確保し、教育体制を充実させる。</p> <p>なお、第4期以降の学生定員については、第3期中期目標・中期計画期間中に検討を開始する。</p>	<p>【計画13】教育学部では、平成29年度から開始する実践的教員養成に特化した教育の準備を行い、さらに実践的指導力の育成・強化を図るため、学校現場で指導経験実績のある指導経験実績教員の割合を25%以上に増加させる。また、改組後の教育理念に対応したアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを策定する。(H28)</p>											
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況										
<table border="1" data-bbox="178 626 854 1035"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①教育学部への志願状況</td> <td>①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する</td> </tr> <tr> <td>②指導経験実績教員の割合</td> <td>②30%以上</td> </tr> <tr> <td>③実践的教員養成の整備状況</td> <td>③計画どおりに整備されている</td> </tr> <tr> <td>※通し番号1に掲げた指標を含む</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①教育学部への志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	②指導経験実績教員の割合	②30%以上	③実践的教員養成の整備状況	③計画どおりに整備されている	※通し番号1に掲げた指標を含む		<p>【平成28年度】</p> <p>教育学部</p> <p>【企画運営会議】</p> <p>平成29年度からの学部改組に向けて、「教育実践力養成プログラム」の準備を行った。今年度在職中の教員について、幼稚園から高校までの学校での常勤教員経験者を調査し、26名が該当することが明らかになった。今後の人事異動で多少状況は左右されるが、すでに年度目標は達成していると判断できる。</p> <p>大学の3ポリシー、および学部改組の教育理念に対応するためのアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマポリシーの策定をした。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況</p> <p>教育学部では、茨城県及び地域の期待・要請に応えるため、学校教育の現代的課題に対応できる実践的能力を持った教員養成を目指す組織改編を行う計画である。そのため、平成28年度は以下の取組を実施した。</p>	
評価指標	指標に係る目標											
①教育学部への志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する											
②指導経験実績教員の割合	②30%以上											
③実践的教員養成の整備状況	③計画どおりに整備されている											
※通し番号1に掲げた指標を含む												
<p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	<p>【教育実践力養成プログラム】開設準備</p> <p>・教育学部の課程・コース再編に伴うカリキュラム改革の一環として、「教育実践力養成プログラム」を開設する準備を進めた。</p> <p>このプログラムは、大きくは初等教育、中等教育、特別支援教育、養護教育の各実践力養成プログラムから構成され、中等教育実践力養成プログラムはさらに教科ごとの10プログラムから構成される。初等教育実践力養成プログラムは、教育実践科学プログラム（現代教育、人間発達の各プログラム）、理数・英語対応プログラム（小学校算数、小学校理科、小学校英語の各プログラム）、教科・領域横断的プログラム（言語活動、環境教育、健康教育、情報教育、発達障害支援の各プログラム）から構成している。学生は、教員免許（小・中学校は1種）取得に加え、それぞれの専門分野に関わる8単位以上（初等教育実践力養成プログラム）あるいは10単位以上（中等教育、特別支援教育、養護教育の各実践力養成プログラム）の指定科目を履修することにより、その分野の実践力が保証されることになる。</p> <p>指導経験実績教員の割合増加</p> <p>・学校現場で指導経験実績のある指導経験実績教員は27名（25%）となり、実践的指導力の育成・強化を図った。</p> <p>改組後の教育理念に対応した3ポリシーの策定</p> <p>・改組後の教育理念に対応した教育学部のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを策定した。</p> <p>今後、茨城県の求める小学校教員免許及び中学校教員免許の両免保有教員の安定した供給及び県教育委員会と連携した養成・研修の一体化などの施策による「学び続ける優れた実践的教員の継続的育成」等、茨城県の教員養成拠点としての機能強化を図る。</p>											
中期計画	年度計画											
<p>1 4 【理学部、工学部における教育体制の改編】</p> <p><理工共通>通し番号3に掲げる人材を養成し、地域の産業界等における人材ニーズに応える教育体制をつくる。</p> <p>そのため、学士課程4年と大学院博士前期課程2年をシームレスに接続させた6年一貫教育体制を実現し、これに合わせて教育カリキュラムを改善することにより、学修期間の有効活用を図り、グローバル化への対応（高年次までの英語の継続的学習）、実践力の育成（インターンシップ・海外留学可能期間の設定）を行う。地域の人材養成のニーズ等に対応し、両学部の入学定員の見直しを検討する。</p> <p><理学部>大学院の理学専攻のみならず量子線科学専攻にも接続しやすくする。</p>	<p>【計画14】理学部が実施している「総合原子科学プログラム」を、地域にある先端的研究機関との連携をさらに強化した「量子線科学プログラム」に改革し、大学院の量子線科学分野にも接続しやすいよう教育プログラムの内容を充実させる。同時にプログラム修了要件についても見直しを行う。</p> <p>工学部では学科の分野大括り再編の準備と、学部と博士前期課程の6年一貫教育体制の準備を進める。また、改組後の教育理念に対応したアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを策定する。(H28)</p>											
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況										
<p>そのため、現在実施している「総合原子科学プログラム」を、地域にある先端的研究機関との連携をさらに強化した「量子線科学プログラム」に改革し、教育プログラムの内容を充実させる。</p> <p><工学部>分野大括りの教育により、教育の質を向上させるなどを目指す。</p> <p>そのため、産業界・社会の要望に応える形で専門分野を集約した再編を行うとともに、数学・物理・化学・情報・英語等の工学基礎教育の充実を図る。</p>	<p>【平成28年度】</p> <p>理学部</p> <p>「総合原子科学プログラム」を、地域にある先端的研究機関との連携をさらに強化した「量子線科学プログラム」に改革し、平成28年度からスタートした。</p> <p>平成28年度より、原子科学に関する基礎研究から応用・実用研究まで総合的に取り組むことのできる新しい人材育成を目指して、日本原子力研究開発機構との連携に基づいて、「量子線科学プログラム」を開始した。平成20年度から開始され平成27年度まで継続していた「総合原子科学プログラム」を拡充して、全学年で「量子線科学プログラム」へと発展させ、大学院理工学研究科・博士前期課程・後期課程の量子線科学専攻における研究にスムーズにつながる科目群からなるプログラムを構築した。平成28年度の受講者数は以下の通りであり、平成28年度「量子線科学プログラム」修了認定者は16名であった。</p> <p>「量子線科学プログラム」平成28年度受講者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合原子科学入門（対象年次：2）119名 											

評価指標	指標に係る目標		
①理学部、工学部への志願状況 ②教育体制の整備状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する ②計画どおりに整備されている	<ul style="list-style-type: none"> 放射線とRIの基礎（対象年次：2）108名 原子核理学概論（対象年次：3）26名 放射線生物学（対象年次：3）49名 放射線環境科学（対象年次：3）60名 放射線応用科学（対象年次：3）25名 核エネルギー基礎科学（対象年次：3）84名 原子科学基礎実験（対象年次：3）14名 原子核物理概論（対象年次：3）29名 <p>工学部 [企画立案委員会] ・生体分子機能工学科とマテリアル工学科を統合再編して、大学院の量子線科学専攻に接続しやすい教育プログラムの充実を計画中である。 ・機械工学科・知能システム工学科、電気電子工学科・メディア通信工学科の統合再編を決定。全学科について改組後のカリキュラム案を策定している。 ・大学院博士前期課程単位先取り可能な単位数について検討を行っている。 ・工学部基礎教育実施部の組織化を行った。 ・工学部各学科、工学部企画立案委員会、教育改革推進会議での議論を経て、平成29年3月時点で工学部および学科のDP、CP、AP案が全て出揃った。今後は大学執行部の承認を得て29年度当初に公表できる目処が立った。</p>	
中期計画		年度計画	
15【農学部における教育体制改編】 通し番号3に掲げた人材を育成する教育体制をつくる。 そのため、農学部の学科について、平成29年度より、現在の3学科体制から、以下の2学科4コースに再編する。 ①食生命科学科（仮称） 生命を支える食料と食品の課題を科学的視点から多面的に検討し、解決する力を育成する。 （i）国際食産業科学コース（仮称） 食料・食品の安全性に関する専門知識と技術を活用し、グローバル社会における安全かつ安定的な食品流通に寄与する人材を育成する。 （ii）バイオサイエンスコース（仮称） 食料生産の基盤となるバイオサイエンスを理解し、環境と調和した生物生産や新産業創出に貢献する豊かな想像力を持った専門職業人を育成する。 ②地域総合農学科（仮称） 地域及び国際社会の持続的発展に寄与する専門的知識や技術を育成する。 （i）農業科学コース（仮称） 農学に関する専門知識を活用して、地域農業の基盤強化・発展を通じた地域創生に貢献する専門職業人を育成する。 （ii）地域共生コース（仮称） 地域農業や環境問題を俯瞰し、社会科学及び自然科学の両面から農業を核とした環境保全と豊かなまちづくりに貢献できる専門職業人を育成する。	<p>【計画15】農学部では、改組後の教育理念に対応したアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを策定し、新たな教育課程を導入する準備を進める。また、新教育課程に関する広報活動を計画的に行う。さらに、収容定員に見合った新たな大教室・実験室、研究室等の整備に向けて、キャンパス計画を策定する。（H28）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成28年度】 農学部 [教務委員会] 新たな教育課程における各学科の専門科目、担当教員、履修年次、卒業要件の整備を行った。 [将来構想委員会] 全学との調整を図り学部、学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッションポリシーの原案を作成した。改組計画に記された教育課程を実施するための人事選考を行い、複数の採用予定者を決定した。 [学部長/研究科長] 平成29年度改組に向けて教育体制の構築を着実に実施している。 [広報委員会] 作成した広報資料に基づき、オープンキャンパスや高校訪問において新学部・学科の説明会を複数回にわたり実施した。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況 全国第2位の農業県にある農学部として、茨城県の農業及び関連産業の強化と国際化を担う人材の育成を目指して、平成29年度に2学科4コースへ学部改組を行う計画であり、平成28年度は以下の取組を実施した。</p> <p>改組後の教育理念に対応した3ポリシーの策定 ・改組後の教育理念に対応した農学部のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを策定した。 新教育課程に関する計画的な広報活動の実施 ・新たな教育課程における各学科の専門科目、担当教員、履修年次、卒業要件の整備を行うとともに、オープンキャンパスや高校訪問において新学部・学科の説明会を計画的に実施した。 機能強化策を踏まえた総合研究棟の新築準備 ・農学部改組に伴う機能強化策を踏まえた総合研究棟の新築に向けて設計外部委託契約の作業を進めた。</p> <p>今後は、地域経営力育成・強化戦略の一つとして農業の国際化への対応等を強化するため、「国際食産業科学コース」における人文社会科学系科目及び英語開講科目の開講、長期国際インターンシップ制度等の特色ある教育課程の編成を目指す。</p>	進捗状況 A	
①農学部への志願状況 ②教育体制の整備状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む (戦略性が高く意欲的な計画)	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する ②計画どおりに整備されている		

中期 目標	[大学院改革] 6 大学院課程では、地域経営力と教育力の向上などの社会的要請や、地域の産業及び企業群、研究環境の特性を生かした教育組織及びカリキュラムの改革によって、地域及び産業の活性化に寄与できる高度専門職業人を育成する。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況								
<p>16 【人文科学研究科の教育体制改編による社会人の学び支援】</p> <p>現に地域経営に携わっている社会人に対し、専門的な目で資源の発掘・情報発信ができる能力の向上、地域の社会的弱者の抱える問題の理解の深化、グローバル化や地方創生の動きを踏まえた（中小）企業のマネジメント、戦略立案力の向上等を育成する。</p> <p>そのため、人文科学研究科の社会科学専攻に地方議員・自治体職員を対象とした社会人学び直しのコースを含めた専攻（コース）を構築する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①社会人学生数</td> <td>①社会人学生数増加</td> </tr> <tr> <td>②社会人の学び支援の整備状況</td> <td>②計画どおりに整備されている</td> </tr> <tr> <td>③志願状況 ※通し番号1及び5に掲げた指標を含む</td> <td>③アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①社会人学生数	①社会人学生数増加	②社会人の学び支援の整備状況	②計画どおりに整備されている	③志願状況 ※通し番号1及び5に掲げた指標を含む	③アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	<p>【計画 16】現行の教育体制を継続して実施するとともに、名称変更を行った人文社会科学研究科の社会科学専攻に新たに設置される社会人学び直しのための「地域政策研究（社会人）コース」に関する広報活動を計画的に行う。（H28）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 28 年度】 人文学部 [大学院専門委員会] 「地域政策研究（社会人）コース」に関する広報活動として、募集要項とパンフレットに記載を行い、6月の説明会で説明して配布した。協定などを締結している9自治体全てを訪問してPRした結果、想定を上回る5名の受験生を得た。自治体と研究科の協定にもとづき入学科不徴収の仕組みを構築している。ウェブサイトを更新して広報を開始した。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況 地方自治体からの要請に基づいて、人文科学研究科社会科学専攻に地方議員・自治体職員を対象とした社会人学び直しのコースを平成 29 年度に設置する計画であり、平成 28 年度は以下の取組を実施した。</p> <p>「人文社会科学研究科」への名称変更 ・人文科学研究科を「人文社会科学研究科」へ名称変更することが認可され、「地域政策研究（社会人）コース」に関する広報活動として、募集要項とパンフレットに名称変更について記載し、6月の入試説明会において配布した。</p> <p>「地域政策研究（社会人）コース」に関する計画的な広報活動の実施 ・自治体と研究科の協定に基づき入学科不徴収の仕組みを構築するとともに、協定などを締結している9自治体全てを訪問してPRを実施した結果、想定を上回る5名の受験生を得た。さらに、ウェブサイトの更新を定期的に行い、計画的に広報を実施した。</p> <p>今後も、社会経済状況の変化を的確に認識する能力と地域経営の高度な専門性を基礎として、地域が直面する課題解決と持続可能な地域社会を創るための政策立案能力の向上によって、地方創生を推進する自治体幹部職員と地方議員等を養成する。</p>	A
評価指標	指標に係る目標									
①社会人学生数	①社会人学生数増加									
②社会人の学び支援の整備状況	②計画どおりに整備されている									
③志願状況 ※通し番号1及び5に掲げた指標を含む	③アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する									
<p>17 【教職大学院の設置】</p> <p>高度の専門性と豊かな人間性を備えた地域のスクールリーダー及びミドルリーダー的教員を育成する。</p> <p>そのため、教育学研究科に教職大学院を設置し、地域の学校と連携した実践的教員養成を行う。</p> <p>平成 28 年度に教育実践高度化専攻を設置し、学校運営コース、教育方法開発コース、児童生徒支援コースの3コースを先行して立ち上げる。既存の専攻においても、すべての専修においてインターンシップ科目を導入させ、同時に教科教育専攻に関わる教職大学院の設置準備を進め、教育学研究科全体の改組を含めて、平成 33 年度に教職大学院を設置する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①実務家教員数</td> <td>①必要専任教員の4割以上</td> </tr> <tr> <td>②教職大学院の整備状況</td> <td>②計画どおりに整備されている</td> </tr> <tr> <td>③志願状況 ※通し番号1及び5に掲げた指標を含む</td> <td>③アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①実務家教員数	①必要専任教員の4割以上	②教職大学院の整備状況	②計画どおりに整備されている	③志願状況 ※通し番号1及び5に掲げた指標を含む	③アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	<p>【計画 17】教育学研究科に教育実践高度化専攻（教職大学院）を設置し、地域の学校と連携した実践的教員養成を行う。さらに、教科教育専攻の教職大学院設置に向けてワーキンググループによる検討を開始する。（H28）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 28 年度】 教育学部 [企画運営会議] H28年4月より、教職大学院教育実践高度化専攻の教育を開始した。教科教育の教職大学院については、年内にワーキンググループを設置する準備を進めている。文科省から適当なモデルの提示がなされるのを待って原案を作成する予定である。</p> <p>教育学研究科と茨城県教育研修センターは平成 29 年 3 月に連携協力協定を締結した。今後、相互の機能や人材を生かし、地域の教員養成・研修の充実を図る。具体的には、同センターの新任教務主任研修講座等の運営への教職大学院生の参加、教職大学院の授業への同センター指導主事の参加などの取組を進め、本学の教職大学院による理論に基づいた高度な実践と同センターのノウハウを融合して、実践力のある質の高い教員を育てる。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況 本取組は、高度の専門性と豊かな人間性を備えたスクールリーダー的教員を育成する教職大学院を設置し、優れた教員の養成に対する地域からの期待・要請に応える計画であり、平成 28 年度は以下の取組を実施した。</p> <p>教職大学院（大学院教育学研究科教育実践高度化専攻）の新設及び次のステップに関する検討開始 ・平成 28 年 4 月に実務家教員を配置した教職大学院（大学院教育学研究科教育実践高度化専攻）を新設した。 ・新設を記念した式典として「教員養成と研修の一体化と教職大学院の役割」をテーマとしたシンポジウムを7月に開催（参加：164名）するとともに3月には、学びを振り返るフォーラム</p>	A
評価指標	指標に係る目標									
①実務家教員数	①必要専任教員の4割以上									
②教職大学院の整備状況	②計画どおりに整備されている									
③志願状況 ※通し番号1及び5に掲げた指標を含む	③アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する									

	<p>を開催し、現職派遣の学生と学部卒業後に進学した学生による19名の「第一期生」が、開設からの1年間の活動や研究状況について報告した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科教育の教職大学院については、ワーキンググループを設置し検討を開始した。 <p>今後も、地域経営力育成・強化戦略として、学校現場の経験が豊富な実務家教員の指導によって事例研究や実習を効果的に行い、地域・学校における指導的役割を果たす実践力・応用力を備えた優れた教員の育成を行う。</p>							
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>18【理工学研究科の専攻改編】</p> <p>通し番号5に掲げた人材を育成する。博士後期課程においては、通し番号6に掲げた人材を育成する。</p> <p>そのため、理工学研究科の博士前期課程においては、学士課程4年から連続して6年一貫教育（グローバル化への対応・実践力の育成）を実施する博士前期課程の教育体制の構築や、地域都市、建物電力・情報ネットワークを支える基礎科学の強化、複雑化するものづくりを支える基盤科学の強化、量子線（中性子線、X線等）解析技術を使った量子ビーム科学の強化という観点から、専攻の再編を検討する。</p> <p>また、産業界等の人材ニーズに応えるため、博士前期課程の定員増を行う。</p> <p>博士後期課程においては、地域にある先端的研究機関と茨城県と連携を強化し、地域からの期待の高い量子線科学分野を中心として、平成28年度に従来の6専攻から以下の3専攻に再編する。</p> <p>①量子線科学専攻</p> <p>量子線を利用した無機・有機・高分子化合物を含む生体関連物質の構造解析、放射線科学をもとに新材料創出、生命科学研究等を行い地域産業に貢献する研究者・高度専門職業人を育成する。</p> <p>②複雑系システム科学専攻</p> <p>ものづくりシステム、環境システム等の複雑システムの科学技術を支え、地域産業に貢献する研究者・高度専門職業人を育成する。</p> <p>③社会インフラシステム科学専攻</p> <p>地域の情報、エネルギー、都市等のインフラストラクチャーを支え、持続可能、安全安心な地域社会、住環境の創出に寄与する研究者・高度専門職業人を育成する。</p> <table border="1" data-bbox="178 1605 856 1970"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①志願状況</td> <td>①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する</td> </tr> <tr> <td>②専攻改編の整備状況 ※通し番号1及び5、6に掲げた指標を含む</td> <td>②計画どおりに整備されている</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	②専攻改編の整備状況 ※通し番号1及び5、6に掲げた指標を含む	②計画どおりに整備されている	<p>【計画18】理工学研究科博士前期課程に量子線科学専攻を設置し、新たな大学院教育を開始する。博士後期課程を、現行の5専攻から量子線科学、複雑系システム科学、社会インフラシステム科学の3専攻に改組して、新たな体系で教育研究を開始する。(H28)</p>	
評価指標	指標に係る目標							
①志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する							
②専攻改編の整備状況 ※通し番号1及び5、6に掲げた指標を含む	②計画どおりに整備されている							
	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>						
	<p>【平成28年度】</p> <p>理学部</p> <p>平成28年度から、理工学研究科博士前期課程の理学専攻を入学定員90名から45名に変更するとともに、専攻に数学・情報数理、宇宙物理学、化学、生物学、地球環境科学コースの5コースを設けた。博士後期課程は、量子線科学専攻、複雑系システム科学専攻、社会インフラシステム科学専攻の3専攻に改組した。</p> <p>平成28年度から茨城大学大学院理工学研究科・博士前期課程に量子線科学専攻（定員102名）が新設された。環境放射線科学コース、物質量子科学コース、化学・生命コース、ビームライン科学コースの4つのコースを設け、生物学、物理学・材料科学、化学・生命工学、加速器科学の専門的な基礎を持ちながら、近隣の大強度陽子加速器施設（J-PARC）等の最先端施設を使って、量子線を利用・活用する技術をもった人材の育成を目指している。</p> <p>また、理工学研究科博士前期課程の理学専攻を入学定員90名から45名に変更するとともに、専攻に数学・情報数理、宇宙物理学、化学、生物学、地球環境科学コースの5コースを設けた。博士後期課程は、量子線科学専攻（定員20名）、複雑系システム科学専攻（定員10名）、社会インフラシステム科学専攻（定員8名）の3専攻へ改組した。</p> <p>工学部</p> <p>【企画立案委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量子線科学専攻を設置し新たな大学院教育を開始した。 ・工学部博士後期課程を、現行の5専攻から量子線科学、複雑系システム科学、社会インフラシステム科学の3専攻に改組し新たな大学院教育を開始した。 ・機械工学専攻・知能システム工学専攻、電気電子工学専攻・メディア通信工学専攻の統合再編を決定。全専攻について改組後のカリキュラム案を策定している。 ・情報、研究者倫理、英語、異文化・国際理解、インターンシップなどの体験型科目などの大学院共通科目を検討している。（文責：増澤）・大学院博士前期課程単位先取り可能な単位数について検討を行っている。 <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況</p> <p>地域産業イノベーション戦略の目的は、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究を強化し、地域産業イノベーションに貢献することである。この戦略の一環として、平成28年度は以下の取組を実施した。</p> <p>量子線科学専攻の設置および博士後期課程の改組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理工学研究科博士前期課程に量子線科学専攻を設置するとともに、博士後期課程を、現行の6専攻から量子線科学、複雑系システム科学、社会インフラシステム科学の3専攻に改組した。 ・新設した量子線科学専攻は、量子線（中性子線・X線・ミュー粒子線など）を機軸とした全国的にもユニークな専攻であり、近隣の日本原子力研究開発機構、高エネルギー加速器研究機構、量子科学技術研究開発機構等に所属する最先端の研究者との連携をより強化し、専門知識を持ちながら量子線をツールとして活用できる人材の育成と最先端イノベーションの創出を目指す。 <p>平成30年度改組への準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から博士前期課程の機械システム工学、電気電子システム工学、情報工学、都市システム工学の4専攻の設置の申請を平成29年度に行う準備を進めるとともに、これに量子線科学専攻・理学専攻を併せた6専攻の体制により、学部から大学院博士前期課程までの6年間の一貫的な教育を強化し、これからの社会のニーズに即した高度専門技術者を育成する。 <p>今後は、これらの取組によって先端的研究機関やものづくり産業の集積といった茨城県の高いポテンシャルを顕在化させ、新産業の創出につなげる。</p>	<p>A</p>						
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>19【農学研究科の専攻の改編】</p> <p>通し番号5に掲げる人材を育成する。</p> <p>そのため、平成29年度より、農学研究科を従来の3専攻から、「農学専攻」の1専攻に改編し、英語開講によるアジア展開農学コースを含む</p>	<p>【計画19】農学研究科では、改組後の教育理念に対応したアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを策定し、新教育課程を導入する準備を進める。また、新教育課程に関する広報活動を計画的に行う。(H28)</p>							
	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗</p>						

4コースを設ける。			状況						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①志願状況</td> <td>①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する</td> </tr> <tr> <td>②専攻改編の整備状況 ※通し番号1及び5に掲げた指標を含む</td> <td>②計画どおりに整備されている</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	②専攻改編の整備状況 ※通し番号1及び5に掲げた指標を含む	②計画どおりに整備されている		<p>【平成28年度】</p> <p>農学部 [教務委員会] 新教育課程導入に向けた、農学研究科開講科目、担当教員、修了要件について検討を行い、一部を除いて確定された。</p> <p>[将来構想委員会] 新研究科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを作成した。</p> <p>[学部長/研究科長] 平成29年度の農学研究科の改組に向けて教育体制を整備を実施している。</p> <p>[広報委員会] 受験生の獲得のために、大学院説明会及び大学院修了生を招いたホームカミングセミナーを実施した。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況 地域産業イノベーション戦略の一環として、平成28年度は以下の取組を実施した。</p> <p>農学研究科の改組 ・農学研究科では、平成28年度に「農学専攻」の1専攻の下に、4コース（アジア展開農学コース【英語開講】、実践農食科学コース、応用植物科学コース、地域共生コース）を配置した1専攻4コース制に改組し、入学定員を43名から48名に変更（+5名増員）する申請を行い認可された。</p> <p>改組後の教育理念に対応した3ポリシーの策定 ・改組後の教育理念に対応した農学研究科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを策定した。</p> <p>新教育課程に関する計画的な広報活動の実施 ・平成29年度からの茨城大学の新しい教育を紹介するパンフレット「NEXT STEP」に農学研究科の改組について掲載するとともに、受験生獲得のため、大学院説明会及び大学院修了生を招いたホームカミングセミナーを実施し周知を図った。</p> <p>今後は、日本とアジアの農業を俯瞰し、地球規模の環境変動に適応した持続的食料生産と社会基盤形成に貢献できる高度な専門知識や実践技術を学修し、農学及び関連諸分野と連携して日本や地域に活力を与える高度な人材の育成を目指すことによって地域産業イノベーションに貢献する。</p>	A
評価指標	指標に係る目標								
①志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する								
②専攻改編の整備状況 ※通し番号1及び5に掲げた指標を含む	②計画どおりに整備されている								

中期目標	[教員の教育力向上 (FD:ファカルティ・ディベロップメント)] 7 入学から卒業まで一貫した学修支援体制を構築し、ディプロマポリシーの達成とカリキュラムポリシーに基づいた教育を実施するため、教員の教育力を高めるFDを強化する。
------	---

中期計画	年度計画								
<p>20【教員の教育力向上 (FD)】</p> <p>エンロールメント・マネジメント活動等により教育上の課題を明らかにし、これに基づいて、教員の教育力の向上に取り組む。</p> <p>そのため、教務情報に基づく分析を踏まえ、個々の教員に対して教育上の課題を助言できるような仕組みを構築する。また、これに基づくFDプログラムを検討・開発し、広く受講させる。</p>	<p>【計画20】全学教育機構に総合教育企画部門を設置して、当該部門によるエンロールメント・マネジメントの体制構築と教学データに基づくFDの体系化を行う。特に、教員個人、教育プログラム、学部・研究科のそれぞれの階層におけるFDを実施して効果的な教育の推進に役立てる。【関連計画番号：2、8、9】(H28)</p>	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①教育プログラム単位でのFD開催状況</td> <td>①年2回以上</td> </tr> <tr> <td>②教育プログラム単位でのFD受講状況</td> <td>②全教員</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①教育プログラム単位でのFD開催状況	①年2回以上	②教育プログラム単位でのFD受講状況	②全教員	<p>【平成28年度】</p> <p>人文学部 [教務委員会 (FD担当)] 前期に授業参観のための公開授業を設定した。9コースから計20の授業が設定された。業者委託で前期の授業のアンケートを行い、結果を各教員に配布し、自己点検をもらった。後期も同様に授業参観のための公開授業と授業のアンケートを行った。2月14日に業者にデータを配送した。2月に人文コミュニケーション学科と社会科学科で、学科FDを行った。3月に全学教育機構の寫田准教授を招いて、学部FDを行った。</p> <p>教育学部 [教務委員会] 新カリキュラムについて、6月中に「教科に関する科目(小学校)」「初等教育の教科の指導法」担当者のFDを2回実施した。10月には教職実践演習FDを実施した。また、1月には、新カリキュラムに関するFDを実施した。</p> <p>[点検・評価委員会] 点検・評価委員会において本課題に対応するグループを設け、現在、FDプログラムの検討を行っている。</p> <p>理学部 理学部では、教学点検委員会(学士課程)、学務委員会(大学院博士前期課程)を中心にして、</p>		A
評価指標	指標に係る目標								
①教育プログラム単位でのFD開催状況	①年2回以上								
②教育プログラム単位でのFD受講状況	②全教員								

	<p>授業アンケート、履修ガイダンス時(学期始)における履修指導、全てのコースから選ばれた学生モニターと教員による意見交換会などを行い、学生・院生からの意見聴取を行っている。これらに加え、教学点検委員による授業評価のためのピアレビューを実施している。</p> <p>これらのデータに基づき、各コースにおけるFDを開催し、その分析結果について理学部全体でFD報告会を開催し、全教員の修得度などの情報を共有している。今年度は第1回を1月25日(水)に第8講義室で開催した。</p> <p>また、2月15日(水)に第2回として、第8講義室で開催し、全学教育機構の寫田敏行准教授の「本学が目指す教育の質保証とは？」という講演をお願いし、今年度から採択された「平成28年度大学教育再生加速プログラム(AP)事業 テーマ5 卒業時の質保証の取組の強化」が目指す教育の質保証について共通理解を図った。</p> <p>工学部</p> <p>[教育改善委員会]</p> <p>28年度前後期の授業について、各教員単位、学科単位および工学部全体での教育改善活動を計画通り実施した(計画2参照)。工学部全体のFD研修会は、平成28年12月21日(水)に開催された。まず工学部キャリア支援室神野河彩子先生による基調講演「工学部におけるキャリア支援」では、キャリア支援室の紹介と利用状況報告に続いて、工学部生対応で留意すべき点、特に配慮が必要なケースなどの紹介があった。続いて機械工学科、マテリアル工学科、都市システム工学科、知能システム工学科の4学科長をパネラーとする「キャリア支援での課題について」のパネルディスカッション行われた。パネラーと参加教員の間で活発な質疑応答が行われた。結論として28年度の求人状況、就職内定状況は概ね良好であった。</p> <p>農学部</p> <p>[点検評価委員会]</p> <p>今現在、「卒業生の質保証」については、講師として総合教育企画部門の寫田准教授に依頼し、12月26日にFDを実施した。「教育研究の強み」に関しては、大久保将来構想委員長及びURAの間宮氏が中心となって大学院生の教育実績と教員の指導状況、及び教員の研究活動を分析し、2月の教授会終了後にFDを実施した。</p> <p>[将来構想委員会]</p> <p>第2期中の教員の研究活動状況等のデータを収集し、農学部の「教育研究の強み」について分析を実施した。</p> <p>全学教育機構</p> <p>①平成28年度AP事業に採択された。</p> <p>②総合教育企画部門で、その4階層質保証システムに沿った、教学データに基づく各階層におけるFDの実施準備を進め、実施した。</p> <p>大学教育センター</p> <p>3月7日に全学教育機構と大学教育センター共催で、教育改革FD「基盤教育 始まる前のはじめの一步」を開催する。</p> <p>学務部学務課</p> <p>①全学教育機構に総合教育企画部門を設置及びエンロールメント・マネジメントの体制構築</p> <p>全学教育機構に総合教育企画部門を設置し、部門の機能構築にあたり、質保証アセスメントについて検討を行った。また、文科省AP事業の採択も踏まえ、各種アンケートの実施・分析及びアドバイザーボードによる外部意見の聴取等、4階層による質保証システムの取組を展開し、教学データに基づく各階層におけるFDの実施準備を進め、実施した。</p> <p>②教学データに基づくFDの体系化</p> <p>全学教育機構総合教育企画部門において、大学教育再生加速プログラムの支援を受け、4階層質保証システムを構築している。教員レベルでの授業点検、教育プログラム単位でのFDミーティング、学部レベルでのFD研修会を実施した。</p> <p>③教員個人、教育プログラム、学部・研究科の各階層におけるFDの実施</p> <p>FDネットワーク専門委員会において、今年度各学部等で実施したFDの状況を一覧表にまとめるとともに、併せて配布されたFD資料を提供してもらった。この一覧表は平成29年3月27日開催の全学教務委員会に報告した。</p> <p>総合教育企画部門から情報提供を行った教育プログラム単位での取組は以下のとおりである。人文学部では改組に伴うカリキュラム研究会、理学部では授業アンケートデータを用いたコースごとのFDミーティング(FDM)、工学部ではJABEE基準の簡易プログラム・レビューを行った。教育学部、農学部におけるFDMへのデータ提供は準備のみであった。</p> <p>9月16日に学内外のアクティブ・ラーニングの事例、本学のアクティブ・ラーニング実施の現状と課題について、教育改革推進会議委員、全学教育機構教員、全学教務委員会委員を対象に勉強会を行った。</p> <p>(部局年度計画)</p> <p>全学教育機構では、第2回教育改革FD「アクティブ・ラーニングがめざすもの」を開催し、全学の共通理解を図りつつ、その手法等について共有するとともに、意見交換を行った。内容等は全学教育機構第2回教育改革FD(文教ニュース).pdfを参照。</p>	
--	---	--

中期 目標	[教育関係共同利用拠点の整備] 8 教育関係共同利用拠点に認定されている広域水圏環境科学教育研究センターの整備を行い、全国向け及び地域の環境科学に関する教育を強化する。
----------	---

中期計画	年度計画							
<p>2 1 【共同利用拠点の整備充実】</p> <p>本県の地理的特性や特徴を生かした、湖沼などに関する全国唯一の共同利用拠点である「広域水圏環境科学教育研究センター」について、全国からの教育ニーズに応え、その特徴を生かした教育活動を十分に実施できるようにする。</p> <p>そのため、利用実態に比して極めて手狭となっている施設の整備、環境計測等に係る設備等の強化、学生の実習環境の整備、標本・学術資料の収集・維持管理の強化、専門スタッフなど人員の強化等を国の財政支援を踏まえて実施する。</p> <table border="1" data-bbox="178 765 856 994"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①利用者・団体の満足度等に関するアンケート結果</td> <td>①満足度が向上している</td> </tr> <tr> <td>②外部評価</td> <td>②有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①利用者・団体の満足度等に関するアンケート結果	①満足度が向上している	②外部評価	②有効に機能しているとの評価を得る	<p>【計画 21】 広域水圏環境科学教育研究センターの共同利用拠点としての機能向上を目指して、施設整備計画を策定し、優先度が高く、年度内に実行可能なものから整備する。(H28)</p> <p>判断理由 (計画の実施状況等)</p> <p>【平成 28 年度】 広域水圏環境科学教育研究センター H27 年度に見直したアンケートを実施した。その結果、各意見ともに 1 名からの回答内容ではあるが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実験室の整備状況を指摘する学生がいた。実験室の整備については、センターで常時教育研究を行っている教職員と学生からも指摘ある事項であり、今後の対応が重要と考える。 ・食事内容を指摘する学生がいた(野菜が少ない)。施設の充実と外部施設との連携双方を考えて、宿泊施設としての Quality を向上させる努力は必要と考える。 <p>以下、実習主担当の教員の記録からの引用となる。実施結果を忠実に記録しているため、その記録の要点をまとめ、報告とさせていただきます。</p> <p>「帰り際に参加学生に対して感想を聞くと、とても好評価の答えが返ってきた。参加学生の興味を聞くと、生物も多いが、水質や化学、計測など生物以外が対象になっている場合もあり、中には、あえて計測関係の実習を選んだという学生もいた。実習を検討した際に想定した実習生の参加理由と学生の感想や意見に大きな違いはなく、来年度以降もこのような実習をやる意義はある。日程にもよるが、相当数の参加人数は得られると感じる。」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・懸案事項となっていた「雨漏り対策」「さび水対策」に取り組み、工事を完了(水道は H29.2 工事予定)した。 ・財務部、理学部事務局のご配慮により、年度末に約 50 万円の資金によるセンター環境改善を実施した。主に学生のユーティリティ改善に資する、という目標を掲げ、在学生の声も取り入れながらセンター環境改善を行った。前述のスリッパや食事周りの環境などが大幅に向上した。来年のアンケートの結果の改善を見込むことができる。関係部署の方に感謝申し上げたい。 <p>財務部施設課 8 月 31 日に広域水圏環境科学教育研究センター教官と理学部、施設課で施設整備の方向性と課題について打合せ(第 1 回)を行った。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況 湖沼に関する全国唯一の教育関係共同利用拠点である「広域水圏環境科学教育研究センター」に対する全国からの教育研究ニーズに応えるため、施設および設備の整備や人員の強化などを行う計画であり、平成 28 年度は以下の取組を実施した。</p> <p>施設整備計画の策定および利用者アンケートに基づく改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度は共同利用拠点としての機能向上を目指して、関係する理学部、施設課との 3 部署による検討会を定例化し、施設整備計画を策定した。また、懸案事項となっていた「雨漏り対策」、「さび水対策」に取り組み、修繕を完了した。さらに、アンケートを実施し、利用者・学生の声を反映させユーティリティの改善(食事周りの環境改善など)を図った。 <p>今後も継続して環境改善に努めるとともに水圏環境科学に関する教育を強化する。</p>	進捗 状況 A
	評価指標	指標に係る目標						
①利用者・団体の満足度等に関するアンケート結果	①満足度が向上している							
②外部評価	②有効に機能しているとの評価を得る							

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 1 教育に関する目標を達成するための措置
 (3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[学生への包括的支援] 9 学生の成長を支え、安全安心な大学生活を保障すべく、学習相談体制の強化、学習環境の整備充実、学生用施設の整備充実、経済支援、就職支援等などの包括的な学生支援を充実させる。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況				
2.2 【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】 学生の個々の学習状況に応じたきめ細かい学修相談等が実施できるようにする。 そのため、従来より実施している学生担任制および学生の学習状況に応じた多様な教育補助者（TA、ピアサポート、チューター等）の制度を充実させる。 また、学生の学びに関する情報を集約し、学生担任に提供できるように教務情報ポータルを更新し、現行のeラーニングと学習ポートフォリオの両システムを有機的に統合した新たな学修マネジメントシステムを構築する。	【計画 22】 きめ細やかな学修支援体制を充実させるために全学教育機構に学生支援を統括する学生支援部門を設置する。また、現行の教務情報ポータルシステムを検証し、学習ポートフォリオと連動した新システムの仕様を策定する。さらに、新たに策定された成績不振等の学生への対応方針に基づき、学生指導を行う。加えて、障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応規程に基づき、学生個人の障害の状況に応じた合理的配慮を行う。【関連計画番号：9、54】（H28）					
	判断理由（計画の実施状況等）	【平成 28 年度】 人文学部 【教務委員会】 昨年度より、学生委員会と分担されていた学修指導は、教務委員会に一元化された。学修指導については教務委員主導による、各学年対象のガイダンス・履修指導、コースおよび各クラス担任主導による履修指導を含めた成績不振等学生に対する対応を行った。 学生担任制度は、学科・学年毎にルールが異なり、その複雑さから混乱が生じやすい傾向があるが、教務委員会主導で周知徹底を図り学生の包括的な支援が実効性を持つようにした。また TA、チューター等制度の周知につとめ、制度の積極的活用を図った。 【学生委員会】 <ul style="list-style-type: none"> ・4年間の学生成果の定点観測として毎年実施している卒業生アンケートは、2016年3月にも依頼、その集計作業は、例年のように学生にお願いし、11月にまとまった。記事にまとめて学部のHPに掲載したほか、紙媒体に印刷して、学部内の掲示板にも掲示した。卒業生アンケートは、2017年3月の卒業生から、本部主導で、各学部で横断的に実施する方式に移行することが決まった。ベースとなったのは、人文学部のこれまでのアンケートである。ただし、全学の横断的なアンケートは、就職活動、インターンシップなどが含まれていないため、この分については、学部独自のアンケートを作成し、これまでと同様、卒業式の日の学位授与式で実施した。4月以降の連絡先を聴取するアンケートも従来通り実施した。 ・生活指導では、飲酒問題や生活騒音などで学生に対する外部からの苦情があった。このため、指導教員に注意喚起を促し、並行して学生を個別に呼び出し、生活指導を実施した。これは、前期に集中した。後期は目立つものはなかった。このほか、夏の時期の多発する女性に対する痴漢行為などについても女子学生に注意喚起を頻繁に実施し、プザーなどの利用を奨励した。 ・4月の入学式後に新入生ガイダンスと在校生ガイダンスを実施し、飲酒や薬物などの面での大学生活上の注意と奨学金、授業料免除などを中心に経済的支援について説明した。学生の生活指導については、素行不良などで、外部から苦情などがあり、指導教員などを通じて指導した。その後、問題は起きていない。 ・同窓会、後援会との連携を強めるため5月には恒例の後援会総会を開催した。保護者が200名程度出席し、盛況のうちに終えた。 ・就職支援については、就職先が決まらないままに卒業した学生を抱える指導教員に対して8月、アンケートを実施、これも学生の集計でまとめ、10月の教授会で報告した。 ・教員から要請の出ていた4年生の内定獲得者が後輩の茨大生に就活の経験を披露する初めての就職セミナーを就職支援センターと共催で、11月に実施した。出席者は、茨城県庁、みずほ銀行、損保ジャパン、常陽銀行、富士通ゼネラル、朝日新聞社、JR東日本などに内定した10名強を講師に学部生が80名集まり、盛況となった。 ・12月には、成績優秀学生の表彰式を学部長室で開催し、計17名を表彰した。 ・第3回目となるOBOG懇談会は、年明けの1月末に開始、茨城県庁、カスミ、常陽銀行、経済同友会、東日本放送などの6社から卒業後5年程度が経過した卒業生を講師に迎え、開催した。これも在学生60名が出席した。 ・大学改革に伴い、学生支援体制が大きく変わる。このため中央学生委員会では、学生支援のタスクフォースを立ち上げ、新しい時代にあう支援体制の在り方をまとめた。この会合には、古賀委員長や鈴木委員などが出席し、人文学部の考え方を盛り込んだ。 ・学生の就職支援のため、例年と同様、3月16日に2台のバスをチャーターし、都内の就職セミナーに学生を100名超送り込んだ。 ・3月23日の卒業式後の学位授与式の場で、卒業生を対象に卒業アンケートなどを実施した。結果は、4月以降にまとまる見通し。 ・学生委員会委員長らが水戸地区交通対策委員長としても駐車場問題に取り組んだ。 ・2017年4月から人文社会科学部が変わるため、これまで2つの学科で実施していた保護者説明会を3つの学科で4月6日午後実施することになった。このため保護者に対する説明に使うパワーポイントなどの資料を新しく作成した。資料は、新入生ガイダンスや同6日の入学式後の保 	A			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学生の満足度等に関するアンケート結果</td> <td>①満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学生の満足度等に関するアンケート結果	①満足度が向上している		
評価指標	指標に係る目標					
①学生の満足度等に関するアンケート結果	①満足度が向上している					

	<p>護者説明会で利用する。</p> <p>教育学部</p> <p>[学生支援委員会]</p> <p>学期終了ごとに単位修得状況を確認し、学修に課題のある学生については担当教員と連携し適切な支援を行うようにし、9月から10月にかけて対応記録を提出してもらった。学生個人の障害状況に応じた合理的配慮については教授会で全教員向けにアナウンスを行い、合計形成を図った。</p> <p>理学部</p> <p>a) 数学・情報数理コース</p> <p>数学・情報数理コースでは2つの相談室「数学相談室」「プログラム相談室」を用意し、大学院生と学部4年生が相談員として主に学部1、2年生の質問に答えている。数学・情報数理コースだけではなく、理学科の他コースの学生も利用できる。</p> <p>「数学相談室」は、前期は7名、後期は6名の相談員が週に1回数学の授業に関する質問に応じた。前期の利用者は数学・情報数理コース：18名、他コース：45名、後期の利用者は数学・情報数理コース：24名、他コース：13名であった。例年どおり、数学の基礎学力の向上に貢献できているようである。特に、高校で数Ⅲを未履修の学生には貴重な学修の機会になっている。</p> <p>「プログラム相談室」は、前期は週に3回、後期は週に5回（平日は毎日）、それぞれ2名の相談員が情報の授業に関する質問に応じた。前期の利用者は延べ255名、後期の利用者は延べ77名であった。プログラミングは論理的思考の鍛錬として重要であるが、慣れない学生にはハードルが高く、講義の早い段階でつまづく場合も多いようである。そのような学生にとって、上級生に気軽に質問できるこの相談室は貴重な機会となっている。</p> <p>b) 物理学コース</p> <p>大学院博士前期課程TA複数名が常駐する学修相談室を開設し、学部学生に対する学修支援を行ってきた。開催場所は図書館の支援を得て図書館1階で昼休みの時間帯に開催し、大学教育センターの理系質問室と協力して、物理の相談はほぼ毎日どの学部学生からも受け付けるような体制を整えた。学修相談室では、専門科目の内容や演習問題に関する質問から、レポート作成、専門の学び方等に対するアドバイスなど学生からの様々な相談に対応している。学修相談室の利用者の多くは学部1・2年次の学生であり、高校と大学の学修内容の橋渡しや大学での専門基礎の修得を助ける場として、利用されていることが伺える。また、大学院学生のティーチングスキルの向上にも役立っている。前期はのべ106名（1年生84名、2年生1名、3年生20名、4年生1名）の学部生が利用し、後期はのべ110名（1年生95名、2年生6名、3年生9名）が利用した。工学部など他学部からも数件の利用があった。</p> <p>c) 化学コース</p> <p>後期に試験期間まで週2回（火、木の3講時）、「化学学修相談室」を学生自習室に開設し、学生の学修支援を行った。毎回、2名の大学院博士前期課程1年生が相談員として常駐した。本年度は、化学の主5分野をカバーできるような5名のTAを配置し、講義・実験に関する質問・相談に対応できる体制で行った。</p> <p>-----</p> <p>理学部では、コース制が始まった平成17年度より、学士課程学生への学習支援として、前期と後期の開始時の年2回の履修ガイダンス時に、教務委員と各学年の担当教員によって、学部生の履修指導をきめ細かく行い、学部学生の修得度の状況を把握している。</p> <p>また、質保証システムの一環として、全てのコースから選ばれた学生モニターと教員による意見交換会が開催されている。今年度は10月26日（水）に第6講義室において開催された。理学部内外（大子合宿研修所を含めて）のアクティブ・ラーニング施設の利活用を進めるために、利用学生からの意見聴取も行った。そこで出された数多くの要望は、関係する全学委員会等に出す予定である。</p> <p>工学部</p> <p>[教務委員会]</p> <p>各学科の担任が、4月までに、新たに策定された成績不振等の学生への対応方針に基づき、平成27年度後期分について、学生指導を行った。個別面談の記録を別紙様式第1号「個別指導等実施記録」にとり、各学科にて保管している。個別面談を積算した結果を別紙様式第2号「個別指導等実施報告書」にまとめ、全学教務委員会に報告した。同様に、平成28年度前期分についても12月までに実施し、報告した。</p> <p>[学生委員会]</p> <p>各学科・学年の担任は学生個人の状況を把握している。保健管理センターや学生委員との情報共有はまだ達成されていない。</p> <p>[教務委員会]</p> <p>1年次を対象とした年2回の全員面談を計画し、1回目に関しては実施を行った。2回目に関しては秋に実施の予定である。2年次以上に対しては、全学の基準も取り込んだ新たな策定基準に基づいて、成績不振学生に対して面談を行った。また、面談結果をもとに、問題点の抽出の実施を行った。</p> <p>[学部長/研究科長]</p> <p>学生支援体制の充実に向けて実施中である。</p> <p>[学生委員会]</p> <p>学生担任による全員面談を実施すると共に、学生委員会として今後の学科再編に向けた担任のあり方について検討を進めている。また学生支援に関する全学タスクフォースの検討に参加した。在</p>	
--	--	--

	<p>校生と卒業生との交流機会の創出という観点から、秋耕祭に合わせて、ホームカミングデーを実施し（卒業・修了生 16 名を含め 25 名程度参加）、在校生や教員との交流機会を設けた。29 年度からの学部改組に合わせて、従来の学生担任マニュアルの改訂を行った。障害を抱える学生への合理的配慮に関する研修会も実施した。</p> <p>全学教育機構</p> <p>①全学教育機構に学生支援を統括する学生支援部門を設置した。</p> <p>②現行の教務情報ポータルシステムを検証し、学習ポートフォリオと連動した新システムの導入の準備を行った。</p> <p>③さらに、新たに策定された成績不振等の学生への対応方針に基づき、学生指導を行った。</p> <p>④障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応規程に基づき、学生個人の障害の状況に応じた合理的配慮を行うために、障害学生支援教員を採用し、バリアフリー推進室を設置した。</p> <p>⑤学生支援検討 TF を設置し、H.29 年度からの学生支援部門を中心とした学生支援の充実、強化のための基本方針を策定した。</p> <p>大学教育センター</p> <p>教育補助者については、学生サービスの観点から、150 名以上の大教室での授業、演習(情報処理概論)、実験(物理学基礎実験)に限定して有効活用している。e-ラーニング、学習ポートフォリオについては、次期ポータルシステム TF で検討している。</p> <p>学務部学務課</p> <p>①全学教育機構に学生支援を統括する学生支援部門の設置</p> <p>全学教育機構に学生支援部門を設置した。</p> <p>また、学生支援検討 TF を設置し、29 年度からの学生支援部門を中心とした学生支援の充実、強化のための基本方針を策定した。</p> <p>②現行の教務情報ポータルシステムを検証し学習ポートフォリオと連動した新システムの仕様策定</p> <p>教務情報ポータルシステム仕様策定委員会において、新教務情報ポータルシステムの仕様書を作成し、技術審査を経て平成 29 年 4 月の契約を予定している。</p> <p>③新たに策定された成績不振等の学生への対応方針に基づいた学生指導</p> <p>対応方針に基づく面談等を各学部で実施し、全学教務委員会で成績不振の理由等について報告・検証を行い、成績不振の基準見直し等の必要性についても検討することを確認した。また、全学教育機構総合教育企画部門、学生支援部門等において総合的な学修支援を踏まえた学生指導について検討を進めることとした。</p> <p>④学生個人の障害状況に応じた合理的配慮</p> <p>大学教育センターでは、教養科目において以下の配慮を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教養科目の授業担当教員に合理的配慮の依頼文書を送付した。 2. 教室に車椅子専用の机を配置したり、授業の優先的な受講を認めるなどの措置をとった。 3. 適宜、障害を有する学生からの履修相談に応じた。 <p>障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応規程に基づき、学生個人の障害の状況に応じた合理的配慮を行うために、障害学生支援教員を採用し、バリアフリー推進室を設置した。</p> <p>12 月 27 日開催の第 10 回全学教務委員会において、「障害者差別解消法と合理的配慮提供の実際」についてバリアフリー推進室教員から説明を受け、情報共有・意見交換を行った。</p> <p>平成 29 年度入学志願者からの修学上の配慮申請に対して、障害学生支援部会での審議を経て、あるいはバリアフリー推進室と相談のうえ、修学上の配慮内容を回答した。</p> <p>平成 29 年度からの授業開始に向けて、障害を有する者からの履修相談を行った。</p> <p>(部局年度計画)</p> <p>学生生活実態調査を学生生活課と実施した。集計を行い、学生支援のための基礎資料とした。また、当面、継続的に調査を行うこととした。</p> <p>学務部学生生活課</p> <p>障害をもった学生の支援に特化した部署として平成 28 年 7 月 1 日にバリアフリー推進室が設置され専任の教員も採用されたこともあり、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応規程」に基づき、学生個々の申し出に対し、適切に合意形成を図り配慮等の支援をしている。</p>									
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>23【学習環境整備】</p> <p>アクティブ・ラーニングやPBL等に対応し、学生がグループ学習などで主体的に学ぶことができる環境を整備する。</p> <p>そのため、特別な支援を必要とする学生にも配慮しつつ、平成 26 年度に改修された図書館の機能を充実させるとともに、27 年度に各キャンパスに整備されたラーニング commons の機能の強化や共同学習室等の整備等を行う。</p> <table border="1" data-bbox="178 2555 856 2733"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①ラーニング commons の整備状況</td> <td>①満足度が向上している</td> </tr> <tr> <td>②図書館の利用者数</td> <td>②5%増加</td> </tr> <tr> <td>③学習支援環境の整備状況(学部の学習室)</td> <td>③計画どおりに整備され</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①ラーニング commons の整備状況	①満足度が向上している	②図書館の利用者数	②5%増加	③学習支援環境の整備状況(学部の学習室)	③計画どおりに整備され	<p>【計画 23】図書館の利用に関する調査を行い、図書館の機能がさらに発揮できるような改善を行い、図書館利用者数を前年度と比較して 1%増加を目指す。また、第 2 期に整備してきたラーニング commons 等の利用状況に関する点検・評価を行い、より充実した学習環境になるように整備する。(H28)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>人文学部</p> <p>[学術委員会]</p> <p>計画については順調に進行した。人文図書室助手 1 名の退職に伴う業務の見直しの一環として、電子媒体化や合冊など、人文学部紀要の発行形態についても時間をかけながら検討を行った。また、院生論集についても、院生の発表の機会を設けるために、新たに在学生在を投稿対象に加えるなど、執筆規定の改定を行った。紀要・院生論集ともに、教員及び学生の研究成果の報告の媒体であるが、</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標									
①ラーニング commons の整備状況	①満足度が向上している									
②図書館の利用者数	②5%増加									
③学習支援環境の整備状況(学部の学習室)	③計画どおりに整備され									

や学修相談体制など) ④特別な支援を必要とする人への対応状況	ている ④対応率 100%	<p>より効果的に学内外に周知されることを念頭においた。</p> <p>上記事項に加えて、「茨城大学ヒトゲノム・遺伝子解析研究、臨床研究及び疫学研究倫理規定の一部改正」を受け、人を対象とする非医学系研究を審査するための、学部における研究倫理審査委員会の設置に向けて準備を進めた。2017年3月の教授会において「細則」が承認され、2017年4月より「人文社会科学部研究倫理委員会」が運用されることになった。</p> <p>教育学部 [学生支援委員会] 附属学校園におけるVCSの設備面での点検を行っている。</p> <p>理学部 理学部では、コース制が始まった平成17年度より、学士課程学生への学習支援として、前期と後期の開始時の年2回の履修ガイダンス時に、教務委員と各学年の担当教員によって、学部生の履修指導をきめ細かく行い、学部学生の修得度の状況を把握している。</p> <p>また、質保証システムの一環として、全てのコースから選ばれた学生モニターと教員による意見交換会が開催されている。今年度は10月26日(水)に第6講義室において開催された。理学部内外(大子合宿研修所を含めて)のアクティブ・ラーニング施設の利活用を進めるために、利用学生からの意見聴取も行った。そこで出された数多くの要望は、関係する全学委員会等に出す予定である。</p> <hr/> <p>平成27年度より、学部の授業に電子ジャーナル調査を取り入れ、学生の主体的学修能力を高める取組を理学部化学コースが主導して、理・農・工学部の学部横断で引き続き行っている。座学による学修と、最先端の研究や知識の集積の歴史を関連付けることにより学生の学修意欲向上が期待できる。</p> <p>工学部 [図書委員会] 工学部のラーニングコモンズ(27年度10月供用開始)のみの利用状況等の調査は実施していないが、図書館(3館)の満足度調査を実施中である(10月末時点)。</p> <p>ラーニングコモンズを設置しておよそ1年が経過したので、学生等利用者の意見を今後のサービスや設備の改善に活かすことを目的として、「ラーニングコモンズ満足度調査」を実施し、「8割を超える利用者が満足している」状態であることが認識できた。改善意見も収集できたので今後のサービスに反映させる方針である。</p> <p>農学部 [教務委員会] 学部のなんでも相談室等の学習相談に対する学生の利用状況について検討を行うため、アンケート調査を設計した。</p> <p>[図書館] 図書館の上半期の利用者数は前年度比9.3%増となった。学習支援機能強化のため、ラーニングコモンズへの学生研究成果ポスターの掲示場所の設置を計画した。また、IT基盤センターと協力して図書館内にIT環境相談室を開設した。(9月末時点)</p> <p>図書館の1月末までの利用者数は前年度比1.9%増となった。10月下旬に、図書館に来館する学生を対象として、ラーニングコモンズの利用実態調査を行った。学習支援機能強化のため、ラーニングコモンズに学生研究成果ポスターの掲示場所を設置し、展示を開始した。11月に、ラーニングコモンズにおいて、イベント(サイエンスカフェ)を実施した。(1月末時点)</p> <p>図書館の3月末までの利用者数は前年度比2.0%増となった。(3月末時点)</p> <p>全学教育機構 大教センターでの学修支援の充実を引き継ぐ実施運営体制を構築すべく、準備した。</p> <p>大学教育センター 平成27年度から、理系質問室と英語学習相談室を共通教育棟から図書館に移し、学修支援の充実を図っている。本年度については、本事業を定着させるために、理系質問室では理系教員と学生相談員の連携による学修支援、英語学習相談では総合英語専任教員によるイングリッシュ・ラウンジ(English Lounge)を開設し学修支援を実施している。さらに、学生のニーズに応えるため、新たに教育研究振興教員による「英語スピーキングトレーニング」とネイティブスピーカー講師による「英語コミュニケーショントレーニング」により、学修支援の拡充を図っている。</p> <p>財務部施設課 ・新年度予算で新築を行う農学部総合研究棟内にアクティブ・ラーニングのスペースを計画した。</p> <p>学務部学務課 ③ラーニングコモンズ等の利用状況に関する点検・評価を踏まえた整備の充実 ラーニングコモンズに「意見箱」を設置し、常時、利用者の要望等を聴取した。 後学期の総合英語および水戸地区3学部の専門科目の授業内で「ラーニングコモンズ利用アンケート」を配付してもらい、アンケートを実施した。学生からの要望に応じて、ラーニングコモンズ付近にゴミ箱を設置するとともに、ラーニングコモンズ内にwi-fiの整備を行った。 (部局年度計画)</p>
-----------------------------------	------------------	---

	<p>授業アンケート結果に基づく教員自己点検と一緒に平成 28 年度前学期に AL 教室で授業を行った教員を対象に「アクティブ・ラーニング教室利用アンケート」を実施し、満足度、要望、稼働率を調査した。平成 29 年度に基盤教育科目を担当する教員に教室希望を聴取し教室割振りを行った。</p> <p>図書館、学術企画部学術情報課</p> <p>平成 28 年度 4 月～12 月末までの入館者数は三館あわせて 671,206 名（平成 27 年度は 642,183 名）にのぼり前年度と比較すると 104.5%になった。</p> <p>ラーニングコモンズの満足度調査は本館、工学部分館、農学部分館それぞれで図書館に来館する学生を対象に 10 月下旬にアンケートを実施した。</p>							
中期計画	年度計画							
<p>2 4 【学生用施設整備】</p> <p>学生用施設を充実し、学生の福利厚生に資するとともに、大学の魅力をより向上させる。</p> <p>そのため、学生寮及び学生会館について、多様な財源（借入金、PFI：民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進、寄附金等）の活用を検討し、可能なものから改修・整備を行う。</p> <table border="1" data-bbox="178 834 854 1012"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①改修の状況</td> <td>①計画どおり整備されている</td> </tr> <tr> <td>②学生の満足度等に関するアンケート結果</td> <td>②満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①改修の状況	①計画どおり整備されている	②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足度が向上している	<p>【計画 24】 キャンパスマスタープランに基づき、PFI を含めた多様な財源の活用を検討して第 3 期における各キャンパスの学生用施設に関する整備計画を策定する。なお、年度内に可能なものは整備する。（H28）</p>	
評価指標	指標に係る目標							
①改修の状況	①計画どおり整備されている							
②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足度が向上している							
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況						
	<p>【平成 28 年度】</p> <p>理学部</p> <p>理学部内外（大子合宿研修所を含めて）のアクティブ・ラーニング施設の利活用を進めるために、利用学生からの意見聴取を行った（10月26日）。</p> <p>理学部では、コース制が始まった平成 17 年度より、学士課程学生への学習支援として、前期と後期の開始時の年 2 回の履修ガイダンス時に、教務委員と各学年の担当教員によって、学部生の履修指導をきめ細かく行い、学部学生の修得度の状況を把握している。</p> <p>また、質保証システムの一環として、全てのコースから選ばれた学生モニターと教員による意見交換会が開催されている。今年度は 10 月 26 日（水）に第 6 講義室において開催された。理学部内外（大子合宿研修所を含めて）のアクティブ・ラーニング施設の利活用を進めるために、利用学生からの意見聴取も行った。そこで出された数多くの要望は、関係する全学委員会等に出す予定である。</p> <p>工学部</p> <p>[学部長室]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構内自転車駐輪場の容量と駐輪状況を調査し、今後の容量拡充の必要性和駐輪場以外への駐輪対策を実行。 ・大学前通りの拡幅工事を想定したキャンパス敷地の改修計画について、学生などの意見も聞きながら、整備イメージ図を複数作成し、外周部の公開空地化による社会貢献や正門周辺の整備オプションの検討をし、今後さらに詳細計画を作成し、日立市等と協議する予定。 <p>農学部</p> <p>[学部長/研究科長]</p> <p>改組に伴う学生定員増に対応した教室、実験室、研究室の整備プランを作成し、予算要求中。</p> <p>財務部施設課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他大学等の多様な財源で整備された事例等の情報収集を行った。 ・茨城大学 COC 事業の一環による食堂改修において、寄附金があてられた。 <p>学務部学務課</p> <p>①PFI を含めた多様な財源の活用による各キャンパスの学生用施設に関する整備計画の策定及び年度内に可能な施設の整備 特に実施していない。</p> <p>学務部学生生活課</p> <p>アンケート項目を精査してアンケートを実施予定。</p>	A						
中期計画	年度計画							
<p>2 5 【経済的支援】</p> <p>学生への経済的支援を経済的困窮により支援を必要とする学生が適切に確実に受けることができるようにするとともに、入学・進学のインセンティブとなるものとする。</p> <p>そのために、基準を満たした者が確実に減免を受けられるよう財源の確保に取り組む。授業料減免等について平成 27 年度から導入した、高等学校修学支援金制度と同一の家計基準による支援について、制度の周知を徹底する。</p> <p>さらに、本学の業務運営補助を行い、社会人としての経験やコミュニケーション力を磨きながら経済的援助も受ける「ワークスタディ制度」等により、学生への経済的支援を行う。</p> <p>加えて、授業料免除制度、入学料免除制度等について、経済的困窮により支援を要する学生が、支援を受けられるかどうか予め容易に判断でき、自らの進学・学修計画を立てることができるようにする。</p>	<p>【計画 25】 学生への経済的支援をより効果的に行うために、入学料・授業料免除及び奨学金の実施体制について調査し、点検・評価するとともに、経済的支援制度についての案内や説明会の実施により周知を徹底する。また、ワークスタディ制度の充実と周知を行い、制度の有効性を調査し、点検・評価する。（H28）</p>							
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況						
	<p>【平成 28 年度】</p> <p>学務部学生生活課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学料・授業料免除、奨学金及び学内ワークスタディについては実施後の検証をするべく準備する。また、経済支援制度の案内及び説明会については、複数回の実施を行い周知の徹底を行っている。 ・経済支援制度の説明会については、各地区で実施するとともに、水戸地区で行う場合は日立・阿見地区に VCS 配信する等、回数を増やして実施した。その結果、授業料免除では、免除の基準を理解した学生が増え、申請者数も減り事務効率にもつながっている。引き続き、周知の徹底を図り、真に経済支援が必要な学生が免除等を受けられるようにしたい。また、学内ワークスタ 	A						

<p>また、本学として重点的に学生の確保に取り組む大学院博士後期課程学生や、修士課程における留学生等に対して、進学インセンティブのため、平成27年度より実施している入学金減免や授業料減免の基準の緩和について、積極的に周知し、適用者を拡大する。</p> <table border="1" data-bbox="178 359 850 587"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①制度の実施状況</td> <td>①支援を必要とする学生に支援が行き渡っている</td> </tr> <tr> <td>②学生の満足度等に関するアンケート結果</td> <td>②満足しているとの回答の増加</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①制度の実施状況	①支援を必要とする学生に支援が行き渡っている	②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足しているとの回答の増加	<p>ディについても、各地区で制度の理解を進めるべく説明会を開催したことから、昨年度よりも登録者数が増えている。</p> <p>・経済的支援を必要とする学部新入生100名程度を対象に、返済不要な奨学金を支給する「修学支度金制度」を新設し、平成29年度入学生から適用することを決定した。これは、入学金や授業料の免除又は徴収猶予といった従来の支援に加えて実施するものである。財源には、「茨城大学基金」（平成28年9月に開設）に寄せられた寄附金等を活用することとしており、給付額は一律3万円とした。教材費、書籍代など、学生生活を始めるにあたって必要な経費に活用してもらうことを想定しており、本学独自の支援制度により、学生たちの学ぶ意欲に応えるものである。</p>			
評価指標	指標に係る目標									
①制度の実施状況	①支援を必要とする学生に支援が行き渡っている									
②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足しているとの回答の増加									
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>26【就職支援】</p> <p>学生のニーズに対応するとともに、地域に定着する者の増を図るため、就職支援やインターンシップの充実を図る。</p> <p>そのため、教育活動と就職支援との連携をより高めるために、学生就職支援センターの機能を全学教育機構に位置づけ、全学的に実施するインターンシップの連絡調整等を実施するとともに、就職ガイダンス・説明会等の開催数を増加させる。また、3地区のキャリアカウンセラーの体制を強化し、相談可能時間数を増やす。</p> <p>海外での就職等を希望する者に対する海外インターンシップについて、より多くの学生を派遣できるようにするため、経費の補助を充実させる。</p> <table border="1" data-bbox="178 1169 850 1359"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①就職ガイダンス・説明会開催状況</td> <td>①満足度が向上している</td> </tr> <tr> <td>②キャリアカウンセラー相談状況</td> <td>②満足度が向上している</td> </tr> <tr> <td>③海外インターンシップ参加人数</td> <td>③50%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①就職ガイダンス・説明会開催状況	①満足度が向上している	②キャリアカウンセラー相談状況	②満足度が向上している	③海外インターンシップ参加人数	③50%増	<p>【計画 26】全学教育機構の中に、キャリア教育と就職支援を担当する学生支援部門を置き、キャリア形成支援に関わる機能を集約させ、就職ガイダンスやキャリアカウンセリング等を実施する。さらに、現行の海外インターンシップについて、より充実した実施案を策定する。（H28）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成28年度】 全学教育機構 ①学生支援部門を設置した。 ②インターンシップに関するキャリア教育の基本方針を策定した。 ③iOP検討タスクフォースを立ち上げ、iOPクォーターの活用およびそれを軸とした初年次からのキャリア教育の取組や運営体制について検討を行った。</p> <p>大学教育センター 教務委員会の下部組織である就業力実施専門委員会において就業力育成支援に関する根力育成プログラムを支援してきたが、平成28年度をもって本委員会を廃止することが決定した。平成29年度以降は学生支援部門が就職支援等を行うと考える。</p> <p>学務部学生生活課、学生就職支援センター 1. 全学教育機構に学生支援部門を設置した。今後具体的な取組や運営体制について検討を行う。 2. 就職ガイダンスについては前期12回開催し、参加学生にアンケートを行った。後期は10/5～2/22で計17回を実施した。 ガイダンスについては、地方創生推進室の協力も得て行った。11/16には初の試みとして人文学部学生委員会との共催で就職先内定者による就活の経験談や個別質問会として「就職セミナー」を行った。また、センター職員、キャリアカウンセラーによる新たな取組として、グループディスカッション対策講座（計17回93名参加）、就活ベーシック講座（計10回49名参加）、業界リサーチガイダンス（1回延べ53名参加）、就職活動の終了した4年生（サークルWITH）との共同で3年生向けランチミーティング、就活スタートアップ講座、センターイベントの広報活動などを行った。 3月の就職活動解禁にあわせて、3/2、3茨城大学合同企業説明会参加320社（2日間参加者延べ920名）、3/3～9茨城大学工学部合同企業説明会250社（5日間参加者延べ1467名）を行った。その際3キャンパス間にマイクロバスを用意し学生の利便性を向上させた。 キャリアカウンセリングについては、学生のキャリア発達および就職活動における支援の充実を目指し、学生就職支援センターで利用している就職支援システムの機能を活用し、学生の相談はWEB予約が可能、またキャリアカウンセラー、センター教職員、ハローワークジョブサポーターのキャリア相談に関する全ての情報をシステムで一元管理し、相談に来た学生の就活動向や未内定学生の把握等、相談学生の状況をオンタイムで把握している。これらの情報共有については、3キャンパスのどこからでも登録・予約・相談記録の入力・確認ができる。予約外の学生が相談に来た際にできる限りキャリアカウンセラーや職員が対応することとした。約206件（3月末現在）</p> <p>3. 海外インターンシップの在り方について、8/1ジェトロ茨城貿易情報センター所長とジェトロの海外インターンシップについて、10/11には茨城県中小企業振興公社海外支援情報課と海外進出している茨城県の中小企業との海外インターンシップの可能性について意見交換を行った。引き続き、関係機関との意見交換を行い在り方について検討していく。茨城大学・日立オートモティブシステムズ（株）海外インターンシップのH29年度実施に向けた検討を、工学部、国際戦略室、学務課、留学交流課、学生就職支援センターの関係部署参加により進めた。H29年5月には要項等を決定し募集を行う予定。 旅行業の海外インターンシップについて、6/9-14ハワイでイベント運営体験インターンシップを行った。（参加12名）これは日本とハワイの文化、芸能、芸術交流のイベントでその企画運営スタッフとして携わり、旅行会社の仕事、イベント企画運営、文化の違いを体験するものである。プログラムは事前セミナー3回、事後セミナー1回を含んだ一連で行われ、参加者からは、 ・臨機応変な対応が求められた。 ・自ら考えて行動することが学べた。 ・一緒に行動した社会人から責任感や仕事に対する考えを学んだ。 などの感想があった。また、英語圏の国でのインターンシップのため初日は満足にコミュニケーションを図れなかったが、 ・語彙を確認する・ボディランゲージや笑顔で意思疎通を図るなど</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標									
①就職ガイダンス・説明会開催状況	①満足度が向上している									
②キャリアカウンセラー相談状況	②満足度が向上している									
③海外インターンシップ参加人数	③50%増									

	<p>工夫して積極的に対応出来た。11/18-22にはベトナムホーチミンで行われたイベントに参加し、茨城県や民間企業の出展ブースの企画から運営まで行うスタッフを務めた。(参加11名)プログラムは事前セミナー3回、事後セミナー1回を含んだ一連で行われ、参加者からは、</p> <ul style="list-style-type: none">・自分の成長を肌で感じられた。・企画に裁量があったのでやりがいがあった。・組織コミュニケーションの大切さを時間した。 <p>など感想があった。インターンシップ後のアンケートでは満足度は100%であった。</p>	
--	--	--

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 1 教育に関する目標を達成するための措置
 (4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[入試制度の改革と新入試の実施] 10 アドミッションポリシーに基づき、公正な入学者選抜を着実に実施するとともに、知識や思考力、主体性等の多様な能力を重視し、多面的な評価を行う入学者選抜方法に転換する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況								
<p>27【アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜試験の着実な実施】</p> <p>アドミッションポリシーに基づき、入学者選抜を毎年度着実に実施する。また、アドミッションポリシーを含め、本学の教育等に対する関心や理解を高め、志願者数の確保につなげる。</p> <p>そのため、全学及び各学部等のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを踏まえ定めるアドミッションポリシーを広く周知し、入学者選抜の基準を明確化するとともに、アドミッションポリシーに即した人材を選抜できるよう、入試方法改善を実施する。公正で透明性の高い入学者選抜を毎年度着実に実施するため、入学者選抜試験に関わる教職員の体制を整備するとともに、高い意識をもって業務にあたることのできるよう指導・監督を徹底する。</p> <p>さらに、様々な広報ツールやオープンキャンパス、学校への説明会などを通じた入試広報活動を実施する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①志願者数</td> <td>①アドミッションポリシーを理解し、意欲的に取組む志願者の増加</td> </tr> <tr> <td>②高校関係者からの評価</td> <td>②適切な入試方法との評価を得る</td> </tr> <tr> <td>③入試広報活動の状況</td> <td>③広報活動件数 30%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①志願者数	①アドミッションポリシーを理解し、意欲的に取組む志願者の増加	②高校関係者からの評価	②適切な入試方法との評価を得る	③入試広報活動の状況	③広報活動件数 30%増	<p>【計画 27】アドミッションセンターを設置し、各部局と連携して、入学者選抜試験を着実に実施する。また、本センターが統括して、当該年度の入学者選抜方法及び実施結果等を検証する。さらに、志願状況の向上に向けて、学生募集広報活動を効果的に統括するとともに、改組内容の広報、改正したアドミッション・ポリシーを高校生や進路指導教諭に伝えるため、進路相談会への参加や高等学校訪問を広域的に行う。</p> <p>(H28)</p> <p>判断理由 (計画の実施状況等)</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>人文学部 【大学院専門委員会】 名称変更に伴い、ウェブサイトの更新計画を立案し、募集要項とパンフレットの作成を行った。説明会を 6 月と 11 月に開催し、数多くの参加者を得た。また、募集要項とパンフレットは説明会で参加者全員に配布した。</p> <p>【入試企画委員会】 ・7 月のオープンキャンパスで入試説明のためのブースを設営し、新たな 3 学科体制で入学希望者や父母に対する説明会を実施した。また、高等学校の進路担当教員に対する大学説明会において、学部入試説明のためのブースを設営し、入試企画委員が各学科のカリキュラムおよび入試制度について説明を行った。また、大学説明会で要望のあった 3 校の高等学校に入試企画委員が訪問し (7 月～9 月)、改組の概要と新たなカリキュラムの特色、入試制度の変更点について説明を行った。</p> <p>・12 月に開催された年内第 2 回目のオープンキャンパスの開催にあわせて、入試説明のためのブースを設置し、3 学科あわせて 50 名ほどの質問に対応した。</p> <p>・新たな 3 学科体制による入試は今年度が最初となる。3 学科の中では、現代社会学科が新設学科に相当するため、推薦入試および私費外国人入試について、新たな実施要領と判定基準を作成した。また、人文コミュニケーション学科と社会科学科を継承する人間文化学科および法律経済学科では、従来の実施要項と判定基準を継承したうえで、新たな入試を実施した。</p> <p>・新たな入学者選抜方法について検討した。推薦入試について、志願率の向上と高大連携を推進するため、現代社会学科と法律経済学科において、1 校あたりの推薦者数の撤廃と、調査書を評価対象に含めて、高校在籍時に取得した外部検定試験の成績を評価に加えること、そして、3 学科とも、学内外で協働して活動した経験を新たな評価項目とするため、高校在籍時の活動の記録を提出してもらい、面接試験において質問を行うよう実施要項の変更を検討した。</p> <p>・新テストの導入も見据え、推薦入試および一般入試の改革を検討するための入試ワーキング・グループを 3 学科において設置し、学科長、将来計画委員をまじえて、今後の検討を行う体制づくりを進めた。</p> <p>【企画広報委員会】 進路相談会や 7 月 23 日に水戸キャンパスにおいて開催されたオープンキャンパスにおいて、学部改組や入試について広報活動を行った。なお、オープンキャンパスにおいては、学部執行部、他の関係機関や他の委員会などと協力して、広報活動を行った。実績として、「平成 28 年度茨城大学オープンキャンパス学部説明会等実施結果」によれば、学部説明会には 1,250 名 (前年度 1,095 名) の参加があり、「平成 28 年度茨城大学オープンキャンパス模擬授業実施結果」によれば、模擬授業には 2,209 名 (前年度 2,036 名) の参加があった。さらに、12 月 11 日には、アドミッションセンターと協力し、「茨城大学説明会 2016」を開催した。加えて、学部ホームページにおいても学部の改組や入試制度などに関して広報活動を行った。</p> <p>教育学部 【入試実施委員会】 1 月 14 日 (土)・15 日 (日) 大学入試センター試験を実施。着実に業務を遂行した。</p> <p>【入学者選抜方法研究委員会】 平成 29 年度新課程の募集停止に伴う新コース「教育実践科学コース」の募集計画、各募集単位での入試内容の改革等、ほぼ完成に近い形で進んでいる。</p> <p>理学部 博士前期課程への進学ならびに入学意欲を高めるため、5 月 26 日 (木) に、K 棟 1 階インタビュースタジオにて大学院進学ガイダンスを開催した。82 名の学部生が出席し、修士課程を目指す学生へ学部と大学院の違いや進学への心構え等、平成 29 年度博士前期課程学生募集要項、連携大学院の研究内容と大学院での教育・研究や修了後の就職先等についての説明を行い、研究室選択に関する複数の質問にも対応した。</p>	B
	評価指標	指標に係る目標								
①志願者数	①アドミッションポリシーを理解し、意欲的に取組む志願者の増加									
②高校関係者からの評価	②適切な入試方法との評価を得る									
③入試広報活動の状況	③広報活動件数 30%増									

	<p>工学部</p> <p>【入学者選抜実施委員会】</p> <p>入試実施上の問題点などの議論は議事録に記載していく。各種入試が終了する毎に、問題点の把握のために、実施に関係した教職員に対して意見を求めた。</p> <p>【広報委員会】</p> <p>本年度は5/22(日)にこうがく祭+研究室公開(日立キャンパス)、7/23(土)に茨城大学オープンキャンパス(水戸キャンパス)、7/30(土)に工学部オープンキャンパス(日立キャンパス)が開催され、いずれの日も天候に恵まれて多数の参加者があった。入試および可能な範囲での改組に関する情報、アドミッション・ポリシーについて、各学科および工学部全体の担当者が来場者に案内・質問に答えた。年度後半は、そのような大規模なイベントがないかわりに、高校訪問TFによるピンポイントかつ短時間で効果的な魅力紹介に努めた。具体的には、10月31日から12月15日にかけて、茨城県立勝田高校を初めてとして近隣の計7校を訪問した。</p> <p>工学部 [博士前期課程入学者選考実施委員会]</p> <p>大学院の志願者増を図るための対策として、以下を実施済みあるいは実施中である。</p> <p>(1) 筆記試験方式から口頭試問方式への変更</p> <p>今年度の1次募集では、全専攻で筆記試験を取りやめ、口頭試問のみとした(2次募集は昨年度より実施)。入試ミスが減らすとともに、長期的には志願者増につながることを期待される。</p> <p>(2) 2次募集の募集要項の統合と早期の公開</p> <p>昨年度の2次募集では、理学専攻/量子線科学専攻と工学系で別々の募集要項とし、前者は10/20、後者は11/30に公開した。今年度は研究科の募集要項を一つに統合し、前年より早い10/11に公開を開始した。早期の公開は2次募集の志願者増に効果があると期待される。</p> <p>(3) TOEIC及びTOEFLの団体特別受験制度スコアの導入(次年度より)</p> <p>従来、一部例外を除いて出願書類として認めなかったTOEIC及びTOEFLの団体特別受験制度(TOEIC-IP、TOEIC-ITP)のスコアを次年度より認めることとし、ホームページにて告知した。より受験しやすくなり、志願者増に効果があると期待される。</p> <p>(4) 2次募集の前倒しと3次募集の一部実施(次年度より)</p> <p>従来、2次募集の実施時期は理学専攻が11月、量子線科学専攻・工学系各専攻が1月であったが、次年度入試ではこれを11月に統一し、さらに定員未充足の専攻は2月に3次募集を実施する日程案を審議中である。2次募集の前倒し及び3次募集の実施により志願者増、定員確保に効果があると期待される。</p> <p>【入学者選抜方法検討委員会】</p> <p>7/30の工学部オープンキャンパスでは、高等学校の進路指導教諭と、アドミッションセンターメンバー、工学部執行部、入試関係メンバーの間で懇談会・意見交換を実施した。高校生に対する説明は、5/22のこうがく祭+オープンキャンパス、7/23の全学オープンキャンパス、7/30の工学部オープンキャンパスで行った。12/11の茨城大学説明会でも行う予定。H30年度から行うAO入試についても、検討が進んでいる。12月には、実施内容を公表し、高等学校等に説明していく予定。</p>	
	<p>農学部</p> <p>【中期計画委員会】</p> <p>平成30年度の入試において、AO入試及び帰国子女入試を農学部として初めて導入すると共に、従来の推薦入試を大幅に見直し、英語外部試験を出願資格として導入することを決定している。</p> <p>【点検評価委員会】</p> <p>広報委員会、将来構想委員会と連携し、改組にともなう新体制の受入学生に対して入学時アンケートが実施できるように、平成29年3月までにアンケートを作成した。</p> <p>【将来構想委員会】</p> <p>点検評価委員会と連携し、入学時アンケートを作成した。また実施スケジュールについても協議し、新年の大学入門ゼミでアンケートを実施することを確認した。</p> <p>【広報委員会】</p> <p>オープンキャンパス等で実施したアンケート結果の分析を実施した。またその結果に基づき広報用スライドの見直しを適宜行い、より効果的な広報活動ができるよう改善した。新学部・新研究科に対応した新たなホームページ作成のための原案作成と資料収集を完了し、次年度の早い段階で公開できるよう準備を整えた。</p>	
	<p>アドミッションセンター、学務部入学課</p> <p>1 アドミッションセンターの設置</p> <p>平成27年5月21日策定した「茨城大学のビジョンと6つの戦略」において、入学者選抜改革の実現に向けた取組の一つとして、入学センターを改組拡充し、学部入試部門、大学院入試部門、入試広報部門及び入試方法研究・高大接続部門の4部門とセンター長、副センター長、各部門長に加え19名の兼務教員を配置と入試広報講師1名を配置したアドミッションセンターを平成28年5月1日に設置した。さらに、11月から入試広報講師をアドミッションオフィサーとし、入試方法等の調査・分析等も担当することなど、体制整備を図った。</p> <p>2 各部局と連携した入学者選抜試験の着実な実施</p> <p>入試問題を作成するための出題主任委員会及び入試問題を点検する点検委員会を開催し、それぞれの業務における注意事項や心構え及び日程等を確認し、併せて、過去の出題関係等のミスについて事例を示し注意喚起を行った。また、各学部の実施委員長及び副委員長(共にアドミッションセンター兼務教員)に平成29年度入試の基本方針、各入学者選抜実施要綱に掲げる事項の確認及び入学試験実施に係る事故事例等の資料を基に実施に当たっての注意事項の確認を行った。さらに、点検委員による試験問題等の点検並びに出題委員による試験問題等の点検・校正</p>	

	<p>及び一般入試試験問題と推薦入試問題及び大学入試センター試験問題との類似性の確認を行った。</p> <p>しかし、前期日程試験「化学」の試験問題において、複数正答がある設問が2つ見つかり、入試ミスとして公表した。この入試ミスを重く受け止め、後期日程試験問題の実施前の再点検と後期日程試験終了後速やかに入試ミス調査委員会を設置し、今後の改善策をまとめあげることとなった。</p> <p>3 当該年度の入学者選抜方法及び実施結果等の検証（指標1）</p> <p>指標1に示す志願者増を図るため、別に示す入試広報活動に力を入れ、昨年度より増加させた。また、工学部の入学定員増に伴い志願者増を図るための方法として、一般入試後期日程の募集人員の割合を増員したことにより、高等学校の進学校からは好意的な意見が寄せられた。</p> <p>4 学生募集広報活動の効果的な統括</p> <p>これまでの入学センターの全学的な広報のための高校訪問と各学部独自で行っていた高校訪問の調整を図り、効率的な広報日程を組み実施した。</p> <p>5 改組内容の広報、改正したアドミッション・ポリシーを高校生や進路指導教諭に伝えるための進路相談会参加及び高等学校訪問の広域的実施（指標2、3）</p> <p>今年度は、改組予定学部と入学定員の増員を計画している工学部に関する、高等学校への意見聴取や広報に重点を置いて行ってきた。また、県外の高等学校や受験産業等が主催する県外会場での大学説明会への参加回数を増やしてきた。</p> <p>なお、アドミッション・ポリシーの改正は、平成30年度入学者から対象になるため、高等学校からの大学が求める人物像への質問については、これまでのアドミッション・ポリシーによるもので回答している。</p> <p>入試広報活動は、平成23年3月17日に策定した「全学的な対高校戦略」により実施し、昨年の同時期と比較し、オープンキャンパスでは入場者数を減らしたものの、工学部及び農学部開催のオープンキャンパスで入場者数が増えたため全体として昨年並みとなっている。</p> <p>また、今年度新たに高校の1・2年生を主に対象とした「茨城大学説明会2016」を12月11日に開催し、保護者を含め約400名の参加があった。</p> <p>なお、広報活動等の件数としては、下記のとおり、実施件数等を増やしている。</p> <p>【広報件数等の概略】</p> <p>(1) 特命教授の県内外高校への情報提供及び収集活動 116校：県内42校、県外74校（昨年同時期：70校：県内34校、県外36校）【46校（66%）増】</p> <p>(2) 高校、受験産業業者主催の進学ガイダンスへの参加 88件：4,100名（昨年同時期51件：2,804名）【37件（1,296名）増：件数で73%増】</p> <p>(3) 高等学校教諭を対象とした説明会</p> <p>① 茨城大学入試説明会（7/6）：93校 147名（昨年：80校111名）</p> <p>② 北関東国立3大学（茨城大、宇都宮大、群馬大）進路環境説明会（7/7）44校 58名（新規開催）</p> <p>③ 千葉県内高等学校進路指導担当教員を対象とした茨城県内国立2大学合同大学説明会（7/8）25校 30名（昨年：19校 20名）</p> <p>④ 茨城県高等学校進路指導部主催の入試懇談会への参加（10/27）約120校</p> <p>学務部学務課</p> <p>（AP6-①）学士課程APの策定</p> <p>全学及び学部・学科単位のAP策定について階層等を調整の上、全学のAPたたき台を作成し、それに基づき各学部・学科等で検討を行い、全学APの見直しと併せて各学部案について内容の検証を行い、決定、公表した。</p>							
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>28【新入学者選抜に向けた取組】</p> <p>平成32年度から導入される予定の「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を踏まえ、円滑に入学者選抜が実施できるようにする。</p> <p>そのため、毎年度実施してきている推薦入試や、一般入試での新たな選抜方法の導入等を行い、多面的・総合的な選抜方法について、実現可能性等も含めた検証を行いながら、新テストに対応する入試方法を開発する。また、高大接続協議会（仮称）を設置し、県内の高等学校関係者の意見を適切に反映させ、高大接続の在り方を含め検討を行う。</p> <p>これらの業務を担当するため、平成28年度から、新たに入試担当の副学長を設置し、その下に、現行の入学センターの体制を強化し、複数のアドミッション・オフィサーと事務体制を持つアドミッション・オフィスを設置し、取組を強化する。</p>	<p>【計画28】アドミッションセンターを設置し、多面的・総合的な選抜方法について、実現可能性等も含めた検証を行いながら、新テストに対応する入試方法の検討を進める。高大接続協議会を開催するなど、高大連携を強化する。（H28）</p>							
	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①高大接続協議会（仮称）の活動状況</td> <td>①定期的に開催され、新テストの在り方や高大接続の在り方について、具体的な意見が集約されている</td> </tr> <tr> <td>②新入試方式の実施状況</td> <td>②計画どおりの実施</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①高大接続協議会（仮称）の活動状況	①定期的に開催され、新テストの在り方や高大接続の在り方について、具体的な意見が集約されている	②新入試方式の実施状況	②計画どおりの実施	<p>【平成28年度】</p> <p>人文学部</p> <p>[入試企画委員会]</p> <ul style="list-style-type: none"> 推薦入試について、志願率の向上と高大連携を推進するため、現代社会学科と法律経済学科において、1校あたりの推薦者数の撤廃し、調査書を評価対象に含め、高校在籍時に取得した外部検定試験の成績を評価に加えること、そして、3学科とも、学内外で協働して活動した経験を新たな評価項目とするため、高校在籍時の活動の記録を提出してもらい、面接試験において質問を行うよう実施要項の変更を検討した。 新テストの導入も見据え、推薦入試および一般入試の改革を検討するための入試ワーキング・グループを3学科において設置し、学科長、将来計画委員をまじえて、今後の検討を行う体制づくりを進めた。 <p>理学部</p> <p>理学部への入学者が比較的多い県内の高等学校の教員との懇談会として、第1回高大接続協議会を9月17日（土）に開催した。学部長から高大接続システム改革会議の最終報告の内容についての説明があった。また、学部長から高大接続改革実行プランに基づき、入試改革の現状と今後の展開についての説明があった。</p>	<p>A</p>
評価指標	指標に係る目標							
①高大接続協議会（仮称）の活動状況	①定期的に開催され、新テストの在り方や高大接続の在り方について、具体的な意見が集約されている							
②新入試方式の実施状況	②計画どおりの実施							

③アドミッション・オフィスの整備状況	③計画どおりの実施	<p>平成28年3月31日(木)に公表された、高大接続システム改革会議「最終報告」に呼応して、「理学部高大接続協議会」を設置した。メンバー構成は、これまで数多くの理学部入学者数実績を有する県立高校(日立北、日立第一、水戸第二、緑岡、鉦田第一)の理科あるいは数学の教員(5名)と、理学部入試検討WG(6名)と、学部長の合計12名である。今年度は、計3回の高大接続協議会を開催した。1回目(9月17日(土))は、上記の最終報告について、協議会メンバー間で共通理解を図った。2回目(12月24日(土))は、「理数系を中心とした高等学校教育の課題」および「理学部教育の課題」について、現状分析と改善の方向性について協議した。3回目(3月18日(土))は、理学部試験問題の記述式問題への対応度等について、高等学校教員から意見等を聴取した後、理学部入学者選抜への対応等について協議した。これら3回の高大接続協議会開催を受けて、平成29年度は協議会開催を継続するとともに、具体的な入学者選抜改革の検討を開始する予定である。</p> <p>工学部 【入学者選抜方法検討委員会】 新テストについては、H28年9月時点で具体像が示されていない。H30年度からの推薦入試・AO入試改革については、アドミッションセンター(AC)からの情報提供・ACとの協議を経て、H30年度から都市システム工学科でパイロット的にAO入試を行うことを決定した。</p> <p>農学部 【中期計画委員会】 平成30年度入試から、推薦入試とAO入試への英語外部試験の導入を決定した。推薦入試では生物と化学の基礎的な問題をベースとする小論文の出題科目範囲を明記することを決定した。AO入試では、「受験生が得意とする科目を生かして、大学で何を学びたいか」についてプレゼンテーションを実施することを決定した。帰国子女入試を導入し、センター試験を課さない代わりに個別学力試験を導入することを決定した。</p> <p>アドミッションセンター、学務部入学課 1 多面的・総合的な選抜方法について実現可能性等も含めた検証及び新テストに対応する入試方法の検討(指標2) 平成29年度入試において教育学部が後期日程試験で面接を全ての課程で課すこととした。小論文試験問題では、共通化を図り、英語選修では、英語外部検定試験を出願要件に加えた。また、平成30年度入試から教育学部の前期日程試験で面接又はプレゼンテーション試験を課し多面的・総合的な評価方法を目指す。工学部と農学部の一部の学科でAO入試を導入し、推薦入試では英語外部検定試験を出願要件に加えて、多面的・総合的評価が行える選抜に変えた。加えて、工学部の一般入試で英語を課すとともに、英語外部検定試験のみなし得点方式を導入することを決定し、本学ホームページ等で公表した。</p> 2 高大接続協議会の開催を含めた高大連携の強化(指標1) 平成28年6月10日に学内関係者で高大接続協議会立ち上げに向けての高大接続懇談会を開催し意見交換を行った。ここでの意見を踏まえ、茨城県教育庁高校教育課及び茨城県高等学校長協会からの協力をいただき学外委員7名と本学関係者7名の委員で構成する高大接続協議会を設置し、平成28年9月28日に第1回会議を開催した。会議の中では、高等学校教育と大学教育の現状について紹介され、今後、高大接続改革に向けて様々な視点・テーマで議論していくこと、及び高大接続シンポジウムの開催に向けて検討することが確認された。 <p>AP3 (AP6-⑧) 達成度テスト(基礎レベル、発展レベル)(仮称)への対応 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」に関する国の動向が未成熟であるため、その対応は未対応であるが、1に記述の多面的・総合的評価が行える個別選抜の検討を引き続き行っている。指標3に関しては、計画27の「1 アドミッションセンターの設置」に記述。</p>
--------------------	-----------	--

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置
--

中期 目標	[重点的な研究推進] 11 量子線科学と地球環境変動・環境科学という本学の特色ある研究をさらに発展させ国際的水準の研究成果を発信するとともに、産業イノベーションにつながる研究や地域志向研究、本学の強みを生かした研究活動を展開し、研究成果の社会還元を充実させる。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗状況										
29【量子線科学研究の推進】 量子線科学専攻を中心として、近隣の研究機関、自治体と連携し、量子線科学分野の理工系イノベーション人材を育成する拠点を形成する。 そのため、茨城県にある国際的にも有数の先端研究施設「J-PARC」において複数のチームラインを運用している実績等を生かし、「量子線」をキーワードとして、環境放射線科学、物質量子科学、生体分子科学、チームライン科学等に係る研究を総合的かつ有機的展開・発展させる。また、若手研究者の国際インターンシップなどを通じて国際共同研究を活性化させる。	【計画 29】量子線科学キックオフ国際シンポジウム（仮称）を開催し、本学が取り組む具体的な重点研究課題（中課題～小課題）を定めて、それに向けた研究体制を構築する。また、学術誌への論文投稿に要する経費を支援して、研究成果の発信を向上させる。（H28）											
	判断理由（計画の実施状況等）											
	【平成 28 年度】 理学部 量子線医療に関する理学部公開シンポジウム「組織や個体の環境から発がん・がん治療を考える」を 2 月 12 日（日）に理学部インタビュースタジオを会場に開催し、学内外の 11 機関から 45 名の参加があり、最新知見を含む講演と活発な議論が展開された。 ----- 3 月 24 日（金）～25 日（土）の 2 日間にわたって、学内重点研究「超高压環境下での機能性物質の物性開発」、戦略的研究「量子線科学分野における教育・研究拠点形成のための研究展開」による合同研究会を理学部第 8 講義室で行った。日本各地の高圧合成と高圧力下環境での実験研究者が集合し、量子線を活用した研究の展開発表、議論した。（世話人：伊賀文俊、岩佐和晃）。詳細は大学の以下のイベント欄に掲載。 > http://www.ibaraki.ac.jp/events/2017/03/150914.html ----- 理工学研究科量子線科学専攻長の高妻孝光教授を中心に、11 月 18 日（金）から 20 日（日）の 3 日間、量子線科学専攻設置記念並びにフロンティア応用原子科学研究センター設置 10 周年記念の「茨城大学量子線科学国際シンポジウム」をホテルテラスザガーデンと水戸キャンパス（理学部インタビュースタジオ等）で開催した。139 名が参加し、活発な議論が行われた。 > http://www.ibaraki.ac.jp/events/2016/10/251411.html	A										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①量子線科学分野の年間学術誌論文数</td> <td>①30%増(第3期中期目標期間を通して)</td> </tr> <tr> <td>②TOP10%論文数の割合の伸び率</td> <td>②10%増</td> </tr> <tr> <td>③国際共著論文数</td> <td>③30%増(第3期中期目標期間を通して)</td> </tr> <tr> <td>④外部評価</td> <td>④有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①量子線科学分野の年間学術誌論文数	①30%増(第3期中期目標期間を通して)	②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増	③国際共著論文数	③30%増(第3期中期目標期間を通して)	④外部評価	④有効に機能しているとの評価を得る		
評価指標	指標に係る目標											
①量子線科学分野の年間学術誌論文数	①30%増(第3期中期目標期間を通して)											
②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増											
③国際共著論文数	③30%増(第3期中期目標期間を通して)											
④外部評価	④有効に機能しているとの評価を得る											
(戦略性が高く意欲的な計画)	工学部 【企画立案委員会】 ・量子線科学専攻設置、並びに茨城大学フロンティア応用原子科学研究センター 10 周年を記念して、11 月 18 日、19 日、20 日にドイツ、スウェーデン、米国、カナダから世界の量子線科学を牽引する研究者を招待し、茨城大学において国際シンポジウム International Symposium of Quantum Beam Science を開催する。準備は順調に進行している。(2016 年 11 月) ・上記の国際シンポジウム International Symposium of Quantum Beam Science を実施した。2 件の基調講演（斉藤 J-PARC センター長、ユーリッヒ総合研究機構の D.Richter 博士）のほか、18 件の口頭発表および 60 件のポスターセッションで構成され、成功裏に完了した。(2017 年 2 月) ・2015 年度に終了した重点研究した 2 つの重点研究課題「ライフサポート科学」「ニューマテリアル」については、戦略として継続することとなった。これについては、2 つの工学部附属教育研究センターにて継続して取り組む。 ・日立 AMS との包括提携契約を締結し、昨年度実施した自動運転技術に関するワークショップに基づき、教員から共同研究テーマを公募した。その結果、本年度より「ミリ波レーダ」「画像認識技術」に関して、2 件の共同研究契約を締結する見込みとなった。 ・本学の研究成果の発信のため、工学部で開催している「研究室訪問交流会」を実施するとともに、これにあわせて、「工学部附属教育研究センター公開シンポジウム」を企画した。 ・新たな重点研究課題として「自動運転基盤技術プロジェクト」「モビリティ技術の創出」の 2 件の課題を提案し、この 2 件の提案を統合して「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト」として、重点研究課題が認められた。 ・工学部附属教育研究センター、機器分析センター常陸分室の運営については、4 月に 28 年度第 1 回運営委員会、10 月に第 2 回運営委員会を実施し、年度活動計画の策定、進捗状況の確認を行った。 ・工学部から戦略的研究を新たに 2 件、重点研究を新たに 1 件が認定された。現在、戦略的研究 2 件（全 5 件）、重点研究 5 件（全 9 件）、推進研究プロジェクト 4 件（全 16 件）、若手研究者支援 3 件（全 7 件）により支援が行われている。また、学生の国際会議出席支援として、本学の大学院生国際会議挑戦プロジェクトへの応募を推進し、24 件（全 34 件）の国際会議発表の支援を得た。											
	フロンティア応用原子科学研究センター ・11/18-20 水戸で量子線科学国際シンポジウムを開催した。 ・日本結晶学会、日本中性子学会でフロンティア応用原子科学研究センターのポスターを出展して											

	<p>宣伝する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KEK の物構研、東大の物性研との連携協定を締結し、積極的に研究面で連携している。 ・茨城県企画部を密に連携を取りながら、ビームラインの運用を進めている。 <p>学術企画部企画課</p> <p>「茨城大学戦略的研究認定制度実施要項（平成 28 年 2 月 4 日要項第 4 号）」に基づき、平成 22 年度から 27 年度にかけて重点研究に認定された実績のある研究課題「量子線科学分野における教育・研究拠点形成のための研究展開（プロジェクト代表者：フロンティア応用原子科学研究センター所長 馬場 充）」について、同実施要項に基づき 7 月 14 日の教育研究評議会にて「戦略的研究」として承認され、平成 28 年 7 月 28 日の第 3 回研究企画推進会議において同研究課題に対する研究推進経費として 150 万円の配分が認められた。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況</p> <p>量子線科学分野において地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成を目指して、平成 28 年度は以下の取組を実施した。</p> <p>「茨城大学量子線科学国際シンポジウム」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量子線科学専攻の設置及び本学フロンティア応用原子科学研究センター10 周年を記念して、11 月にドイツ、スウェーデン、米国、カナダから世界の量子線科学を牽引する研究者を招待し、「茨城大学量子線科学国際シンポジウム（International Symposium of Quantum Beam Science）」を開催した。国内外の研究者など約 150 名が参加したシンポジウムでは、J-PARC センター長の齋藤直人氏とユーリッヒ中性子科学センター（ドイツ）のディーター・リヒター教授がそれぞれ基調講演を行い、最新の研究状況を紹介した。 <p>中性子回折によって金属材料の集合組織を高速に測定できるシステムを開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フロンティア応用原子科学研究センターの小貫助教らの研究グループが、中性子回折によって金属材料の集合組織を高速に測定できるシステムを開発した。これは J-PARC（大強度陽子加速器施設）に茨城県が設置し、本学が管理している「茨城県材料構造解析装置（iMATERIA）」を用いて確立した技術であり、試料を回転させる必要のない本方法は、金属材料の集合組織を高速に測定するシステムとしては世界最速のレベルである。 ・今回の成果は、平成 28 年 10 月 1 日発行の Journal of Applied Crystallography に掲載され、今後自動車のフレームに用いられる高張力鋼板や、モーターの高効率化に重要な電磁鋼板の高性能化に役立つと期待される。 <p>「戦略的研究」として認定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度から平成 27 年度にかけて重点研究に認定された実績のある研究課題「量子線科学分野における教育・研究拠点形成のための研究展開（プロジェクト代表者：フロンティア応用原子科学研究センター所長馬場充）」について、本学の「戦略的研究」として認定され、同研究課題に対する研究推進経費として 150 万円配分された。 <p>今後、世界的なレベルの量子線科学研究・教育の集積拠点をこの地域に形成していくことを目指すとともに、そのための研究者、技術者といった人材を大学として育てていく。</p>													
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>													
<p>30【地球環境変動及び地域環境研究】</p> <p>サステナビリティの課題解決に向けて、学際型研究から、人々の知の抽出や対話を通じた超学際型研究へと展開させ、研究成果の社会実装を目指す。また、環境・エネルギーの研究に貢献するとともに地域環境等の改善に貢献する。</p> <p>そのため、国際ネットワークを活用し、特にアジア・太平洋地域の気候変動対策等の研究や霞ヶ浦等の生態系サービス機能の向上と、地域農業や地域創生に寄与する農業の基盤技術や環境保全・保護技術、自然エネルギー技術の地域社会への普及を進める。</p> <table border="1" data-bbox="178 2122 856 2487"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地球環境変動及び地域環境研究分野の年間学術誌論文数</td> <td>①25%増</td> </tr> <tr> <td>②TOP10%論文数の割合の伸び率</td> <td>②10%増</td> </tr> <tr> <td>③国際共著論文数</td> <td>③25%増</td> </tr> <tr> <td>④共同研究プロジェクト数</td> <td>④10%増</td> </tr> <tr> <td>⑤外部評価</td> <td>⑤有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①地球環境変動及び地域環境研究分野の年間学術誌論文数	①25%増	②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増	③国際共著論文数	③25%増	④共同研究プロジェクト数	④10%増	⑤外部評価	⑤有効に機能しているとの評価を得る	<p>【計画 30】環境科学教育に関する拠点形成（環境科学教育研究機構（仮称））に向けて、地球変動適応科学研究機関（ICAS）の設立 10 周年記念事業を実施し、研究活動成果の集約と公開を進める。また、現在行っている文科省 SICAT プログラム等外部資金の支援による適応科学研究の検証を行う。さらに、日越大学の平成 29 年度開講に向けた準備、AIMS プログラム等の国際共同教育を拡充する。（H28）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>地球変動適応科学研究機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10 月 15 日（土）の ICAS 設立 10 周年記念シンポジウム、文科省 SICAT、環境省 S-14 プロジェクト、日越大学、AIMS プログラムなどおおむね順調に進めている。特に ICAS10 周年記念シンポジウムには、当初目標の 200 名を上回る 217 名の参加者を学内外から得ることができた。 ・2017 年 9 月から開講予定の日越大学「気候変動」プログラムのカリキュラム策定等も、関係者が幾度もハノイへ出張し、協議を重ねながら作業を順次進めている。 ・2017 年 1 月より文科省卓越研究員によるテニュアトラック講師の着任させることができた。 <p>以上から当初計画を上回る成果を挙げたと判断される。</p> <p>学術企画部企画課</p> <p>平成 28 年 5 月 6 日に本学と独立行政法人国際協力機構（JICA）との間で、業務実施契約「日越大学修士課程設立プロジェクト気候変動分野（第 1 期：平成 28 年 5 月～平成 29 年 7 月末）」（契約金額：30,437,640 円）を締結し、受託事業を開始した。具体的には、学内に日越大学プロジェクトチーム（座長：北 和之理学部教授）を設け、対ベトナムとの交渉窓口として精力的にベトナムを訪問しカリキュラム策定等を協議するとともに、同年 8 月には事務支援組織として、企画課に「ICAS・日越大学係」を設置した。さらに、全学的な連携体制構築と円滑な運営をより一層推進するため、これまでの学内プロジェクトチームを格上げし、平成 28 年 11 月 16 日に「日越大学プログラム運営委員会」を新たに発足させた。この委員会には、3 つの小委員会（人事、学務、マネジメント）を擁し、今後想定される諸課題に対して迅速かつ確実に対応できる体制となっている。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標													
①地球環境変動及び地域環境研究分野の年間学術誌論文数	①25%増													
②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増													
③国際共著論文数	③25%増													
④共同研究プロジェクト数	④10%増													
⑤外部評価	⑤有効に機能しているとの評価を得る													

	<p>また、契約締結時から平成 29 年 1 月末までの間に、9 名の教員が延べ 79 日間のハノイ出張を行い、ベトナム側と緊密かつ精力的にカリキュラム等の交渉を実施している。</p> <p>国際戦略室</p> <p>平成 28 年 9 月 23 日付で、AIMS 運営委員会委員長から理学部長宛に、来年度に向け AIMS プログラムの「環境科学・管理」分野における、新規英語による専門科目の開講を依頼した。現在理学部で検討中である。平成 28 年 9 月 27 日第 10 回 AIMS 運営委員会において、AIMS プログラムの今後の展開について、委員長より提案がされ、人文学部、工学部所属学生の派遣を開始するにあたっての具体的な検討を依頼した結果、新たに平成 29 年度より人文学部が派遣プログラムへの参加に加わり、平成 29 年度派遣学生の募集をすることとなり、当初の目的は達成された。今後のプログラム運用における現状の把握と課題について整理し、引き続き改善に向けて検討していく。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況</p> <p>気候変動の影響予測と適応策などを対象とする「地球環境変動及び地域環境分野」は、本学が国際的な評価を得ている研究分野であり、この成果をさらに発展させる計画である。そのため平成 28 年度は以下の取組を実施した。</p> <p>ICAS 設立 10 周年記念シンポジウムの実施</p> <p>・ICAS 設立 10 周年記念シンポジウム、文科省 SICAT、環境省 S-14 プロジェクト、日越大学、AIMS プログラムなど順調に進めた。特に、アジア・太平洋地域など世界に目を向けた課題研究から、東日本大震災や関東・東北豪雨などの災害調査と防災教育の実践など地元根ざした活動まで、学問分野の垣根を越えて取り組んできた地球変動適応科学研究機関（以下 ICAS）において、設立 10 周年を記念したシンポジウム「茨大発 持続可能な未来へ」を 10 月に開催（参加者数：217 名）した。学生を含む本学関係者が研究の成果を振り返るとともに、講演会などを通して地球環境の変化への適応策などの知識を深めた。また、学生や市民等を交えたワークショップでは、農業、生態系、地域防災、国際問題など様々な切り口から意見交換が行われ、今後の ICAS の取組への提言をまとめた。</p> <p>「日越大学修士課程設立プロジェクト気候変動分野」の業務契約締結</p> <p>・本学と（独）国際協力機構（JICA）との間で、業務実施契約「日越大学修士課程設立プロジェクト気候変動分野（第 1 期：平成 28 年 5 月～平成 29 年 7 月末）」（契約金額：30,437,640 円）を締結し、受託事業を開始した。具体的には、学内に日越大学プロジェクトチームを設け（平成 28 年 11 月に「日越大学プログラム運営委員会」に格上げ）、対ベトナムとの交渉窓口として精力的にベトナムを訪問しカリキュラム策定等を協議するとともに、同年 8 月には事務支援組織として、企画課に「ICAS・日越大学係」を設置してサポート体制を強化した。</p> <p>今後も地球環境変動及び地域環境分野において、国際的水準の研究成果を発信するとともに、国・地域の温暖化対策の立案や国際協力に生かしていく。</p>	
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	
<p>3 1 【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】</p> <p>茨城県の地域振興・地域の課題解決に貢献するため、地域と連携して研究に取り組む。</p> <p>そのため、以下の取組を実施する。</p> <p>(人文社会科学分野の研究展開)</p> <p>人文・社会科学分野においては、原子力発電所がある東海村や中山間地域活性化等の地域課題をテーマとして組織的な研究を推進するとともに、その成果を地域との共同企画で住民や学生に還元する。</p> <p>また、地域史に係る研究に関しても、自治体や市民からの期待・要請を踏まえ、社会・文化に関する研究成果を広く発信する。</p> <p>(教育学研究の展開)</p> <p>現在の教育が抱える現代的課題等の解決に寄与するため、本学の強みである総合学習に関する研究、神経・生理学的教育、環境教育等の教科・領域横断的な共同研究に重点を置いて、教育学の研究を展開する。また、地域の教育課題を踏まえた実践的な研究等を推進するため、初等中等教育機関との共同研究や、共同事業を充実させる。</p> <p>(宇宙科学研究の展開)</p> <p>国立天文台との協定のもとに運用している電波望遠鏡を用いて、第一線の研究成果を創出し続け、他大学とも連携しつつ日本国内の主要局として観測を継続する。また、国立天文台や他大学とも協力しながら教育研究機能の強化を図り、県北の多様な活動の一翼を担う。さらに、次世代ガンマ線天文台計画の開発研究も継続し、観測開始後は、電波望遠鏡との連携観測も可能になるような協力体制を整える。</p> <p>(地域産業イノベーションの展開)</p> <p>地域産業イノベーションに貢献するため、地域の研究機関や企業との連携を維持し、金属材料解析・プロセス開発等工学分野に関する研究を</p>	<p>【計画 31】地域の教育力向上、地域の産業発展や生活向上に資する研究を推進し、その成果を本学の地域連携活動を通して還元し、共同研究等を進展させる。さらに、企業と大学との包括的なテーマ設定による全学的・組織的共同研究を推進する。</p> <p>また、茨城県北芸術祭の開催に積極的に参画し、開催エリアである県北自治体との連携による社会連携センター企画型社会連携プロジェクトを実施する。加えて、岡倉天心の業績を広く社会に発信する「国際岡倉天心シンポジウム 2016」を開催する。(H28)</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>人文学部</p> <p>【市民共創教育研究センター】</p> <p>①「都市の共同性」というテーマで研究会の定例化を進めており、これまで 2 回開催した。</p> <p>②11 月 13 日に 3 大学シンポジウムを開催すべく、他の 2 校と調整中である。</p> <p>③1 月 28 日にシンポジウムを開催すべく、準備中である。</p> <p>④県内で 10 月に実施される集中曝涼への協力を行う。</p> <p>教育学部</p> <p>【教育研究支援委員会】</p> <p>①については、昨年度からの取組により、今年度の科研費取得につながり、共同研究が進んでいるものもある。今年度はさらに教科・領域横断型の共同研究の推進を目指して、他領域間の交流を深めるために「研究カフェ」を定期的に開催し、あらたな共同研究の可能性を模索している（第 1 回は 7 月、第 2 回は 12 月に実施済み。第 3 回は 3 月に実施）。また、科研費取得に関しては 9 月に学部内で FD を実施し、研究推進を図った。これにより前年度を上回る科研費申請となった。さらに、定期的にニューズレターを発行している。</p> <p>③については、教職大学院において「校内研修の企画・立案と実践」の科目が前期に実施され、市内の小学校で実際の研修場面に参画し、研修の在り方を提案するなど、地域の小中学校と連携した共同研究に向けた取組を開始したところである。</p> <p>②については、実態調査を行い、附属学校以外において今年度実施した共同研究の実態が明らかとなった。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>

展開する。

(食生命科学の展開)

茨城県及び地域産業の要請等も踏まえた安全安心な農作物生産の国内外展開と、心身の健康維持・改善、健康長寿社会の形成に貢献するため、地域の教育研究機関との連携を強化して、農業生産から食品流通までのプロセスと、機能的農産物の開発から健康科学に接続する分野までを総合的に扱う「食生命科学」の分野を開拓する。

(茨城県北の美術・文化の研究展開)

本学所有の六角堂を含む岡倉天心遺蹟の保存と活用を一層促進し、主に茨城県北部を拠点とした美術・文化の研究を通じた地域活性化に貢献する。平成 28 年度開催予定の茨城県北芸術祭に積極的に寄与する。

評価指標	指標に係る目標
①共同研究数	①25%増
②関連分野の年間学術誌論文数	②25%増
③成果発信の状況(学会、シンポジウム、講習会での発信等)	③25%増
④成果に関するマスコミ報道	④20%増

※当計画に関する代表的な指標として①～④を掲げているが、各分野の特性に合わせて適宜用いることとする。

(戦略性が高く意欲的な計画)

理学部

片桐秀明准教らのグループが富士電機(株)と共同で放射線の飛んでくる方向を測定できるカメラ「 γ I(ガンマイ)」を改良して、加速器周辺や医療現場、あるいは原発敷地内のような高線量下でも測定を可能にする開発を行った。

片桐秀明准教らのグループが平成 28 年度「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」に採択され、事業がスタートした。課題は、「放射能汚染地域におけるシイタケ原木林の利用再開・再生技術の開発」であり、原発事故により放射性物質汚染されたシイタケ栽培用木生産林 原発事故により放射性物質汚染されたシイタケ栽培用木生産林に対して、利用可能な原木生産林の選定方法および再手等を開発し、原木シイタケ栽培関連産業の再開および再生を加速するのが目的である。片桐准教授のグループは、特にこれまで開発してきた放射線検出器の技術を生かして、原木・ホダ木の選定の核になる可搬型検査装置の開発を行った(特許出願中)。

茨城大学重点研究 研究会「突発・変動天体の多波長連携観測」を 3 月 6 日(月)に理学部インタビュースタジオを会場に開催し、全国から研究者が参加し、内部と合わせて計 33 名が参加した。「突発・変動天体の多波長連携観測」を様々な研究分野で交流し、大変有意義な議論を行うことができた(世話人:米倉覚則(代表)、百瀬宗武、野澤恵、塚越崇、釣部通、片桐秀明、吉田龍生)。

工学部

[企画立案委員会]

(1)日立 AMS との包括提携契約を締結し、共同研究、インターンシップ、社会人博士課程学生、連携大学院などの検討を開始した。

(2)昨年度実施した自動運転技術に関するワークショップに基づき、教員から共同研究テーマを公募した。その結果、本年度より「ミリ波レーダ」「画像認識技術」に関して、2 件の共同研究契約を締結する見込みとなった。さらなる共同研究の拡大に向けて、12 月のワークショップ開催を計画した。

(3)2015 年度に終了した重点研究した 2 つの重点研究課題「ライフサポート科学」「ニューマテリアル」については、戦略として継続することとなった。これについては、2 つの工学部附属教育研究センターにて継続して取り組むこととなった。また、新たな重点研究課題として「自動運転基盤技術プロジェクト」「モビリティ技術の創出」の 2 件の課題を提案し、この 2 件の提案を統合して「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト」として、重点研究課題が認められた。

(4)工学部附属教育研究センター、機器分析センター常陸分室の運営については、4 月に 28 年度第 1 回運営委員会、10 月に第 2 回運営委員会を実施し、年度活動計画の策定、進捗状況の確認を行った。また、「研究室訪問交流会」にあわせて、「工学部附属教育研究センター公開シンポジウム」(12 月開催予定)を企画した。

農学部

[研究推進委員会]

1) 全学設備マスタープランの策定

農学部研究推進委員会は農学部から研究のインフラとして必要なものをリストアップし、報告した。

2) 農学部による研究助成の実施

- 研究推進助成金 2 件の申請(田附明夫「キュウリ単為結果果の成長停止に関する分子生物学的研究」、上塚浩司「留鳥が腸内容物中に保有するウエルシュ金の疫学調査と分離した菌株の遺伝学的解析」)に対して各 50 万円の助成を行った。
- 研究機器の修繕・保守費助成金 3 件の申請に対して助成を行った。
 - 浅木直美「ガラス室」総額 41 万円、助成額 25 万円、
 - 上妻由章「306 号室空調機」助成額 164,160 円、
 - 安江健 「ヤギ飼育舎用農業ハウス」総額 356,684 円、助成額 25 万円)
- 投稿論文の英文校閲費助成 3 件の申請(鈴木義人、前田滋哉、豊田淳、助成額各 2 万円)に対して助成を行った。

3) 茨城大学内での研究交流の実施

(3-1) 平成 28 年度 推進研究・重点研究報告会の実施

茨城大学で実施されている推進研究プロジェクトや重点研究プロジェクトのうち、農学部に関係するものについて 11 月 24 日に報告会を実施した。この報告会では、グループで研究を行い外部の大型資金を獲得するための活動をするプロジェクトの発表と意見交換が行われた。

(3-2) 中性子セミナーの実施

茨城大学フロンティア応用原子科学研究センター主催、農学部共催で 8 月 4 日に中性子セミナー「茨城大の強み”中性子”」を利用した生命科学・物質科学」を開催し、活発な意見交換が行われた。

(3-3) 農学部研究者ミキサーの実施

農学部研究推進委員会は農学部研究者の研究交流を目的とした農学部研究者ミキサーを 3 回開催した(7 月 7 日、10 月 20 日、2 月 28 日)。延べ 45 名の参加があり、毎回活発な質疑が行われた。また、この活動のなかから図書館の農学部分館においてサイエンスカフェを開催するきっかけが生じた。

4) 他の大学や研究機関との交流

(4-1) 第 9 回三大学交流セミナーの実施

東京医科大学、県立医療大学、茨城大学と阿見町に隣接する三大学の交流を深め、互いの研究

	<p>活動を活性化するために毎年実施されている交流セミナーを今年度も2月1日に実施した。秋田大学大学院理工学研究科の伊藤英晃教授の招待講演「発酵食品(納豆)の機能性研究について」に続いて、東京医科大学の松尾朗教授「口腔の機能と歯の役割」、茨城県立医療大の星出てい子助教「飲み込む力と食べる幸せ」、茨城大学の上塚浩司准教授「カラスとスズメと食の安全」の3つの講演が行われた。また、その後、交流会においてポスター発表も実施された。それぞれ参加者が交流セミナー74名、交流会52名と盛況であった。</p> <p>(4-2) 産業技術総合研究所との交流</p> <p>1月31日、2月1日の2日間行われた産業技術総合研究所の第16回産総研・産技連LS-BT合同研究発表会に茨城大学農学部として参加した。産技連 ライフサイエンス部会 バイオテクノロジー分科会研究成果・実用化事例発表会での口頭発表が1件(井上栄一「国産レンコンのブランド力強化プロジェクトについて」)とポスター発表は以下の8件であった。一部の参加者にとっては非常に有益な情報が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中平洋一、山根里佳、土倉みなみ「葉緑体工学でつくる次世代型遺伝子組換え植物」 ・井上栄一、久保山勉「国産レンコンのブランド力強化プロジェクト」 ・豊田淳「うつ病予防機能を持つ食品探索プラットフォーム」 ・鈴木菜月、上塚浩司「茨城県の留鳥が腸管内に保有するウエルシュ菌の調査(1) -初年度の成果- ・石塚由佳、上塚浩司「茨城県の留鳥が腸管内に保有するウエルシュ菌の調査(2) -死後変化の影響の検討- ・山本有花、上塚浩司「茨城県の留鳥が腸管内に保有するウエルシュ菌の調査(3) -スズメの個体数追加検討- ・関光一朗、上塚浩司「茨城県の留鳥が腸管内に保有するウエルシュ菌の調査(4) -野生ネズミでの検討- ・前田 滋哉「農業水路における環境配慮工の有効性評価手法」 など <p>5) 阿見町との連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あみまちを食べよう学校給食推進事業」を実施し、阿見町の食育事業に貢献した。 ・2件の共同研究を実施することについて合意し、平成29年度から実施することになった。 <p>6) 今年度日本学術振興会科学研究費補助金(科研費)は農学部の教員が代表者をつとめる課題が32件、農学部が受け入れた科研費の総額は直接経費48,090,400円、間接経費14,427,120円となった。</p> <p>今年度農学部が実施中の共同研究は22件、直接経費27,626,905円、間接経費415,653円である。地域の地方自治体、企業、団体、研究所、大学などを中心にして共同研究が実施された。</p> <p>7) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農学部では、連携協定を結んでいる(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホックとサン電子(株)及びキャノンマーケティングジャパン(株)との間で、共同プロジェクト「スマートアグリプロジェクト」を開始した。このプロジェクトは、IoT技術を活用した新たな農業(スマートアグリ)ビジネスを国内外で展開するものである。今後は、ベトナムへのスマートアグリ導入に向けて、農学部附属フィールドサイエンス教育研究センターで実証実験を行う。 <p>宇宙科学教育研究センター</p> <p>国立天文台との共同研究協定に基づき、観測運用を順調に進めている。電波望遠鏡で挙げた観測成果の信頼性を担保する上で最も重要となる装置関連論文を含め、4編の研究論文を査読学術論文誌に出版した。高萩市との連携事業補助金に基づくイベントに関しては、高萩市教育委員会、高萩市企画部企画広報課と連携を取りながら、以下のイベントを企画運営し、いずれも成功裏に終了した。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 県北芸術祭2016「だいちの星座プロジェクト」の作品制作(だいちからの電波の撮影、8月11日に実施)に協力した。 (2) 平成28年10月29日(土)に「だいちの星座ポストイベント アンテナ、人工衛星、地上絵?」を実施した。金沢美術工芸大准教授・鈴木浩之氏、JAXA 地球観測センター研究員・大木正人氏及びセンター長が宇宙電波館にて講演した。市民16名の参加があった。 (3) 平成28年12月3日(土)に「冬の夜空の天体観望会」を実施し、市民20名(11組)の参加があった。 (4) 平成29年2月4日(土)に「天体望遠鏡を作ろう」を実施し、親子24組(児童・生徒数32名/保護者26名)58名が参加した。 <p>一方、茨城県との関係では、未来の科学者育成プロジェクト事業「高校生科学体験教室」に協力し、平成28年8月8日(月)～10日(水)に1名の高校生を対象にした実習講義を行った。また、平成28年度いばらき理科教育推進事業の「小中学校教諭の理科研修」の運営にも協力した。</p> <p>五浦美術文化研究所</p> <p>9月3日に社会連携センター主催の国際岡倉天心シンポジウムに協力し、学術的な支援を行った。翌4日には「北茨城・五浦ツアー」にも協力した。シンポジウム参加の所員の評価も高く、研究所の重要性をアピールできた。シンポジウムに関しては、報告書を研究所の監修により作成中で、平成29年内に刊行予定である。県北芸術祭への参画についても、計画どおり、作品の展示を行い、観客を受け入れた。10月29日、30日には、研究所の主催のもとに「天心サミット」と「観月会」を茨城県天心記念五浦美術館との協力のもとで開催、また、所員による美術展覧会を研究所で開催し、いずれも成功裏に終えることができた。11月には約3週間、大学図書館との連携で、研究所の所蔵品展覧会を開催した。12月11日、1月21日には、茨城県天心記念五浦美術館との共同調査研究を行い、県内の美術館との連携を強めることができた。</p>	
--	--	--

	<p>社会連携センター</p> <p>【産学連携課】</p> <p>○企業と大学との包括的なテーマ設定による全学的・組織的共同研究の推進</p> <p>①（茨城大学と日立オートモティブシステムズ株式会社との連携事業実施協定）</p> <p>平成28年8月8日、本学と日立オートモティブシステムズ株式会社（以後、日立AMSという。）との間で、次世代自動車向け運転技術開発や未来社会を生き抜く人材育成のために、双方が保有する研究課題の共有とその課題の開発のための共同研究・共同事業を行うほか、学生教育について学修の機会を持ち、積極的に豊かな未来社会づくりに貢献することを目的として、連携事業実施協定を締結した。</p> <p>○連携事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 共同研究及び委託研究等の研究活動とそのための協力及び支援 2) 研究者や学生の派遣を含む学術交流と人材育成の推進 3) その他本協定の目的に資する事業 <p>（具体的な連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車向け運転技術開発等に関する共同研究 ・インターンシップ（海外拠点への派遣を含む） ・社会人学生（ドクター）の受入 ・共同研究室の設置 ・寄附講座 ・連携大学院 ・その他。 <p>平成28年度は2件の共同研究を実施した。うち1件は、特許を出願する。</p> <p>平成28年12月22日、新たな共同研究テーマの発掘のため、第2回日立AMS・茨城大学共同研究ワークショップを開催した。</p> <p>日立AMSから、「自動運転技術」「自動車燃費向上技術」などの次世代モビリティ技術に関連する最新動向の説明があり、機械工学、情報通信、エレクトロニクス、交通工学、都市計画、心理学等、理系・文系の枠を超えて幅広い分野の技術について、共同研究テーマの募集があった。茨城大学から5件の応募があり、2件の共同研究が採択された。</p> <p>連携連絡会において日立AMSの海外拠点へのインターンシップ、社会人学生（ドクター）の受入について、平成29年度実施に向け、協議を行っている。また、連携大学院の設置等について検討を行っている。</p> <p>【社会連携課】</p> <p>茨城県北芸術祭への参画→平成28年9月17日～11月20日の県北芸術祭の開催期間中五浦美術文化研究所内に2作品を展示公開し、県北芸術祭を通して本学が所有するの地域の文化遺産と現代アートの融合による魅力を発信することができた。</p> <p>（展示作品）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャン・ワン氏 「Artificial Rock」 ・須田悦弘氏 「雑草」 <p>五浦美術文化研究所への入場料の減免措置を実施（県北芸術祭パスポートおよび天心記念五浦美術館入場券持参者）</p> <p>県北自治体との連携による社会連携センター企画型社会連携プロジェクトの実施</p> <p>→平成28年9月17日～11月20日に開催の県北6市町を舞台にした県北芸術祭の開催にあわせた関連事業として県北地域の活性化を目的とした企画型プロジェクト「茨城県北芸術祭プロジェクト」事業4件を採択し県北芸術祭へ積極的に寄与した。</p> <p>「国際岡倉天心シンポジウム2016」の開催</p> <p>→平成28年9月3日（土）及び4日（日）にかけ茨城大学「国際岡倉天心シンポジウム2016」を茨城大学、五浦・天心地域振興プロジェクト実行委員会主催、茨城新聞社、北茨城市共催、茨城県、茨城県教育委員会、日本美術院、東京藝術大学、茨城産業会議後援、31社の協賛パートナー企業の協力により開催し、岡倉天心の業績を国内外及び地域の方々へ発信し、大きな成果をあげることができた。</p> <p>（内容）</p> <p>（第1日）「茨城大学国際岡倉天心シンポジウム2016」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホテルレイクビュー水戸を会場に開催し全国各地から約360名が参加 ・国内外の研究者による天思想や現代的意義について6件の講演とパネルディスカッションを開催 <p>（第2日）「北茨城市五浦探訪」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・六角堂などの史跡を巡るツアーイベントに約100名が参加 ・茨城大学五浦美術文化研究所内「天心邸」での珈琲茶席（観月会2016「時の回廊展」見学） ・茨城県天心記念五浦美術館見学 ・五浦岬公園見学 ・五浦観光ホテル別館大観荘にてハイライト公演「天心オペラ《白狐》」を鑑賞する五浦探訪を開催 <p>また、シンポジウムの開催にあわせ、地域の関係者や企業との協働により天心ゆかりの五浦地域ブランディング事業の成果として五浦コーヒーを商品化した。</p> <p>【事業推進課】</p> <p>五浦美術文化研究所における観月会関係事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月1日（土）五浦日本画塾（茨城県天心記念美術館）茨城県内の高校生10名が参加 ・10月29日（土）講演と演奏の夕べ「天心の言葉の宇宙—漢詩と英語を巡って—」（茨城県天心記念美術館）一般市民約200名が参加 ・10月30日（日）天心邸茶会（茨城大学五浦美術文化研究所・天心邸） ・9月4日（日）～10月30日（日）片口直樹×横田将士「時の回廊展」（茨城大学五浦美術文化 	
--	--	--

	<p>研究所〔天心遺跡〕記念館・天心邸) この間の来場者数 20,648 名</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況 茨城県の地域振興・地域の課題解決に貢献するため、地域と連携して各分野の研究に取り組む計画である。このことから平成 28 年度は以下の取組を実施した。</p> <p>日立オートモティブシステムズ(株)と包括的な連携事業実施協定を締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車の部品やシステムの開発、販売事業を行う日立オートモティブシステムズ(株)と本学との間で、学術交流及び包括的な連携事業実施協定を平成 28 年 8 月に締結した。 ・重点研究に指定された次世代モビリティ基盤研究プロジェクトにおいて、ミリ波レーダーやカメラなどの車載用センサーに関する 2 件の共同研究を開始するとともに、12 月には新たな共同研究のテーマを探るための情報交換を行うワークショップを開催し、平成 29 年度から新たに 2 件の共同研究を開始することが決定した。 ・今後、自動車の自動運転関連の応用技術などにおよぶ広範な共同研究を行う。さらに、連携大学院の推進や社会人学生の博士課程への受入の加速化、本学から同社の海外拠点へのインターンシップ派遣などの人的交流も進めていく方針で、両者が協力しながら次世代ビークルの新技術創出や地域創生にも貢献していく。 <p>県北自治体との連携による社会連携センター企画型社会連携プロジェクトの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県北 6 市町を舞台にした県北芸術祭の開催に併せた関連事業として県北地域の活性化を目的とした「茨城県北芸術祭プロジェクト」事業 4 件を採択し県北芸術祭へ積極的に寄与するとともに、9 月には 30 社の協賛パートナーや多数の関係機関からの支援を受け、「茨城大学国際岡倉天心シンポジウム 2016」を開催(参加者:約 360 名)した。翌日には六角堂などの史跡を巡るツアーイベント「北茨城市五浦探訪」(参加者:約 100 名)を行った。 ・上記シンポジウムに併せ本学のパートナー企業である(株)サザコーヒーと学生や地域住民との協働で新商品「五浦コーヒー」を開発し、シンポジウム会場で販売した。本学の学生たちによる「五浦発信プロジェクト」では、「五浦コーヒー」の開発を契機とし、今後さらに岡倉天心についての学びを深めるとともに、地域住民と意見交換をしながらおもてなしプラン作りをはじめとするまちづくり活動に取り組む。 <p>今後も様々な取組を通して、茨城の高い地域ポテンシャルを顕在化させ、新産業の創出につなげるとともに、これまで本学が培ってきた実績・強みを生かしつつ、地域産業および社会イノベーションの観点に立って共同研究などに関する高い目標を掲げて取組を行う。</p>	
--	---	--

<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p>

中期目標	<p>[研究推進体制]</p> <p>12 重点研究について拠点化を進めると共に、研究推進・支援制度の充実によって研究マネジメント体制を強化し、研究水準と成果発信を向上させる。また、教員・研究者の研究意欲を高めて研究活動を活性化させる。</p>
------	--

中期計画	年度計画							
<p>3 2 【重点研究拠点の整備の強化】</p> <p>地域の特性等を生かした全国的研究拠点を構築し、研究機能を強化する。</p> <p>そのため、本学が展開してきた「重点研究」のなかで、特に、量子線科学分野、地球環境変動と環境科学に関する研究分野について、全国的な研究拠点として展開できるよう、重点的な資源配分等を実施する。</p> <p>(量子線科学専攻の設置及びフロンティア応用原子科学研究センターの機能強化)</p> <p>理工学研究科に量子線科学専攻を設置するとともに、J-PARC に隣接したフロンティア応用原子科学研究センターについて、人員の追加、新たな設備整備などの機能強化を行う。</p> <p>(地球環境変動及び地域環境研究の機能強化)</p> <p>淡水域、汽水域、沿岸域及び水に関わる地域の環境科学の研究教育を行う全学共同利用施設である広域水圏環境科学教育研究センターの研究部門と、気候変動や自然災害の厳しい影響を受けるアジア・太平洋地域における「気候変動への適応」などに焦点を当てた研究、教育を行っている地球変動適応科学研究機関を統合的に組織化して、環境科学の研究拠点を構築する。</p> <table border="1" data-bbox="178 1394 856 1668"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①研究実施体制の整備状況</td> <td>①計画どおりに整備されている</td> </tr> <tr> <td>②外部資金獲得状況</td> <td>②自立的なプロジェクトを運用できるだけの資金の獲得</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①研究実施体制の整備状況	①計画どおりに整備されている	②外部資金獲得状況	②自立的なプロジェクトを運用できるだけの資金の獲得	<p>【計画 32】重点研究の推進のために学内の連携研究体制を強化する。特に、量子線科学専攻においてはフロンティア応用原子科学研究センターと連携し、当該分野の研究者の増員等を行い、研究実施体制を強化する。また、地球環境変動及び地域環境研究の機能強化については、地球変動適応科学研究機関と広域水圏環境科学教育研究センターとを有機的に連携させるための組織として「環境科学教育研究機構（仮称）」の創設を検討し、その準備を始める。(H28)</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>理学部</p> <p>機能強化経費で、量子線科学専攻に 10 月 1 日付けで准教授を採用した。</p> <p>理工学研究科に量子線科学専攻を設置するとともに、J-PARC に隣接したフロンティア応用原子科学研究センターについて、運営体制の見直し、人員の増強、新たな設備整備などの機能強化を行った。</p> <p>広域水圏環境科学教育研究センター</p> <p>センター教員の研究分野を分析した研究マップを作成し、現在、その更新をしている。最終的には、ICAS との連携と協力が効率的にできるよう、教育・研究を合わせて体系化した組織図作成まで展開する。また、センター教員横断型のプロジェクト提案に向けて、将来構想を取りまとめる意見交換を行っており、11 月中旬確定に向けて文章によるブレインストーミングを行っている（11 月第 1 週 〆切の突貫スケジュール）。広報課と社会連携センターとの継続協議は進んでいる。</p> <p>広報課によるセンター取材を臨湖実習時に行ってもらい、H28 年 3 月の霞ヶ浦研究 2017 を広報の目玉に据えた広報計画を練っていただいている。また、社連センターとの連携は順調であり、H28 年度に農学部 F S センターと共同で茨城県農地部との共同研究を進めることになった。既に 2 回の下打ち合わせを行っている。</p> <p>学外機関への貢献として、後援名義使用による協力と PR も行っている（日本リモートセンシング学会特別セッション企画、土木学会茨城会イブニングセミナー（年 3 回）、同建設技術講演会（年 2 回）、茨城県湖沼シンポジウムなど）。</p> <p>さらに、海外展開として、韓国 National Disaster Management Institute(韓国災害管理局)や内モンゴル民族大学と広域水圏センターとの間で研究連携協定がどのような形で結ぶことができるのか、担当者ベースで協議することを計画している。この協定を通して、センターが得意とする湖沼を対象とした放射線環境モニタリングや生態系・物理系モニタリング、そして空間情報学による広域環境モニタリングの技術が、最近韓国で起こった地震災害の減災や内モンゴルの草原環境変化の継続的モニタリングに貢献できることを目指している。</p> <p>地球変動適応科学研究機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境省 S-14、文科省 SICAT、環境省インドネシア適応イニシアティブ、科研費など外部資金研究を着実に進めた。茨城大学「戦略的研究」に採択されたほか、ICAS を中心に全学的取組として日越大学気候変動プログラムの開始、2017 年 1 月からの文科省卓越研究員の採用に伴う外部資金も得ている。 ・日越大学関連の外部資金を有効に活用し、日越大学運営委員会、ICAS・日越大学係などの組織体制を整備した。 ・広域水圏センターとは、環境省 S-14 等で既に連携研究をしているほか、関係者間での連携協議を数回にわたって行った。 ・ICAS 懇話会を水戸(5 月、12 月)、阿見(6 月、3 月)、日立(6 月)で開催し、3 キャンパスのメンバーとの関係強化を図った。 <p>フロンティア応用原子科学研究センター</p> <p>フロンティア応用原子科学研究センターの組織について、センター長を理工学研究科長と兼務することにより、理工学研究科量子線科学専攻と一体運営を図っている。具体的には、フロンティア応用原子科学研究センターの組織をセンター長の下に BL 部門と研究部門を設け、BL 部門にはビームラインの装置グループの教員、研究部門には量子線科学専攻の専任教員を配置し、それぞれに部門に関連研究分野の教員を集めた研究ユニットを立ち上げ、組織的な研究体制を整備した。</p> <p>学術企画部企画課</p> <p>広域水圏環境科学教育研究センターの研究部門と地球変動適応科学研究機関の統合的組織化は、執行部レベルで検討が行われている。</p>	進捗状況
	評価指標	指標に係る目標						
①研究実施体制の整備状況	①計画どおりに整備されている							
②外部資金獲得状況	②自立的なプロジェクトを運用できるだけの資金の獲得							
		A						

	<p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況</p> <p>本学が展開してきた「重点研究」の中で、特に「量子線科学分野」、「地球環境変動と環境科学」に関する研究分野について、全国的な研究拠点として展開することを目指しており、平成28年度は以下の取組を実施した。</p> <p>フロンティア応用原子科学研究センターと理工学研究科量子線科学専攻との連携研究実施体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フロンティア応用原子科学研究センターにおいて、センター長を理工学研究科長が兼務することとし、理工学研究科量子線科学専攻と運営の一体化を図った。具体的には、フロンティア応用原子科学研究センターの組織をセンター長の下にBL部門と研究部門を設け、BL部門にはビームラインの装置グループの教員、研究部門には量子線科学専攻の専任教員を配置し、それぞれの部門に関連研究分野の教員を集めた研究ユニットを立ち上げ、組織的な研究体制を整備した。 <p>地球環境変動および地域環境研究の機能強化への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球環境変動および地域環境研究の機能強化については、広域水圏環境科学教育研究センター所属教員の研究分野を分析した研究マップを作成した。最終的には、ICASとの連携と協力が効率的にできるよう、教育・研究を合わせて体系化した組織図作成まで展開する。 ・ICASでは、文科省SICAT、環境省S-14プロジェクト、環境省インドネシア適応イニシアティブ、科研費など外部資金研究を着実に進めるとともに本学の「戦略的研究」に認定されたほか、ICASを中心に全学的取組として日越大学気候変動プログラムの開始による受託事業（契約金額：30,437,640円）、2017年1月からの文科省卓越研究員の採用など着実に外部資金を獲得した。 ・日越大学関連の外部資金を有効に活用し、日越大学運営委員会、ICAS・日越大学係などの組織体制を強化した。 <p>今後も地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点に指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点の構築を図っていく。</p>													
中期計画	年度計画													
<p>3.3【研究活動の活性化】</p> <p>学内外の共同研究を増加させ、国際的水準の共同研究の展開を目指す。そのため、重点研究及び推進研究プロジェクトを中心に、国内外の共同研究を支援する仕組みを構築する。</p> <p>また、研究機関や企業等の研究者等を雇用するクロスアポイントメント制度（混合給与）を活用し、各分野の研究力を高めるとともにサバティカル制度利用者を増やし、若手研究者も含めた本学教員の研究意欲と研究活動を向上させる。</p> <table border="1" data-bbox="178 1626 850 1991"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①サバティカル制度適用者</td> <td>①50%増</td> </tr> <tr> <td>②海外共同研究件数</td> <td>②10%増</td> </tr> <tr> <td>③海外研究者との共著論文数</td> <td>③10%増</td> </tr> <tr> <td>④共同研究を支援する仕組みの整備状況</td> <td>④計画どおりに整備されている</td> </tr> <tr> <td>⑤クロスアポイントメント制度(混合給与)適用者数</td> <td>⑤教員10名以上</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①サバティカル制度適用者	①50%増	②海外共同研究件数	②10%増	③海外研究者との共著論文数	③10%増	④共同研究を支援する仕組みの整備状況	④計画どおりに整備されている	⑤クロスアポイントメント制度(混合給与)適用者数	⑤教員10名以上	<p>【計画33】クロスアポイントメント制度を活用し、本学の研究活動を活性化させるとともに、当該制度を検証する。また、サバティカル制度については、研究企画推進会議においてこれまでの実績を検証し、制度の有効活用を行う。さらに、URA等の研究支援人材を活用し、日本学術振興会等への申請を行い、海外共同研究採択数の増加を目指す。(H28)</p>	
評価指標	指標に係る目標													
①サバティカル制度適用者	①50%増													
②海外共同研究件数	②10%増													
③海外研究者との共著論文数	③10%増													
④共同研究を支援する仕組みの整備状況	④計画どおりに整備されている													
⑤クロスアポイントメント制度(混合給与)適用者数	⑤教員10名以上													
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況												
	<p>【平成28年度】</p> <p>社会連携センター</p> <p>〔産学連携課〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ①日立オートモティブシステムズとの連携事業実施協定の運営組織である連携連絡会にURA・CD各1名が配置され、連携事業を支援している。 ②各キャンパスにURA・CDを配置し、協働で教員の相談に対応している。 ③現在、URAとCDはそれぞれ別の組織に所属し、活動しているが、より有機的に連携できる組織体制を構築するため、組織再編を検討中である。 <p>総務部人事課</p> <p>クロスアポイントメント制度の運用するにあたり、当該制度を検証し、必要があれば今後見直しを検討する。一方、全学人事委員会において、クロスアポイントメント制度適用教員の増員計画を検討し、各学部で協力を求めている。</p> <p>学術企画部企画課</p> <p>サバティカル制度については、平成28年7月12日開催の第2回研究企画推進会議において、平成29年度サバティカル制度利用申請7件を審議の上承認した。また、サバティカル制度実績の検証は今年度内に行う予定である。また、日本学術振興会の二国間交流事業については、本年9月に工学部からフィンランドのアールト大学との交流事業を申請し、その際に研究支援職員等のアドバイスを受けた。</p>	A												
中期計画	年度計画													
<p>3.4【研究企画推進体制の強化】</p> <p>研究に係る評価体制及び外部資金の獲得と管理のマネジメントを整備する。</p> <p>そのため、「研究企画推進体制」を見直し、「研究企画推進会議」の統括機能を強化するとともに大学戦略・IR室との協働による研究評価システムを確立する。また、URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）オフィスを設置して研究支援人材の活用を図り、外部資金獲得のプレアワード及びポストアワード業務を強化する。</p> <table border="1" data-bbox="178 2694 850 2736"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標			<p>【計画34】科学研究費助成事業での資金獲得のため、科研費学内説明会を年間複数回開催して申請の活性化を行い、科研費助言制度、URAを活用した科研費申請前計画調書事前チェック制度の充実やURA主催の科研費説明会の開催、URA訪問ディスカッション等を行い、科研費獲得件数の増加を目指す。【関連計画番号：74】(H28)</p>									
評価指標	指標に係る目標													
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況												
	<p>【平成28年度】</p> <p>社会連携センター</p> <p>〔産学連携課〕</p>	A												

<p>①科研費獲得件数 ②外部資金獲得額 ③知財件数(特許登録件数) ④研究企画推進体制の整備状況</p>	<p>①10%増 ②20%増 ③10%増 ④計画どおりに整備されている</p>	<p>①日立オートモティブシステムズとの連携事業実施協定の運営組織である連携連絡会にURA・CD各1名が配置され、連携事業を支援している。 ②各キャンパスにURA・CDを配置し、協働で教員の相談に対応している。 ③現在、URAとCDはそれぞれ別の組織に所属し、活動しているが、より有機的に連携できる組織体制を構築するため、組織再編を検討中である。</p>
		<p>学術企画部企画課</p> <p>1) 科研費学内説明会を第1回目はURA オフィス主催で平成28年5月18日(場所:日立及び阿見キャンパス)及び6月15日(水戸キャンパス)、第2回目は平成28年9月21日(水)に理学部第8講義室ほか日立及び阿見を含む3箇所にVCS配信して実施した。</p> <p>2) 科研費助言制度等については、URA オフィス主催の科研費学内説明会において詳細を紹介するとともに、第2回目の学内説明会でも、鈴木学長特別補佐から制度の概要や昨年度助言を受けた申請案件の採択率アップ(1.69倍採択された)等を紹介し、更なる助言制度の利用を呼びかけた。</p> <p>3) URA 主催の科研費説明会は、平成28年5月18日に日立及び阿見キャンパス、6月15日には水戸キャンパスにおいて開催された。さらに、URA が教員の要請に応じて各研究室を訪問し科研費等の申請や他の方策を意見交換する「訪問ディスカッション制度」については、各々の学内説明会で紹介するとともに、第2回目の科研費学内説明会では「訪問ディスカッション制度」を説明したハンドアウトを冊子体の説明資料とは別に配布し、広報啓発活動を展開した。その結果、平成28年11月10日現在において15件の訪問ディスカッションが実施された。</p> <p>以上の取組により、平成28年度の科学研究費の受入件数は364件(前年度比4件増)、受入金額471百万円(前年度比15百万円増)となる成果を得た。外部資金全体(受託研究、共同研究、受託事業、科研費、寄附金、補助金)では、URA による支援強化、日越大学の受託事業、補助金の獲得(AP事業、ダイバーシティ事業等)などの取組により、平成28年度受入件数は944件(前年度比199件増)、受入金額1,702百万円(前年度比221百万円増)となる大きな成果を得た。</p>

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置
 (1) 地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[地域志向の教育研究] 13 「地(知)の拠点整備(COC)事業」を始め地域社会と連携した教育・研究を全学的に推進し、「地域創生の知の拠点」としての機能を高めて地域社会のさらなる活性化に貢献する。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況								
<p>35 【COC事業等を通じた地域志向教育】</p> <p>地域社会への関心と理解を深め、地域に定着する学生を増やす。</p> <p>そのため、「地(知)の拠点整備(COC)事業」での地域PBLに参画する学生の割合を増加させ、地域志向の教育を強化する。また、若年世代の地域定着と雇用創出を進めるため、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス)」を通じてインターンシップを充実させるとともに、「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」等の活動を通して、地域での教育連携事業を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①COC事業等の地域PBL科目参画学生割合</td> <td>①学部学生の3分の1以上</td> </tr> <tr> <td>②地域との取組の実施状況</td> <td>②50%増</td> </tr> <tr> <td>③満足度に関するアンケート結果</td> <td>③満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①COC事業等の地域PBL科目参画学生割合	①学部学生の3分の1以上	②地域との取組の実施状況	②50%増	③満足度に関するアンケート結果	③満足度が向上している	<p>【計画35】地域志向教育の一環として、地域課題を題材にした5学部混合地域PBL科目を実施し、教育活動を通じた地域連携を行う。また、インターンシップの充実や学生受入企業の拡大を目指して、地域の企業や自治体等との協議組織を作り、地域との教育研究連携を活性化させる。なお、インターンシップについては、全学的に統括して運用し、報告会等での教育効果の検証も全学的に協働して行う。さらに、地域での人材育成事業、教育連携事業を推進するため、「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」の体制を強化する。(H28)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成28年度】 社会連携センター 【社会連携課】 ○地域との教育研究連携を活性化させるための地域企業・自治体等との協議組織構築 12月21日に茨城大学と連携協定先自治体との意見交換会を開催した。(参加自治体:茨城県、高萩市、日立市、常陸大宮市、東海村、水戸市、茨城町、鹿嶋市、阿見町、大洗町、常陸太田市) 引き続き茨城大学学生地域活動発表会2016(はばたく!茨大生)を平成28年12月21日教育学部棟D棟201番教室等で開催した。学生のプロジェクト活動、サークル活動、授業を通じた地域での活動など報告が行われ、教職員と学生、自治体や協力企業・団体、高校生など約150名が参加。茨城大学生の地域での積極的な活動への理解を得ることと今後の新たな展開につながることを期待される有意義な発表会となった。 ○パートナー企業とは、大学の取組をパートナー企業の方々に知っていただくために、12月2日開催の講演会「全国の地方創生の現場から茨城の未来へ」、2月3日開催の「地方創生セミナー」及び12月21日に開催した学生の地域活動について発表する場である「学生地域活動発表会<はばたく!茨大生>」に招待し、ご意見をいただくことでパートナー企業との連携を図る機会とした。 (AP6-②、AP8-①)COC事業の整備 平成28年度後期「茨城学」教室として使用している講堂の改修工事に伴い3名のCOCコーディネーターを採用した。</p> <p>COC統括機構 地域志向教育プログラムでは教養科目に加えて、専門科目も開講した(計55科目うち新設3科目)。 「茨城学」では2回のFD・SDなどを踏まえて、授業運営・内容(県南のコンテンツの追加、多様な意見交換を促す座席制の導入等)を改善し、授業評価アンケートの結果もよくなり、地域志向教育科目全体の数値を押し上げた(下記参照)。 教養科目の地域志向系科目のアンケート結果 目標値:全科目で0.8(「クラス満足度」を加重平均) 28年度通年 全科目 0.78(前年度0.73) 茨城学 0.76(前年度0.70) 茨城学以外 0.85(前年度0.85) 2月には、茨城学のテーマでもっと議論したい学生向けに、(授業とは別に)「茨城学@深掘カフェ～みなさんの意欲に応える交歓会」を試行的に開催した。また、2～3月に登壇先10自治体を訪問した際、「茨城学」のFD・SDに来年度は自治体の担当者にも参加してもらうことになった。 9月に夏季集中で、「5学部混合地域PBLIA(1年生以上対象、ひたちなかまちづくり株式会社)」、および「同IIA(2年生以上対象、株式会社サザコーヒー)」を実施した。連携先は平成26・27年度のパートナー企業への訪問等を踏まえたものである。定員30名・15名に対し、約40名・20名の受講があった。一部の学生は、授業外の活動として、学内でさらなる議論を行った。 これらの活動は学術振興会による「28年度中間評価」で報告し、5段階評価で上から2番目のAを得ることができた。 そして、前年度は教養と大学院で地域志向科目のアンケートを行ったが、今年度は専門科目(学年進行で2年次まで)担当者にアンケートを行った。それぞれ工夫して講義等を行っていることがわかる。またアンケートによってCOC統括機構等が対応すべきことも理解できた点でも有意義であった。本内容を集約したものを事業報告書に掲載した(後日ホームページで公開)。 このほか、社会連携センターが中心となり、自治体との実務者間意見交換会を設立し、12月に第1回目の会合を開いた。パートナー企業については社会連携センターに引き継いだ。</p>	A
評価指標	指標に係る目標									
①COC事業等の地域PBL科目参画学生割合	①学部学生の3分の1以上									
②地域との取組の実施状況	②50%増									
③満足度に関するアンケート結果	③満足度が向上している									

	<p>地方創生推進室</p> <p>【COCプラス事業関係】</p> <p>4月 事業推進コーディネーター等教員を採用。</p> <p>4月～3月 地域志向科目の共有に向けた打ち合わせやVCSによる配信試験を随時実施。茨城学の共有については来年度から開始することを決定。</p> <p>5月 茨城県との意見交換会を実施し、COCプラス事業について説明した。</p> <p>6月、7月、12月 インターンシップマッチングフェアを計4回開催。12月には、併設イベントとして学生向けセミナー（ブラック企業の見分け方）及び企業プレゼンを実施。延べ622名の学生が参加。（インターンシップ参加者数は、4月以降集計）</p> <p>8月 企業向けインターンシップセミナーを開催し、21企業団体31名が参加。</p> <p>9月～3月 COC推進機構の下に地元就職推進委員会及びその下部組織のインターンシップ部会を設置。インターンシップの全学的・統括的運用について全学教育機構に連携している。</p> <p>～12月 企業訪問によりインターンシップ受入れ拡大等働きかけを行った。（24社）</p> <p>8月の企業向けインターンシップセミナー参加企業と合わせて、10社が新たにインターンシップの受入を開始した。受入学生数は、101名。</p> <p>12月 外部委員5名によるアドバイザリーボードを開催し、総合評価で4（5段階）の評価を得るとともに、参加校・企業・行政間の一層の協力や学生の意識向上を図る仕掛けを構築するよう助言を受けた。</p> <p>1月、3月 地元就職及びインターンシップに関してひたちなか市商工会議所と意見交換を実施し、来年度以降、なかネットワークサービスでインターンシップの受入組織を構築していく方向となった。3月には、事務局と具体的なスケジュールについて協議した。</p> <p>2月 参加校及び学内（学生就職支援センター（地元就職関係）及び社会連携センター（雇用創出関係））と協議を進め、来年度の事業計画を決定した。実施の詳細については、来年度協議。</p> <p>3月 iOPの導入も見据えてインターンシップ受入拡大を企業等に働きかけるリーフレット3,000部を作成した。</p> <p>【いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム関係】</p> <p>4月～3月 4校の学生により、道の駅ひたちおた支援事業の検討を継続。7月には、開業に向けて花壇整備に協力。開業日当日と次の土日には、常陸太田市産のお米を原料とした煎餅販売の特設ブースを出展。1月には、県北6市町の物産展を開催。3月には、来年度の取組について検討を開始した。</p> <p>8月 新たに9校が加入して計13校となり、全県的ネットワークとなった。併せて自治体・企業に設立の趣旨を改めて周知した。</p> <p>9月 実務者のトップによる企画会議を設置し、執行体制を強化した。</p> <p>9月～3月 10校の学生が参加し、茨城県の魅力向上学生ワークショップ立ち上げた。NHK連続テレビ小説「ひよっこ」の番組タイトルロゴを付した商品（タルト、ラテアート）を民間業者に企画提案しようとしたが、NHKと菓子及びコーヒーの分野の先行権利者との協議が整わず、番組タイトルロゴの使用は不可となり、企画を断念した。</p> <p>10月 茨城県との意見交換会を実施。大学側から県への提案と、県が来年度予算で検討している大学関係の事業について意見交換を行った。</p> <p>11月 3校の学生が参加し、坂東市道の駅整備運営方針検討委員会食の分科会への提案を実施。</p> <p>1月～3月 次年度事業計画案作成の作成に向けて、茨城県の来年度予算案の把握した。</p> <p>3月 企画会議において、来年度事業計画案について協議した。正式な決定は、4月以降の総会で行う。</p> <p>地球変動適応科学研究機関</p> <p>平成27年9月10日に関東・東北豪雨による水害が発生して以降、「茨城大学平成27年関東・東北豪雨調査団」（団長：伊藤哲司ICAS機関長）を立ち上げ、学部を越えた教員・学生の協働によって調査・支援活動を行っている。調査団の史料レスキューグループでは、常総市教育委員会等と協力して、文化遺産の被災状況を調査し、8月には延べ50名以上のボランティアで歴史史料の集中洗浄作業等を行い、被災した約1,000点の古文書・書画を洗浄した。さらに、常総市内の全小中学校で9月に行われた水害避難訓練では、被災者の体験の聞き取り活動をしている本学学生のグループ「茨大聞き書き隊Notes」のメンバーらが、防災訓練ワークショップの企画・進行に参加し、さらに防災学習資料の作成につなげている。こうした本学の調査・支援活動に対して、常総市長から感謝状が授与された。本学では今後も関東・東北豪雨に関する調査・支援活動をはじめ、防災・地域の安全安心分野を地域連携の重要課題として継続していく。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況</p> <p>本学のミッションである「地域創生の知の拠点となる大学」の実現に向けて、「地（知）の拠点整備(COC)事業」や「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス)」等を通じて全学で地域志向の教育を展開するため、平成28年度は以下の取組を実施した。</p> <p>「5学部混合地域PBL」の開講</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひたちなかまちづくり（株）及び（株）サザコーヒーの協力を得て学部横断型の「5学部混合地域PBL」を2科目開講し合計で58名の学生が受講した。 <p>学生主体の学生会館食堂のリニューアル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に開講した「茨城学」及び上記PBLを含む地域志向教育を契機に、授業外で学生主体となる地域志向の取組が誕生した。一例として、（株）坂東太郎の提案により、茨城学を受講した学生たちが「日本一つながる学食プロジェクト」として、10月の水戸キャンパス茨 	
--	---	--

	<p>苑会館の食堂リニューアルに際し、学生が主体的に内装の提案や新メニューの開発など企画段階から参加するなど、地域志向教育の成果が現れている。</p> <p>インターンシップの充実及び学生受入企業の拡大に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの受入企業の拡大に向けて8月に企業向けインターンシップセミナーを開催（21企業団体31名が参加）するとともに、企業訪問（24社）を実施しインターンシップの受入拡大の働きかけを行った結果、10社が新たにインターンシップの受入（受入学生101名）を開始した。 <p>「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」の体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県内の高等教育機関でつくる「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」（平成27年度発足時4校）に、平成28年度には新たに県南地域等の大学を含む9つの大学の参加が決まり、県内全域に広がる13高等教育機関のネットワークが誕生した。これまで県北・県央地域における地域振興事業や人材育成に向けた取組を行ってきたが、今後はその活動を全県に拡大し、各校の特徴や強みを相互に共有することで、茨城県内への進学や雇用促進、人材育成、地域活性化に向けた協働の取組を推進する。 ・活動例として7月にオープンした「道の駅ひたちおおた」では、連携事業として「地元学生 Presents 今 HOT なモノでホットする県北冬の物産展 in 常陸太田」と題し県北地域6市町の物産展を1月に開催した。県北地域の振興を目的に学生たちが企画・運営し、商品の選定も学生自身が現地まで足を運んで製造者と直接交渉するなど、ユニークな品揃えとなった。当日は多数の来場者に混じってスーパーのバイヤーも視察するなか、売り切れ品も続出するなど好評を得た。 <p>今後も、地域経営力育成・強化戦略として、地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出する。</p>							
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>36【社会連携センターの強化】</p> <p>産学官連携、地域共生、生涯学習等に対する社会連携センターの企画、運営、コーディネート、広報機能を強化する。</p> <p>そのため、産学官連携コーディネーターを継続して配置し、共同研究や自治体等との共同事業を企画、実施する。また、社会連携センターの事業とCOC事業を一体的に進める。</p>	<p>【計画 36】社会連携センターの組織・機能を見直し、学内公募型地域連携プロジェクト、センター企画型地域連携プロジェクトを企画・実施するなど、地域連携に関わる共同研究・共同事業を拡大させる。また、地域の産業支援機関との連携強化や、地域中堅企業のニーズ把握のための機会を設ける。（H28）</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域連携に関わる共同研究・共同事業件数</td> <td>①倍増</td> </tr> <tr> <td>②満足度に関するアンケート結果</td> <td>②満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①地域連携に関わる共同研究・共同事業件数	①倍増	②満足度に関するアンケート結果	②満足度が向上している	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>
評価指標	指標に係る目標							
①地域連携に関わる共同研究・共同事業件数	①倍増							
②満足度に関するアンケート結果	②満足度が向上している							
	<p>【平成28年度】</p> <p>社会連携センター</p> <p>【産学連携課】</p> <p>○地域の産業支援機関との連携強化</p> <p>①（客員コーディネーター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会連携センターは、「社会連携センター規程」を改正し、センターが行う活動に協力する「客員コーディネーター」を置くこととした。 ・「客員コーディネーター」は、地域の産業支援機関のコーディネーターや金融機関の職員に委嘱するものとし、企業のニーズや茨城大学への要望等の収集を行い、大学へ繋ぐ橋渡し役を担当する。また、定期的に連絡会等を開催し、コーディネーター同士の情報交換等を行い、連携の強化を図る。 ・現在は各産業支援機関等と事前協議を行う予定。 <p>○地域中堅企業のニーズ把握のための機会創出</p> <p>①（茨城大学との技術交流会）</p> <p>茨城県・（公財）茨城県中小企業振興公社の主催のもと平成28年8月23日に茨城大学日立キャンパスで研究シーズ発表会を開催した。理工学研究科教員1名研究発表を行った。参加人数は、企業35社（39名）、茨城県2名、振興公社4名であり、講演後名刺交換が行われた。テーマが、主に自動車のフレーム・外装材に関するものであったため、参加申し込みが多く、ほぼ県全域（県北、県西、県央、県南、鹿行）から、プラスチック成形・加工や金属加工の企業が集まり、興味の高さがうかがえた。</p> <p>②（茨城県産学官合同成果発表会）</p> <p>茨城県工業技術センターが主催で平成28年7月6日に「茨城県産学官合同成果発表会」が開催され、茨城大学は出展した。</p> <p>本発表会は県内の大学を含む産業支援機関の利用促進を目的とした合同発表会で、本学は窓口となる社会連携センターの活動紹介ならびに企業との連携事例を発表した。</p> <p>③（しんきんビジネスフェア2016）</p> <p>水戸信用金庫、結城信用金庫、茨城県信用金庫主催で平成28年9月14日に「しんきんビジネスフェア2016」が開催され、総勢188社が出展し、本学は社会連携センターとして出展し、活動紹介を行った。</p> <p>④（2016筑波銀行ビジネス交流商談会）</p> <p>筑波銀行主催で平成28年10月19日に「2016筑波銀行ビジネス交流商談会」が開催され、茨城大学は出展した。</p> <p>本商談会は、食、ものづくりなどの企業、自治体、研究機関等（計223）による合同イベントであり、本学は社会連携センターの活動紹介を行った。</p> <p>⑤（めぶきFGものづくり企業フォーラム2017）</p> <p>常陽銀行・常陽産業研究所が主催で平成29年2月22日に「めぶきFGものづくり企業フォーラム2017」が開催され、本学は、社会連携センター及び工学部塑性加工コンソーシアム（工学部9研究室）が出展した。</p> <p>同フォーラムは255組織が参加する北関東最大級のイベントである。</p>	<p>A</p>						

	<p>当日の技術相談が、2社（4件）あり、うち2件が共同研究に向けて打合せを行っている。また、後日3社の技術相談があり、打合せを進めている。</p> <p>⑥（首都圏北部4大学連合(4u)キャラバン隊（群馬））</p> <p>首都圏北部4大学連合主催で平成28年12月13日にキャラバン隊を実施し、研究紹介を行った。</p> <p>今回は、共同研究への発展を促進するため、今までの公開講演会形式をやめ、一つの企業向けに複数の教員がプレゼンを行う（逆ひざづめ）形式で実施した。</p> <p>事前に群馬大学から、桐生に本社を置く大手自動車部品メーカーの「(株)ミツバ」に4uシーズ集を渡し、興味のある研究テーマを有する教員を抽出していただき、運転中の人の状況のセンシングに役立つ研究内容についてプレゼンを行った。参加者は(株)ミツバ関係者約20名ぐらい。</p> <p>本学は、工学部2名の教員がプレゼンを行い、名刺交換が7件あり、今後共同研究等への発展が期待できそうなものが2件あった。</p> <p>⑦（JST新技術説明会）</p> <p>大学発技術シーズのマッチングイベントであるJST新技術説明会に、本学教員を派遣した。本年度は2回に分けて開催された。</p> <p>1回目は平成28年6月2日にJST東京本部別館ホールで工学部教員2名が発表し、聴講者約200名、名刺交換17件、個別相談5件があった。その中で今後共同研究等への発展が期待できそうなものが3件あった。</p> <p>2回目は平成28年9月27日にJST東京本部別館ホールで工学部教員1名、理工学研究科教員1名が発表し、聴講者204名、名刺交換20件、個別相談2件（後日相談希望1件）があった。その中で今後共同研究等への発展が期待できそうなものが2件あった。</p> <p>⑧（イノベーションジャパン2016）</p> <p>国内最大規模の産学マッチングの場、イノベーションジャパン2016が8月25、26日の両日、東京ビックサイトで開催された。本学からは、農学部、工学部、理工学研究科から3件出展した。資料配布数は併せて276枚、名刺交換69件、今後、発展が見込まれるものが10件あった。</p> <p>【社会連携課】</p> <p>○学内公募型地域連携プロジェクト、センター企画型地域連携プロジェクトの企画・実施等による地域連携に関わる共同研究・共同事業の拡大</p> <p>①（学内公募型地域連携プロジェクトの実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的地域連携プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 自治体等の抱える課題をアカデミックな立場から解決策を見いだそうとする教員の活動10件を採択した。 ・学生地域参画プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 学生が地域社会と連携し、地域の抱える課題の解決に向けた取組や、地域の活性化に寄与する活動11件を採択した。 <p>②（センター企画型地域連携プロジェクトの実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県北芸術祭プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 平成28年9月17日～11月20日に開催の県北6市町を舞台にした県北芸術祭の開催に合わせた関連事業として、県北地域の活性化を目的とした企画型プロジェクト「茨城県北芸術祭プロジェクト」事業として4件を採択した。 <p>○地域の産業支援機関との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城産業会議、茨城県との三者連携講演会を12月9日三の丸ホテルで開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 講演会のテーマを、地域産業会等の意見等を反映させ「全国の地方創生の現場から、茨城の未来へ」と題して、基調講演とパネルディスカッションを行い、大学や自治体、経済関係者、市民ら約120名の参加があり、地方創生への関心の高さをあらためて認識する機会となった。 ・茨城産業会議、茨城県との三者連携により茨城大学工学部研究室訪問交流会を12月20日に、工学部の小平記念ホールで開催した。14回目の開催となる今年度は、研究室を見学する前に、公開する研究室の学生による活動紹介を組み入れ、参加者と学生による懇談を行うなどの工夫をしている。（参加者は昨年度より24名増加し127名） ・茨城産業会議、茨城県との三者連携により茨城大学理学部研究室訪問交流会を3月3日に理学部K棟インタビュースタジオで開催した。9回目の開催となる今年度は、研究室を見学した後、ポスター懇談会として理学部の研究室のほか人文学部から初めてポスター展示への参画があり、学生による参加された企業等の方への活動紹介等により情報交換と懇談を行った。（参加者は、56名） ・2月6日に行った、茨城産業会議と茨城大学の連携に関する実務者会議において今後の連携事業のあり方などについて意見交換を行った。また、3月27日には、茨城産業会議と茨城大学の連携に関する代表者会議が開催され、連携講演会のテーマや茨城への就職定着等について意見交換を行い、今後も連携し事業を進めていく。 <p>○地域中堅企業のニーズ把握のための機会創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度実施したパートナー企業交流会の実績を持続させるために、今年度は「茨大パートナーズフォーラム（仮称）への発展を計画している <p>○（AP6-②、AP8-①）COC事業の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度後期「茨城学」教室として使用している講堂の改修工事に伴い3名のCOCコーディネータを採用し円滑に授業を実施している。 <p>○（AP8-②）社会連携センターの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度当初に社会連携センターの活動に向けた取組の基本方針を明示されており、運営委員会やミーティングで確認をしながら活動を行っている。 <p>○（AP8-③）茨城県全体、また分野ごとの定期的な協議の実施</p>	
--	--	--

	<p>農学部のキャンパスがある阿見町との定期協議会を12月5日に実施した。阿見町及び茨城大学の取組なども踏まえ、今後の連携事業の可能性等について意見交換を行った。</p> <p>今後は、茨城大学のキャンパスがある水戸市や日立市との協働等について検討する。</p> <p>○(AP8-③)茨城県との連携協力体制の確立(茨城県との連携事業等の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 茨城大学社会教育主事講習会を実施した(平成28年7月25日～8月24日) 平成28年度(第3期生)いばらき子ども大学の実施中(平成28年6月25～平成29年2月18日) 国際岡倉天心シンポジウムへの後援を依頼した。 第2回関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会を実施した。(平成28年10月15日～16日) RESASを活用した政策アイデア講座を開催した。(平成28年8月21日、9月24日、9月26日(2回)、9月28日) 茨城産業会議、茨城県との三者連携講演会を12月9日三の丸ホテルで開催した。 平成31年9月28日から10月8日に開催される第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」の開催に向けた協力体制等の要請について、平成28年11月7日及び平成29年2月10日に打合せを実施した。 <p>COC統括機構</p> <p>社会連携センターや地方創生推進室の活動について、情報を共有し必要なサポートをしている。たとえば、社会連携センターが中心となり、自治体との実務者間意見交換会を設立し、12月に第1回目の会合を開いた。パートナー企業については社会連携センターに引き継いだ。地方創生推進室にはパートナー企業をつなぎ、地方創生推進室が行ったインターンシップの相談・提案について情報共有を行った。</p> <p>地方創生推進室</p> <p>5月 COCプラス事業に関して県との意見交換会を実施し、改めてCOCプラス事業について県関係課に説明するとともに、意見交換を行った。</p> <p>8月 企業向けインターンシップセミナーを開催し、31社が参加。質疑応答や後日のフォローを通じて企業ニーズを把握し、対応。</p> <p>9月～ 企業訪問により地元就職及びインターンシップについて意見交換を実施しており(1月末現在24社)、これにより把握した意見要望を関連部署と情報共有するとともに、次年度のCOCプラス事業に反映させるべく、事業計画案を作成している。</p> <p>10月 いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムと県との意見交換会を実施し、大学側から県への要望、県が来年度予算要求を検討している大学対象の事業について、意見交換を行った。県の予算化状況を把握し、これを踏まえて次年度の事業計画案を作成する。</p> <p>1月～3月 1月にひたちなか市商工会議所にCOCプラス事業について説明し、意見交換を行った。来年度以降、なかネットワークサービスとインターンシップの受入組織を構築していく方向となった。3月にはなかネットワークサービス事務局と具体的なスケジュールについて協議した。</p>							
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>37【女性の地域参画の促進】</p> <p>地域における女性の活躍促進に向けた学びの場の提供による地域産業活性化プロジェクトを推進する。</p> <p>そのため、茨城産業会議等を中心とした地域産業界等からのニーズを調査し、それらを踏まえた内容によりセミナー等を実施し、地域の女性が大学で学ぶことのできる場を各キャンパスで提供する。</p> <p>本学で開催されるイベント等に育児期間中の女性が安心して参加できるよう、臨時託児所を開設できる体制を整備する。</p> <table border="1" data-bbox="178 2003 856 2142"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①イベント時の臨時託児所開設回数</td> <td>①年6回以上</td> </tr> <tr> <td>②セミナーの実施回数</td> <td>②年10回</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①イベント時の臨時託児所開設回数	①年6回以上	②セミナーの実施回数	②年10回	<p>【計画 37】女性の地域参画を促すため、水戸市の女性活躍推進事業等による、学生を対象としたキャリアデザイン・キャリアプランに関するセミナー等を実施するとともに、COC事業と連携し、学生・市民を対象とするセミナーを実施する。さらに、育児期間中の女性が安心して参加できるよう、本学で開催されるイベント時に臨時託児所の整備を検討する。【関連計画番号：54】(H28)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成28年度】</p> <p>社会連携センター</p> <p>【社会連携課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般社団法人茨城県経営者協会主催の第1期女性活躍研究会に産学官連携コーディネーター1名、職員1名が参加 ○平成28年9月12日～16日にかけて、人文学部3年生1名をインターンシップ生として受け入れ、その研修プログラムの中で、社会連携センター特命教授で有限会社モーハウス代表取締役、NPO法人子連れスタイル推進協会代表理事の光畑由佳氏による「はたらく社会」についての講話を実施し、キャリアデザインについて考える機会を提供した ○COC事業と連携した学生・市民を対象とするセミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年12月9日に開催した、茨城大学・茨城県・茨城産業会議連携講演会において、(有)モーハウス代表取締役で茨城大学社会連携センター特命教授の光畑由佳氏による「みんなが心地よい働き方、企業と自治体との連携」について事例報告を行った。 ・平成29年2月3日に開催した、地方創生セミナーにおいて、(有)モーハウス代表取締役で茨城大学社会連携センター特命教授の光畑由佳氏によるダイバーシティの事例報告(第1部)及びテーマセッション(第2部)を行った。 ○本学で開催されるイベント時に臨時託児所の整備検討 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年11月26日の推薦入試において、水戸キャンパスの教職員を対象に開設された(ダイバーシティ推進室による開設) <p>ダイバーシティ推進室、総務部労務課</p> <p>■水戸市の女性活躍推進事業等による学生を対象としたキャリアデザイン・キャリアプランに関する</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標							
①イベント時の臨時託児所開設回数	①年6回以上							
②セミナーの実施回数	②年10回							

	<p>るセミナー等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水戸市との共催による学生・市民を対象としたキャリアセミナーを計画。人文学部社会科学科清山玲教授の労働経済学「仕事の経済学」において、公開講座として開催した。(12/1) <p>■COC 事業と連携した学生・市民を対象とするセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学教育機構、学生就職支援センター、ダイバーシティ推進室主催により、学生を対象としたブレ「ライフデザイン」講演会を計画。全3回(10/26、11/2、11/9)ダイバーシティ推進室担当は、11/9開催分。 <p>■本学で開催されるイベント時に臨時託児所の整備検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦入試時(11/26 8:00-17:00)に、教職員対象の臨時託児所を試行的に水戸キャンパスのみで開設。個別入試については、全てのキャンパスで募集を行い、日立キャンパスで実施した。 					
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>					
<p>38【同窓会等との連携強化】</p> <p>地域支部・職域支部等の同窓会と大学とのコネクションを確立し、同窓会を通じた大学と企業、自治体との連携を強化する。</p> <p>そのため、各種同窓会への定期的な情報の発信や懇談の場を設けるなど、本学の現状等を積極的に卒業生に発信し、本学への支援につなげる。また、卒業生、学生、教職員の交流の場を提供するとともに、若年学生向けインターンシップ、卒業生によるキャリア教育及び就職アドバイス(履歴書・論文の添削、面接指導など)を実施する。</p>	<p>【計画 38】本学の教育研究機能を効果的に発揮する組織連合として、同窓会連合会、地域支部・職域支部等の同窓会と大学の連携を強化する。この取組の一環として、地域支部・職域支部等の同窓会の会合時に、大学関係者の出席、広報紙の配布等により情報発信を行い、本学の現状等を積極的に卒業生に発信し、本学への支援につなげる。また、茨城大学創立70周年事業に向けて、本連合組織の相互協力体制を整備する。さらに、平成27年度に実施したホームカミングデー卒業生アンケート調査を分析し、大学への要望やイベント内容を改善し、平成28年度もホームカミングデーを開催する。【関連計画番号：61】(H28)</p>					
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="176 958 596 1003">評価指標</th> <th data-bbox="596 958 856 1003">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="176 1003 596 1092">①地域支部・職域支部等の同窓会等との連携実績</td> <td data-bbox="596 1003 856 1092">①50件以上</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①地域支部・職域支部等の同窓会等との連携実績	①50件以上	<p>判断理由(計画の実施状況等)</p>	<p>進捗状況</p>
評価指標	指標に係る目標					
①地域支部・職域支部等の同窓会等との連携実績	①50件以上					
	<p>【平成28年度】</p> <p>人文学部</p> <p>【学部運営会議】</p> <p>①7月2日(土)に実施された同窓会総会に評議員・副学部長が出席し、人文社会系に対する文科省の考え方や、茨城大学及び当学部の改革について情報発信し、感想を聴取した。</p> <p>②7月16日(土)に開催された常陽銀行茨城大学同窓会会合に学部長が出席し、人文社会系に対する文科省の考え方や、茨城大学及び当学部の改革について情報発信し、意見を聴取した。</p> <p>③10月20日に県庁企画部を訪問し、改組や県内企業役員を招いた授業を説明した。</p> <p>教育学部</p> <p>【学生支援委員会】</p> <p>同窓会との協議の方法について現在検討中である。</p> <p>理学部</p> <p>理学部同窓会幹事会(6月4日開催)に理学部長も同席し、課題等を認識した。</p> <p>工学部</p> <p>【企画立案委員会】</p> <p>平成28年7月2日に工学部キャンパスおよび市内ホテルにて、工学部同窓会(多賀工業会)75周年記念式典が開かれ、工学部長、事務長はじめ工学部関係者と同窓会幹部とが懇談する機会があり、母校の教育研究の発展で協力していくことが確認された。また、同窓会から記念品として工学部広場に時計塔が寄贈された。</p> <p>平成29年3月23日の卒業生当日、工学部長、多賀工業会副会長、同事務局長列席のもと、多賀工業会賞の授与式が行われた。これは、各学科の学業成績優秀な卒業生に対して表彰を行うものである。式では、工学部長の挨拶と祝辞に続いて副会長の祝辞、記念撮影などの行事が執り行われた。</p> <p>工学部執行部と多賀工業会役員の間で定期的な意見交換の場を設けることを計画しており、一層の連携協力を推進する方向性では両者は一致している。</p> <p>農学部</p> <p>【学部長/研究科長】</p> <p>本年、3月19日に農学部同窓会幹事会に出席し、農学部・農学研究科の改組について説明した。また同窓会報に農学部・農学研究科の改組の内容を掲載していただいた。10月29日土曜日に農学部ホームカミングデーを実施する予定である。</p> <p>社会連携センター</p> <p>【事業推進課】</p> <p>多賀工業会75周年記念式典に学長等が参加(7/6)</p> <p>同窓会幹事会と大学執行部との意見交換会開催(7/8)</p> <p>茨城県庁同窓会に学長等が参加(10/13)</p> <p>茨城大学同窓会連合会総会の開催(11/12)(学長・理事が参加)</p> <p>茨城大学同窓会連合会幹事会の開催(11/12)</p> <p>茨城大学ホームカミングデーの開催(11/12)</p> <p>基金室</p> <p>1:平成28年8月までに基金受入システム導入と整備及び基金のホームページを開設した。</p> <p>2:基金室の体制整備に向け、寄附フォーラムへの参加やファンドレイザーの採用に向けた検討を行った。また、ファンドレイザー採用に向けた作業を開始した。</p>	<p>A</p>				

	3 : 平成 28 年 9 月から学内からの寄附受付開始、10 月から学外からの寄附受付を開始した。	
--	--	--

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 4 その他の目標を達成するための措置
 (1) グローバル化に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[教育研究のグローバル化] 14 アジア・太平洋地域での国際連携ネットワークの構築を目指して、連携大学を拡大して連携教育プログラムを開発するとともに、国際共同研究を増加させる。
----------	---

中期計画	年度計画													
<p>39【大学国際化の統合的推進】</p> <p>全学的な国際戦略の下に教育研究の国際化に関連する事業を活性化させる。</p> <p>そのため、平成27年度に設置した国際戦略室において、各学部及び留学生センター等関係部署と連携して国際関係事業の企画・実現のための統括的業務を行い、海外の教育研究機関との学術交流協定(MOU: Memorandum of Understanding)数を増加させる。また、教育交流講義、セミナー等、研究交流(共同研究、シンポジウム等)、職員の相互派遣、留学生の受入、海外協定校への学生派遣を増加させる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学術交流協定(MOU)数</td> <td>①20%増</td> </tr> <tr> <td>②教育研究交流数(講義、セミナー等)</td> <td>②50%増</td> </tr> <tr> <td>③職員の相互派遣数</td> <td>③20件以上</td> </tr> <tr> <td>④留学生の受入数</td> <td>④400名以上</td> </tr> <tr> <td>⑤海外への学生派遣数</td> <td>⑤学生派遣数の倍増</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①学術交流協定(MOU)数	①20%増	②教育研究交流数(講義、セミナー等)	②50%増	③職員の相互派遣数	③20件以上	④留学生の受入数	④400名以上	⑤海外への学生派遣数	⑤学生派遣数の倍増	<p>【計画39】国際戦略室において、全学的な国際戦略を策定する。また、アジア・太平洋地域の大学及び研究機関を中心に、各学部と国際戦略室及び全学教育機構のグローバル教育センター(仮称)との連携体制を整備して、海外大学との学術交流協定を拡大し(新規に2校程度の協定締結)、教育交流(講義、セミナー等)、研究交流(共同研究、シンポジウム等)、職員の相互派遣を推進する(新規に5件程度の教育研究交流数の増加)。平成27年度に開始した茨城大学海外派遣学生旅費支援金制度を充実させ、海外学生派遣数150名以上を目指す。(H28)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成28年度】</p> <p>人文学部</p> <p>[国際交流委員会]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流については、スペイン、米国、オーストラリア、タイなどの協定校へ留学していた学生が順次、帰国、これとは別に、ブルガリア、韓国などの協定校へ新たに留学した。海外からは、韓国、米国、インドネシア、タイ、台湾、オーストラリア、中国、ベトナム、ハンガリー、ベルギー、ロシア、ブルガリアの協定校から留学生が来日し、茨大生と交流を深めた。協定校以外のハンガリー、マダガスカルなどの大学からも留学生があり、本学学生と交流を楽しんでいた。 学術交流については、韓国の協定校に学術交流を兼ねて、人文学部の教員が、半年ほどサバティカルを利用して滞在中である。帰国後の2017年度に本格的な学術交流を検討することになる。 懸案となっていた留学生、チューター、指導教官の対面式は、10月に実施することで関係者の根回しを進め、実現にこぎつけた。30分程度の面談を予定したが、対話は白熱化し、1時間を超えるような事態となった。2017年度は、余裕を持って開催が期待される。 協定校から要請の強い経済の英語による講義は、学長裁量経費からの予算が確保できた。このため人選を進めて早稲田大学の助手の支援を得ることができた。「グローバル経済論」をタイトルとする講義は、後期の水曜日午後に設定した。米国からの留学生を中心に中国からの留学生などが履修してくれた。 留学生やチューターとの懇談会は、C301の留学生室や本部の留学生室などに国際交流委員会の委員が随時訪れ、開催した。留学生の要望は、チューターとは別に、日本語の論文の執筆で支援してくれる学生の補助役の制度を設けることが出来ないかなどが中心であった。これは、次年度予算であらためて要望した。不足していたC301の留学生室のプリンター用のトナーやコピー用紙などを注文して、配備した。留学生の要望を参考に、国語辞典、世界の動向が分かる辞典やベストセラーなどの書籍、新書などを購入して配置した。 海外協定校との交流については、協定書の内容の是非で、本学から注文などがあり、先方との調整に当たった井澤教員のご尽力で、中国の華東師範大学と協定締結できた。 新規の協定校の拡大に向けては、これまで協定校が少なかった欧州を中心に活動した。学生の要望の強いものの未だ協定校のなかったフランス西部のブルターニュ地方のレンヌ大学との協定校の話が浮上し、2017年2月末に留学生センターの池田教員が訪問した。大学院を含めた協定の作成に向けて協議している。また、日本語教育に熱心な東アジア研究センターを持つハンガリーのカーロリ大学との間に学術交流などを中心に協定を締結する動きが浮上し、2017年3月に国際交流委員会委員長の古賀委員長が現地を訪問し、担当の若井教員などと協議、英語学科や日本語学科などを視察した。このほか、留学生センターから協力の要望のあった英国のニューキャッスル大、エセックス大、マレーシアのマレーシア科学大学、香港理工大学などとの協議も国際交流委員会のメンバーが中心となって続けている。 チューターの選定も円滑に行った。 AIMSについても国際戦略室と連携して学部として対応することが決まった。KAKEHASHIプロジェクトも学部から8名を送り出すことができた。 <p>教育学部</p> <p>[企画運営会議]</p> <p>茨城大学教育学部を主担当部局として、本学は、英国南西部の中規模の国立大学ウスター大学(University of Worcester)と、2016年8月に大学間協定を締結した。2013年に、尾崎前学部長の下で、特別支援教育教室との研究上のつながりをきっかけにして、留学交流専門委員の英語教育教室の小林(英)が、交渉を開始した。先方の外国語センターには、日本語コースがあり、日本の大学との協定に関心があったので、時機を得たものであった。留学交流専門委員会と国際戦略室の支援を仰ぎながらの交渉が続き、2015年末には協定案が完成し、本学での諸会議を経て、2016年7月に先方に協定文書を送付し、署名に至った。交換留学は、1年間のものと1学期(セメスター)のもの2種があり、年間双方2名の学生を受け入れる。2017年度から交換留学プログラムが稼働することになっており、現在その準備作業中である。</p>	進捗 状況 A
評価指標	指標に係る目標													
①学術交流協定(MOU)数	①20%増													
②教育研究交流数(講義、セミナー等)	②50%増													
③職員の相互派遣数	③20件以上													
④留学生の受入数	④400名以上													
⑤海外への学生派遣数	⑤学生派遣数の倍増													

	<p>理学部</p> <p>モンタナ州立大学ボーズマン校（米国）とは、2006年から本学理学部とモンタナ州立大学ボーズマン校文理学部との学部間交流協定を結んでいたが、多くの共同研究などの実績をさらに発展されるため、大学間の学術交流に関する覚書ならびに学生交流に関する協定書を締結した。</p> <p>工学部</p> <p>【企画立案委員会】</p> <p>(1)ポーランド日本情報工科大学との協定再締結に向け、準備を行った。</p> <p>(2)重点国際交流であるハノイ科学大学夏季セミナーを2016年9月26日(月)～2016年10月2日(日)に実施した。あわせて、本学学生向けに集中講義名「先端科学技術入門」を開講し、各講義＋ディスカッション＋プレゼンテーションを通して茨大学生との交流を図った。本年度は例年と同様、ハノイ科学大学学生5名を受け入れ、茨大からは4名が参加した。国際交流経費が査定により削減配分となったため、他大学への拡大は断念した。</p> <p>(3)国際化に向け、全学の国際交流委員会での施策（留学生派遣、受入等）に協力した。AIMSの派遣拡大協力を検討したが、工学部カリキュラムとの不整合のため、派遣は困難である。</p> <p>(4)工学部内における留学生関係業務を着実に実施した。</p> <p>農学部</p> <p>【国際交流委員会】</p> <p>農学部国際交流委員長がグローバル教育センター設置検討タスクフォースのメンバーに加わり、グローバル教育センター設立に向けて、その果たすべき機能や既存所管部課との関係について集約した。農学部が主担当部局となってインドネシア、ジェンデラル・スディルマン大学との学術交流協定を締結した。</p> <p>全学教育機構</p> <p>①国際教育部門を設置した。</p> <p>②グローバル教育に関する検討タスクフォースを立ちあげ、グローバル教育の基本方針を策定した。</p> <p>③さらに、国際教育部門タスクフォースを設置し、国際戦略室との統合を検討した。</p> <p>留学生センター</p> <p>留学生センターが主担当部局となり以下の協定校との新規協定締結及び再締結を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア科学大学との学生交流協定を締結した。 ・ブルネイダルサラーム大学との学生交流協定を締結した。 ・ペンシルバニア州立大学との学生交流協定を更新し再締結が完了した。 ・シドニー工科大学との学生交流協定の更新とMOUの新規締結が完了した。 <p>総務部人事課</p> <p>事務職員の海外派遣における派遣プログラムなどの構築については、原則として国際交流協定校に対して本学の研修制度（海外インターンシップ）を活用したプログラムを計画する。</p> <p>学務部留学交流課</p> <p>留学生センターが主担当部局となり以下の協定校との新規協定締結及び再締結を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア科学大学との学生交流協定を締結した。 ・ブルネイダルサラーム大学との学生交流協定を締結した。 ・ペンシルバニア州立大学との学生交流協定を更新し再締結が完了した。 ・シドニー工科大学との学生交流協定の更新とMOUの新規締結に向けて協議を行っており、今年中に締結予定である。 <p>国際戦略室</p> <p>①平成28年8月3日の国際交流委員会にて国際戦略室長が全学的な国際戦略の案を作成し、国際交流委員会等において検討することが承認された。平成28年11月1日開催予定の国際交流委員会において、原案が提出され、各学部委員に意見聴取を行った。平成29年2月10日開催の国際交流委員会において、審議了承された。平成29年2月15日に結果を学長に報告後、平成29年3月9日の教育研究評議会において「茨城大学の国際戦略」および、『「茨城大学の国際戦略」に基づいた実施計画』が承認された。</p> <p>②太田理事・副学長（教育統括）により国際教育部門（グローバル教育センター）設置のためのタスクフォースが設置され、具体化の策定に着手した。平成28年11月1日および平成29年1月5日の2回、国際戦略室長もメンバーとして参加し、平成29年度以降の大学の国際交流の体制について議論した。平成28年10月6日全学教育機構と主にAIMSプログラムなどの短期海外派遣を中心とした意見交換を行った。また、平成29年12月15日に「グローバルに語ろう！海外インターンシップ」と題したiOPクォーター制に関する意見交換会を実施した。</p> <p>③今年度、新規6件（仏・放射線防護原子力研究所、インドネシア・ジェンデラルスディルマン大学、英・ウスター大学、マレーシア・マレーシア科学大学、ブルネイ国ブルネイ・ダルサラーム大学、中国・華東師範大学）、継続2件（米・ペンシルバニア州立大学、オーストラリア・シドニー工科大学）締結したことにより、計画より進んでいる。</p> <p>④毎月の国際交流状況調査等を元に国際交流状況の分析を行い、文部科学省国際研究交流状況調査に回答した。</p>
--	---

	<p>⑤本年度、重点国際交流事業を4件採択し、ICASのプーケット・ラチャパット大学「サステイナビリティ学教育プログラムの国際実践教育演習」（5月、8月）、工学部・ICASの「ハノイ科学大学との教育交流および自然災害・気候変動適応策に関する共同研究」（9月）、フランス放射線防護原子力安全研究所とのセミナー（11月）を実施した。イギリス・グロースターシャーカレッジとの研究セミナーを2月に実施した。</p> <p>⑥平成28年度留学説明会において「茨城大学海外派遣学生旅費支援金制度」を説明し、利用促進を図ったところ、昨年度より多い申請があった。結果的に前年度104名より多い134名の学生に対して、支援金を給付した。さらに今年度より「茨城大学大学院生国際会議挑戦プロジェクト」（国際会議発表支援）を創設し、海外で開催される国際会議やシンポジウム、学会で口頭発表やポスター発表を行う大学院生に対して、旅費の一部や学会の参加登録費の支援を行う事業を開始し、39名の大学院生に対し、支援金を支給した。</p> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の太田寛行理事・副学長（教育統括）が、外国人として初めてインドネシアのウダヤナ大学から「ウダヤナ賞」を授与された。「ウダヤナ賞」は、アジアの持続可能性向上に貢献している人物を称えるものとして平成16年に設立された。同大と本学との間の交流は平成16年から始まり、平成19年からは大学院学生のサマーコースとウィンターコースを共同で実施、さらに、平成24年からはダブルディグリー・プログラムによる教育研究交流に発展した。太田理事・副学長は、その中心的な役割を果たしたことから、外国人として初めて授与された。 <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況</p> <p>全学的な国際戦略の下に教育研究の国際化に関連する事業を活性化させる計画であり、そのため、平成28年度は以下の取組を実施した。</p> <p>「茨城大学の国際戦略」の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学のグローバル展開戦略の推進のため「茨城大学の国際戦略」を策定し、その具体的実現に向けて「茨城大学の国際戦略に基づいた実施計画」を決定した。 <p>海外大学との学術交流協定の拡大：新規6件の締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外大学との学術交流協定については、新規6件（仏・放射線防護原子力研究所、インドネシア・ジェンデルルスディルマン大学、英・ウスター大学、マレーシア・マレーシア科学大学、ブルネイ国ブルネイ・ダルサラーム大学、中国・華東師範大学）、継続2件（米・ペンシルバニア州立大学、オーストラリア・シドニー工科大学）の締結を行い、当初の計画（新規に2校程度の協定締結）を上回る成果を得た。 <p>重点国際交流事業の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点国際交流事業を4件採択し、ICASのプーケット・ラチャパット大学「サステイナビリティ学教育プログラムの国際実践教育演習」（5月、8月）、工学部・ICASの「ハノイ科学大学との教育交流および自然災害・気候変動適応策に関する共同研究」（9月）、フランス放射線防護原子力安全研究所とのセミナー（11月）を実施するとともに、イギリス・グロースターシャーカレッジとの研究セミナーを2月に実施した。 <p>茨城大学海外派遣学生旅費支援金制度の充実：134名の学生に支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に開始した茨城大学海外派遣学生旅費支援金制度では、前年度104名より多い134名の学生に対して支援金を給付した。 <p>茨城大学大学院生国際会議挑戦プロジェクトを創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規に「茨城大学大学院生国際会議挑戦プロジェクト」（国際会議発表支援）を創設し、海外で開催される国際会議やシンポジウム、学会で口頭発表やポスター発表を行う大学院生に対して、旅費の一部や学会の参加登録費の支援を行う事業を開始して39名の大学院生に支援金を支給した。これにより合計173名に支援を行い当初の目標である海外への学生派遣150名を上回る成果を得た。 <p>今後も、海外の教育研究機関との学術交流協定や教育研究交流、職員の相互派遣、留学生の受入、海外への学生派遣を増加させる取組を継続的に実施する。</p>	
--	--	--

<p>中期 目標</p>	<p>[国際戦略体制の整備]</p> <p>15 教育・研究・地域連携を総合的にグローバル化することを目指して、国際戦略室の機能と活動を強化し、国際連携教育と国際共同研究の実績を増加させる。</p>
------------------	---

<p>中期計画</p> <p>40【国際教育連携の展開】</p> <p>アジア・太平洋地域での教育連携ネットワークの構築を目指す。</p> <p>そのため、日越大学の創設に貢献し、日越大学を介してベトナムとの大学間教育研究交流を開始する。また、海外協定校との大学院修士ダブルディグリー・プログラムを増加させる。</p> <p>さらに、世界展開力強化事業（AIMSプログラム）を学内外で展開する。</p> <table border="1" data-bbox="178 2656 850 2715"> <tr> <td>評価指標</td> <td>指標に係る目標</td> </tr> </table>	評価指標	指標に係る目標	<p>年度計画</p> <p>【計画40】AIMSプログラムの全学的な展開に向けて、学内連携体制を強化し、AIMSプログラム受入・派遣の増加を目指す。また、各学部が独自に進めてきた海外協定校との連携教育では、受入・派遣学生数を増加させる方策と学生支援体制を整備する。さらに、日越大学の創設に向けて、学内での協力体制を整備し、特に、本学が基幹となるサステイナビリティ学の分野での連携教育体制を確立する。【関連計画番号：7】(H28)</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成28年度】</p>	<p>進捗 状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標			

<p>①AIMS プログラム受入数及び派遣学生数 ②DD プログラム数</p>	<p>①受入 15 名 派遣 15 名 ②プログラム数5</p>	<p>人文学部 [国際交流委員会]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AIMS の派遣・受入は、教務委員会が直接の窓口となり、小規模の学生の派遣を検討したと聞いている。派遣する学生の具体的な名前については未だ、国際交流委員会には来ていない。近日中に連絡がある予定である。これに関連しては、教務委員会と連携して積極的に進めたい。日越大学についても、ICAS 機関長の伊藤哲司教員を中心に、蓮井教員、長田教員などの学部の教員に声を掛けて、活動が進んでいる。国際交流委員会への協力要請は特にはないが、要請があれば、いつでも協力する用意を整えている。 ・ 海外協定校との連携教育や受入・派遣学生の拡大や学生の支援体制については、従来から積極的に対応しており、連携教育については、現在、韓国の仁済大学とのダブルディグリーなどの連携教育について学部長の特命を受けた教員が協議に当たっている。年度内には目途が付き、帰国後の 2017 年度に本格的に協議することになる。 ・ 留学生の拡大には、海外協定校の開拓・拡大が必要である。2016 年度については、井澤教員の尽力で、中国・上海の華東師範大学との交流協定を締結できた。これを軸に、留学生の交流を拡大させたい。フランスのレンヌ大学との協定の話が年末に浮上し、留学生センターの池田教員が 2 月に訪問する。協定締結までこぎつけるかは今後の推移を見守りたい。英国ニューキャッスル大、エセックス大、マレーシアのマレーシア科学大、香港の香港理工大とも協定締結のため現在交渉中である。フランスのレンヌ大学と同様、2 月にハンガリーのカーロリ大との協定の話が浮上した。これは、国際交流委員会の古賀教員が 3 月に訪問して先方の大学などを視察した。とりあえずは、学生交流を通じて両校の距離感をうずめて、交流を進展させることを考えている。シュミット教員からは、チェコのチャールズ大学、ロシアのアルハンゲリスク大との交流協定が、シャノン教員からは、アイルランドヤルクセンブルグの大学との交流をスタートさせたいとの要望が来ている。これは、2017 年度の課題となる。 <p>教育学部 [企画運営会議]</p> <p>(計画 39 の再掲) 茨城大学教育学部を主担当部局として、本学は、英国南西部の中規模の国立大学ウスター大学(University of Worcester)と、2016 年 8 月に大学間協定を締結した。2013 年に、尾崎前学部長の下で、特別支援教育教室との研究上のつながりをきっかけにして、留学交流専門委員の英語教育教室の小林(英)が、交渉を開始した。先方の外国語センターには、日本語コースがあり、日本の大学との協定に関心があったので、時機を得たものであった。留学交流専門委員会と国際戦略室の支援を仰ぎながらの交渉が続き、2015 年末には協定案が完成し、本学での諸会議を経て、2016 年 7 月に先方に協定文書を送付し、署名に至った。交換留学は、1 年間のものと 1 学期(セメスター)のもの 2 種があり、年間双方 2 名の学生を受け入れる。2017 年度から交換留学プログラムが稼働することになっており、現在その準備作業中である。</p> <p>理学部</p> <p>インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部の留学生受入事業が、平成 28 年 10 月 10 日(月・祝日)～11 月 4 日(金)の間行われた。(詳細は特色ある取組 5)・I b)参照)</p> <p>インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部と本学理学部との間に昨年度結ばれた学術交流協定に基づき、平成 27 年度より交換留学生事業を開始した。留学生受入事業は、10 月 10 日(月)～11 月 4 日(金)の間行われた。この間、アンダラス大学の学生 7 名が理学部に滞在し、学生の希望する分野に基づき、4 名が数学・情報数理領域、1 名が物理学領域、1 名が生物科学領域、1 名が地球環境科学領域における授業や研究室のゼミ等に参加した。</p> <p>留学生派遣事業については、3 月 6 日(月)～3 月 19 日(日)の間行われた。この間、数学・情報数理コースの学部生 2 名、理学専攻生物学コースの大学院生 1 名がアンダラス大に滞在し、授業や研究室のゼミ等に参加し交流を深めた。同時に 3 月 6 日(月)～9 日(木)の日程で、理学部生物科学領域の北出理教授がアンダラス大に滞在し、3 月 7 日に”Caste system and symbiotic protist communities of termites” というタイトルで講演を行った。</p> <p>工学部 [企画立案委員会]</p> <p>現在、工学部・理工学部の改組を行っており、それにとともに検討を進める準備中である。</p> <p>農学部 [AIMS 運営委員会]</p> <p>AIMS プログラムに関しては、前述のように目標値を達成している。一方、ダブルディグリー・プログラムに関しては、本年度は参加者が 0 となった。</p> <p>留学生センター、学務部留学交流課</p> <p>協定校からの交換留学生受入れ体制整備を目的として、Ibaraki Academic Exchange Program の立ち上げを提案した。</p> <p>地球変動適応科学研究機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AIMS プログラムには農学部教員だけでなく、ICAS 専任教員、工学部、教育学部、広域水圏センターから講義を担当した。 ・ 日越大学の創設に向けた学内での協力体制を整備する。2017 年 9 月の気候変動プログラム開講に向けて、現地訪問を含む体制整備を行った。 ・ 日越大学気候変動プログラムの 2017 年 9 月からの開講準備や 10 月の ICAS10 周年設立記念シ
---	--------------------------------------	--

	<p>ンポジウムを開催するなどして、サステイナビリティ学教育の連携教育体制の強化を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定校となっているタイのプーケット・ラチャパット大学は、5月に教職員14名が4日間にわたって本学や茨城県を訪問した。学生交流まで含めた来日は今年が初めてで、学生たちは茨城町での民泊体験も行った。9月には茨城大学院生12名とパンガー県にて8年目となる国際実践教育演習を実施した。ベトナム・ハノイ科学大学(HUS)とは工学部、理学部と連携し9月に学生5名を受け入れ、4年目となる一週間のショートコースを企画、運営した。2月にはハイハウ海岸での現地調査を実施した。 <p>学術企画部企画課</p> <p>平成28年5月6日に本学と独立行政法人国際協力機構(JICA)との間で、業務実施契約「日越大学修士課程設立プロジェクト気候変動分野(第1期:平成28年5月～平成29年7月末)」(契約金額:30,437,640円)を締結し、受託事業を開始した。具体的には、学内に日越大学プロジェクトチーム(座長:北和之理学部教授)を設け、対ベトナムとの交渉窓口として精力的にベトナムを訪問しカリキュラム策定等を協議するとともに、同年8月には事務支援組織として、企画課に「ICAS・日越大学係」を設置した。</p> <p>さらに、全学的な連携体制構築と円滑な運営をより一層推進するため、これまでの学内プロジェクトチームを格上げし、平成28年11月16日に「日越大学プログラム運営委員会」を新たに発足させた。この委員会には、3つの小委員会(人事、学務、マネジメント)を擁し、今後想定される諸課題に対して迅速かつ確実に対応できる体制となっている。また、契約締結時から平成29年1月末までの間に、9名の教員が延べ79日間のハノイ出張を行い、ベトナム側と緊密かつ精力的にカリキュラム等の交渉を実施している。</p> <p>国際戦略室</p> <p>学生に対するプログラムへの理解を深めてもらうための広報活動として、在学生向けのチラシの配布を行った。また、説明会の企画および実施などを通して、初期段階からの学生の確保に努めている。6月には受入学生増のためAIMS参加大学を訪問し、依頼した。8月中旬から下旬にかけて、昨年度より多い10名の学生をタイ、インドネシアに派遣。9月上旬、昨年度同様7名の学生を受入れた。(計画7参照) また、新たに大学間交流協定を締結したタイ国チェンマイ大学、ブルネイ国ブルネイ・ダルサラーム大学の2大学を新規に派遣先大学として拡充することができた。さらに、平成28年9月23日付で、AIMS運営委員会委員長から理学部長宛に、来年度に向けAIMSプログラムの「環境科学・管理」分野における、英語による新規専門科目の開講を依頼した。</p> <p>学内における拡充については、新たに人文学部が派遣プログラムへの参加に加わり、平成29年度派遣学生の募集をすることとなった。</p> <p>平成30年度以降のAIMSプログラムの予算確保についての検討を開始し、平成28年9月14日に学長室において関係者による意見交換を行った。平成28年11月8日には、本プログラムの主担当大学である東京農工大学との意見交換を行った。平成29年1月25日の東京農工大学、首都大学東京との世界展開力事業第7回コンソーシアム運営委員会においても、今後の連携方法やあり方について、平成29年3月13日に事務レベルでの打合せを行い平成30年度以降の連携についても確認し、次年度の初めに教員も含めたコンソーシアム運営委員会を開催し、意見交換を行うことで一致した。</p> <p>学内のAIMS運営委員会において、今後のプログラム運用における現状の把握と課題について整理し、引き続き改善に向けて検討していく。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況</p> <p>本計画では、アジア・太平洋地域での教育連携ネットワークの構築を目指す。そのため、平成28年度は以下の取組を実施した。</p> <p>AIMSプログラムの全学的な展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生に対するAIMSプログラムへの理解を深めてもらうための広報活動として、在学生向けのチラシの配布や説明会を実施し、6月には受入学生増のためAIMS参加大学を訪問した。 ・このことにより、昨年度より1名多い10名の学生をタイ、インドネシアに派遣し、9月には、昨年度同様7名の学生を受け入れた。 ・新たに大学間交流協定を締結したタイ国チェンマイ大学、ブルネイ国ブルネイ・ダルサラーム大学の2大学を新規に派遣先大学として拡充する成果を得た。 ・AIMSプログラムの全学的な展開に向けて、理学部においては、来年度に向けAIMSプログラムの「環境科学・管理」分野における、英語による新規専門科目の開講を検討するとともに、新たに人文学部が派遣プログラムへの参加が決定し、平成29年度派遣学生の募集をすることとなった。これにより学内連携体制を強化した。 <p>日越大学創設に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日越大学の創設に向けては、学内に日越大学プロジェクトチームを設け(平成28年11月に「日越大学プログラム運営委員会」に格上げ)、対ベトナムとの交渉窓口として精力的にベトナムを訪問しカリキュラム策定等を協議するとともに、同年8月には事務支援組織として、企画課に「ICAS・日越大学係」を設置してサポート体制を強化した。 <p>今後も日越大学を介してベトナムとの大学間教育研究交流を拡大し、海外協定校との大学院修士ダブルディグリー・プログラムを増加させるとともに世界展開力強化事業(AIMSプログラム)に係る留学生の受入・派遣数を増加させる取組を継続していく。</p>
--	--

中期計画	年度計画									
<p>4 1 【国際教育体制】</p> <p>国際性を身につけた人材を育成するための体制を整備する。</p> <p>そのため、教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合を増加させる。</p> <p>また、平成 29 年度より、農学部・農学研究科の教育課程に英語で開講するコースを新たに設置する。</p>	<p>【計画 41】グローバルキャンパス構想の実現に向けて、各学部と国際戦略室及び全学教育機構のグローバル教育センター（仮称）との連携体制を強化し、教員の英語研修の拡大、英語開講を支援する体制の整備を行う。また、各学部では、教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の増加を推進する。（H28）</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="176 492 596 537">評価指標</th> <th data-bbox="596 492 861 537">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="176 537 596 626">①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合</td> <td data-bbox="596 537 861 626">①50%増</td> </tr> <tr> <td data-bbox="176 626 596 670">②英語で開講する科目数</td> <td data-bbox="596 626 861 670">②50%増</td> </tr> <tr> <td data-bbox="176 670 596 765">③国際教育体制の整備状況</td> <td data-bbox="596 670 861 765">③計画どおりに整備されている</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合	①50%増	②英語で開講する科目数	②50%増	③国際教育体制の整備状況	③計画どおりに整備されている	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況
評価指標	指標に係る目標									
①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合	①50%増									
②英語で開講する科目数	②50%増									
③国際教育体制の整備状況	③計画どおりに整備されている									
(戦略性が高く意欲的な計画)	<p>【平成 28 年度】</p> <p>人文学部</p> <p>【国際交流委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長裁量経費から英語で経済の講義をする非常勤講師の予算が認められたため早稲田大学助手にお願いして「グローバル経済論」の講義を後期に実施した。米国や中国からの留学組ら 10 名が履修し、受講した。 ・新規採用の教員の採用の条件に「英語で講義できる」を加えた。これによって採用される教員の英語による講義が期待される。 ・29 年度から外国人教員が他部局に移籍する。さらに教員の今年度中の新規採用予定はない。そのため、教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の増加・推進はできない。 ・学生の自主性を育てる観点からマギル大英語研修は、教員の引率を往路だけとした。大きな問題は特に発生しなかった。安全などが確認できれば、引率を廃止したと考えている。 ・AIMS に派遣する学生も、応募の中から厳正な審査で学部生 1 名を選定した。 <p>【学部人事調整委員会】</p> <p>29 年度から外国人教員が他部局に移籍する。さらに教員の今年度中の新規採用予定はない。そのため、教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の増加・推進はできない。</p> <p>理学部</p> <p>理学部独自の取組は行われていない。</p> <p>工学部</p> <p>【企画立案委員会】</p> <p>検討を実施し、具体策を立案中である。</p> <p>農学部</p> <p>【中期計画委員会】</p> <p>平成 3 0 年度から阿見に移行した学部学生に向けた英語開講科目の実施に向けて、グローバル教育センターが開催する英語研修を積極的に受講するようアナウンスを強化した。また、英語教育を担いうる新たな教員を 3 名配置することが決定した。大学院修士課程に英語による講義のみで構成する「アジア展開農学コース」を設け、その担当者を決定したほか、入学生の受入も決定している。</p> <p>【学部長/研究科長】</p> <p>平成 29 年度改組に向け英語開講の学部コース及び大学院コースを整備し、英語担当教員の採用を決定した。</p> <p>【国際交流委員会】</p> <p>農学部国際交流委員長がグローバル教育センター設置検討タスクフォースのメンバーに加わり、グローバル教育センター設立に向けて、その果たすべき機能や既存所管部課との関係について集約した。</p> <p>全学教育機構</p> <ol style="list-style-type: none"> ①国際教育部門を設置した。 ②グローバル教育に関する検討タスクフォースを立ちあげ、グローバル教育の基本方針を策定した。 ③さらに、国際教育部門タスクフォースを設置し、国際戦略室との統合を検討した。 <p>大学教育センター</p> <p>教養科目で All English で開講されている授業科目を確認し、科目数の増加を図る</p> <p>留学生センター</p> <p>国際教育部門検討タスクフォースで、国際戦略室とグローバル教育センターとの連携に関する協議が行われたが、現時点では各学部との協議は行われていない。</p> <p>総務部人事課</p> <p>外国人及び外国の大学で学位を取得した教員の増員計画は、平成 2 8 年度当初から全学人事委員会において検討を開始し、各学部等に協力を求めている。</p> <p>学務部留学交流課</p> <p>グローバルキャンパス構想の具体案も提示されておらず、留学生センター内では議論は始まっていない。国際教育部門検討タスクフォースで、国際戦略室とグローバル教育センターとの連携に関する協議が行われたが、現時点では各学部との協議は行われていない。</p>	B								

	<p>国際戦略室</p> <p>全学教育機構と連携し、英語による授業の開講支援経費として、非常勤講師手当の予算を確保し、学内公募により2件に配分した。昨年度に引き続き、教員のための英語研修プログラムの開講を企画立案し、平成28年9月8日日立キャンパスにおいて「英語で専門分野を教える Academic Writing」を開講し8名が参加した。平成29年3月次回は阿見キャンパスにおいて3月に開講したが、当初の申込み希望から下回り参加者は6名であった。</p> <p>研修後のアンケート等を今後の企画立案に役立てるとともに、今後、英語による授業開講数を増やすためにどのような企画が必要か検討する必要がある。</p> <p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況</p> <p>国際性を身につけた人材を育成するための体制を整備する計画であり、そのため、平成28年度は以下の取組を実施した。</p> <p>グローバル教育センターとの連携体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学教育機構の国際教育部門にグローバル教育センターを設置し、学生交流等の機能を集約するとともに、国際業務の事務効率化を図る観点から国際戦略室と留学交流課を統合した「国際交流課」を平成29年度に新設することを決定した。 <p>教員の英語研修の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員の英語研修については、9月に日立キャンパスにおいて「英語で専門分野を教える Academic Writing」を開講し、平成29年3月には阿見キャンパスにおいても同様に開講して英語研修の拡大を図った。また、英語による授業の開講支援として、非常勤講師を2名採用するとともに、農学部では平成29年度改組に向け英語開講の大学院コースを整備し、英語開講講義担当教員の採用を決定した。 <p>これらの取組により英語による講義や外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の増加を目指す。</p>	
--	---	--

中期目標	[留学生支援] 16 勉学環境や経済支援など留学生の受入環境の整備を進めて留学生を増加させる。
------	--

中期計画	年度計画							
<p>42【留学生支援】</p> <p>留学生に対し適切な教育的配慮を実行し、本学への留学生の増加を図る。</p> <p>そのため、以下の取組を実施する。</p> <p>(留学生への教育体制の充実)</p> <p>AIMSプログラムを中心にして英語開講科目の拡充や、修士課程における協定校との連携を強化して、ダブルディグリー等の交流プログラムを展開する。</p> <p>(留学生への経済的支援)</p> <p>留学へのインセンティブとして現在実施している入学料、授業料免除に係る措置を継続し、周知、広報活動を行う。</p> <p>(国際交流会館等の整備)</p> <p>多様な財源を利用して留学生用の学生寮である国際交流会館を充実させるとともに、これまで日本人学生用としてきた寮の混住化や、賃貸住宅の借上等を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">評価指標</th> <th style="width: 50%;">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①留学生の受入数</td> <td>①400名以上</td> </tr> <tr> <td>②国際交流会館等(留学生受入れ施設)の整備状況</td> <td>②50名分の増加</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①留学生の受入数	①400名以上	②国際交流会館等(留学生受入れ施設)の整備状況	②50名分の増加	<p>【計画 42】全学教育機構にグローバル教育センター（仮称）を設置する。また、海外協定校の拡充を進めるとともに、現行の交換留学受入れプログラムの改善策を策定するために、プログラムの問題点等を分析・把握する。さらに、留学生への入学料、授業料免除等の経済的支援を継続し、周知・広報活動を行う。(H28)</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成28年度】</p> <p>全学教育機構</p> <ol style="list-style-type: none"> 国際教育部門を設置した。 グローバル教育に関する検討タスクフォースを立ちあげ、グローバル教育の基本方針を策定した。 さらに、国際教育部門タスクフォースを設置し、国際教育部門およびグローバル教育センターのあり方について国際戦略室等と検討を行った。 その中で、留学生センター業務の継承、海外協定校の拡充、現行の交換留学受入れプログラムの改善も検討した。 <p>大学教育センター</p> <p>外国人留学生のために特別に、未修外国語として日本語を開講する。</p> <p>留学生センター、学務部留学交流課</p> <p>現行の交換留学受入れプログラムの問題点として、日本語クラスの単位化と英語による授業の不足を指摘し、改善案として、全学的な Ibaraki Academic Exchange Program の立ち上げを提案した。今後、全学的な協議が必要である。</p> <p>財務部施設課</p> <ul style="list-style-type: none"> キャンパスマスタープランにおける国際交流会館等の整備の検討を行った。 <p>国際戦略室</p> <p>今年度、新規6件（仏・放射線防護原子力研究所、インドネシア・ジェンデラルスディルマン大学、英・ウスター大学、マレーシア・マレーシア科学大学、ブルネイ国ブルネイ・ダルサラーム大学、中国・華東師範大学）、継続2件（米・ペンシルバニア州立大学、オーストラリア・シドニー工科大学）締結したことにより、計画より進んでいる。（計画39参照）</p> <p>拡充については、英語による授業開講数が重要な交渉条件になることから、教員向け英語研修を昨年度に引き続き平成28年9月に日立キャンパス、3月に阿見キャンパスにおいて実施し、教員への支援を行っている。（計画41参照）</p>	進捗状況 A
	評価指標	指標に係る目標						
①留学生の受入数	①400名以上							
②国際交流会館等(留学生受入れ施設)の整備状況	②50名分の増加							

	<p>■戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況</p> <p>留学生に対し適切な教育的配慮を実行し、本学への留学生の増加を図る計画であり、そのため、平成 28 年度は以下の取組を実施した。</p> <p>グローバル教育センターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学教育機構の国際教育部門にグローバル教育センターを平成 29 年度に設置することを決定した。 <p>海外大学との学術交流協定の拡大：新規 6 件の締結</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外協定校を新規に 6 件（仏・放射線防護原子力研究所、インドネシア・ジェンデルスディルマン大学、英・ウスター大学、マレーシア・マレーシア科学大学、ブルネイ国ブルネイ・ダルサラーム大学、中国・華東師範大学）、継続 2 件（米・ペンシルバニア州立大学、オーストラリア・シドニー工科大学）締結し、海外協定校の拡充を図った。 <p>留学生への入学科、授業料免除等の経済的支援の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行の交換留学受入プログラムの問題点である日本語クラスの単位化と英語による授業の不足を改善するため、全学的な Ibaraki Academic Exchange Program の導入について検討することとした。 留学生への入学科免除（44 件）、授業料免除（延べ 266 件）の経済的支援を継続し、本学 Web サイト及び学内掲示板への掲示とともに、授業料免除等の説明会を開催し、周知・広報活動を実施した。 <p>今後は多様な財源を活用して留学生用の学生寮である国際交流会館を充実させ、これまで日本人学生用としてきた寮の混住化や、賃貸住宅の借上等を行い留学生受入施設の充実を図るとともに、留学生への教育体制や経済的支援を充実させ、留学生の受入数増加を目指す。</p>									
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>4.3 【地域の国際化支援】</p> <p>茨城県内における国際化の中心的な役割を果たし、地域レベルにおける国際化に対する協力をを行う。</p> <p>そのため、企業、自治体の国際部門、地域の国際交流協会や団体（ロータリークラブ等）との連携を進め、大学（大学・高専コンソーシアムも含めた）が保有する語学や法律など様々な専門知識を供給・活用する。また、各国留学生の同窓会との連携協力を図り、情報交換と人的交流を促進する拠点を形成する。</p>	<p>【計画 43】 県内企業、自治体の国際部門、国際交流協会や団体（ロータリークラブ等）との連携を図りつつ、大学が保有する語学等の能力や知識の提供を促進する。また、国内での留学生同窓会を開催する。さらに、茨城大学が主体となった国際シンポジウムを開催し、地域レベルの国際化に貢献する。（H28）</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域団体との連携の状況</td> <td>①10%増</td> </tr> <tr> <td>②語学等に関する専門知識の供給状況</td> <td>②10%増</td> </tr> <tr> <td>③各国留学生の同窓会との連携状況</td> <td>③10%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①地域団体との連携の状況	①10%増	②語学等に関する専門知識の供給状況	②10%増	③各国留学生の同窓会との連携状況	③10%増	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>
評価指標	指標に係る目標									
①地域団体との連携の状況	①10%増									
②語学等に関する専門知識の供給状況	②10%増									
③各国留学生の同窓会との連携状況	③10%増									
	<p>【平成 28 年度】</p> <p>留学生センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の高校に延べ 29 名（水戸桜ノ牧高校 12 名、水戸一高 16 名）の留学生を派遣し日本語及び英語による異文化交流を図った。 10 月 16 日に実施された水戸東ロータリークラブ主催の第 30 回「心の交流会」に本学留学生 66 名が参加し交流を図った。 水戸の魅力を発信する水戸市公式のスマートフォン向けアプリケーション（水戸市魅力発信課）の多言語化に本学の留学生が協力した。 11 月 12 日(土)に水戸キャンパスにて第 4 回留学生同窓会を開催し、卒業生、在学生、教職員 27 名が参加した。 <p>学務部留学交流課</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の高校に延べ 23 名（水戸桜ノ牧高校 7 名+水戸一高 16 名）の留学生を派遣し日本語及び英語による異文化交流を図っている。10 月 16 日に実施された水戸東ロータリークラブ主催の第 30 回「心の交流会」に本学留学生 66 名が参加し交流を図った。水戸の魅力を発信する水戸市公式のスマートフォン向けアプリケーション（水戸市魅力発信課）の多言語化に本学の留学生が協力している。 11 月 12 日(土)に水戸キャンパスにて第 4 回留学生同窓会を開催する予定である。 本学の COC 地域志向教育支援プロジェクトの授業科目「地域社会と異文化コミュニケーション」では、茨城県国際観光課との連携により、本学の留学生とともに県内の文化・観光スポットを巡る「茨城の魅力発見ツアー」を 1 月に実施した。このツアーは留学生の力で茨城の魅力を海外へ発信する企画で、日本人学生のコーディネートの下、12ヶ国・地域の留学生 52 名が県内の笠間市、大子町を巡り、インスタグラムやフェイスブックなどの SNS を使って、撮影した写真とメッセージを発信した。また、2 月には SNS 等で発信した画像などを紹介する「茨城の魅力発見ツアー留学生の SNS 画像展」を水戸キャンパスの図書館本館で開催し、留学生の視点で切り取った茨城の魅力を展示した。茨城県は 4 年連続で「魅力度ランキング最下位」ではあるが、留学生の参加によって、海外に知られていない茨城の魅力を発信が可能であることが認識された。 <p>国際戦略室</p> <p>地域のグローバル化応援企画として、茨城県、JICA と連携協力し、茨城県内大学生向けに公益的な国際事業の説明会を開催した。（平成 28 年 7 月 13 日水戸キャンパス 15 名、8 月 10 日阿見キャンパス 20 名）</p> <p>さらに、JICA つくばと共催で、平成 28 年 10 月 1 日～10 月 23 日の期間、図書館展示室において「JICA ボランティア写真展」を開催を準備した。</p> <p>平成 28 年 9 月には「世界における人工心臓開発の最先端技術」や 11 月は「量子線科学国際シンポジウム」と 2 件の国際シンポジウムの対して支援を行った。</p> <p>また、12 月には県内の SSH 校である茨城県立緑岡高等学校からの依頼により、SSH の「英語</p>	<p>A</p>								

	<p>による高校生科学研究発表会」へ本学の外国人研究者と外国人留学生を派遣したほか、国際戦略室長が発表に対してコメントすることにより専門的知識の提供を行い、地域レベルの国際化に貢献する活動を行った。</p> <p>同じく12月に「第12回茨城大学学生国際会議」を実施し、茨城県内の大学・高校生を中心に口頭発表、ポスター発表等で昨年度より多い85件（昨年度51件）の投稿、発表が行われた。参加者も80名から135名と大幅に増やした。会議2日目は地元の観光や文化体験を取り入れたエクスカージョンを行い、地元の市民ボランティアや高校生ボランティアと留学生の交流の場を設けることで地域交流の一助となった。</p> <p>平成29年2月17日には、茨城大学グローバル化推進特別講演会として、コロンビア駐日大使講演会「今日のコロンビア」を開催、学生だけでなく地域住民等の参加も呼びかけ、113名が聴講した。</p> <p>また、茨城県、茨城県国際交流協会と連携して企画している「青年上海スタディツアー」は、2年目の今年度は県内他大学の加わり、2月27日～3月3日の5日間に28名（うち本学学生21名、他大学7名）の県内大学生を上海に派遣した。</p> <p>地方創生推進室</p> <p>8月</p> <p>茨城産業会議を通じて傘下団体加入企業に対し、いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムの全県のネットワーク化と併せ、大学等の支援窓口となることを周知した。</p> <p>10月</p> <p>茨城県と意見交換会を実施し、県側から来年度予算で検討している大学対象の事業等について意見交換したが、国際化に関する事業等はなかった。</p> <p>～3月</p> <p>茨城県の来年度予算案について情報収集したが、国際化に関する事項はなかった。</p> <p>3月</p> <p>全学教育機構が申請した留学生就職促進プログラムについて、地元自治体の参加が要件の一つとなっていたことから、地方創生推進室として県との調整の窓口となり、県の参加を得た。</p>	
--	--	--

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
4 その他の目標を達成するための措置
(2) 附属学校に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[附属学校園の取組充実] 17 附属学校園の設置目的に則り、質の高い教育研究と教育実習を行うとともに、地域の学校のモデル校としての役割を果たす。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況								
<p>4 4 【授業実践の質の向上】</p> <p>大学教員と連携して、幼稚園から中学校（特別支援学校では小・中・高）を一貫して見据えた教育課題等に対応した実践的な教育研究活動を展開し、地域の学校のモデル校としての役割を果たす。</p> <p>そのため、以下の取組を実施する。 (教育実践と研究との連動)</p> <p>大学教員と連携して、附属幼稚園・小・中学校（特別支援学校では、小・中・高）の12年間を見通した教育方針を策定し、教育実践と研究を連動させる。幼・小・中連携を附属の特色として、それを活かすカリキュラムを各教科・領域ごとに策定し、同時に研究テーマに連動させる。 (附属幼稚園の取組)</p> <p>附属幼稚園では、大学教員との連携による保育の質的評価法の研究を反映させ、保育実践の質を高め、義務教育及びその後の教育の基礎を培う質の高い保育を行う。 (附属小学校の取組)</p> <p>附属小学校では、大学教員および学生との月1回程度の交流学习（タブレット端末等を用いた遠隔授業を含む）を行い、中学校教育へつながるグローバル教育を展開することで、授業実践の質を高め、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものに関わる質の高い教育を行う。 (附属中学校の取組)</p> <p>附属中学校では、新たな総合的な学習の時間を「グローバル市民科」として構築し、教科横断的な学習を充実させるとともに、年3回程度の各教科や領域の研究会を行うなどして、義務教育として行われる普通教育に関わる質の高い教育を行う。 (附属特別支援学校の取組)</p> <p>特別支援学校では、音楽・美術・体育に国語（書道）を加えた実技・芸術系教科に関する大学と連携した教育・研究を強化し、小学校、中学校及び高等学校に準じた教育を行う。また障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るための質の高い教育を行うとともに、特別支援教育に関する理論及び実践研究並びに教育実習を行う。</p>	<p>【計画 44】 大学教員と附属学校園との教育実践と研究を連動させ、12年間（幼・小・中）を見通した新たな教育方針を策定するために、公開研究会共通テーマ化・連携カリキュラム準備ワーキンググループを発足させ、検討を開始する。また、特別支援学校では、実技・芸術系教科に関する教育研究を大学教員と連携し、各部（小・中・高）ごとに開始する。（H28）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 28 年度】 教育学部 【附属学校委員会】 <ul style="list-style-type: none"> 第1回附属学校委員会を6月23日に開催、附属学校小委員会は、4/14、5/24、6/29、7/27、9/26に開催した。 四附属合同研修会を8月10日に開催し、80名の参加を得て、四附属の連携の将来像について話し合いを実施した。 附属幼稚園 <ul style="list-style-type: none"> 4月2日に茨城県幼稚園担当指導主事研修、6月22日に新採教員研修に合わせて公開保育を実施し茨城県の幼児教育振興に寄与した。 6月には5回の保育カンファレンスを実施し、4名の幼児教育部会の教員が参加して幼稚園教諭と保育の事例研究を行った。 7月1日、10月3日、1月30日に子育て講座を開催し、数学講座、情報教育講座、家政教育講座の教員から専門分野と保育の考え方を学び、それぞれ90名の保護者の参加を得た。 8月には附属幼稚園教育振興会の支援を受け、幼児教育部会と協力して子育ての書籍『楽しく遊んで子どもを伸ばす』を発行した。コミュニティー広場や公開保育研究会などの場で成果発信を行うことができた。 11月30日に公開授業研究会を開催し、210名が参加、分科会では180名が討議するなど、大きな成果を収めた。 年間を通して、水戸二中の中学生、水戸三高の高校生、附属小中特別支援学校の児童生徒との地域交流を実施し、各校の授業に貢献している。 公開保育研究会ではここ数年では最も多い参加者を得て、紀要が不足するほどの盛況であった。茨城県の幼児教育関係者との連携も良好であった。保育に関する書籍を発行することで、地域に保育研究の成果を発信することができた。年度当初に教員の欠員が生じる状況の中で、成果は大きかったと考える。 附属小学校 <ul style="list-style-type: none"> 6月に開催した教育研究発表会では、約400名の教員及び学生の参加者があった。研究テーマ「未来をつくる子どもを育てる」の1年次としての成果や、アクティブ・ラーニングの具現化や年度当初の指針となる授業を提案することができた。講演会でも国立教育政策研究所の西野真由美先生より、新学習指導要領の実施に向けた貴重な講話を参観者に提供することができた。 道徳の教科化に向けて、校内研修として全クラスで道徳の研究授業を実施した。その成果を10月に道徳授業公開として研究会（公開授業2本）を開催した。地域の教員を中心に110名の参加者があり、道徳の教科化に向けての授業の在り方を提案し、地域の学校のニーズに応える取組となった。講師として、茨城大学教育学部長の生越達先生と国立教育政策研究所の西野真由美先生からも、本校や参加者に向けて有意義な助言をいただいた。 1月の研究会では、全教科領域とも助言者として大学の先生方にお願ひし、大学との連携を軸に取り組んだ。また、できるだけ地域の教員に研究会に参加してもらえるように、初の試みとして、土曜日開催とした。さらには、県教委との連携として、採用前研修と“いばらき輝く教師塾”の研修として、約200名の教員・学生が参加した。講演会の講師として文科省の田村学先生を招聘し、新学習指導要領の重要課題であるアクティブ・ラーニングについての貴重な講話をいただいた。 大学教員及び学生との交流学习の前段階として、本校の設置目的である「研究発信」「教員養成」の機会や場としての研究会を核に、大学教員と本校の研究主任や各研究部長、各教科担当者とは授業改善とする連携を、地域の教員や学生には研修の充実に取り組んだ。また、「グローバル教育」を包括する研究テーマ「未来をつくる子どもを育てる」のもと、21世紀型学力を身に付けた児童の育成を目指し、その成果を6月、10月、11月、1月の研究会（校内研も含む）で発信することができた。講師の国研の西野先生、文科省の田村先生からも、本校の研究や授業について、高い評価を得ることができた。 「グローバル教育」に関しては、英語科専門の教員も入り、高学年を中心にEタイムの専科授業 </p>	A								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①各附属学校園における交流授業、授業研究会、特別支援学校の検討会等の開催状況</td> <td>①開催回数及び参加者の増加</td> </tr> <tr> <td>②上記取組の地域教育への貢献度等</td> <td>②「教育改善の役に立つ」との意見の増加</td> </tr> <tr> <td>③附属学校とテーマ連動した共同研究数</td> <td>③10%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①各附属学校園における交流授業、授業研究会、特別支援学校の検討会等の開催状況	①開催回数及び参加者の増加	②上記取組の地域教育への貢献度等	②「教育改善の役に立つ」との意見の増加	③附属学校とテーマ連動した共同研究数	③10%増		
評価指標	指標に係る目標									
①各附属学校園における交流授業、授業研究会、特別支援学校の検討会等の開催状況	①開催回数及び参加者の増加									
②上記取組の地域教育への貢献度等	②「教育改善の役に立つ」との意見の増加									
③附属学校とテーマ連動した共同研究数	③10%増									

	<p>の準備を進めてきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の全面実施を控え、道徳の教科化、アクティブ・ラーニングの具現化の示唆となる、業公開や講演会を企画し、多くの参観者に意味ある研修の場を提供することができた。今後も附属学校の存在意義を大いに発揮できる教育活動を推進できるよう、今年度の取組の成果と課題を精査して、その改善を図っていききたい。 <p>附属中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間を、本校では「グローバル市民科」として構築し、教科横断的な学習を充実させるための一環として、大学教員との連携を積極的に進めた。その一つとして、木村競教授に講義と演習を取り入れた「哲学」の授業を行っていただき、主体的・対話的で深い学びの創造につながる学習を生徒に体験してもらった。 ・7月に開催した道徳のミニ公開授業研究会では70名、10月に開催した音楽のミニ公開授業研究会では30名の参加者があった。ここでの成果を踏まえ、11月に公開授業研究会を開催したところ、約800名の参加者があり、公立学校教員ならびに学生が附属中学校での研究授業に高い関心を寄せていることを確認できた。水戸教育事務所との共催で2月に行った道徳のミニ公開授業研究会では、水戸教育事務所管内の中学校の先生方を中心に100名を超える参加者があり、道徳の教科化に対応した研究授業への関心の高さを実感した。 ・教科横断的な特徴を生かした「グローバル市民科」を構築し充実させる上で、大学教員との連携が非常に有効であることが確認できたので、29年度以降も連携強化を進めたい。 ・28年度に新規に実施したミニ公開授業研究会は、特定の教科に絞りタイムリーな課題を取り扱うという特徴があることから、研究成果を地域の教育に迅速に還元できることが確認できたので、この成果を29年度に引き継ぎたい。また、従来から実施してきた公開授業研究会は、茨城県教員の採用前研修の一環として位置づけられており、本校が茨城県の教員を育てる役割を担うことが期待されていることから、より一層充実させていく必要がある。 ・「グローバル市民科」として展開している総合的な学習の時間の活動の一環で、水戸第一高等学校の生徒たちを招いてのグローバル意見交換会を12月に開催した。この取組は、水戸第一高等学校が実施しているシンガポール派遣研修に参加した同校の生徒たちが、附属中学校を訪れてその体験を英語でプレゼンテーションするとともに、両校の生徒同士で海外や進路について英語によるグループ談義を行うもので、附属中学校としては、中学校と高校との連携・協力の推進と、生徒のグローバル意識・コミュニケーション能力・進路選択についての意識を高めることをねらいとしている。今回は、水戸第一高等学校から2年生15名が来訪し、附属中学校の3年生たちと交流を行った。附属中学校で取り組んでいる『グローバル市民科』は、一市民として身近な他者とも海外の他者とも接していける教養を育むもので、英語でのコミュニケーション能力を高めるとともに、普段話す機会の少ない高校生たちと語ることで、生徒たちは自分自身を深く見つめることができ、学ぶとは何かということ自体を学んでいる。 <p>附属特別支援学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月21日に水戸教育事務所と連携して、特別支援教育理解促進研修会を開催した。約200名の参加者があり、約8割の参加者から「よかった」という評価を得た。 ・8月に幼児向け公開講座を開催し（計3日間）、28組の親子の参加があった。ほぼ全員から「よかった」「楽しかった」という評価・感想を得た。 ・2月18日に本校において公開研究会「アクティブラーニング時代の授業づくり」を開催し、約180名の参加者があった。そのほぼ全員から「よかった」「楽しかった」という感想・感想を得た。 ・美術教育教室と連携して、小学部において「まきものがたり」を行った。中学部における「十八人十八色」、高等部における「粘土でマイワールド」と併せて3月11日～24日に附属図書館ギャラリーにおいて展覧会を行い、多くの観覧者があった。 ・附属小学校・附属中学校・県内公立小学校・市内公立保育所に対して、計7回の巡回相談を実施した。「授業への参加が難しい児童への支援」「特別な配慮が必要な演習への支援」等について指導・ミニケース会議などを行い、さまざまな現場への支援を行った。 ・特別支援教育理解促進研修会では会場に入り切れないほどの参加があり、特別支援教育に対するニーズの大きさを実感すると共に、本校で開発した各種の教材を展示・実演し、好評を得た。また、公開研究会でのアクティブラーニング（主体的・対話的な深い学び）に関する発表も、熱気ある雰囲気の中で行うことができ、特別支援教育に関して本校が果たすべき役割を確認することができたので、今後さらにその方向に向かって研究・教育を進めると共に地域貢献に努めたい。 ・幼児向け公開講座では、早期の特別支援教育に対するニーズおよび本校が果たすべき役割が改めて確認できた。本校が行っている実践活動や各種教材の有効性が確認できたので、一層その普及・拡大に努めたい。 ・大学美術教室との連携では、児童の表現力の開発のみならず、大学生・大学院生への教育効果や、作品展示等による特別支援教育への理解促進の効果も確認することができた。今後、対象部・学年をさらに拡大することによりさらなる発展が期待できる。 	
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	
<p>45【教育実習と教員研修の場としての附属学校園の活用】</p> <p>教育実習の場として教員養成及び教員等の研修に貢献する。</p> <p>そのため、以下の取組を実施する。</p> <p>(教育実習の効率化)</p> <p>教育実習委員会と連携し、教師への意欲を高める機能的な教育実習実</p>	<p>【計画 45】新たに始める教育実習制度の実施、教職大学院に設ける課題発見実習の実施及び茨城県の教員採用前研修等の参加者へのアンケートの実施・分析等から、問題点等を抽出し、実習及び研修の次年度への改善につなげる。(H28)</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗 状況</p>

<p>施体制を構築する。茨城大学卒の推薦、教員採用者増に応える即戦力の教員を養成できる1～4年生までの実習サイクルを確立する。</p> <p>(地域の教員研修への貢献)</p> <p>学部及び教職大学院の教員との協働体制を構築し、地域の教員等へのニーズに合わせた公開研究会、附属学校フォーラムの開催などを通して、地域の教育委員会と連携して教員等の研修に貢献する。</p> <p>(教職大学院との連動)</p> <p>教職大学院への教員の派遣や修士課程のインターンシップの場としての活用などによって、教育学研究科の教育・運営に協力する。</p>	<p>【平成28年度】</p> <p>教育学部</p> <p>[附属学校委員会]</p> <p>附属幼稚園では、茨城県教育委員会の幼稚園担当指導主事の研修会場として4月28日に保育を公開した。</p> <p>附属幼稚園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月に開催される教育実習の説明会で、合本化された『保育実習の手引き』を全ての実習希望者に配布することが出来た。9月に実施された実習では、6名の実習生が、はっきりとしたイメージを持って実習に参加することが出来た。 ・4月2日に茨城県幼稚園担当指導主事研修、6月22日に新採教員研修に合わせて公開保育を実施し茨城県の幼児教育振興に寄与した。 ・11月30日に公開授業研究会を開催し、210名が参加、分科会では180名が討議するなど、大きな成果を収めた。 <p>附属小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職大学院の課題発見実習について、アンケート調査結果や担当者との協議等から、概ね満足いく結果であったことが分かった。 ・県教育庁学校教育部義務教育課と連携し、1月末に実施する授業研究会に、採用前研修として102名、いきいき教師塾としては163名の受講者が参加できるように調整を行った。 ・茨城県研修センターとの協議により、来年度の初任者研修の場として、約300名の初任者が6月に本校で授業参観を行うことが決定した。 <p>附属中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職大学院の課題発見実習では、中学校における活動が概ね満足のいく結果であったことがアンケート調査を通して把握できた。 ・授業づくり研究会については、国語科では大学教員と連携して地域の教員の研修の場として活発な活動が行われている。今年度は、授業づくり研究会のほかに、小規模な公開授業研究会を企画、道徳科と音楽科において実施した結果、それぞれ70名、30名の参加者があった。 <p>附属特別支援学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県教育庁学校教育部義務教育課（今年度のいばらきかがやく教師塾の担当課）と連携し、2月に実施する研究会に受講者111名が参加できるように調整を行った。 ・教職大学院の課題発見実習では、アンケート結果その他から特別支援学校で実習を行うことにより、実習生が有益な示唆を得ていたことが把握できた。 ・水戸教育事務所と連携し、7月に特別支援教育理解促進研修会を開催し、県内外から約200名の参加者があった。アンケート結果において約80パーセント弱の参加者から「よかった」という評価を得た。 ・幼児向け公開講座「やどかりキッズ」を開催し、28組の親子の参加があった。ほぼ全員から「良かった、楽しかった」という評価を得た。 ・2月に公開研究会を開催し、県内外から約180名の参加があった。ほぼ全員から「良かった、楽しかった」という評価を得た。 ・教育学部美術教室と連携し、3月に茨城大学図書館ギャラリーにおいて「附特アートギャラリー まきものがたり、十八人十八色」を開催した。 ・附属小学校・附属中学校・県内公立小学校・市内公立保育所に対して、計7回の巡回相談を実施した。「授業への参加が難しい児童への支援」「特別な配慮が必要な園児への支援」等について指導・ミニケース会議などを行い、さまざまな現場への支援を行った。 	A						
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="159 578 594 626">評価指標</th> <th data-bbox="594 578 865 626">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="159 626 594 715">①研修参加教員からの評価</td> <td data-bbox="594 626 865 715">①「能力の向上が図られた」との評価を得る</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 715 594 807">②教育実習生の受入及び修士課程インターンシップの実施状況</td> <td data-bbox="594 715 865 807">②実習サイクルの確立とインターンシップ数の増加</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①研修参加教員からの評価	①「能力の向上が図られた」との評価を得る	②教育実習生の受入及び修士課程インターンシップの実施状況	②実習サイクルの確立とインターンシップ数の増加		
評価指標	指標に係る目標							
①研修参加教員からの評価	①「能力の向上が図られた」との評価を得る							
②教育実習生の受入及び修士課程インターンシップの実施状況	②実習サイクルの確立とインターンシップ数の増加							

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

中期 目標	<p>[継続的な組織運営の改善]</p> <p>18 学長のリーダーシップの下に、有機的かつ効率的に大学運営が行われると共に、地域のニーズ等に応じた継続的な教育研究活動等の改善が実施できるよう、組織運営体制を改善するとともに、学外意見の活用強化や柔軟な資源配分等を実施する。</p>
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況						
<p>4 6 【学長リーダーシップ体制の整備】</p> <p>学長のリーダーシップの下、本学として重点的に取り組むべき事項や新たな課題等に効果的・機動的に対応する。</p> <p>そのため、第2期（平成26年度及び27年度）に設置した管理運営部門（大学戦略・IR室、国際戦略室、地方創生推進室、広報室）について、IRや国際等の専門的能力を有する者を専門職として採用するなど、その体制を強化する。法定会議、学内委員会については、実質的かつ迅速に学内意思形成が図られるよう、審議事項、報告事項を精選し、より実質的な議論を行える会議運営を行うとともに、学内委員会の整理・集約化による意思形成過程の見直しなどの改善を行う。さらに、真に必要な事項について学長のリーダーシップが発揮できるよう、理事・副学長に対して適切な権限委譲を行う。</p> <table border="1" data-bbox="178 1133 856 1359"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①外部評価</td> <td>①適切に機能しているとの評価</td> </tr> <tr> <td>②権限委譲の状況</td> <td>②理事又は副学長専決事項の20%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①外部評価	①適切に機能しているとの評価	②権限委譲の状況	②理事又は副学長専決事項の20%増	<p>【計画46】各法定会議において前年度の議題を分析し、扱うべき議題・審議の時期の再確認を行う。また、各業務分野の学内委員会構成等を再確認し、整理統廃合に向けた検証、検討を行い、迅速に学内意思形成が図られる学内委員会を再構成する。さらに、理事、副学長への権限委譲範囲、決裁専決事項を各担当課等で検証、検討を行い、新しい権限委譲範囲を定め、決裁専決事項を決定する。（H28）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成28年度】</p> <p>総務部総務課</p> <p>1：法定会議における議題整理のため、「国立大学法人茨城大学における規則等の制定改廃に関する規則」の改正を行い、これまで学則の改正がある場合、経営協議会での審議を必須としていたが、国立大学法人法の規定に合わせ、法人の経営に関する事案が含まれる場合のみ審議することとした。また、次の事項について、法定会議の審議を省略できることとしたことにより、実質的な議論のための時間を確保できた。</p> <p>①法令又は学内規則の改正に伴う当該法令等の題名又は適用条項の変更に関するもの</p> <p>②組織の設置改廃に伴う、組織名称の変更その他の組織に係る形式的な整備に関するもの</p> <p>③学部規程又は研究科規程の別表の改正で、その変更が軽微なものと学長が認めるもの</p> <p>④字句の整備に関するもの</p> <p>⑤その他改正内容が形式的又は軽微なものと学長が認めるものについて。</p> <p>2：平成29年度から「大学院委員会」、「全学教務委員会」、「教育改革推進会議」を全学委員会である「教育改革推進委員会」に統合することを決定した。</p> <p>3：権限委譲の範囲を検証し、平成29年度中に専決事項の追加を行うことを決定した。</p> <p>財務部財務課</p> <p>本学における交通対策上の課題については、各キャンパス毎に委員会及び連絡会議等での審議事項となっており、全学的に統一された取組や検討がなされていない状況であったが、全学的視点からの有料化に向けた検討など喫緊の課題に対応すべく、「全学交通対策連絡会議」を設置し、3キャンパス合同で審議（駐車場有料化、構内交通ルール等）を開始した。</p> <p>財務部施設課</p> <p>「施設計画運営専門委員会」においては、今後もこの委員会を継続することになるが、審議内容や構成委員等の見直し等の検討を行っている。</p> <p>学務部学務課</p> <p>②整理統合に向けた各業務分野の学内委員会構成等の分析、検討、再構築（AP3-②）</p> <p>全学委員会である「全学教務委員会」その下にある各専門委員会（教務情報ポータルシステム専門委員会、FDネットワーク専門委員会及び就業力育成実施専門委員会）、大学院教務委員会及び教育改革推進会議を統廃合して、平成29年度から「教育改革推進委員会」を設置することになった（諸会議資料：教学マネジメントに係る委員会の統廃合添付）。</p> <p>（部局年度計画）②に同じ</p> <p>特記事項</p> <p>○学長のリーダーシップの下、重点的に取り組むべき事項や新たな課題等に効果的・機動的に対応する検討を行い、国際業務の事務効率化を図るため、国際戦略室と留学交流課を統合した「国際交流課」を平成29年度に新設することを決定した。また、学修及び学生生活等、学生の修学を総合的に支援する体制をより明確にするため、新たに設置した全学教育機構に総合教育企画部門、共通教育部門、国際教育部門、学生支援部門の4部門を設け、共通教育部門に共通教育センター、学生支援部門に学生支援センター及びキャリアセンター、国際教育部門にグローバル教育センターを設置した。このことにより学生の便宜向上を実現した。</p> <p>○新制中規模国立大学の10大学（岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学）が、平成29年3月に包括連携協定を締結し、連携コンソーシアムを設立した。広範囲にわたる密接な協力・連携をすることにより、各大学の機能強化を図り、我が国の教育・研究等の一層の進展に資することが目的である。具体的には、「学長を中心とした総括的な情報・意見交換」、「副学長や事務担当者等を中心とした課題別の情報・意見交換、協議」、「クラウドサービスを活用した情報共有」、「事務職員の共同研修」などを主な取組として、同じような課題を抱えた10大学で様々な方法により課題を共有し、解決を図ることで密接な協力・連携への体制を構築していく。</p>	A
	評価指標	指標に係る目標						
①外部評価	①適切に機能しているとの評価							
②権限委譲の状況	②理事又は副学長専決事項の20%増							

中期計画	年度計画										
<p>47【外部意見の活用強化】</p> <p>大学経営に学外者の意見を反映する。</p> <p>そのため、学外から学長に助言できる組織として、経営協議会に加えて外部有識者からなる常設のアドバイザーボードを設置する。また、監事の役割を強化して、学長及び執行部の業務を適正に監査できる体制にする。さらに、COC事業、社会連携センター等を活用し、自治体、地域企業・経営者団体等と定期的に意見交換する場の開催・充実や、大学への要望等に関するアンケート調査・訪問調査等を定期的実施する。</p>	<p>【計画 47】経営協議会において、時事に即した討議事項を設定し、外部委員の意見を積極的に大学運営に反映させる。さらに、大学運営等に関し、多様な分野・幅広い知見等を有する構成員からなる「茨城大学アドバイザーボード」を設置し、年6回の意見聴取（委員会開催または委員への訪問）を行い、積極的な外部意見の反映等に取り組む。</p> <p>また、COC事業については、学外有識者で構成される「外部評価委員会」による事業評価を行い、評価結果を反映させることによりCOC事業の改善・推進を行う。さらに、社会連携センターでは、学外有識者で構成する「社会連携センターアドバイザーボード」によるセンター事業に対する評価・提言に基づき、センター運営の改善を行う。（H28）</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="176 590 596 632">評価指標</th> <th data-bbox="596 590 856 632">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="176 632 596 721">①自治体・地域企業・経営者団体等との意見交換(会議等)の回数</td> <td data-bbox="596 632 856 721">①年2回以上</td> </tr> <tr> <td data-bbox="176 721 596 765">②アンケート調査等の実施状況</td> <td data-bbox="596 721 856 765">②定期的実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="176 765 596 810">③経営協議会の意見への対応状況</td> <td data-bbox="596 765 856 810">③対応事項の増</td> </tr> <tr> <td data-bbox="176 810 596 899">④アドバイザーボード等の開催数及び意見の対応状況</td> <td data-bbox="596 810 856 899">④年6回</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①自治体・地域企業・経営者団体等との意見交換(会議等)の回数	①年2回以上	②アンケート調査等の実施状況	②定期的実施	③経営協議会の意見への対応状況	③対応事項の増	④アドバイザーボード等の開催数及び意見の対応状況	④年6回	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成28年度】</p> <p>社会連携センター</p> <p>【社会連携課】</p> <p>○社会連携センターの取組</p> <p>社会連携センターアドバイザーボードによるセンター事業に対する評価・提言に基づく、センター運営の改善</p> <p>・平成27年度アドバイザーボード会議では、以下の意見があった。</p> <p>①地域の企業とパートナーシップを構築するために「パートナー企業交流会」を開催し、企業が大学に期待することや企業が求める人材等について意見交換を行う場となった。今後は、学生と交流できるような場があると良い。</p> <p>②自治体や企業等を対象とする「地方創生シンポジウム」を開催したり茨城県北芸術祭開催に向けて、学内に「KENPOKU ART連絡会議」を設置し、県北地域の活性化のためにプロジェクトを実施したりする等地域に対する取組が充実してきている。</p> <p>③社会連携センターが産業界とのイベントに参加や出展することは、知見を得るとともに大学の機能や知を広めることにもなるので、積極的に参加すると良い。</p> <p>④社会連携センターの活動を地域に知ってもらうため、企業、自治体あてにセンターニュースをメールで配信するようになり情報発信力が向上してきている。</p> <p>・平成28年度アドバイザーボード会議を平成29年3月22日（水）に開催した。平成27年度アドバイザーボードの提言に基づき平成28年度の事業に取り組み、下記のような事業評価・提言をいただいたので、今後の社会連携センターの運営に反映していく。</p> <p>①パートナー企業とは、定期的な訪問など交流の場を設けることが必要である。地域の企業、自治体の方等が「はばたく！茨大生」や「地方創生セミナー」に参加していただき、学生の活動を知らしてもらったり、意見交換の機会を設けたりしたことは、大変良い。</p> <p>②「国際岡倉天心シンポジウム」の開催等地域に対する文化の発信や国際交流を地域活性化につなげる活動を行っており、地元を軸として地域住民、学生、企業を巻き込む取組は、大学の地域への貢献として高く評価できる。</p> <p>③今年度の日立オートモティブシステムズ社との連携事業のスタートは、成長分野である次世代自動車向けの新技術の創出に係る共同研究につながるものであり、その成果に大いに期待する。</p> <p>④大学からの情報発信として、HPの充実が重要であるので、さらに積極的に取り組んだ方がよい。</p> <p>・全国各地で地方創生に取り組んでいる5名を社会連携センター「顧問」として委嘱し（委嘱期間：平成28年9月1日～平成30年3月31日）平成28年12月9日に開催した三者連携講演会「全国の地方創生の現場から、茨城の未来へ」及び平成29年2月3日に開催した「地方創生セミナー」などに、講師として参画いただき、地方創生のネットワークの構築にむけ前進している。</p>
評価指標	指標に係る目標										
①自治体・地域企業・経営者団体等との意見交換(会議等)の回数	①年2回以上										
②アンケート調査等の実施状況	②定期的実施										
③経営協議会の意見への対応状況	③対応事項の増										
④アドバイザーボード等の開催数及び意見の対応状況	④年6回										
	<p>進捗状況</p> <p>S</p> <p>COC統括機構</p> <p>平成28年3月に行ったCOC統括機構の外部評価の結果を受けて、「茨城学」の授業の改善（県南のコンテンツの追加、多様な意見交換を促す座席制の導入等）のほか、学生の地域活動プロジェクト支援の拡充、学生コーディネーター制度の設立・運営のサポート、オープンキャンパスでの学生と一体となった模擬授業の実施等を行った。評価結果については、経営協議会での報告、報告書への掲載（ホームページで公開）のほか、7月のシンポジウムにおいて外部評価委員長からの報告を行った。</p> <p>平成28年度と過去3年間の評価について3月に同外部評価委員会を開いて評価を受けた。評価結果は昨年度と同様にAであったが、公表・提言をみると評価と期待が高まっていると考えられ、今後のさらなる改善につなげたい。また、学術振興会の「28年度中間評価」を受け（6月に資料提出・9月に面接）、5段階評価の上から2番目のAであった。</p> <p>総務部総務課</p> <p>1：経営協議会において、討議事項として「茨城大学のグローバル展開について」、「茨城大学の社会連携活動の目指すもの」について経営協議会委員から意見をもらっている。今後は、それらの意見を踏まえて本学のグローバル展開及び社会連携活動の施策を行うこととしている。また、討議事項以外への意見についても大学運営に反映させている。例えば、財務改善基本方針に対し、「大学のあるべき水準を決めないといけない。」との意見を踏まえ、本学の基盤的経費に係る収入を110億円とすることとした。</p> <p>2：9月に学長アドバイザーボードを設置し、これまで4回開催した。アドバイザーボードからは「学外から見た茨城大学の取組」に対する意見をもらった。それらの意見は、学長が今後大学運営の参考とすることとしている。上記以外に、社会連携センターアドバイザーボードも</p>										

	<p>開催した。また、各学部において教育の質保障に関する意見をもらうため、アドバイザーボードを開催した。</p> <p>監査室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営協議会は、監事が陪席してモニタリングしている。 ・アドバイザーボードは、声がかかっていないため、陪席していない 									
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>48【IR機能及び大学経営分析の強化】</p> <p>具体的な数値等に基づき大学経営の課題を把握し、効果的な改革方策を検討・実施していくことを目指し、学内外の学術・教育情報、経営情報等（IR情報）を集約・分析し、活用する。</p> <p>そのため、平成26年度に設置した大学戦略・IR室の体制を強化するとともに、担当教職員の資質を向上させる。また、国内外の先進事例等も参考にしつつ、本学に適したIR手法の検討開発を実施する。また、学内の教学データ等の集約・活用、大学経営分析システムの開発、学術データ等に基づく教員評価システムの開発などを実施する。さらに、IR情報を通し番号8で掲げた教育、研究の改善や、学生への学修支援につなげる。</p> <table border="1" data-bbox="178 943 854 1172"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学内データの所在把握状況</td> <td>①把握率100%</td> </tr> <tr> <td>②ファクトブックの発行</td> <td>②年1回</td> </tr> <tr> <td>③外部評価</td> <td>③有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学内データの所在把握状況	①把握率100%	②ファクトブックの発行	②年1回	③外部評価	③有効に機能しているとの評価を得る	<p>【計画48】全学教育機構に設置する総合教育企画部門と大学戦略・IR室において学習成果アセスメントの質的拡大に取り組む。客観的（数量的）データに基づく大学運営を支援するためにファクトブックを作成する。必要なデータについては、データベースの整備もしくはデータカタログ化を充実させる。（H28）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成28年度】 全学教育機構</p> <p>①全学教育機構に総合教育企画部門を設置した。</p> <p>②H28年度大学教育再生加速プログラム（AP）事業「テーマV 卒業時における質保証の取組強化」に採択された。</p> <p>③その内容はこの中期計画48と一致しており、4段階質保証を中心とするこのプログラムを着実に実施するなかで、必要な各種調査の全学的実施体制を構築している。</p> <p>大学教育センター</p> <p>大教センターでは教養教育の基本方針、ガイドライン、基本計画、実施計画、点検評価、FDのPDCAサイクルを構築している。そして、毎年、年報を発行し、教養教育の企画、実施、運営および点検評価結果を報告している。本年度は平成27年度と平成28年度の合併号を発刊する。</p> <p>大学戦略・IR室</p> <p>○データのカテゴリ化『データのカテゴリ化』を図る手始めとして、学内データのうち第3期中期目標・計画に設定された指標に係るデータを中心に各部署においてヒアリング調査を実施するとともに、学内に存在・潜在する各種データ等の掘り起こし調査を実施した。</p> <p>○ファクトブック 大学運営上の重要なデータを表・グラフ化等の処理を行い、経年変化を見ることができる「茨城大学ファクトブック2016」を作成し、平成28年9月に本学ホームページに掲載した。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標									
①学内データの所在把握状況	①把握率100%									
②ファクトブックの発行	②年1回									
③外部評価	③有効に機能しているとの評価を得る									
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>49【柔軟な資源配分方式の運用】</p> <p>本学として重点的に取り組むべき事項や、新たな課題等に対応するために、柔軟な資源配分を実施する。</p> <p>そのため、以下の取組を実施する。</p> <p>（ポイント制による柔軟な人事管理）</p> <p>クロスアポイントメント制度（混合給与）など新たな給与形態も含め、多様な人員配置を可能とする柔軟な人事管理を実施するため、平成29年度から、人員配置について、定数による管理から、人件費による管理を基本とする「人事ポイント制」に移行し、毎年度、学長の裁量により、各部局への配分ポイントを設定することができるようにするとともに、各部局において、ポイントを活用して柔軟な人員配置を計画できるようにする。</p> <p>（柔軟な予算配分の実施）</p> <p>平成27年度予算編成から実施している、あらかじめ学長が重点事項を明示し、これに基づいて部局等から要望額を提示させた上での予算編成の実施、原則部局単位から、事項単位を組み合わせた予算の積算による、学部等をはじめとする予算の使途の明確化・可視化、学長裁量経費による戦略的な資源の配分について、一層の充実・改善を行う。</p> <table border="1" data-bbox="178 2279 854 2418"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①外部評価</td> <td>①有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る	<p>【計画49】人事管理においては、クロスアポイントメント制度（混合給与）、テニュアトラック制度等の新しい給与形態を適切に運用し、対象者を拡大するとともに、平成29年度採用者分から適用すべく運用を開始した人事ポイント制について運用状況を検証し、適切な制度の改善を行った上で次年度分のポイントの配分を行う。</p> <p>財務管理においては、平成27年度から実施している予算編成方式を継続し、予算の使途の明確化・可視化を行うとともに予算の執行状況を的確に分析し、次年度予算編成に反映させる。（H28）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成28年度】 総務部人事課</p> <p>クロスアポイントメント制度やテニュアトラック制などの新しい人事給与制度は円滑に運用されている。また、人事ポイント制については、平成29年度ポイントの運用について検証した上で、見直しを行うこととしている。</p> <p>財務部財務課</p> <p>今年度の補正予算の配分について、予算執行状況調査（8月以降毎月実施）及び財務改善基本方針等に基づき、緊急性や必要性を考慮し実施した。また、平成29年度予算については、「第3期中期目標期間における財務改善の基本方針」を踏まえ、大学の目指すビジョンの実現に向けた大学改革を推進するとともに財務改善を着実に実現するため、機能強化を図るべき事項や重点施策等に必要経費を計上した。</p> <p>特記事項</p> <p>学長のリーダーシップの下、全学的に教員人事に関する重要な事項を審議するため、平成26年度に「全学人事委員会」を設置し、学長が定める「全学人事基本方針」に基づき人事を運用するとともに、教職員の定数管理を人件費に基づく管理とする「ポイント制」の平成29年度導入に向けた準備を進めた。また、組織の活性化および多様な人材確保を図るため平成26年度から導入している「年俸制」については、導入初年度2名適用から平成29年度適用者が27名となり順調に増加している。この年俸制教員に対しては、「教員の業績評価」を適切に実施し、教員の業績を給与等処遇に反映させた。さらに、平成28年度にはクロスアポイントメント制度を導入し1名を採用するとともに、平成29年4月には4名採用することが決定した。加えて、若手教員の採用および教育研究能力の伸長を図るため、教育研究型及び研究特化型の2種類のテニュアトラック制を平成28年度に導入し、2名採用するとともに平成29年4月に4名採用することが決定した。これらの制度を長期的に活用することによって、柔軟な人事制度を定着させる計画であり、平成28年度は</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>				
評価指標	指標に係る目標									
①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る									

	そのスタートの年となった。							
中期計画	年度計画							
<p>50【学内コミュニケーション】</p> <p>大学改革の方向性や学長・大学執行部の意向・方針を教職員や学生等に的確に伝達し、全学的な情報や意識の共有の下で改革の取組等を進める。</p> <p>そのため、学長・大学執行部と教職員、学生との意見交換会の開催、学長だよりの定期的な発信、web サイトや学内ネットワークを通じた情報の発信等を引き続き行い、さらに強化する。</p>	<p>【計画 50】 大学改革の方向性や学長・大学執行部の意向・方針等に関する学長・大学執行部と教職員、学生との意見交換会（学長 CAFE 等）を積極的に開催し、その結果等を執行部で共有しつつ、大学運営等に反映させる。併せて、学長だよりの定期的な発信、web サイトや学内ネットワークを通じた情報の発信等を引き続き行う。（H28）</p>							
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況						
	<p>【平成 28 年度】</p> <p>総務部総務課</p> <p>1：各学部教員、各学部執行部及び各センター教員との懇談会を実施し、本学の取組や課題等について意見交換会を行っている。また、懇談会で出た意見を副学長・学長補佐会議において報告し、必要な対応を行っている。</p> <p>2：教職員及び学生に対し、大学の現状や取組、今後の大学の方針及び学生の活動等の情報を発信するため、「学長だより」を7回、ニュースダイジェストを毎月1回程度（12回）、学報を4回発行した。</p> <p>学務部学務課</p> <p>①学長・大学執行部と教職員、学生との意見交換会（学長 CAFE 等）の積極的開催及び大学運営への反映</p> <p>大学教育センターにおいて、平成28年11月16日に今年度第2回目となる学生懇談会を開催した。学生からの要望等については、関係部局に通知し対応策の検討等を依頼した。関係部局からの回答を取りまとめ、学生に対して掲示により周知した。</p> <p>広報室</p> <p>平成28年度上半期は、大学基幹サイトのリニューアル（レスポンス対応、キャンペーンサイトの導入等）を行ったほか、大学概要のリニューアルを行い、日本語版と英語版を別冊子とした。また、ニュースダイジェスト、学長だよりの紙面の更新も行った。</p>	S						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①意見交換会実施回数</td> <td>①各学部教職員と年に2回以上、学生との意見交換会年2回以上、参加学生100人以上</td> </tr> <tr> <td>②コミュニケーション取組数</td> <td>②学長だより年間10回</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①意見交換会実施回数	①各学部教職員と年に2回以上、学生との意見交換会年2回以上、参加学生100人以上	②コミュニケーション取組数	②学長だより年間10回		
評価指標	指標に係る目標							
①意見交換会実施回数	①各学部教職員と年に2回以上、学生との意見交換会年2回以上、参加学生100人以上							
②コミュニケーション取組数	②学長だより年間10回							

中期目標	[人材の確保・育成] 19 教員、事務職員、専門職のそれぞれについて、大学の目標の達成や機能の向上に資する有為な人材の確保及び資質の向上・育成を行う。
------	--

中期計画	年度計画					
<p>51【新人事制度に基づく円滑な教員採用等】</p> <p>学長のリーダーシップの下、本学として重点的に取り組むべき事項や、新たな課題等に対応した教員採用・昇進等を実施する。</p> <p>そのため、平成27年度から導入している、全学人事委員会の設置による全学的な視点から人事審議体制、教員の採用等に関する新たな規則の制定による、学長が全学的な視点から人事を行うにあたっての手段、学長が定める「全学人事基本方針」に基づく人事の実施について、円滑に運用・実施できるようにしていくとともに、必要に応じ制度の改善を実施する。</p>	<p>【計画 51】 教員の採用規則等の改正及び「全学人事基本方針」等により、全学人事委員会において教員人事を円滑に運用・実施するとともに、恒常的な点検・改善を実施する。（H28）</p>					
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況				
	<p>【平成 28 年度】</p> <p>総務部人事課</p> <p>「全学人事基本方針」に基づく教員人事を実施している。「全学人事基本方針」に基づき、「平成29年度の人事方針」も定められている。</p>	A				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①外部評価</td> <td>①適切に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①外部評価	①適切に機能しているとの評価を得る		
評価指標	指標に係る目標					
①外部評価	①適切に機能しているとの評価を得る					

中期計画	年度計画					
<p>52【新給与制度による人材確保】</p> <p>学外教育研究機関との連携を促進するとともに、学外からの優秀で多様な人材の確保や、教員組織の流動化等及び職階バランスを適正化して、若手教員（39歳以下）の雇用の促進を図ることにより、教育研究活動の活性化につなげる。</p> <p>そのため、平成26年度から導入している年俸制や、クロスアポイントメント制度（混合給与）を導入することによる新たな形の人事交流を実施する。また、インセンティブの明示や、適正な教員評価を実施すること等を通じて、制度の適用者数を増加させる。さらに、本学の教育研究活動の特徴を踏まえ、研究活動に特化しない形でのテニュアトラック制度を平成28年度から導入し、適切に実施する。</p>	<p>【計画 52】 年俸制、クロスアポイントメント制度及びテニュアトラック制度等の新給与制度の適正な運用を行うとともに、適切な採用増員計画等を全学人事委員会において策定し、優秀で多様な人材の確保及び若手研究者の採用等を通して、教育研究活動の活性化を促進する。</p> <p>また、新給与制度の状況分析・評価等を行い、インセンティブの明示及び教員評価等への反映や、新制度への理解促進を通じて、制度適用者を増加させる。（H28）</p>					
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況				
	<p>【平成 28 年度】</p> <p>総務部人事課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テニュアトラック制を導入し、円滑に運用されている。 ・年俸制適用教員、クロスアポイントメント制度適用教員、テニュアトラック教員の採用増員計画について全学人事委員会において検討されている。 ・年俸制については、月給制からの切り替え者も随時募集している。 ・年俸制、クロスアポイントメント制度及びテニュアトラック制の各制度は、円滑に運用されてお 	A				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標				
評価指標	指標に係る目標					

<p>①クロスアポイントメント制度(混合給与)の導入分野と人数</p> <p>②年俸制適用者数</p> <p>③若手教員比率</p> <p>④テニュアトラック教員数</p>	<p>①教員と専門職を合わせて20人</p> <p>②100名以上</p> <p>③25%以上</p> <p>④50名以上</p>	<p>り、その運用についても随時人事委員会等で検証されている。</p>															
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>																
<p>5.3【専門職の確立】</p> <p>大学の職員のうち、教員及び事務職員とは異なる高度な知識と経験が必要とされる、URA、産学官連携コーディネーター、キャリアカウンセラー、国際コーディネーターなどの専門職の地位及び業務を確立し、有機的に大学運営を実施する。</p> <p>そのため、これらの職種について、民間、自治体等より幅広い採用や人事交流、業績評価等を行い、適切な職員を確保するとともに、職位に関する規定や学内での業務体制、キャリアパス等を整備する。</p> <table border="1" data-bbox="180 902 852 997"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①専門職の人数</td> <td>①30人</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①専門職の人数	①30人	<p>【計画53】教員及び事務職員とは異なる高度な知識と経験が必要とされる専門職の地位及び業務について、新たな分野としてアドミッション・オフィサーを配置するとともに、カリキュラムコーディネーター等の設定を検討する。現行の各専門職について、より組織的・有機的に活動することができるよう、職務内容の明確化や学内外への周知を行うとともに、研修機会等を充実させる。(H28)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成28年度】 アドミッションセンター、学務部入学課</p> <p>アドミッション・オフィサーの公募を行ったが、適任者がおらず採用に至らなかったが、アドミッション・オフィサーの学内での職域の位置づけや業務形態の最適化を図るための検討を行ったところ、これまでの業務経験と実績を評価し、アドミッションセンターの入試広報講師をアドミッション・オフィサーとすることが最適であると決定し、入試方法等の調査・分析等も担当業務に加えるなどして、11月から体制を構築した。</p> <p>総務部人事課</p> <p>アドミニストレーション業務、研究支援業務及び学生支援業務における専門的業務に従事する専門職の組織、職名、地位、業務、賃金、キャリアパスなどの体制については、全体的な制度の構築を進めている。</p>		<p>進捗状況</p> <p>A</p>										
評価指標	指標に係る目標																
①専門職の人数	①30人																
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>																
<p>5.4【男女共同参画】</p> <p>教職員の仕事と子育て・介護の両立を促進した上で、本学の運営に女性が参画し、男女協働の下で大学の意思形成が図られるようにする。</p> <p>そのため、女性管理職の割合を全管理職員の20%以上、女性役員を2名以上にする。また、教職員についても現在の女性比率を大幅に引き上げる。対象者のニーズを踏まえつつ、両立支援のための研究補助員の配置、相談体制(外部相談員、学内相談員)の整備充実、IT化の促進等による学外勤務体制の整備、土日のイベント時における臨時託児所の整備等、職場環境改善のための取組を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="180 1715 852 2030"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①女性役員数</td> <td>①2名</td> </tr> <tr> <td>②女性管理職の割合</td> <td>②20%以上</td> </tr> <tr> <td>③女性教職員の割合</td> <td>③5%以上増加</td> </tr> <tr> <td>④相談員の人数</td> <td>④10名</td> </tr> <tr> <td>⑤テレワーク、在宅勤務適用者の人数</td> <td>⑤希望者全員</td> </tr> <tr> <td>⑥イベント時の臨時託児所開設回数</td> <td>⑥年6回以上</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①女性役員数	①2名	②女性管理職の割合	②20%以上	③女性教職員の割合	③5%以上増加	④相談員の人数	④10名	⑤テレワーク、在宅勤務適用者の人数	⑤希望者全員	⑥イベント時の臨時託児所開設回数	⑥年6回以上	<p>【計画54】男女共同参画推進委員会を拡充改組し、ダイバーシティ推進委員会を設置するとともに、学長直轄の組織としてダイバーシティ推進室を設置し、教職員が仕事と家庭の両立ができる環境整備のために、評価指標の達成に向けた以下のような具体的な学内政策を立案・実施する。</p> <p>①本学で開催されるイベント時に育児期間中の女性が安心して参加できるよう、臨時託児所の整備。</p> <p>②テレワークによる在宅勤務ができる環境及び制度の導入。</p> <p>③仕事と育児や介護の両立を行う上での問題に対する相談体制を整えるため、相談員の配置。</p> <p>④男女共同参画の啓発及び推進のため、男女共同参画等に関する講演会の実施。</p> <p>【関連計画番号：22、37】(H28)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成28年度】 ダイバーシティ推進室、総務部労務課</p> <p>1：ダイバーシティ推進委員会の設置及びダイバーシティ推進室の設置</p> <p>○男女共同参画推進委員会を拡充したダイバーシティ推進委員会を設置するとともに、管理運営部門にダイバーシティ推進室を設置。(4月)</p> <p>2：臨時託児所の整備設計</p> <p>○推薦入試時(11/26 8:00-17:00)に、学内初の教職員対象の臨時託児所を試行的に水戸キャンパスのみで開設。(利用者2名)</p> <p>○試行結果を参考に、個別入試(前期、後期)では、全キャンパスで募集を行い、日立キャンパスでの利用があった。(利用者：2名)</p> <p>3：テレワークによる在宅勤務環境及び制度の導入に向けた制度設計</p> <p>○テレワーク制度の導入に向けた国、自治体、他大学等の具体的取組状況の情報収集を行った。</p> <p>○ダイバーシティ推進室で女性教職員を中心としたランチミーティングを開催(2/17)し、テレワークに対する要望や、問題点などの意見交換を行った。</p> <p>4：相談体制の整備及び相談員の配置</p> <p>○オープンキャンパス時に高校生・保護書対象のリケジョカフェを開催。</p> <p>・水戸キャンパス(7/23)、阿見キャンパス(7/30)、日立キャンパス(7/30)</p> <p>○平成28年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」に申請し、採択された。これにより、相談体制の整備及び相談員の配置ほか、女性研究者を中心とした支援体制を整備。</p> <p>○ニューズレターや学内メールにより、相談業務開始の周知を開始し、数名の相談利用があった。</p> <p>5：男女共同参画等に関する講演会の実施</p> <p>○水戸市との共催による学生・市民を対象としたキャリアセミナーを計画。人文学部社会科学科清山玲教授の労働経済学授業「仕事の経済学」と協力し、公開講座として開催した。(12/1)</p> <p>○全学教育機構、学生就職支援センター、ダイバーシティ推進室主催により、学生を対象としたブレ「ライフデザイン」講演会を実施した。ロールモデルとなる女性研究者を講師とすることで学生のキャリア形成を支援した。全3回(10/26、11/2、11/9)ダイバーシティ推進室担当は、</p>		<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標																
①女性役員数	①2名																
②女性管理職の割合	②20%以上																
③女性教職員の割合	③5%以上増加																
④相談員の人数	④10名																
⑤テレワーク、在宅勤務適用者の人数	⑤希望者全員																
⑥イベント時の臨時託児所開設回数	⑥年6回以上																

	<p>11/9 開催分。106 名参加。 AP 6 : (AP13-⑤) 男女共同参画の推進 ○全学人事委員会に女性教員(学長特別補佐)を加え、ダイバーシティ推進の立場から、施策提案する環境を整えた。(6月) ○ダイバーシティ実現のための人事プロセスを構築するため、全学人事委員会において教員採用方針にポジティブアクション(能力が同等の場合は女性を採用)を導入した。(8月) ○平成 28 年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」に採択された。 ・ダイバーシティ推進室のワークスペースを事務局 2 F に整備(10月) ・コーディネーター(12月)、支援職員[係長級](12月)、相談員(12月)、事務補佐員(10月)を採用した。 ・ライフイベント(妊娠・結婚・育児・介護)支援を強化するため、女性教員に対し研究支援員を配置。(13名が利用) ・ライフイベント支援を強化するため、研究復帰支援費を助成する制度を設立し、3名の女性教員に付与。 ・ライフイベントに配慮した教員の業績評価システムの構築を推進するため、テニュアトラック業績評価時に、育児休業者の審査時期について配慮する制度を構築した。 ・相談業務を行うためのスペースを水戸・日立・阿見全てのキャンパスで確保し、対面相談が行える環境を整えた。(12月) ・学内構成員(教職員・学生)のダイバーシティ意識の向上を図るため、ロゴマーク学内公募を行い117件の応募があった。 ・主に女性研究者の研究力向上を目的とし、英文論文作成セミナーを2キャンパスで開催。(2月) ・優秀な女性研究者を顕彰するため支援制度(研究費助成)を設立し、9名の女性研究者に付与。</p>													
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>													
<p>5 5 【多様な人材の活用と職員の資質向上】</p> <p>多様な経験を積みかつ専門的な知見を有した、大学運営に主体的に参画できるような職員を確保・育成するとともに、職員個々の能力・経験が最大限に活用できるよう資質向上を図る。</p> <p>そのため、中長期的な採用方針を定め、法人試験の他に学内登用試験及び社会人試験、地域に特化した職員採用試験などを実施するとともに、他大学、他機関、地方自治体等との人事交流をさらに促進する。また、職員が身につけるべき能力等を明示し、採用後から中堅職員・管理職までのキャリア形成を見据えた切れ目のない体系化した研修プログラムを構築する。</p> <p>さらに、業務分野別の人材数や育成状況を把握し、多様化する大学運営の業務処理体制を強化する。特に、グローバル化に対応した職員を養成するため、国際交流協定締結校への長期派遣による研修制度等を創設する。</p> <table border="1" data-bbox="178 1754 856 2071"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①法人試験以外の採用試験による採用者数</td> <td>①10名</td> </tr> <tr> <td>②他機関との人事交流数</td> <td>②延べ30名</td> </tr> <tr> <td>③研修の参加人数</td> <td>③全職員</td> </tr> <tr> <td>④長期海外派遣数</td> <td>④5名</td> </tr> <tr> <td>⑤研修の満足度に関するアンケート結果</td> <td>⑤満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①法人試験以外の採用試験による採用者数	①10名	②他機関との人事交流数	②延べ30名	③研修の参加人数	③全職員	④長期海外派遣数	④5名	⑤研修の満足度に関するアンケート結果	⑤満足度が向上している	<p>【計画 55】多様性・専門性等を有する職員を確保・育成するため、国立大学法人採用試験だけでなく、採用すべき人材に応じた採用を行う。中長期的なキャリア形成等を見据え、他機関及び海外関係機関等との人事交流を促進し、平成 28 年度事務系職員研修計画に基づく研修及び専門性に応じた個別研修を実施するとともに、内容を検証し必要があれば見直しを検討する。また、e-ラーニング等も活用した体系的かつ多様な研修を設計する。管理職研修については、執行部も交えたアクティブ・ラーニング型の新たな研修を実施する。(H28)</p>	
評価指標	指標に係る目標													
①法人試験以外の採用試験による採用者数	①10名													
②他機関との人事交流数	②延べ30名													
③研修の参加人数	③全職員													
④長期海外派遣数	④5名													
⑤研修の満足度に関するアンケート結果	⑤満足度が向上している													
	<p>判断理由(計画の実施状況等)</p>	<p>進捗状況</p>												
	<p>【平成 28 年度】 総務部人事課 ・法人採用試験以外の採用試験として、非常勤職員からの学内登用及び一般公募からの採用を円滑に運用している。 ・現在実施している人事交流先の人数の増加及び新たな交流先について検討している。 ・平成 28 年度事務系職員研修計画に基づく研修及び専門性に応じた個別研修を実施しており、内容を検証し随時見直しを行う。また、e-ラーニングによる研修の導入については、今後検討を開始する。対象人数が少数の研修については、他大学との共同開催などによる効果的な研修の検討を今後開始する。</p>	<p>A</p>												
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>													
<p>5 6 【教職員の業績・勤務評価の改善】</p> <p>業績に応じた処遇等を行うことにより、教育研究等の業務に対する意欲を喚起する。また、職員に対応した人事考査方法を確立させる。</p> <p>そのため、年俸制適用者を含む全ての教員の業績評価を適切に実施し、これを給与等処遇に適切に反映させる仕組みを確立する。また、職員勤務評価の見直しを実施し、これを適切に処遇等に反映させる。さらに、URA やコーディネーターなどの職種についても業績評価を導入し、これを適切に処遇等に反映させる。</p> <table border="1" data-bbox="178 2564 856 2739"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①教員アンケート等の状況</td> <td>①適切に評価されているとの回答の増加</td> </tr> <tr> <td>②外部評価</td> <td>②適切に実施していると</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①教員アンケート等の状況	①適切に評価されているとの回答の増加	②外部評価	②適切に実施していると	<p>【計画 56】全ての教職員の業績・業務評価を適切に実施し、給与等処遇に反映させる仕組みを確立するため、現行制度の点検・検証を実施する。併せて、URA やコーディネーター等の専門職への新しい評価制度を設計する。(H28)</p>	<p>進捗状況</p>						
評価指標	指標に係る目標													
①教員アンケート等の状況	①適切に評価されているとの回答の増加													
②外部評価	②適切に実施していると													
	<p>【平成 28 年度】 総務部人事課 年俸制教員の業績評価は、円滑に運用されており、今後は当該制度の検証を行い、必要があれば見直しを行う。月給制教員の業績評価については、年俸制教員の業績評価を基に制度設計の検討を行う。職員及び URA などの専門職については、処遇に反映する評価制度として、業績評価と能力評価の2つの観点から評価する新しい評価制度について検討しているところである。</p>	<p>A</p>												

	の評価を得る		

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
 2 教育研究の組織の見直しに関する目標を達成するための措置

中期 目標	[学部・研究科改組] 20 地域創生と持続可能な社会形成に対する社会の要請に応え、全学のディプロマポリシーに掲げる知識・能力を持った人材の育成に向けて、全学のビジョンの下で学部・研究科を改組する。
----------	---

中期計画	年度計画	
57【組織改革】 左記の目標を実施するため、以下のような組織改革を実施する。 通し番号12～19 再掲	【計画57】左記の目標を実施するため、以下のような組織改革を実施する。 通し番号12～19 再掲 (H28)	
	判断理由 (計画の実施状況等)	進捗 状況
	【平成28年度】 通し番号12～19を参照	A

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
 3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[効率化・合理化] 21 3キャンパスに分散していることによるデメリットをできるかぎり軽減し、効率的な事務遂行ができるよう、事務組織及び業務遂行の点検評価と改善を行い、事務の効率化及び機能の向上を実現する。
----------	--

中期計画	年度計画							
58【業務用システムの更新・統合等による業務の効率化】 現在、業務目的ごとに独立して整備されている業務用システムについて、業務相互の一貫性や重複の解消、IRへの活用などを進め業務の効率化を図る。 そのため、機器の更新の機会をとらえてシステムの統一化、クラウド化を進めるとともに、業務の必要性を精査し、アウトソーシングを進める。これと併せて、事務組織における事務分掌の恒常的な見直し等を行い、事務組織間の業務の平準化及び業務フローの効率化等を実施する。	【計画 58】新財務会計システム及び新教務情報ポータルシステムの導入に当たり、業務平準化・効率化等を勘案した仕様策定・運用計画等の策定を図る。新システム導入に当たり、IT 基盤センターと連携し、業務用各システム統合化・無カスタマイズ化・クラウド化（プライベートクラウド含む）・レンタル化等を拡大させる。 また、各部署等における業務の棚卸し等を通して、アウトソーシングの促進、業務フローの作成等による平準化・効率化を順次行っていく。（H28）	進捗 状況						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①平準化・効率化等された業務数</td> <td>①10 業務</td> </tr> <tr> <td>②平準化・効率化等で生み出された人数 (非常勤は、3/4で計算)</td> <td>②5名</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①平準化・効率化等された業務数	①10 業務	②平準化・効率化等で生み出された人数 (非常勤は、3/4で計算)	②5名	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 28 年度】 IT 基盤センター、学術企画部学術情報課 【業務用各システム統合化・無カスタマイズ化・クラウド化（プライベートクラウド含む）・レンタル化等の拡大】について 主要事務サーバの更新において、パッケージ化による統合、プライベートクラウド化、レンタル化の方針。 ●方針に基づき、予算・決算・外部資金管理、資産管理、収入管理・支出管理、契約、旅費・賃金などの機能を統合化もつ財務会計システムに更新する（仕様策定 7 月 30 日、技術審査、開札 10 月 21 日、2017 年 4 月 1 日稼働）。 ●方針に基づき教務情報システムを更新する。学籍管理・カリキュラム管理・授業管理・シラバス管理・履修管理・成績管理・進級卒業判定・証明書発行・ポートフォリオ（教職履修カルテ）・学生生活/就職/教育支援・スケジュール管理・アンケート・データ分析等機能を有する（2018 年 4 月 1 日日本稼働）。 ●IT 基盤センターは財務会計システムの仕様書および技術審査、導入に関して協力した。教務情報ポータルシステムの仕様書および技術審査などへの協力が進行中である。他のシステムについて、仮想マシンを貸し出すプライベート・クラウド基盤を用意するのか、パブリック・クラウドへ移動するのかを検討中である。 ●他のシステムについて、仮想マシンを貸し出すプライベート・クラウド基盤を用意するのか、パブリック・クラウドへ移動するのかの詳細な検討が残っている。</p> <p>【IT 計画の策定】について 6 年分の工程表は作成済。順次実施中。 ●H28 年 6 月の国立大学法人最高情報セキュリティ責任者会議において、「情報セキュリティ対策基本計画の策定（H28 年度内に実施）」が指示され、茨城大学の工程表の更新 および 基本計画工程表の作成の上、情報セキュリティ対策基本計画を策定した（2 月 9 日情報委員会）。 ●情報セキュリティ対策基本計画には、情報セキュリティ監査計画も含まれている。</p> <p>総務部総務課 ・アウトソーシングについては、水戸地区の清掃業務を平成 29 年度から実施することとした。旅費計算業務については、他大学の状況調査及び本学の旅費業務の検証の結果、経費削減とならないことからアウトソーシングを見送り、旅費計算業務の改善及び効率化の検討を行うこととした。 ・業務の効率化等については、業務の改善及び効率化への取組事項の検討をワーキンググループを設置して行い、部課長事務長会議で決定し、取り組める事項から実施を開始した。</p> <p>財務部財務課 【財務会計システム】 ・財務会計システム検討 WG を設置し、業務の標準化・効率化に資することを念頭に置き、仕様書（素案）を作成した。 ・仕様策定委員会で仕様書を決定し、入札公告の公示を経て入札説明会を実施した。 ・2 社の応札があり、技術審査を開始した。 ・落札者の決定後、H29.4 稼働に向けデータ移行等の作業を進めた。 ①マスタ作成、機能設定（11～1 月） ②カスタマイズ、データ移行（11～3 月） ③運用テスト（1～3 月） ④操作研修（2～3 月）</p> <p>学務部学務課 ①新財務会計システム及び新教務情報ポータルシステムの業務平準化・効率化等を勘案した仕様策</p>	A
評価指標	指標に係る目標							
①平準化・効率化等された業務数	①10 業務							
②平準化・効率化等で生み出された人数 (非常勤は、3/4で計算)	②5名							

	<p>定・運用計画等の策定</p> <p>教務情報ポータルシステム仕様策定委員会において、新教務情報ポータル・システムの仕様書を作成し、技術審査を経て平成29年4月の契約を予定している。</p> <p>②各部署等における業務の棚卸し及びアウトソーシングの促進、業務フローの作成等の業務の平準化・効率化の促進</p> <p>学務課各担当係で所掌の業務について、定型的な業務のフローを作成した。</p> <p>入学手続要項について、これまで入試区分ごとに作成していたものを合冊する方法で1冊にまとめて作成し、合理化を図った。また、平成29年度から各種証明書の有料化に伴い、水戸地区における発行申請受付窓口を学務課証明書担当にすることにした。</p> <p>(部局年度計画)</p> <p>水戸地区の学生系業務の一元化を実施するため、学生生活課、留学交流課及び各学部担当係長で組織するWGを立ち上げ、一元化に向けての検討を行うこととした。このWGでは、工学部及び農学部で担当しているもののなかで集約化可能な業務の洗い出しも行った。</p>							
中期計画	年度計画							
<p>59【ワンストップサービス等】</p> <p>学生の便宜向上及び事務の効率化を実現する。</p> <p>そのため、業務情報の電子化・一元化等、事務処理の合理化・簡素化を進める。また、水戸地区においては、各学部ごとであった学生サービス窓口を一元化し、「ワンストップサービス」化を行うとともに、日立、阿見地区においては、水戸キャンパスの学生センターとSkypeによる電話相談体制を整備するなど、ITを駆使して、遠隔地キャンパスに在学する学生向けサービス内容を強化する。</p>	<p>【計画59】学生の便宜向上及び事務の効率化を実現するため、ITを駆使した業務情報の電子化及びワンストップサービス実現のための学生サービス窓口の一元化等を検討・実施し、事務処理を合理化・簡素化・効率化させる。(H28)</p>							
<table border="1" data-bbox="178 1071 856 1299"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学生の満足度アンケート結果</td> <td>①満足しているとの回答の増加</td> </tr> <tr> <td>②ワンストップサービスの整備状況</td> <td>②整備が実施され機能している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学生の満足度アンケート結果	①満足しているとの回答の増加	②ワンストップサービスの整備状況	②整備が実施され機能している	判断理由(計画の実施状況等)	進捗状況
評価指標	指標に係る目標							
①学生の満足度アンケート結果	①満足しているとの回答の増加							
②ワンストップサービスの整備状況	②整備が実施され機能している							
	<p>【平成28年度】</p> <p>大学教育センター</p> <p>平成26年度から、教員の出勤簿管理等の業務を教養教育係から学務課総務へ移し、教養教育係から履修指導グループに名称を改め、学生サービス業務に専念できるようにした。</p> <p>留学生センター</p> <p>留学生名簿データの電子化を行い、留学生の所属、連絡先、在留期間等の情報を共有できるようにした。ワンストップサービスは、全学教育機構、学務部で組織改革を計画しており、現在検討を行っている。</p> <p>アドミッションセンター、学務部入学課</p> <p>学務部内のWGを設置し、一元化後の組織体制の原案を作成した。さらに、全学教育機構の本稼働に併せ、学務部内の組織改革と業務改善を連動した一元化計画を具体化していくこととした。</p> <p>総務部総務課</p> <p>水戸地区の学務事務一元化については、全学教育機構の事務組織と合わせて検討を行った。検討の結果、事務組織としては平成29年度から課の名称変更のほかに、キャリア支援課の新設及び業務の効率化を図るため、主に留学生に関する業務を担当していた「留学交流課」と国際戦略における企画等を行っていた「国際戦略室」を統合し、「国際交流課」とした。なお、学務事務一元化については、学生関係の事務を平成29年10月から一元化することとし、その他の教務系、入試系の事務については、平成30年度に一元化をする方向で検討を行う予定である。</p> <p>学務部学務課</p> <p>①ITを駆使した業務情報の電子化及びワンストップサービス実現のための学生サービス窓口の一元化の検討、実施</p> <p>平成29年度入学者の学籍簿はこれまでどおり紙媒体とすることとした。平成30年度に教務情報ポータル・システムの更新に併せ電子化が可能か確認していく予定である。しかし、検討の結果、以下の課題が見いだされた。電子化には</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学籍簿を作成するための新生生の情報(結局紙媒体の収集となる)、 ・収集した情報の入力作業(大人数のデータ入力を誰が行うのか、外注であれば新たな経費が必要となる)、 ・セキュリティ(閲覧可能者の問題(特に教員(担任)をどうするか、現在教員は学務担当係で学籍簿のファイルを必要に応じて閲覧の上活用している学部もある)、 ・トラブルの対応(システム上のエラーや停電時など)。 <p>今更であるが、以上のような課題を解決しないとこの対応は難しい。</p> <p>水戸地区学務関係事務の一元化の検討</p> <p>水戸地区の学生系業務の一元化を実施するため、学生生活課、留学交流課及び各学部担当係長で組織するWGを立ち上げ、一元化に向けての検討を行うこととした。このWGでは、工学部及び農学部で担当しているもののなかで集約化可能な業務の洗い出しも行うこととした。</p> <p>(部局年度計画)</p> <p>①H27年度に実施した学生センターアンケートに基づく改善は、以下のとおり(H27年度に報告済)。</p> <p>学生が日頃、学生センターの業務について、どのように感じているか、また設備等の充実度を把握すべくアンケート調査を実施し、学生の意見等を集積できた。その結果は、当該課長に報告し、今年度内に改善を図られるものについては、改善を行った。その主なものとして、講義室内の設備の更新(プロジェクター)、机及び椅子の修繕を行った。平成28年度には学生センターアンケートの見直しの検討はしていないが、今後の学生生活実態調査に当該のアンケートの設定に向けて全学教育機構と検討する予定である。</p> <p>②水戸地区の学生系業務の一元化を実施するため、学生生活課、留学交流課及び各学部担当係長で</p>	A						

	<p>組織する WG を立ち上げ、一元化に向けての検討を行うこととした。この WG では、工学部及び農学部で担当しているもののなかで集約化可能な業務の洗い出しも行うことにした。skype による電話相談の実施については、水戸地区と阿見地区の間で skype を利用して、バリアフリー推進室教員がカウンセラー相談を実施した。</p> <p>学務部学生生活課 水戸地区の学生系業務の一元化を実施するため、関係課の所掌業務を洗い出すとともに、水戸地区 3 学部の学務第 2 係の所掌業務とエフォートを提出願ひ、一元化に向け検討を開始する予定である。</p> <p>学務部留学交流課 ・留学生名簿データの電子化を行い、留学生の在留期間の管理や各種事務手続きの効率化を検討している。</p> <p>水戸地区学務関係事務の一元化の検討 ・学務部内に水戸地区学務事務一元化ワーキングを立ちあげ、学生サービス窓口の一元化について検討している。</p>	
--	---	--

	実な増加	<p>成 28 年 9 月から基金の受入開始。併せて、茨城大学基金のホームページを開設。 ※H28 年度末現在の寄附額：6,255,143 円</p> <p>総務部総務課 茨城大学創立 70 周年事業について、担当副学長のもと平成 29 年度に実行委員会を設置し、事業計画を進める。</p> <p>財務部財務課 駐車場の有料化に向けては、水戸地区交通対策委員会において年度内での学内合意に向け検討を重ねてきたところであり、さらに、全学的な観点からの検討の必要性から平成 28 年 11 月に「全学交通対策連絡会議」を設置した。なお、当連絡会議においては、平成 30 年 4 月からの有料化開始に向け課題等の洗い出しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回水戸地区交通対策委員会・・・6 月開催 ・第 2 回水戸地区交通対策委員会・・・8 月開催 ・第 3 回水戸地区交通対策委員会・・・11 月開催 ・第 1 回全学交通対策連絡会議・・・1 月開催 <p>財務部施設課 ・茨城大学教育研究助成会及び（株）新日本太郎から寄附を受けたことにより、茨城大学 COC 事業の一環である学生会館食堂改修事業が完成した。</p> <p>学務部学生生活課 施設整備はキャンパスマスタープランの策定内容を確認しつつ検討することとし、基金からの支援についても継続してその可能性を検討したい。</p>	
--	------	--	--

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[経費の節減] 23 大学本来の機能である教育研究に係る経費の充実を図るため、管理的経費について、きめ細かい検証等に基づき事務の効率化等を行い、経費を節減させる。また、教育研究経費についても無駄を排除し、真に必要な経費に充填できるようにする。
----------	--

中期計画	年度計画					
6 2 【教育研究経費の繰越制度】 教育研究経費の年度末における不要不急な執行をなくし、真に必要な経費に対し支出できるようにする。 そのため、平成 27 年度（26 年度分）から試行している学内教育研究経費の繰越制度について、引き続きその意義を周知し制度の活用を促すことにより、不必要な支出をなくす。また予算上の制約から単年度予算では導入が難しい教育・研究用機器等の整備について、本制度を活用し、着実な環境整備を実施する。	【計画 62】平成 27 年度（26 年度分）の試行結果を検証し、活用しやすい教育研究経費の繰越制度の設計を行い、運用を開始する。併せて予算上の制約から単年度予算では導入が難しい教育・研究用機器等の整備についても当該制度を活用し実施する。（H28）	進捗 状況				
	判断理由（計画の実施状況等）	A				
	【平成 28 年度】 財務部財務課 第 3 期における大学の厳しい財務状況を踏まえ、より効率的な経費の執行が必要となることから、柔軟な執行ルールによる教育研究経費の有効活用及び教育研究活動の円滑化を図るため、教育研究経費の繰越を実施した。					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①繰越制度の利用状況</td> <td>①学内資金の効果的執行に資するための着実な実施</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①繰越制度の利用状況	①学内資金の効果的執行に資するための着実な実施		
評価指標	指標に係る目標					
①繰越制度の利用状況	①学内資金の効果的執行に資するための着実な実施					
中期計画	年度計画					
6 3 【管理的経費の節減】 管理的経費について、継続的に節約、減少を図る。 そのため、経費節減プロジェクトチームを設置して、保守費、報酬・委託・手数料等について、個別に分析及び検証を行い、その結果を基に節減方策を定め、全学横断的に実行する。	【計画 63】全学で組織する経費節減プロジェクトチームを設置し、管理的経費等の執行状況の分析・検証を行い、持続可能性について検討した上で来年度予算編成につなげる。並行して、恒常的なコスト削減意識を向上させるための取組を実施する。（H28）	進捗 状況				
	判断理由（計画の実施状況等）	S				
	【平成 28 年度】 財務部財務課、契約課 ・全学で組織する経費削減プロジェクトチームの設置に必要な事前調整が完了した。プロジェクトチームは、統括責任者を財務部長とする「プロジェクト推進会議」と実施責任者を財務部各課長補佐とする「個別タスクフォース」から構成され、学内手続きを経て平成 28 年 10 月～平成 34 年 3 月まで設置した。 ◆第 1 回プロジェクト推進会議（1 月開催） 経費の節減ポイント（個別タスクフォースで検討開始） ①環境整備費に係る契約方法の改善 ②派遣職員の部局内シェアリングサービス ③事務用パーソナルコンピューターの統一化 ④一般廃棄物（ゴミ）の減量 ・電子複写機賃貸借及び保守契約の更新に係る機種統一及び 5 年に亘る長期継続契約を行い、保守管理費を節減させた。 ・個別タスクフォースで検討された削減ポイントの報告が提出された。（3 月末） 特記事項 ○大学改革推進と財務改善の両立を目指し、第 3 期における厳しい財務見通しを明らかにした上で、全学で財務改善の取組を開始した。具体的には、平成 28 年 12 月に、本学の基盤的経費について現状のまま推移した場合の財務見通し、及びこれを改善することによる各年度及び第 3 期末の収入及び支出額の目標等を定めた「第 3 期中期目標期間における財務改善基本方針」を策定し、平成 29 年 3 月には、基本方針に基づき「財務改善実行計画」を定め、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 年間で「財務改善集中取組期間」と位置づけるとともに、具体的な収入増加策や人件費・研究費などの経費削減策を定め、これに取り組むこととした。これらによって持続的な大学経営のための安定的な財務基盤を構築する全学的な方針を明確にし、教職員に説明して理解を得ながら取組を開始することとした。 ○管理的経費については、第 3 期末において、対平成 27 年度比 10%削減の目標を掲げているところ、平成 28 年度において、本学の厳しい財務状況を踏まえつつ、第 3 期中の安定的な財務基盤を確立するため、「経費削減プロジェクトチーム」を立ち上げ、その検討結果も踏まえつつ、一般管理費について消耗品費、旅費、修繕費、備品費を中心に抜本的な歳出削減を行った結果、一般管理費全体で 134 百万円（平成 27 年度比 22%）減少させた。 また、電子複写機賃貸借及び保守契約の更新においては、全学的な台数削減及びオプション機能の削減を行うとともに、5 年間の長期継続契約とし、全学の複写機 89 台を一括にまとめた入札					

	<p>を初めて実施した結果、1年間で約17百万円、5年間で約86百万円という大きな削減効果が見込まれることとなった。さらに、事務局で使用する封筒裏面を有効活用し、有料広告を掲載し封筒作成経費の節減を図る取組を試行的に実施したところであり、この成果を踏まえ、有料広告等による収入増を図ることとしている。</p>	
--	--	--

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
 3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[効率的な運用] 24 大学経営の安定化に資するため、保有資産の活用状況を定期的に点検し、これに基づき有効活用を行う。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況				
<p>6 4 【資産の有効活用】</p> <p>保有資産について有効に活用を図っていく。</p> <p>そのため、保有資産の使用状況を定期的に点検し、特に現時点において利用率の低い施設（駐車場、宿泊施設等）については、点検状況を踏まえつつ、全学的観点から活用方策を定める。その際、活用の見込のない、あるいは著しく低いと思われる資産については、早期に処分する。</p> <table border="1" data-bbox="176 842 856 982"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①各種施設の稼働率</td> <td>①稼働率が低い施設(3割未満)の解消</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①各種施設の稼働率	①稼働率が低い施設(3割未満)の解消	<p>【計画 64】 保有施設の利用状況等について分析・検証等を実施するとともに、それらの状況分析を踏まえた上で、利活用検討ワーキンググループ（仮称）を組織し、所管部局からの利用計画等の提示を受けて、費用と収益の比較、将来に向けての利活用方針（廃止・処分の考え方を含む）の精査等を行う。（H28）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 28 年度】 財務部財務課、契約課</p> <p>資産の有効活用の観点から、施設計画運営専門委員会において下記の事項についての協議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学共用教育研究スペースの利用計画及び運用方法の具体的検討 ・施設の点検・評価の実施 ・具体的な利用運営の視点に基づく施設整備に関する意見の調整 	A
評価指標	指標に係る目標					
①各種施設の稼働率	①稼働率が低い施設(3割未満)の解消					

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置
1 評価の充実に係る目標を達成するための措置

中期 目標	[PDCA サイクルの確立] 25 PDCA サイクルに基づき継続的な教育研究及び大学運営の改善を図るため、教育、研究、財務にわたる IR 機能の強化を図り、これに基づき点検・評価・改善が効果的に 行われるようなシステムを確立する。
----------	--

中期計画	年度計画	
65【評価の効率化】 左記の目標を実施するため、以下の取組を実施する。 通し番号8、10、34、48、52、56 再掲	【計画 65】 左記の目標を実施するため、以下の取組を実施する。 通し番号8、10、34、48、52、56 再掲 (H28)	
	判断理由 (計画の実施状況等)	進捗 状況
	【平成 28 年度】 通し番号8、10、34、48、52、56を参照 特記事項 本学では、自己点検評価を毎年度実施し、課題を洗い出すことによって PDCA を回して大学の 教育研究活動等の改善に生かしている。平成 27 年度に受審した大学機関別認証評価において、「改 善を要する点」として「一部の学部において成績評価に対する学生の異議申立て制度が未整備であ る」との指摘を受けた。これに対して、「茨城大学における成績評価に対する異議申立てに関する 要項」を定め、平成 28 年度から全学的に運用している。また、「受講登録できる単位数の上限が 高めに設定されており、単位数に見合った実質的な学習時間の確保につながっているとはいえな い」との指摘に対しては、全学共通で「1 年間の上限を 46 単位」とすることを決定し、平成 29 年度入学生より適用することとした。	A

中期 目標	[監査機能の強化] 26 監事及び内部監査機能を強化し、大学改革、教育研究の促進及び運営全般にわたる改善に反映させる。
----------	--

中期計画	年度計画							
66【監査機能の強化】 監事及び内部監査機能の強化を図り、大学業務の適正かつ効率的な運 営、内部統制システムの整備・充実及び健全な財務運営に反映させる。 そのため、重点項目を定めた上で大学業務全般にわたる定期監査を行 うとともに、特に必要とした事項について臨時監査を実施し、大学運営 に反映させる。	【計画 66】 毎年度の監事監査計画及び監査室内部監査計画において、重点項目を2項目（「大学運営、研 究倫理」及び「個人情報の管理状況、物品及び役務契約の発注・検査体制」）設定し定期監査（業務監査、 会計監査）を実施する。特に必要とした事項については、抜き打ち監査（または臨時監査）を実施し、大学 運営に反映させる。（H28）							
	判断理由 (計画の実施状況等)	進捗 状況						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①重点項目</td> <td>①年2項目</td> </tr> <tr> <td>②抜き打ち監査</td> <td>②年2回</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①重点項目	①年2項目	②抜き打ち監査	②年2回	【平成 28 年度】 監査室 ・監事監査 重点項目 ①大学改革 2～3月にかけて、全学教育機構、全学教職センター、アドミッシ ョンセンターの関係者から進捗状況についてヒアリングを実施した。 重点項目 ②教育研究 「戦略的研究、重点研究の推進」、「研究倫理の取組（研究不正防止、 教職員への周知等）」は、11月2日に企画課長からヒアリングを行い、啓発に取り組んでいる ことを確認した。 ・内部監査（監査室） 個人情報の管理状況については、5月20日から30日にかけて実施した「茨城大学法人文書管 理規程に基づく監査」において、農学部と教育学部の管理状況を監査した(毎年度2部局を抽出)。 農学部では、背表紙（法人文書ファイル保存要領様式）によるファイル名等の表示がなされて いない案件が見られたため、改善するよう指導した。 物品及び役務契約の発注・検査体制については、8月24日から9月13日にかけて実施した 「平成28年度科学研究費補助金等内部監査」の中で、教員及び職員にヒアリングを実施し、適 正な発注、適正な検査が行われていることを確認した。 3月1日から実施の定期監査においても、個人情報の管理状況、物品及び役務契約の発注・検 査体制について、関係職員からヒアリングを実施。（なお、今年度の定期監査は、12月13日か らの会計検査院の会計実地検査を受検したことに伴い、全学部を対象とした日程調整が困難とな ったため、事務局3部を対象として実施することとした。） 適宜な抜き打ち監査の実施 ・監事は、懸案事項等の発生がないため、実施していない。 ・監査室は、8月24日から9月13日にかけて実施した「平成28年度科学研究費補助金等内部監 査」の中で、5学部各3名計15名の教員を抜き打ち監査対象として選出し、監査当日在籍して いた7名を抜き打ちにより監査した。
評価指標	指標に係る目標							
①重点項目	①年2項目							
②抜き打ち監査	②年2回							

	<ul style="list-style-type: none"> ・また、現金出納関係実地監査において、抜き打ちにより監査を実施した。(2部局を対象とした。) ・監事協議会 関東・甲信越支部会議等での議題提案 <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年 3 月 10 日に本学で開催した「第 26 回 監事協議会 関東・甲信越支部会議」において、「内部統制に対する監事監査について」提案し、内部統制システムの議論を深め、よりよい監査のあり方についての意見交換を行った。また、午前中には、事務担当者の懇談会で「内部統制システムに関する現状と課題について」提案し、監査関係職員に内部統制システムへの理解を深める機会とした。 	
--	--	--

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置
2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[情報公開及び情報発信] 27 全学一体となった取組に資するため学内広報を充実させる。また、教育・研究と地域連携の成果の社会への還元を実現するとともに、本学への社会的評価を向上させる。さらに透明性の高い大学運営を行うため、経営情報、点検評価の情報などを積極的に公開する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況						
<p>6 7 【情報の公開、広報機能強化】</p> <p>大学改革の方向性や学長・大学執行部の意向・方針を教職員や学生等に的確に伝達し、全学的に情報や意識の共有の下に改革の取組等を進める。教育・研究と地域連携の成果発信を強化し、成果の社会への還元を実現するとともに、本学への社会的評価を向上させる。さらに、情報の公開を通じて透明性の高い大学運営を行い、大学に対する社会の信頼度を高める。</p> <p>そのため、図書館、web サイトや学内ネットワークを通じた情報の発信等を引き続き行い、これを強化するとともに、サイエンス・コミュニケーターなどを活用したターゲット別の広報活動の展開や、IT ツールを活用した新たな広報手法の開発等を実施する。</p> <p>さらに、大学ポर्टレートの活用や、web サイトを通じて、大学の基礎的な情報や財務経営情報、点検評価の情報などを積極的に公開する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①教育研究成果の広報件数(図書館からの情報発信を含む)</td> <td>①50 件</td> </tr> <tr> <td>②コミュニケーション取組数</td> <td>②学長だより年間 10 件、学長と教員との懇談会数 年 10 回、学長と学生との懇談会 2 回 100 人</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①教育研究成果の広報件数(図書館からの情報発信を含む)	①50 件	②コミュニケーション取組数	②学長だより年間 10 件、学長と教員との懇談会数 年 10 回、学長と学生との懇談会 2 回 100 人	<p>【計画 67】中期的な広報戦略を策定し、これに基づいて、URA と連携した研究関連プレスリリースの件数増加、教職員向け広報研修機会（記者レク含む）創出と各部局の広報支援、平成 27 年度に学内向けに内容変更した広報誌(GUP)の年複数回刊行、学長だよりのフォーマット見直し、WEB コンテンツ増設、WEB のアクセシビリティを高めるコンテンツ構造・デザインの見直しとポリシー改定、学内情報ポータルのある各部局との検討等を実施する。</p> <p>また、異なるテーマを設定し、学長・学生懇談会を年 2 回実施するとともに、平成 29 年度以降に向けて全学教育機構における学長・学生懇談会の実施体制を検討する。図書館の土曜アカデミーにおける教育成果等の講演会・イベント及び図書館の施設を利用した広報活動や学内広報を 10 件以上実施する。(H28)</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 28 年度】 学務部学務課 (部局年度計画)</p> <p>大学教育センターにおいて、学長との学生懇談会を 6 月 29 日及び 11 月 16 日に開催した。学生からの要望等については、関係部局に通知し対応策の検討等を依頼した。関係部局からの回答を取りまとめ、学生に対して掲示により周知した。</p> <p>平成 29 年度以降の学生懇談会の実施体制については、全学教育機構が引き継ぐかどうか結論がでていない。</p> <p>図書館、学術企画部学術情報課</p> <p>前期は 12 回の講座を開催し、延べ 474 名の参加があった。後期は 1 月末までに 11 回の講座を開催し、延べ 1,045 名の参加があった。パンフレットやポスターを、県内高校を含む各所に配布したほか、後期は社会連携センターと連携して公開講座・公開授業のパンフレットでも広報を行うなど積極的な広報活動を行っている。</p> <p>広報室</p> <p>1：次期大学基幹サイトの在り方及び学部等の部局サイトとの住み分けや Web でのステークホルダーに対する情報発信の在り方について検討を開始した。</p> <p>2：新規採用等職員に対し広報業務に関する説明を行い、広報活動への理解と認知度向上に取り組んだ。</p> <p>3：平成 28 年 7 月に 7 号、同年 10 月に 8 号を発行。3 月に 9 号を発行予定</p> <p>4：学長だよりの作成ソフトを従来の Word からインデザインに変更し、レイアウトの柔軟性を向上させた。</p> <p>5：H27 年度のサーバリプレース及び CMS の更新（バージョンアップ）を踏まえ、大学基幹サイトのリニューアルを行った。具体的には、学部改組を説明する専用サイト、受験生向け専用サイトを開設し、ステークホルダーに応じた情報発信を進めている。</p> <p>6：大学基幹サイトのリニューアルに併せて、スマホなど多様なインターフェースに対応したページに改修した。また、大学改革（学部改組）ページや受験生向けページの開設などステークホルダー毎のアクセシビリティ向上に努めている。ポリシーの改訂については、次期大学基幹サイトの在り方の検討ともに行う予定</p> <p>7：在学生向け情報や研究関連情報ポータルの見直しなど、関連部局との情報交換・共有を図り、次期基幹サイトの在り方の検討と併せて検討している。</p> <p>特記事項</p> <p>入試広報においては、受験生向けの新コンテンツ「はじめての茨城大学」を本学のウェブサイト公開し、平成 29 年 4 月から始まる本学の新しい教育（共通教育の開始等）を紹介するとともに、学生たちの声を伝えるため、学部 1 年生たちへのインタビュー内容を掲載し、受験生へメッセージを発信した。また、受験生向けにツイッターでの情報発信を開始し、本学の最新情報を受験生へいち早く発信できるよう、アクセシビリティの向上に努めた。</p>	A
評価指標	指標に係る目標							
①教育研究成果の広報件数(図書館からの情報発信を含む)	①50 件							
②コミュニケーション取組数	②学長だより年間 10 件、学長と教員との懇談会数 年 10 回、学長と学生との懇談会 2 回 100 人							

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[キャンパス整備] 28 教育・研究活動に対応した、環境に配慮した安全で良好な施設環境を整備する。また、情報化社会に対応した、教育研究活動や業務の基盤となる ICT 環境を整備する。
----------	--

中期計画	年度計画												
<p>68 【施設の計画的整備】</p> <p>大学の目的や改革・機能強化の方向性、重点施策などに基づき施設を計画的に整備する。</p> <p>そのため、以下のような優先度及び財源の考え方に基づき、各キャンパスの特性を踏まえつつ改訂するキャンパスマスタープランに沿って計画的に整備する。</p> <p>①教育研究施設については、本学の教育研究の機能強化の観点から、アクティブ・ラーニングの拠点となる共通教育棟の整備、共同教育施設、重点的研究拠点の整備、農学部における地域連携教育等に対応する施設整備を中心に、国の財政支援を踏まえて整備を行う。</p> <p>②学生寮については、日立地区の吼洋寮、水戸地区のみずき寮について、家賃収入見込み等に基づく借入金等の多様な財源を活用した改修整備等を行う。</p> <p>③学生会館等については、PFI等の実現可能性を調査し、これに基づいて対応する他、基金によるキーププロジェクトとしての位置づけ及びこれによる整備可能性について調査を行う。</p>	<p>【計画 68】講堂の耐震化改修について、COC プラス事業の展開に必要な VCS 設備の整備と併せて実施する。また、農学部の機能強化策を踏まえて新たな総合教育研究棟（仮称）整備の準備を行う。さらに、学生寮については、日立地区の吼洋寮 A 棟及び水戸地区のみずき寮について、家賃収入見込み等に基づく借入金等の多様な財源を活用した改修整備の結論を得る。加えて、学生会館等については、PFI 等の実現可能性を調査するほか、茨城大学基金によるキーププロジェクトとしての位置づけ及びこれによる整備可能性について調査を行う。（H28）</p>	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①マスタープランに基づく重点施策の整備</td> <td>①マスタープランに沿った整備計画の着実な実施</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①マスタープランに基づく重点施策の整備	①マスタープランに沿った整備計画の着実な実施	<p>【平成 28 年度】</p> <p>財務部施設課</p> <p>1：講堂耐震化改修と VCS 設備併せて整備が完了した。</p> <p>2：農学部総合教育研究棟整備における設計外部委託契約に向けて契約作業の進行中である。</p> <p>3：昨年度に導入可能性基礎調査を行った学生寮において、関係部局と検討を行ったが現時点での実施に向けての可能性が低い結論となった。</p> <p>4：施設管理計画においては、ライフライン長寿命化行動計画を作成し役員会において了承を得た。また中長期修繕計画は引き続き設備の実態把握に努める。</p> <p>学務部学生生活課</p> <p>平成 28 年 10 月 24 日開催の第 3 回中央学生委員会においては、PFI 事業を見据えた「みずき寮」の改修・整備計画について審議し了承を得たところであるが、寮費を 20,000 円以内に抑える必要があることから大学が拠出する経費負担について関係部局と検討する必要がある。</p> <p>特記事項</p> <p>本学の改革の方向性を踏まえた教育研究施設の機能強化、基幹設備（ライフライン）の老朽対策等を計画的に実施していくため、キャンパスマスタープランを見直し、今後 10 年程度を見据えた本学の施設整備方針を示した。また、老朽化した施設やライフラインの計画的かつ適切な更新を行い、安全・安心な教育研究環境を確保するため、国のインフラ長寿命化行動計画を踏まえて「茨城大学インフラ長寿命化行動計画」を策定した。今後、定期的な点検・診断を実施し、その結果を踏まえた計画を策定・実施するというメンテナンスサイクルに基づく計画的な取組を行い、施設の維持管理や長寿命化対策及びサステナブル・キャンパス形成に向けた取組を推進する。</p>		A						
評価指標	指標に係る目標												
①マスタープランに基づく重点施策の整備	①マスタープランに沿った整備計画の着実な実施												
中期計画	年度計画												
<p>69 【IT 環境整備】</p> <p>安全で良好なキャンパス環境を維持するとともに、IT 社会に対応した教育研究の高度化や事務の効率化等を進める。</p> <p>そのため、情報セキュリティに配慮しつつ、各機器等の更新時期等を踏まえた IT 環境の高度化、システムの統合等を進めるとともに、平成 28 年度中にプライベートクラウドを含めたクラウドへの移行計画の策定など次世代の情報基盤整備計画を策定し、順次実行していく。</p> <p>また、このような整備を円滑に実施するため、IT 基盤センターの体制強化を実施する。</p>	<p>【計画 69】情報委員会開催の定例化を計画し、情報戦略の推進と見直しを行う。セキュリティ情報の効率的な周知方法とそれに応じたセキュリティ対策の徹底方策について、各人が自主的にチェックすべき項目を含め検討・策定する。</p> <p>また、アクティブ・ラーニング支援に向け強化した LAN 環境の有効活用を促進し、工学部において先行的に BYOD (Bring Your Own Device) を実施するとともに、他学部における導入に向けて、実施可能な形態について結論を得る。加えて、VCS 環境の改善方法を検討する。</p> <p>さらに、IT 基盤センター本部について、情報戦略室として、また CSIRT (Computer Security Incident Response Team) の中心組織として機能させるため、水戸キャンパスへ移転する。</p> <p>加えて、学内情報の発生源と 2 次利用の実態調査、大学戦略や業務上必要なデータの洗出しを行い、業務系情報の整理やデータ連携をするとともに、漏洩・消失を防止する管理方策を策定する。（H28）</p>	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①情報セキュリティ・インシデント数</td> <td>①0件</td> </tr> <tr> <td>②無線 LAN 等を通じた学生・教職員の個人端末接続可能数</td> <td>②5000 台</td> </tr> <tr> <td>③統合した情報システム数</td> <td>③メールサーバ・演習サーバ1個、ネットワーク接続ストレージ3個</td> </tr> <tr> <td>④プライベートクラウドを含むクラウド利用サービスの比率</td> <td>④90%以上</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①情報セキュリティ・インシデント数	①0件	②無線 LAN 等を通じた学生・教職員の個人端末接続可能数	②5000 台	③統合した情報システム数	③メールサーバ・演習サーバ1個、ネットワーク接続ストレージ3個	④プライベートクラウドを含むクラウド利用サービスの比率	④90%以上	<p>【平成 28 年度】</p> <p>IT 基盤センター、学術企画部学術情報課</p> <p>【情報委員会開催の定例化の検討及び情報戦略の推進と見直しの実施】について</p> <p>●第 1 回情報委員会(4 月 27 日)の後、第 2 回(6 月 9 日)、第 3 回(10 月 13 日)、第 4 回(11 月 10 日)、第 5 回(12 月 8 日)、第 6 回(2 月 9 日)を開催し、教育研究評議会の前後の時間帯で定例化した。</p> <p>【セキュリティ情報の効率的な周知方法及びセキュリティ対策の徹底方策についての検討・策定】について</p> <p>●情報セキュリティ対策基本計画を策定した。(2 月 9 日) これには、情報セキュリティ監査計画も含まれている。</p> <p>●学長特別補佐(IT・情報セキュリティ)が、情報セキュリティポリシー概要の説明資料、8 回シリーズの情報セキュリティ講座の資料を作成し、第 2 回情報委員会(6 月 9 日)で承認され、周知(6/21)</p>		A
評価指標	指標に係る目標												
①情報セキュリティ・インシデント数	①0件												
②無線 LAN 等を通じた学生・教職員の個人端末接続可能数	②5000 台												
③統合した情報システム数	③メールサーバ・演習サーバ1個、ネットワーク接続ストレージ3個												
④プライベートクラウドを含むクラウド利用サービスの比率	④90%以上												

	<p>した。これらを説明するコンテンツ(パワーポイント資料)を配付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人的セキュリティ向上のために11月16日にコンプライアンス合同研修会を開催した。研修会に参加できなかった教職員は、研修会の録画を視聴できるようにした。 ●情報セキュリティ情報に関し、一般にはIT基盤センターウェブサイト、グループウェア(ガールーン)で提供し、サーバ管理者向けにはメールで提供することを継続している。 ●時事的なセキュリティ情報の周知は全学メーリングリスト配信で継続している。一部の教員がメール配信を読まずに受け流してきたことが判明したので、情報セキュリティの分野ごとに要ログイン・記名式のアンケート調査を行うことにした。2回情報委員会(6月9日)で承認された。まず、情報の取扱いに関するセルフチェックアンケート(6/22-7/7)を実施した。 ●2017年に延長サポートが終了するWindows Vistaへの対応案内を周知した(6月8日、12月6日)。 ●5月に社会連携センター教員が学内で個人情報を含む大量のデータを紛失するインシデントが発生した。文科省への報告を経て報道発表まで発展した。 ●「個人情報の管理の徹底とセルフチェックに関する緊急要請について」と題して注意喚起した。(6月21日) ●「情報セキュリティ攻撃への対策について」と題して、機密情報の暗号化・パスワード漏洩防止・環境の最新化・データバックアップに関する注意喚起を行った。(11月1日) ●非常勤職員に周知すべき「個人情報の管理」について全学宛メールでお知らせした。(11月28日) ●「長期休暇時の情報セキュリティに関する注意喚起」を行った。(12月26日、28日) ●「遠隔操作ソフトウェアの利用禁止について」学内に周知した。(10月26日) ●統合認証IDの生滅のルールを定め、それを厳格に運用するためのシステムを導入した。(4月) 【アクティブ・ラーニング支援に向けたLAN環境の有効活用の促進】について ●IT基盤センターニューズレター(紙版)を発行して、LAN環境の有効活用を教員に呼びかけるPRキャンペーンを行った(7月)。 ●水戸・阿見の図書館に出張相談デスク(週1回)を設け、学生の個人PC利用を促進する(7月～)。 ●教育学部附属特別支援学校のネットワーク管理方法を有線と無線を統合した形式に変更した(1月)。 【工学部における先行的なBYOD(Bring Your Own Device)の実施及び他学部導入に向けた形態の検討】について ●工学部方針として、今年度新入生からPC必携を呼び掛けた(入学資料とともに配付。新入生ガイダンス時に説明した)。2年次までにPCを用意せよとの指示が出た学科もあり、足並みはそろっていなかった。工学部としては、H29年度入試合格者向け周知として、入学前にPC調達を依頼する文書を出したので、H29年度からは本格実施できる。 ●工学部が、貸出PCを困窮者用および故障時に貸与する制度を整え、実施した。(10月) 実施の具体的な手順については、セキュリティ面での技術的な課題が残っているようである。 ●いくつかの授業で学生にPC持参を呼びかけて演習に活用する試行を行った(任意要請で7割持参 人文学部情報処理概論 担当羽瀧/野口)、(強制で60名中59名持参、1名は夏までに調達とのこと 情報工学科情報処理概論 担当 鎌田)。 ●IT基盤センタープリンタの利用について、平成29年4月から平成32年2月までは学生一人当たりの無料制限枚数を廃止し、利用者負担の有料化(500円/10枚のチケット販売)とする。平成32年3月以降については、次期システムのプリンタ全廃を含め、平成29年及び平成30年の状況をみて検討することとなった。 ●BYODの学生への周知については、IT基盤センタープリンタの有料化を契機にして、大学の学内限定Webページを通して周知することとなった。平成28年度入学者及び平成29年度入学予定者には、学内情報環境に関するチラシを入学手続き書類とともに配付する。PC購入の際のスペックの目安についてもお知らせする。 ●東海サテライトキャンパスにも学内無線LANを設置した(8月)。 【VCS環境の改善方法の検討】について ●不具合履歴および利用履歴を分析し、効果的で安定的な管理・運用・整備(廃止、移設を含む)方針案を理事・副学長(学術統括)が策定した。第2回情報委員会(6月9日)で承認された。具体案を第2回情報環境整備委員会(7月)で検討し、VCS設置部局にVCS利用計画の調査をした。調査内容については第3回情報委員会(10月)で披露し、第4回情報委員会(11月)で「各部局から出された利用計画の実施状況を1年間はウォッチする」との最終決定となった。 ●ポリコム製のTV会議装置をPCとポリコムソフトウェアの組合せで代替する方法の予備実験を行った。(12月) ●TV会議システムをSkype for Businessで代替する方法の普及のために茨大向けのマニュアルを整備した。 http://www.ipc.ibaraki.ac.jp/inside/o365.php (1月) 【IT基盤センター本部の水戸キャンパスへの移転】について ●移転先が確保できていない。予算もまだない。しかし、移転効果のシミュレーションとして、水戸地区への技術職員の配置を増やし、事務局内に技術職員による出張相談窓口も開設した(6月～)。 ●ネットワーク管理と事務電算化に関わる業務を担当していた「情報基盤グループ」と「情報企画グループ」を統一して「情報グループ」として、業務の効率化と迅速な課題解決を図る体制を計画している。(2月) 【学内情報の発生源と2次利用の実態調査】【大学戦略や業務上必要なデータの洗出し】【業務系情報の整理やデータ連携】について ●学長特別補佐(IT・情報セキュリティ)の指導のもと、新規採用教員がいくつかの部署の情報システム支援を始めた。URAと共同し、競争的資金、財団寄附金、共同研究に係る情報を個人キーワ 	
--	--	--

	<p>ードをもとに個別提示可能なシステムを開発する（プロトタイプ製作済み）。これを広げて情報発生源の把握へつなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●情報セキュリティ対策基本計画・監査チェックリストを作成するためにヒアリングを平成 29 年に実施するにあたり、業務系サーバのセキュリティ状況や管理状況に関するヒアリング項目を検討した。 <p>【漏洩・消失を防止する管理方策を策定】について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●理事（総務・財務）（危機管理担当）、最高情報責任者（CIO）から、漏洩対策の指示を出した。 ●まず、情報の取扱いに関するセルフチェックアンケート(6/22-7/7)を実施した。部局長経由での督促ののち、7月20日の最終締切時点で集計・分析するとともに、解説書を送付した。 ●非常勤職員に周知すべき「個人情報の管理」について全学宛メールでお知らせした。（11月28日） ●「遠隔操作ソフトウェアの利用禁止について」学内に周知した。（10月26日） ●消失対策の1つとして、共用ファイルサーバの供用を開始した(10月)。 <p>【IT計画の策定】について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1年ごとのマイクロソフト包括ライセンスの調達（2016年7月～2017年6月）を行った。 ●マイクロソフト・プレミアサポートを利用することによって、円滑な運用を堅持した。とはいえ、ライセンス切替時には、あと2時間で全員のメール参照権限が消失してしまうという危険な事態を経験した。プレミアサポート契約がなければ、サポート担当者を缶詰にして問いただすこともできず、大変なことになったと思われる。 ●ソフトウェア管理を含む新「情報機器利用登録」システムを稼働させ、情報セキュリティ委員会での試行、任意利用を経て、義務付けへ進むことが情報セキュリティ専門委員会・情報委員会で承認された。まだ号令はかけていない。 ●事務系サーバの更新方針決定。これにより、財務会計システムおよび教務情報システムを更新する予定である。 ●大判プリンタの利用に関して、受益者負担方式への変更を決定した。（2月） 									
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>70【安全な教育研究環境の整備】</p> <p>安全な教育研究環境を維持する。</p> <p>そのため、老朽化・機能陳腐化している各キャンパスのインフラ設備（電気設備やガス設備、給排水設備等）について、その老朽化の実態を把握して、緊急を要するものから計画的な修繕・改修等の対策を国の財政支援を踏まえて行う。また、建物・設備の安全衛生管理及び点検体制を強化し、巡視結果等に基づく中長期的な安全衛生計画の策定を行うとともに、改善を要する事項についてのデータベースを構築し、緊急度に応じて順次改善を行う。</p> <p>さらに、環境に配慮し、活動の低炭素化を進めるため、低炭素・省エネルギー活動やキャンパスのグリーン化計画を実行する。</p>	<p>【計画 70】インフラ設備の老朽化対策について実態調査を実施して学内インフラを適切に維持・管理し、危険性の高い施設・設備を改修する。さらに、巡視結果に基づく要改善事項についてのデータベースを構築し、緊急度に応じて順次改善を行う。また、二酸化炭素の排出削減と更なる省エネルギー化を推進する。</p> <p>(H28)</p>									
	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①インフラ設備の整備状況</td> <td>①危険性、緊急性の高い（事故等が危惧される）建物・設備の整備状況</td> </tr> <tr> <td>②安全衛生管理の不備による労働災害発生数</td> <td>②安全衛生管理の不備による労働災害発生数 0件</td> </tr> <tr> <td>③温室効果ガス排出量</td> <td>③二酸化炭素の排出削減と更なる省エネルギーを着実に実行</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①インフラ設備の整備状況	①危険性、緊急性の高い（事故等が危惧される）建物・設備の整備状況	②安全衛生管理の不備による労働災害発生数	②安全衛生管理の不備による労働災害発生数 0件	③温室効果ガス排出量	③二酸化炭素の排出削減と更なる省エネルギーを着実に実行	<p>【平成 28 年度】</p> <p>総務部労務課</p> <p>毎月の巡視結果に基づく要改善事項について一覧化し蓄積することで、改善状況の監視を行い、PDCAサイクルを回すとともに、事項の分析や緊急度別の絞り込みなどをできるようにした。</p> <p>また、これにより、部局ごとの対応によらず大学全体として予算化し対応する必要がある共通的な問題事項を見つけ出せるようになった。</p> <p>財務部施設課</p> <p>1：インフラ長寿命化行動（基本）計画を作成し、役員会の了承を得た。インフラ設備の実態把握に努めた。</p> <p>2：省エネルギー対策については、照明設備の LED 照明への更新や省エネ型空調設備の順次更新等により、更なる省エネに努めた。</p>	<p>A</p>
評価指標	指標に係る目標									
①インフラ設備の整備状況	①危険性、緊急性の高い（事故等が危惧される）建物・設備の整備状況									
②安全衛生管理の不備による労働災害発生数	②安全衛生管理の不備による労働災害発生数 0件									
③温室効果ガス排出量	③二酸化炭素の排出削減と更なる省エネルギーを着実に実行									

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
2 安全管理に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[安全管理] 29 安全安心なキャンパス環境を維持するため、学生及び教職員の安全教育の充実や健康管理機能を高度化させるとともに、危険物管理体制を強化する。また、事故等を未然に防ぐとともに、大規模災害等に備えたリスク管理体制を強化する。
----------	--

中期計画	年度計画	
71【大学構成員の健康及び安全の確保】 多様な大学構成員について、その状況を把握し、健康かつ安全に生活することができるようにする。 そのため、必要に応じた3地区の学生相談員の時間数の増加、教職員の学生に対する支援・相談能力の向上のための定期的な講習会の実施など、メンタルヘルスを含む学生相談体制を充実する。また、教職員に対する適切な健康管理のための健康相談体制を充実するなど有所見率の改善に向けた取り組みを実施するとともに、メンタル疾患を抱え、病気休暇、休職状態にある教職員の職場復帰に向けた支援体制の構築や、メンタル疾患に陥りがちな教職員を発症前に把握して発症予防を実施、個々の事案に応じた職場環境の改善などの策を実施する。	【計画 71】在学生への学生生活実態調査（アンケート調査）の結果を反映した、心身の健康の維持・向上を図るための相談体制・講習会を実施する。教職員においては、ストレスチェックを受検していない教職員に対し、受検勧奨を徹底し、集団分析結果に基づき、職場環境の改善策を設計するとともに、教職員の職場復帰支援プログラムを設計する。さらに、健康診断の有所見者減少を目指すため、有所見者に対する二次健康診断の確実な実施とフォローアップ体制を充実させる。（H28）	進捗 状況
	判断理由（計画の実施状況等）	
	【平成 28 年度】 保健管理センター 現時点では健診協会との契約の問題で、大きな日程の変更はできなかったが、その中であって定期健康診断の受験率を向上させるため、学務との日程の調整を綿密に行い、授業との日程の重複を避けるよう学部・学科・男女別の割り振りを行った。自覚症状や既往歴が書かれた事前の間診表を参考に、従来新生以外は希望としていた内科診察の対象を広げ、有所見者に対する二次健康診断の確実な実施とフォローアップ体制の充実に努めた。修学にあたりメンタルケアが必要な学生を入学時身体検査でスクリーニングし、必要な学生に二次面接を行った。メンタル相談を希望する学生・教職員が迅速に面談を受けられるように、3日以内の面談実施体制を維持するとともに、学生相談室との連携により、希望者の増加にも対応できる体制を作り努めた。学生からの評価のアンケート調査を10月から12月にかけて実施したが、学生の評価もよいので、このままの方針で実施する方針である。	A
	総務部労務課 ■全教職員のストレスチェック受検勧奨の徹底 ・メール配信による全員通知（リマインドメール 8/22、期間延長メール 9/6） ・外国人のためのストレスチェック英語版ガイドの作成 ・ストレスチェックに関する全学説明会（工農はVCS配信 8/19） ・受検率向上のため、期間を延長（3日間 +62名） ■職場環境の改善策の設計 ・産業医によるストレスチェック集団分析を実施中。 ■教職員の職場復帰支援プログラムの設計 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構「茨城県障害者職業センター」とのリワークプログラムについての打合せ（9/7） http://www.jeed.or.jp/location/chiiki/ibaraki/08_ibaraki_service2.html ・うつ病等による休職者に対する職場復帰支援セミナーへの参加と民間企業との情報交換（11/29） ・障害者教職員に対する就労支援（ジョブコーチ）支援の実施（9/26～12/25まで実施。対象者は、非公開）	
	特記事項 恒常的な長時間勤務の是正及びワークライフバランスの実現に向けた働き方の見直しを図るため、毎週金曜日を「定時退勤日（ノー残業デー）」に設定するとともに、平成28年度には新たに各課・係単位において5業務日連続で定時に退勤する「定時退勤ウィーク」を設定・実施した。さらに、「勤務間インターバル制度」を試行的に実施した結果、常勤事務系職員の年間時間外労働及び休日労働時間数が、前年度に対して15,907時間減となり、1人当たり年間277.1時間（対前年度比83.6時間減）となった。このことにより、前年度比19.5%（1人当たり23.2%）の労働時間の縮減効果を得た。	
中期計画	年度計画	
72【危険物管理】 安全安心なキャンパスの環境を維持するため危険物質等の取扱いに係る管理体制及び教職員の安全への意識を向上させる。 そのため、第2期で講じた核燃料物質や毒物及び劇物等の集中管理などの体制について、不断の点検を行い、改善を要する事項については迅速に対応する。また、関係法令の改正など状況の変化に即応して、外部コンサルタント等により、不適切事例や危険な取扱い事例などを交えた安全管理に関する学内研修の実施などを行う。	【計画 72】化学物質、高圧ガス、放射性同位元素、X線を取り扱う教職員及び学生全員に対し、その取扱いに関する研修を実施する。 また、救命救急講習の実地講習実施回数を増やし、体育系サークル等に所属する学生には特に参加を促す。さらに、救命救急パンフレット及びAEDの操作マニュアルを教職員及び学生全員に配付するとともに、eラーニングを活用しての救命救急講習受講も全教職員・学生に促す。（H28）	進捗 状況
	判断理由（計画の実施状況等）	
	【平成 28 年度】 総務部労務課 ■化学物質、高圧ガス、放射性同位元素、X線を取り扱う教職員及び学生全員に対する研修の実施	A
	評価指標	指標に係る目標
	①学生の満足度等に関するアンケート結果	①満足度が向上している
	②学生に対する支援・相談能力の向上のための教員向け講習回数・出席者数	②100%
	③教職員メンタルヘルス講習参加者数	③参加率 100%
	④教職員メンタルヘルス平均復帰率（復帰者数/疾患者数）	④教職員平均復帰率の着実な上昇
	⑤教職員健康診断等の有所見率	⑤50%以下

<p>①化学物質管理講習会・高圧ガス保安講習会への参加者数</p> <p>②危険物に係る事故発生件数</p> <p>③救命救急講習会への参加者数</p> <p>④放射性同位元素等(RI)業務従事者・X線取扱者の教育訓練の受講率</p>	<p>①当該物質を扱う教職員・学生全員</p> <p>②0件</p> <p>③全教職員・学生</p> <p>④100%</p>	<p>それぞれの対象者別に研修を実施</p> <p>①化学物質「実験実習危険感受性向上教育」5/19 実施</p> <p>②高圧ガス「高圧ガス安全管理講習会」6/10 実施 「高圧ガス及び化学物質安全講習会」（日立事業場）4/28、5/9、5/11 実施</p> <p>③放射性同位元素、X線 「放射性同位元素等（R I）業務従事者（X線取扱者含）教育訓練」 4/8 実施 「R I 教育訓練」（日立事業場）4/13 実施</p> <p>■救命救急講習の実地講習実施回数の増加及び体育系サークル等に所属する学生への参加促進 実施回数については、例年の2回実施から3回へ増加（6/8、11/2、12/22）を図った。学生の参加促進を図るために、学務部長に別途学生向けの周知依頼を行った。</p> <p>■救命救急パンフレット及びAEDの操作マニュアルの教職員及び学生全員への配付 学生への配付については、入学式に配付する資料に加えたほか、パンフレットを電子媒体で教職員、学生全員へ配付するためにWebページの作成を計画している。</p> <p>■全教職員・学生へのeラーニングを活用しての救命救急講習受講の促進 消防庁による「応急手当講習用（eラーニング）WEBコンテンツ」を使用し、学内構成員がeラーニングを行うための専用ページを作成した。 http://roumu.admb.ibaraki.ac.jp/kyumei/index.htm eラーニング受講修了者には、各自治体の消防本部が発行する受講証明書が発行され、この受講証明書を実技救命講習当日に持参し、消防本部職員からeラーニングの受講確認を受けて、120分の実技救命講習を受講すれば普通救命講習修了証が交付される。</p> <p>学務部学生生活課 新入生については「一次救命処置(BLS)手順/AED操作手順」を入学時の資料の一つとして配付した。在学生については各学部を通して配付中。救命救急講習会開催の度に体育系サークルを中心に参加を呼びかけている。</p>						
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>73【リスク管理・危機管理】</p> <p>リスク要因を把握し、必要な改善を行うことによって未然に事故等を防ぐため、月1回開催するリスク管理対策連絡会議において、事故事案を含む恒常的なリスク評価等を行うとともに、業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因を分析し、必要な改善を行う。</p> <p>また、大規模災害等が生じた際の学生及び教職員の安否確認を迅速に行うために、学生及び教職員の安否確認システムへの登録を100%とし、システムを利用して災害・事故発生時における安否確認が行える体制を整備する。</p> <p>さらに、適切な避難行動や業務継続ができるようにするために、大地震や原子力事故等発生した場合の避難計画や災害時のBCP(業務継続計画)について、恒常的に見直しを行うとともに、他大学や自治体との連携体制を構築する。</p>	<p>【計画 73】前年度の事故事案を含むリスク評価等を行い、業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因を分析し、必要な改善を行うことで事故の発生件数を減少させる。また、大地震や原子力事故等が発生した場合の避難計画や、災害時のBCP(業務継続計画)の検討を行うとともに、学生及び教職員の安否確認システム(マ・メール)への登録を徹底する。</p> <p>防犯対策として、警察署と連携した学生向けの防犯講習会や交通安全講習会を実施し、防犯・交通事故防止の注意喚起を行う。また、防犯・事故防止のリーフレットの配布や女子学生には防犯ブザーを配付する等、更なる注意喚起を行うとともに、安否確認システムを利用した事件・事故事例のメール送付により、事件・事故を未然に防止する。(H28)</p>	<p>進捗状況</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①外部評価</td> <td>①有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> <tr> <td>②学生及び教職員の安否確認システムへの登録</td> <td>②100%</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る	②学生及び教職員の安否確認システムへの登録	②100%	<p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成28年度】 総務部総務課</p> <p>1:リスク評価のための評価基準作成し、事故事案の評価をリスク管理対策連絡会議で報告している。</p> <p>2:昨年度起きた業務における事故事案については既に調査を行い、改善を行っているが、改めて業務フローの検証を行った。今後も事故が発生した場合に、業務フロー等により発生原因及び改善方法の検討を行うこととする。</p> <p>3:災害時における各キャンパス毎の学内における帰宅困難者の避難場所及び原子力災害時の避難場所を定め周知している。BCP計画は、実効性を考慮し検討中である。</p> <p>4:災害時の安否確認を行うため、安否確認システムのマ・メールを使用することを検討した。安否確認は、マ・メールからのメールをオフィシャルアドレスに送信するため、教職員にはそのメールをスマホ等に転送する設定を依頼し、迅速に対応してもらおう予定であったが、本学の電子メール利用ガイドラインにより、教職員はオフィシャルメールアドレスへのメールをスマホ等(学外)へ自動転送してはならないことが判明した。そのため、災害時にマ・メールからの安否確認メールを閲覧するためには、自らOffice365へアクセスする必要があるため、マ・メールを利用するメリットがなくなるため、現在本学で使用しているOffice365機能を利用した安否確認の体制を整えた。</p> <p>学務部学生生活課 学生のマ・メールへの登録は完了し、必要に応じてマ・メールによる事件・事故等の注意喚起を行っている。また、水戸警察署と連携した学生向けの防犯講習会は2度実施し、交通安全講習会は11月に予定している。また、防犯・事故防止のリーフレット及び女子学生への防犯ブザー配付は実施済。</p>	<p>A</p>
評価指標	指標に係る目標							
①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る							
②学生及び教職員の安否確認システムへの登録	②100%							

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
 3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[信頼性確保] 30 関係法令を遵守し、国民及び地域から信頼される大学となる。
----------	--

中期計画	年度計画													
<p>74【法令遵守、研究不正防止】</p> <p>国立大学法人としての社会的使命を果たしつつ、その活動を適正かつ持続的に行っていくため、全教職員が、法律、規則その他法令等に基づいて職務を遂行することを基本に、公平・公正に職務を遂行し、高い倫理観に基づき地域社会において良識ある行動をとる。また、研究不正を根絶する。</p> <p>そのため、法令遵守（コンプライアンス）を徹底するための研修を着実に実施するとともに、学内コミュニケーションツールを活用した多様な啓発活動を実施する。また、研究不正等により国民の信頼を失うことのないよう、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえ、学生、教職員の意識向上のため、教育カリキュラムへの組み込み、研修会やウェブ研修などによる研究倫理教育の強化を行うとともに、不正を事前に防止する体制、組織の管理責任体制の点検・強化、監査機能の充実等を実施する。</p>	<p>【計画 74】法令遵守（コンプライアンス）及び研究不正防止を担当する各部署（研究不正防止委員会、財務課、監査室、労務課、企画課）が連携し、法令遵守の徹底及び研究不正根絶等を目指し、eラーニングシステム導入及び効果的な研修を適切に実施する。併せて、学内コミュニケーションツールを活用した多様な啓発活動及び不正防止体制、組織の管理責任体制の点検・強化、監査機能を充実させる。【関連計画番号：34】（H28）</p>	進捗 状況												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①コンプライアンス研修への参加者数</td> <td>①全教職員</td> </tr> <tr> <td>②研修(不正防止)の参加者数</td> <td>②全教職員</td> </tr> <tr> <td>③研究費不正使用、研究不正数</td> <td>③0件</td> </tr> <tr> <td>④学生への研究倫理教育受講生数</td> <td>④全学部、大学院生</td> </tr> <tr> <td>⑤教員への研究倫理教育の参加者数</td> <td>⑤全教員</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①コンプライアンス研修への参加者数	①全教職員	②研修(不正防止)の参加者数	②全教職員	③研究費不正使用、研究不正数	③0件	④学生への研究倫理教育受講生数	④全学部、大学院生	⑤教員への研究倫理教育の参加者数	⑤全教員	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>総務部人事課 法令遵守の徹底及び研究不正根絶等を目指し、効果的な研修を適切に実施している。また、eラーニングによる研修の導入についても検討を行う。</p> <p>財務部財務課 ・教育用コンテンツについては、研究倫理専門委員会において（独）日本学術振興会研究倫理eラーニングコース（エルコア）を導入した。 ・今年度の4月の新任教職員研修会では、研究費の不正使用防止について研修を行っている。また、11月にはコンプライアンス全般を対象とした合同研修会において、監査室と合同でコンプライアンス&不正使用防止についての研修を行った。 ・学内で実施している科研費監査に研究不正防止委員会から推進された職員を派遣することにより、監査機能の充実を図っている。 ・研究費管理監査専門委員会において、機関ルールの見直しを図った。 ①旅費（航空機利用）に関する内容追記 ②図書購入手順の明文化 また、3月には不正防止計画の実行状況等について点検依頼を行った。</p> <p>学務部学務課 （部局年度計画） 学士課程においては、初年次教育の必修科目「主題別ゼミナール」内で、「学修の手引き」をテキストとして使用し、レポート等作成における際の剽窃・改ざん・盗用などに関する倫理教育を全学生に実施した。 大学院修士・博士前期課程については、新入生ガイダンス等で「科学の健全な発展のために」をテキストとして、全学生に研究倫理教育を実施するとともに、倫理教育内容についてチェックリストを配布し、全学生がチェックを行ったうえで研究科長宛てに提出した。 平成 29 年度から始まる基盤教育科目「大学入門ゼミ」の共通テキストとして「茨城大学での学修の手引き」を改訂した。平成 29 年度新入生を対象に、当該テキストを使用して、レポート等作成における際の剽窃・盗用などに関する倫理教育を実施することとしている。</p> <p>学術企画部企画課 1) eラーニングシステムの導入に係る設計については、平成 28 年 4 月に日本学術振興会より公開された「研究倫理 eラーニングコース（略称：eL CoRE エルコア）」の部局別導入に向けて検討を進め、平成 28 年 10 月 12 日開催の研究倫理専門委員会（第 1 回）及び同年 11 月 2 日の研究不正防止委員会にて審議・了承された。このことにより、各部局ごとにエルコアの団体登録及び履修を依頼し、平成 29 年 3 月末までに受講状況報告を求めている。 2) 法令遵守及び研究不正根絶を目指す効果的な研修については、科研費学内説明会における法令遵守等の説明をやめ、新たに「コンプライアンス関連合同研修」を 11 月 16 日に開催した。当概開催日は、各学部教授会の開催日と重なっているため、教授会の前に、研究不正行為防止、安全保障輸出管理、研究費不正使用防止、コンプライアンス、ハラスメント防止、情報セキュリティを一括かつ体系的に説明した。教授会直前の開催であるため、対象者約 600 名のうち 80% の 482 名が参加した。なお、当日欠席者のために研修会の様子を録画し、再生動画で研修を受けられる方法も採用した。このことにより、都合の良い日時に動画による研修を可能にした。 3) 学内コミュニケーションツールを活用した多様な啓発活動では、不正防止に係る本学ホームページへの掲載、「研究費ハンドブック」及び「科学の健全な発展のために（グリーンブック）」の配布などのほかに、「エルコア」の部局別団体登録による eラーニングシステムの導入を行った。 4) 不正防止体制の充実については、企画課が関連する課・室の協力を得て、新たに科学研究費等事務担当者向けの研修会を実施し、不正防止の啓発のみならず正しい業務知識の習得や事務処理上の疑問点解消、業務省力化への検討・推進などを行うことを今年度中に開催することを計画している。</p>
評価指標	指標に係る目標													
①コンプライアンス研修への参加者数	①全教職員													
②研修(不正防止)の参加者数	②全教職員													
③研究費不正使用、研究不正数	③0件													
④学生への研究倫理教育受講生数	④全学部、大学院生													
⑤教員への研究倫理教育の参加者数	⑤全教員													

	<p>監査室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月4日に実施した新任教職員研修において、「本学におけるコンプライアンス」と題した資料に基づき講義した。同様に、11月16日に行われた合同コンプライアンス研修においても講義した。 ・8月24日から9月13日に実施した「平成28年度科学研究費補助金等内部監査」において、特別監査、抜き打ち監査の対象になった教員に対し、研究費の不正使用などが発生しないように啓発した。 ・定期監査については、12月13日から会計検査院の会計実地検査が入ったことに伴い、全学部を対象にした定期監査の日程調整が困難となったため、平成29年3月1日から事務局3部を対象として、法令遵守（コンプライアンス）及び研究不正防止等の啓発活動及び不正防止体制、組織の管理責任体制等について実態を調査することとした。 	
--	--	--

○平成28年度計画 特色ある取組について

1. 第3期中期目標の6つの戦略的取組に関する取組について

1) 茨城大学型基盤学力育成

能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムの構築によって、ディプロマポリシーで定めた5つの茨大型基盤学力を身につけた人材を輩出する。その推進母体となる全学教育機構を設置する。【中期計画：2, 8, 10】

取組：

人文学部：

学部改組（3学科化とメジャー・サブメジャー制の導入）に伴い、将来計画委員会を中心に、全学DPに基づいて新たな学部DP及びCPを検討し、全学との協議を受けて、その内容を確定させた。全学教育機構による基盤教育に対応して、学部の専門科目の学年進行及び年間スケジュールを決定するとともに、インターンシップ及び地域志向活動の活性化のために、4期制による空きクォーターの確保に向けた検討を行った。アクティブ・ラーニング及びBPL科目は、従来通り教務委員会や根力育成プログラム小委員会を通じて検討を行い、旧カリキュラムを含めて、引き続きその充実を図ることとした。

学修状況、教育内容の理解度及び満足度や、卒業生の能力評価等を調査するアンケートは、新たなDPに対応させて実施される必要があり、学部でも全学教育機構の総合教育企画部門を中心とした加速度プロジェクト(AP)と連携して、新たな評価のシステムの構築を検討し、新たな質保証のための体制づくりとして、学部アドバイザーボードの設置を決定の上、3月31日に第1回の会合を持った。

理学部：

1)-I 国際的水準の教育課程の構築

a) 理工学研究科量子線科学専攻、理学専攻（中期計画：5【修士課程における専門教育】、6【博士後期課程における総合的な視野を持った理工系人材の育成】、18【理工学研究科の専攻改編】）

平成28年度から茨城大学大学院理工学研究科・博士前期課程に量子線科学専攻（定員102名）が新設された。環境放射線科学コース、物質量子科学コース、化学・生命コース、ビームライン科学コースの4つのコースを設け、生物学、物理学・材料科学、化学・生命工学、加速器科学の専門的な基礎を持ちながら、近隣の大強度陽子加速器施設（J-PARC）等の最先端施設を使って、量子線を利用・活用する技術をもった人材の育成を目指している。

また、理工学研究科博士前期課程の理学専攻を入学定員90名から45名に変更するとともに、専攻に数学・情報数理、宇宙物理学、化学、生物学、地球環境科学コースの5コースを設けた。

博士後期課程は、量子線科学専攻（定員20名）、複雑系システム科学専攻（定員10名）、社会インフラシステム科学専攻（定員8名）の3専攻へ改組した。

b) 理学部量子線科学プログラム（中期計画：3【学士課程における専門教育】、14【理学部、工学部における教育体制の改編】）

平成28年度より、原子科学に関する基礎研究から応用・実用研究まで総合的に取り組むことのできる新しい人材育成を目指して、日本原子力研究開発機構との連携に基づいて、「量子線科学プログラム」を開始した。平成20年度から開始され平成27年度まで継続していた「総合原子科学プログラム」を拡充して、全学年で「量子線科学プログラム」へと発展させ、大学院理工学研究科・博士前期課程・後期課程の量子線科学専攻における研究にスムーズにつながる科目群からなるプログラムを構築した。平成28年度受講者数は以下の通りであり、平成28年度「量子線科学プログラム」修了認定者は16名であった。

「量子線科学プログラム」平成28年度受講者数

- ・総合原子科学入門（対象年次：2）119名
- ・放射線とRIの基礎（対象年次：2）108名
- ・原子核理学概論（対象年次：3）26名
- ・放射線生物学（対象年次：3）49名
- ・放射線環境科学（対象年次：3）60名
- ・放射線応用科学（対象年次：3）25名
- ・核エネルギー基礎科学（対象年次：3）84名
- ・原子科学基礎実験（対象年次：3）14名
- ・原子核物理概論（対象年次：3）29名

c) 地球環境科学コースの地球科学技術者養成プログラム（中期計画：3【学士課程における専門教育】）

JABEE認定プログラム「地球科学技術者養成プログラム」では、JABEE（日本技術者教育認定機構）が進める国際的水準の基準に沿って、学部専門教育を確実に展開している。

地球科学技術者養成（JABEE）プログラムでは、前年度に引き続き国際的基準に合致したレベルの地球科学技術者教育を展開している。本プログラム所属学生（平成28年度）は、3年生16名、4年生10名である。

3・4年向けの実習科目として毎年実施している「地球科学巡検」2科目（隔年でI, IIとIII, IVを開講）について、本年度は「地球科学巡検IV」を福島県の磐梯・吾妻・安達太良火山（6月中旬）で、「地球科学巡検III」を房総半島（10月末～11月初旬）で、いずれも5日間の日程で行った。特に「地球科学巡検IV」では、いわき地域において東日本大震災による被災状況の見学も行った。

➤ <http://earth.sci.ibaraki.ac.jp/course.html>

これに加えて、本年度より3・4年向けの実習科目「地球科学特別野外実習」の内容を見直し、地球物理学および災害科学をテーマとする野外実習を新たに実施することとした。本年度は、9月下旬に山中湖において気象観測の実習（3日間）と、12月下旬に鬼怒川・小貝川低地や利根川下流低地において水害や地盤災害に関する巡検（2日間）を行った。

また、「地球科学技術者養成プログラム」実地教育の一貫として、茨城県が茨城県地質調査業協会に委託して行った茨城県内の自治体土木系職員研修会（地質調査研修）（10月）に、学部生5名、教員2名で参加し、「現場実習、実地体験」の見学を行った。

2017年3月2日（木）には、4名の学外委員（地球科学技術として活躍する卒業生、関連業界関係者、高等学校教員、関連研究機関関係者）を招聘し、地球科学技術者養成プログラム外部アドバイザ会議を行い、プログラムに関連する教育システム等に対する助言を受け、様々な建設的意見をいただいた。

d) 理学部FD(中期計画:20【教員の教育力向上(FD)】)

理学部では、教学点検委員会(学士課程)、学務委員会(大学院博士前期課程)を中心にして、授業アンケート、履修ガイダンス時(学期始)における履修指導、全てのコースから選ばれた学生モニターと教員による意見交換会などを行い、学生・院生からの意見聴取を行っている。これらに加え、教学点検委員による授業評価のためのピアレビューを実施している。

これらのデータに基づき、各コースにおけるFDを開催し、その分析結果について理学部全体でFD報告会を開催し、全教員の修得度などの情報を共有している。今年度は第1回を1月25日(水)に第8講義室で開催した。

また、2月15日(水)に第2回として、第8講義室で開催し、全学教育機構の鳥田敏行准教授の「本学が目指す教育の質保証とは?」という講演を願いし、今年度から採択された「平成28年度大学教育再生加速プログラム(AP)事業 テーマ5 卒業時の質保証の取組の強化」が目指す教育の質保証について共通理解を図った。

e) 理学部アドバイザーボードの設置(中期計画:8【教務情報に基づく質保証(エンrollment・マネジメント(EM))】)

「平成28年度大学教育再生加速プログラム(AP)事業 テーマ5 卒業時の質保証の取組の強化」が採択されたことを受け、理学部アドバイザーボードを次の4名の方(敬称略)を選任した。

- ・町田武生(埼玉大学名誉教授、埼玉大学元理学部長)
- ・神田玲子(量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所 放射線防護情報統合センター長)
- ・村田一弘(茨城県立日立第一高等学校長)
- ・平沼憲一(平沼産業株式会社 代表取締役社長)

3月8日(水)に第1回アドバイザーボード会議を開催し、理学部が目指す質保証の取組の現状と今後の課題について、アドバイザーボードとの間で共有した。

1)-II 目的に沿った人材育成

在学生の就職活動をサポートするため、平成24年度より実施している「キャリア開発のためのOB・OG交流会」を、今年度も9月30日(金)に開催した。第1部は、学部または博士前期課程を卒業・修了後5年程度たった方々5名による講演会(うち1名は当日欠席)、第2部は、在学生とOB・OGの交流会を行った。第1部51名、第2部42名の参加があり、OB・OG、在学生、教員らで、キャリア開発について意見交換を行った。なお、この催しは理学部後援会の援助を受けて開くことができた。

また、平成28年度理学部研究所・企業工場見学として、12月7日(水)午後、日本原子力研究開発機構原子力科学研究所(J-PARC)において原子力科学研究所概況説明や施設見学等を行い、29名の学部学生および院生を引率した。

さらに、3月11日(土)に理学部後援会の援助で「マイナビMEGA就職EXPO(東京ビッグサイト)」へ無料バスを運行した。参加人数は29名であり、自分の行きたい企業の研究を行ってきた。

1)-III 教育成果へ寄与する学生支援

a) 進学ガイダンス(中期計画:27【アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜試験の着実な実施】)

博士前期課程への進学ならびに入学意欲を高めるため、5月26日(木)に、K棟1階インタビュースタジオにて大学院進学ガイダンスを開催した。82名の学部生が出席し、修士課程を目指す学生へ学部と大学院の違いや進学への心構え等、平成29年度博士前期課程学生募集要項、連携大学院の研究内容と大学院での教育・研究や修了後の就職先等についての説明を行い、研究室選択に関する複数の質問にも対応した。

b) 就職活動支援(中期計画:26【就職支援】)

就職活動支援として、下記の事業を行った。

4月5日(火)に、在校生向けに「就職採用活動スケジュール変更」について、株式会社マイナビの担当者に説明していただいた。参加者は61名であった。

第1回就職ガイダンスを5月18日(水)に茨城県農林水産部林業技術センター勤務の卒業生に来ていただき、平成29年度茨城県職員採用試験、職務内容、茨城県の農林水産業、農林水産行政について説明してもらった。参加者は21名であった。

第2回就職ガイダンスと第1回インターンシップ実習ガイダンスを合同で6月8日(水)に行った。理学部の就職支援の説明の後、株式会社マイナビの担当者から「インターンシップ実習ガイダンス」の説明があり、インターンシップ、その参加目的、種類や実施時期、インターンシップの情報源などについて説明していただいた。引き続いて、学務第一係からインターンシップ単位認定と事務手続き等の説明、就職支援センターから茨城県庁及び茨城県経営者協会提供のインターンシップの申込み手続きについての説明があった。参加人数は74名であった。理学部では、その後インターンシップ実習に関して、第2回ガイダンス(6月22日(水))、第3回ガイダンス(7月20日(水))を行い、10月26日(水)にインターンシップ実習報告会を行った。報告会の発表者は、学部5名、大学院1名であった。第3回就職ガイダンスを12月14日(水)に行った。内容はリクルートキャリアの担当者から「企業理解とエントリーシートの基本対策」を説明していただいた後、今年度の就職活動体験報告を行った。学部から化学コース、大学院から数学・情報数理系、各1名の在校生に発表してもらった後、質問・就職相談会を実施した。参加人数は59名であった。

初めての試みとして、理学部主催で会社説明会を、3月10日(金)、3月21日(火)、3月22日(水)、3月24日(金)に合計12社、行った。理学部の学生を是非、採用したいという企業なので、一定の成果が期待される。

1)-IV 学修相談室の運営(中期計画:22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】)

a) 数学・情報数理コース

数学・情報数理コースでは2つの相談室「数学相談室」「プログラム相談室」を用意し、大学院生と学部4年生が相談員として主に学部1、2年生の質問に答えている。数学・情報数理コースだけではなく、理学科の他コースの学生も利用できる。

「数学相談室」は、前期は7名、後期は6名の相談員が週に1回数学の授業に関する質問に応じた。前期の利用者は数学・情報数理コース:18名、他コース:45名、後期の利用者は数学・情報数理コース:24名、他コース:13名であった。例年どおり、数学の基礎学力の向上に貢献できているようである。特に、高校で数Ⅲを未履修の学生には貴重な学修の機会になっている。

「プログラム相談室」は、前期は週に3回、後期は週に5回（平日は毎日）、それぞれ2名の相談員が情報の授業に関する質問に応じた。前期の利用者は延べ255名、後期の利用者は延べ77名であった。プログラミングは論理的思考の鍛錬として重要であるが、慣れない学生にはハードルが高く、講義の早い段階でつまづく場合も多いようである。そのような学生にとって、上級生に気軽に質問できるこの相談室は貴重な機会となっている。

b) 物理学コース

大学院博士前期課程TA複数名が常駐する学修相談室を開設し、学部学生に対する学修支援を行ってきた。開催場所は図書館の支援を得て図書館1階で昼休みの時間帯に開催し、大学教育センターの理系質問室と協力して、物理の相談はほぼ毎日どの学部学生からも受け付けるような体制を整えた。学修相談室では、専門科目の内容や演習問題に関する質問から、レポート作成、専門の学び方等に対するアドバイスなど学生からの様々な相談に対応している。学修相談室の利用者の多くは学部1・2年次の学生であり、高校と大学の学修内容の橋渡しや大学での専門基礎の修得を助ける場として、利用されていることが伺える。また、大学院学生のティーチングスキルの向上にも役立っている。前期は延べ106名（1年生84名、2年生1名、3年生20名、4年生1名）の学部生が利用し、後期は延べ110名（1年生95名、2年生6名、3年生9名）が利用した。工学部など他学部からも数件の利用があった。

c) 化学コース

後期に試験期間まで週2回（火、木の3講時）、「化学学修相談室」を学生自習室に開設し、学生の学修支援を行った。毎回、2名の大学院博士前期課程1年生が相談員として常駐した。本年度は、化学の主5分野をカバーできるよう5名のTAを配置し、講義・実験に関する質問・相談に対応できる体制で行った。

1)-V 在学支援

a) 履修ガイダンス時(学期始)における履修指導と学生モニター会の開催（中期計画：22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】、23【学習環境整備】、24【学生用施設整備】）

理学部では、コース制が始まった平成17年度より、学士課程学生への学習支援として、前期と後期の開始時の年2回の履修ガイダンス時に、教務委員と各学年の担当教員によって、学部生の履修指導をきめ細かく行い、学部学生の修得度の状況を把握している。

また、質保証システムの一環として、全てのコースから選ばれた学生モニターと教員による意見交換会が開催されている。今年度は10月26日（水）に第6講義室において開催された。理学部内外（大子合宿研修所を含めて）のアクティブ・ラーニング施設の利活用を進めるために、利用学生からの意見聴取も行った。そこで出された数多くの要望は、関係する全学委員会等に出す予定である。

b) 電子ジャーナルを活用したアクティブ・ラーニング向上の取組（中期計画：1【ディプロマ・ポリシーを実現するための教育課程の編成】、23【学習環境整備】）

平成27年度より、学部の授業に電子ジャーナル調査を取り入れ、学生の主体的学修能力を高める取組を理学部化学コースが主導して、理・農・工学部の学部横断で引き続き行っている。座学による学修と、最先端の研究や知識の集積の歴史を関連付けることにより学生の学修意欲向上が期待できる。

c) 博士後期課程学生への経済的サポート（中期計画：25【経済的支援】）

給付型奨学金を受けていない博士後期課程の学生を経済的にサポートするため、「茨城大学大学院理工学研究科博士後期課程奨学生制度」を継続して行っている（平成28年度博士後期課程奨学金受給者は3名）。

d) 理学部を会場としたTOEIC試験の実施による受検料の補助（中期計画：2【新たな共通教育の展開】）

7月2日（土）に、理学部を会場として学部学生および大学院生（先着50名）を対象にTOEIC IPテストを実施し、33名が受検した。受検料の約半分を理学部後援会から補助した。29年度以降も継続して実施する予定である。

1)-VI 地球環境科学コースの研究教育資料展示室の運営

平成27年6月に理学部G棟1階環境教育ラウンジ（G110）に開設した「地球環境資料展示室」を引き続き運営している。大学開設以来の教育研究・卒業研究・修士研究などで収集・調査・収蔵してきた鉱物・岩石・化石標本をはじめとする資料を展示したもので、茨城県内はもとより全国や海外各地の多くの標本が、詳しい説明（キャプション）のラベルとともにガラスケースの中に陳列されている。学生や一般の方が自由に閲覧できるよう開放しており、オープンキャンパスなどの行事でも見学できるようにしている。10月26日（水）には近隣の渡里小学校の生徒が見学に訪れた。

➤ <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2015/06/041827.html>

工学部：

① 工学部・学科DP、CP、APの制定

28年度内の決定に向けて、工学部および各学科において、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の検討を開始した。9月末の時点で工学部および学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー案を完成させた。10月以降にアドミッション・ポリシー案を作成、全学教育改革推進会議で検討し、年度内に3ポリシーを決定した。

② 工学部基礎教育実施部の設置と共通基礎教育の充実

学部・大学院6年一貫教育による高度専門技術者の育成を目指して、工学部と理工学研究科の一体改革案（平成30年スタート）を作成した。特徴は、学部および大学院における共通基礎教育の充実であり、その企画・実施母体として「工学部基礎教育実施部」を設置した。学部では、全学教育機構が実施する基盤教育科目に接続させて、数学（線形代数Ⅰ、多変数の微積分学、常微分方程式）、物理（電磁気学Ⅰ）、化学（化学Ⅰ）、情報（情報スキル、プログラミング）、英語（工学実用英語）の共通科目を開講する。このことによって、専門科目を学ぶための基礎力が向上する。さらに、社会的要請の高い情報教育が強化され、英語を1年前期から3年後期まで切れ目なく学べる。大学院でも、情報と英語の共通科目が強化される。さらに、国際社会、他文化理解に関する共通科目、ギャップタームにおけるアクティブラーニング科目などが開講される。こうした教育改革によって、ディプロマ・ポリシーに掲げられる「世界の俯瞰的理解」「専門分野の学力」「課題解決能力・コミュニケーション力」「社会人としての姿勢」「地域活性化志向」を身につけることが可能になる。

③ English Lab.による学生・教職員の英語力強化支援

日立キャンパスの学生・大学院生の英語力強化、および教職員の論文作成支援において、English Lab.は大きな役割を果たしていると言える。28年度前期（5-7月）は、①テーマ別グループセミナーと②英語なんでも相談室の2本立てで実施された。①では、4名の講師がSpeaking, Reading, Listening, Writing, Pronunciation, Grammar, Vocabularyの7テーマを分担、1テーマ（1時間×4週）当たり10-15名の小クラスを編成した。予約は専用webページで募集し、場所はE2コモンズを利用して開講した。実績としては、全12回のセミナーが開講され、延べ参加人数は213名、一回当たりの参加人数は2.3名であった。②は、学生・教職員からの英

話に関する相談に対応するコーナーであり、30分単位で全232コマが開講された。延べ参加人数は209名で、1コマ当たりの参加率は90%であった。

受講者アンケートでは、「丁寧に指導していただいて感謝している」「少し会話ができるようになった」「ネイティブの先生と話せる貴重な時間でした」など、極めて好意的回答が多く寄せられた。また、今後も続けて欲しいとの要望も多かった。

④ JABEE 準拠の教育改善・質保証活動

平成28年度において、工学部の8学科全てがJABEE認定された。これは工学部が長年培ってきた、教育改善・質保証のシステムおよび日々の活動が、JABEEが求める国際通用性のある技術者教育レベルに到達したことを示す。(参考:工学部が確立した教育改善のPDCAは以下の通り。①科目履修のために必要十分な情報を有するシラバスの提供→②中間授業アンケート(自由形式)と授業改善→③学生授業アンケートによる授業評価→④履修学生の成績評価・報告→⑤教員による授業の自己評価→⑥授業実施報告書の作成と提出→⑦学科FDにおける授業実施状況の分析評価と学習教育到達目標の達成度の確認、課題抽出、さらに推奨授業候補の推薦→⑧学科FDでの検討結果を取りまとめて教育改善委員会に提出→⑨各学科(教育プログラム)の授業実施状況のチェックと改善提言、および調査結果を学部長に報告→⑩工学部FDでの課題の検討→①に戻る)

今後の改善点としては、工学部の8JABEEプログラム全体の学習教育到達目標の改善や、その総合的な達成状況の評価・改善について、継続的に教育活動全体を点検する仕組みを工学部内に構築することである。

⑤ リーダー的人材養成を目的に、H30年度入試から、都市システム工学科でアドミッション・オフィス(AO)入試を行うことに決定した。また、グローバル化への対応を考慮して、H30年度入試から、一般入試における英語の個別学力検査を導入することに決定した。それには、外部検定試験結果の併用(みなし得点化)も含まれている。推薦入試においても、外部検定試験結果の基準点を設けることにした。

全学教育機構：

・平成28年度大学教育再生加速プログラム(AP)事業 テーマV 卒業時における質保証の取組強化

上記の戦略にある教育の「質保証システムの構築」の中心となるのが全学教育機構総合教育企画部門である。中期計画では直接には計画番号8、9、10、20が対応するが、2をはじめとする教育に関する中期計画全ての実行を支える業務を行う。この、総合教育企画部門の業務に関して、茨城大学が申請した、「文部科学省の平成28年度大学教育再生加速プログラム(AP)事業 テーマV 卒業時における質保証の取組の強化」が採択された。この取組の内容は中期計画8、9、10、20に基づき、「IRと教育改善を結合した4階層質保証システムを構築し、卒業時の質保証として、学修成果の可視化と共有や「人材育成Annual Report」による社会発信を行う。また、COCとCOC+事業と連動させて教育改革を加速する地域協働モデルを構築する」というものであり、①学修成果の可視化・共有、②4階層質保証、③地域協働モデルという3本柱のもと、茨城大学型基盤学力育成を強力に推進するものである。

・基盤教育におけるキャリア・グローバル教育の意義の明確化とInternship Off-campus Program(iOP)の策定および体制整備

ディプロマ・ポリシーに沿った人材を育成するために、「基盤教育でのキャリア・グローバル教育の基本方針」を策定し、基盤教育の学年配置と学外学修との関係づけを行い、基盤教育におけるキャリア・グローバル教育の意義を明確化した。さらに学外での学修を促進する目的で、3年次の第3クォーターは必修科目を設定しないクォーター(iOPクォーター)とした。iOPクォーターでの学外学修の取組は、新たに体系化した「教育及び学修に関する統合ポリシー」のキャリア教育とグローバル教育に関する部分に則った全学・横断的なプログラムとして整備、拡充する。①事前学習→②学外学修(海外研修、インターンシップ、サービスマーケティング、発展学修)→③事後報告という構造のこのプログラムでの学修により、学内の教科体系だけでは一層の充実が図りにくい、DP③(課題解決能力・コミュニケーション力)、DP④(社会人としての姿勢)とDP⑤(地域活性化志向)の育成が図られ、その学びの中で、DP①(世界の俯瞰的理解)とDP②(専門分野の学力)を深めることを目指すものである。また、これらを推進するためのキャリアセンター、グローバルセンターを整備し、後者には新たに教員を1名配置した(関連する計画番号26、41)。

地方創生推進室：

○いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムにおいて、4校の学生が参加して道の駅ひたちおおたに対する支援事業を行った。各地で大学と道の駅との連携が行われているが、複数校がコンソーシアムを組んで道の駅と連携するのは、全国初である。本学の学生にとっても、単独校での活動とは違った難しさを乗り越える経験をした。ディプロマ・ポリシーで掲げる「課題解決力・コミュニケーション力」「社会人としての姿勢」「地域活性化志向」の醸成に大きな効果があった。

○いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムにおいて、3校の学生が坂東市道の駅整備・運営方針検討委員会食の分科会に対し提案を行った。まず、坂東市の強み・弱みについて説明を受け、現地視察した後、他校の学生と議論を行ってアイデアをまとめ、プレゼンテーションを行った。本学の学生にとって、地域の課題を直接見聞し、また他校の学生の斬新な発想に触れる機会となり、ディプロマ・ポリシーで掲げる「課題解決力・コミュニケーション力」「社会人としての姿勢」「地域活性化志向」の醸成に大きな効果があった。

IT 基盤センター：

平成32年度のBYODの完全実施へ向けて、段階的に計画を進めている。

- ・平成28年度入学者及び平成29年度入学予定者には、学内情報環境に関するチラシを入学手続書類とともに配付した。PC購入の際のスペックの目安についてもお知らせする。
- ・在学生への周知については、IT基盤センタープリンタの有料化を契機にして、大学の学内限定Webページを通して周知することとなった。
- ・東海サテライトキャンパスにも学内無線LANを設置した(8月)。
- ・一部の附属学校の情報環境の改善を行った。
- ・教育学部附属特別支援学校のネットワーク管理方法を有線と無線を統合した形式に変更した(1月)。

地球変動適応科学研究機関：

- ・サステナビリティ学教育は世界の俯瞰的理解や課題解決能力の涵養に資する学習環境を提供している。大学院サステナビリティ学教育プログラムは2009年度49名、以下54名、26名、37名、33名、12名、30名、2016年度25名が履修した。
- ・2015年度に大学院サステナビリティ学教育プログラムの履修対象者を拡大するための制度見直しを行った。理工学研究科工学系で従来の主専攻型コースに加え副専攻型プログラムが設置され、理学系の指定科目が拡充された。一方、教育学研究科では教職科目の制約が増え、サステナ教育履修者が減少した。

・教養科目のサステナビリティ学入門は2006年度(H18)80名で開講し、以下180名、201名、159名、140名、45名、69名、85名、71名、50名、2016年度は32名の受講者があった。2017年度からはクォーター制の導入に伴い、前期第2Qで1単位分の基盤教育科目となる。

2) 地域経営力育成・強化

「地（知）の拠点整備（COC）事業」による地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出する。

【中期計画：3，12，13，15，16，17，35】

取組：

人文学部：

地域の教育研究機関との連携強化については、第2期に引き続き、常磐大学及び茨城県歴史館との連携協力協定に基づき、共同事業を推進している。常磐大学とは単位互換をはじめ、「愛と傷つきやすさの研究会」を開催するとともに、茨城県立歴史館における「茨城の歴史と風土」講座の開催も継続している。

また市民共創教育研究センターが中心となり、宇都宮大学国際学部と福島大学行政政策学部との間で締結された研究コンソーシアム協定に基づき、共催シンポジウムを開催しており、今年度は11月13日（日）に宇都宮大学で、「多文化共生をどのように捉えるか」をテーマとしたシンポジウムを開催し、学生の実践報告も行った。

地域経営人材をはじめとした実践的人材の輩出に関しては、大学院の社会科学専攻に社会人学び直しのための地域政策研究コースを設置し、課題解決型の教育を通じて実践的指導力を身につけた人材の育成に取り組むこととした。協定による授業料不徴収とカリキュラム・時間割の設定も完了した。茨城県ほか県内自治体をめぐる広報活動の成果もあり、5名の受験者・入学者を獲得することができた。

その他、学部改組も地域経済人材の輩出に沿うものであり、3学科体制による学科名称の具体化により、卒業後の県内地域や国際的な貢献に役立つ人材育成を目的とした。

教育学部：

<教職大学院関係>

H28年4月より、教職大学院教育実践高度化専攻の教育を開始した。入学者は、学校運営コース（現職教員：7名）、教育方法開発コース（現職教員1名、学部新卒者等6名）、児童生徒支援コース（現職教員1名、学部新卒者等4名）である。学校運営コースは現職派遣教員のため定員通りであるが、教育方法開発コースと児童生徒支援コースの入学者は定員を上回った。

さらに、地域の教育研究機関との連携強化を通して優れた教員を輩出するために、以下の会議や取組を行った。

・教職大学院連携協力会議

平成28年7月19日（火）に会議を行った。参加者は、以下の通り。

茨城県教委委員会4名、連携協力校または連携系協力機関を所管する市町村教育長6名、本学教員8名

・実習連絡協議会

平成28年5月11日（水）に、第1回目の会議を行った。参加者は、以下の通り。

茨城県教育庁義務教育課1名、連携協力校7名、連携協力機関4名、現職派遣教員現任教4名、附属学校園3名、本学教員12名

・専攻会議

本専攻に関わる重要な事項を審議決定するため専攻会議を設置し、毎週木曜日の昼休み（12:10～13:00）に18回開催した。参加者は、教育実践高度化専攻教員である。

・FD

平成28年4月20日（水）に、第1回目のFD（テーマ：「実習におけるインターネット活用について」）を行った。参加者は、本専攻の専任教員10名であった。

・自己点検・評価委員会

現在、教育学研究科全体の自己点検・評価委員会を設置する方向で検討している。

・実習運営委員会

実習中の問題への対応やきめ細かな指導を行うための方策を検討するため、6回の実習運営委員会を開催した。

・茨城大学教職大学院創設記念シンポジウム

平成28年7月27日（水）に、「教員養成と研修の一体化と教職大学院の役割」をテーマとして、シンポジウムを行った。参加者総数は164名。代表的な参加者は、以下の通り。

文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室長 柳澤好治

茨城県教育委員会教育長 小野寺俊

茨城県教育庁学校教育部義務教育課長 森作宜民

茨城県教育研究センター所長 安藤昌俊

茨城大学学長 三村信男

茨城大学教育学研究科長 生越達

教育実践高度化専攻教員

茨城大学教員、および学生

・課題発見実習報告会

平成28年8月3日（水）に、前期の課題発見実習の成果について報告会を実施した。

参加者は、附属学校園の教員と教育実践高度化専攻教員、および教育実践高度化専攻院生、学部学生であった。

<研究支援関係>

教育・研究支援委員会が中心となり、教科・領域横断型の共同研究の推進に取り組んでいる。昨年度からの取組により、今年度の科研費取得につながり、共同研究が進んでいるものもある。今年度はさらに教科・領域横断型の共同研究の推進を目指して、他領域間の交流を深めるために「研究カフェ」を定期的（平成 28 年度は 3 回）に開催し、あらたな共同研究の可能性を模索している（第 1 回 7 月に実施済み）。また、科研費取得に関しては 9 月に学部内で FD を実施し、研究推進を図った。さらに、定期的にニューズレターを発行している。

<カリキュラム改革関係>

教育学部の課程・コース再編に伴うカリキュラム改革の一環として、「教育実践力要請プログラム」を開設する準備を進めている。このプログラムは、大きくは初等教育、中等教育、特別支援教育、養護教育の各実践力養成プログラムから成り、中等教育実践力プログラムはさらに各教科ごとの 10 プログラムから成る。初等教育実践力養成プログラムは、教育実践科学プログラム（現代教育、人間発達の各プログラム）、理数・英語対応プログラム（算数、理科、英語の各プログラム）、教科・領域横断的プログラム（言語活動、環境教育、健康教育、情報教育、発達障害支援の各プログラム）から成っている。学生は、教員免許（小・中学校は 1 種）取得に加え、それぞれの専門分野に関わる 8 単位以上（初等教育実践力養成プログラム）あるいは 10 単位以上（中等教育、特別支援教育、養護教育の各実践力養成プログラム）の指定科目を履修することにより、その分野の実践力を保証されることになる。

教育学部では、他学部在先駆けて、29 年度の 3 年次生より第 3 クォーターの空きクォーターを実施するので、ボランティアなどの iOP プログラムへの対応の準備の検討を始めた。

<入試関係>

平成 29 年度の学生組織再編に伴う入試改革の計画に基づき、新しい仕組みによる入学者選抜を行った。

全ての募集単位で推薦入試を実施し、前日程の小論文を統一試験に変えた。これにより、より強い教員志望のある学生を選抜できるようになった。

理学部：

2)-I 高度な教育と人材育成

a) ドクターキャリアパスセミナーの開催（中期計画：5【修士課程における専門教育】）

7 月 27 日（水）に、初めての試みとして「ドクターキャリアパスセミナー」を理学部主催で K 棟 1 階インタビュースタジオにおいて実施した。このセミナーは、博士後期課程進学学生を増やすことを目的として、博士課程修了後就職している 3 名を講師として招いた。講師の先生方には、大学院で修得した知識・技能さらには様々な能力が現在、具体的にどのように役立っているか等について、わかりやすくお話しいただいた。第一部は 57 名の参加があり、その後生協食堂で懇親会を行い、第一部での質問を答えていただく時間も設けた。

b) 大学院生の学会賞などの受賞

- ・大学院理工学研究科博士前期課程 1 年の小摩木里奈さんが、10 月 26～28 日に広島市内で行われた「日本放射線影響学会第 59 回大会」において、若手研究者を対象とした優秀演題発表賞を受賞した。 <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2016/11/011108.html>
- ・大学院理工学研究科博士後期課程 3 年の SOON Kang Lou さんが、5 月 22 日（日）に幕張メッセで開催された、日本地球惑星科学連合 2016 年大会において、「HD142527 星周円盤からのダスト円盤モデリング」という発表で宇宙惑星科学セッション学生優秀発表賞を受賞した。
- ・大学院理工学研究科博士前期課程 2 年の柴田裕輝さんが、12 月 26 日（月）-28 日（水）に山口大学で開催された、2016 年度 VLBI 懇談会シンポジウムにおいて、「CORNISH HII 領域を対象としたメタノールメーザー探査に基づく大質量星形成過程の研究」という発表でポスター部門優秀賞を受賞した。
- ・大学院理工学研究科博士前期課程 1 年の栗原遥香さんが、11 月 25 日（金）に東海村産業・情報プラザで行われた「第 27 回日本化学会関東支部茨城地区交流会」において、優秀ポスター賞を受賞した。
- ・大学院理工学研究科博士前期課程 2 年の羽田一貴さんが、9 月 10 日（土）-12 日（月）に都内で行われた日本地質学会第 123 年学術大会において、「震ヶ浦西浦湖岸平野堆積物への pIRIR 年代測定法の適用」という発表を 9 月 11 日（日）に行い、優秀ポスター賞を受賞した。
- ・大学院理工学研究科博士前期課程 2 年の柳澤妙佳さんが、10 月 13 日（木）-15 日（土）に富士吉田市で行われた日本火山学会 2016 年度秋季大会において、「秋田駒ヶ岳火山、主成層火山形成期の TH・CA マグマの組成変化」という発表を 10 月 13 日（木）に行い、学生優秀発表賞を受賞した。

2)-II 社会へ成果発信・還元

・「サイエンステクノロジーフェスタ 2016」の開催

小・中・高校生や一般市民の皆様へ科学技術に親しんでいただくことを目的とし 6 月 11 日（土）に開催した。今回は、「チバニアンとは何か？：地層から地磁気反転を調べる」というタイトルの岡田誠教授の講演に続き、数学情報・物理・化学・生物・地学に関する体験実験 6 件を行った。参加者数は、水戸二高をはじめ県内の高等学校などを中心に合計 50 名（小学生 1 名、高校生 45 名、水戸二高引率教員 3 名、小学生保護者 1 名、）の参加者を得た。

<https://www.sci.ibaraki.ac.jp/events/2016/05/271322.html>

- ・田内広教授が、NHK E テレの番組「サイエンス ZERO」に出演し、福島原発事故の汚染水に含まれるトリチウムの扱いに関する解説をした（2 月 12 日（日）放送）。
- ・田内広教授が、2 月下旬から 3 月上旬に茨城放送ラジオで放射線に関する説明を行った（放送 2 月 20 日（月）～24 日（金）、3 月 5 日（日）～10 日（金））。
- ・安藤寿男教授が NHK 総合の街歩き番組「ブラタモリ」の第 61 回「水戸～水戸黄門はなぜ人気があるのか？」（1 月 28 日放送）の取材・制作に協力し、出演した。番組の中で、水戸市内の笠原水源のある逆川緑地と笠原水道の岩樋（いわひ）の石材産地となった備前町の水戸層（新生代新第三紀中新世；約 1100 万年前）の露頭を案内し、水戸の魅力を地質学的視点からわかりやすく紹介した。
- ・百瀬宗武教授が NHK BS プレミアムの番組 コズミック フロント NEXT 「惑星誕生のミステリー 1%の奇跡」の制作に際して取材協力を受け、アルマ望遠鏡が鮮明に捉えた惑星誕生の現場、「原始惑星系円盤」の研究の現状についてわかりやすく解説する番組の制作に協力した（1 月 26 日（木）放送）。
- ・佐藤正寛准教授のスピントロニクスに関する研究内容が、市場調査とマーケティングの大手企業である矢野経済研究所(株)の発行する月刊誌 Yano E Plus 2017 年 2 月号(p69-p71)に掲載された。<http://www.yano.co.jp/eplplus/yearly.php?year=2017>

2)-III 高大連携関係

- ・茨城県教育委員会による「未来の科学者育成プロジェクト」の「高校生体験教室」受入研究室として、7月25日(月)～8月18日(木)の間の3日間に6つの研究室(相羽明准教授、桑原慶太郎教授、藤澤清史教授、及川真平准教授、野澤恵准教授の5名の教員と宇宙科学教育研究センター米倉覚則准教授1名を含む)が県内高校 生合計23名を指導した。
- ・例年、高校生の科学研究に取り組む活動を支援するために、茨城県教育委員会・茨城県高等学校文化連盟自然科学部会の共催を得て、理学部主催の高校生による科学研究発表会を開催している。平成27年度からJSTの支援を受け、「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」のひとつとなった。本年度は、1月7日(土)に「第7回 高校生の科学研究発表会@茨城大学」を開催した。口頭36件、ポスター30件の発表があり、中学生も含め約200名の来場があった。
- ・平成27年度より、JSTの「生徒の課題研究の深化を助ける教員指導力向上プロジェクト: Active Science Support in Ibaraki for Students and Teachers (ASSIST) プロジェクト」が開始され、例年開催している上記の「高校生の科学研究発表会@茨城大学」に加えて、「理科教員のための大学ゼミ」「大学オープンラボ」「実験技術チャレンジ」の3つを実施している。今年度は「理科教員のための大学ゼミ」を6月18日(土)、10月1日(土)の2回開催し、県内高校理科教諭がそれぞれ6名と7名が参加した。また、「実験技術チャレンジ」が地学系2回(5月14日(土)、2月4日(土))、生物系1回(7月31日(日))、化学系1回(8月8日(月))、物理系1回(10月15日(土)、10月22日(土)の2日間)の計5回開催し、趣旨に最も適合した先導的な企画事例として、JSTや他県からも視察が来ている。
- ・JSTの「スーパーグローバルサイエンスキャンパス」に指定された「未来を創る科学技術人材養成プログラム～筑波大学 GFEST」にコンソーシアム連携協定に基づいて、理学部が機関参加している。具体的には「科学トッパーリーダーコース」の生物学分野について、主要部分である継続的な学修指導(チューター)と1回の体験実習実施を担当した。 <http://gfest.tsukuba.ac.jp>
- ・野澤恵准教授が、科研費の還元事業として小・中・高校生のためのプログラム「ひらめき☆ときめきサイエンス」の実施(8月23日(火))を通じて、太陽に関する最新の研究動向を紹介した。

2)-IV SSHへの協力

市立千葉高等学校 SSH コースに対して、サイエンスキャンプ I (7月21日(木))での指導を化学領域の教員3名(折山・大橋・森)で行った。茨城県立水戸第二高等学校のSSH事業の実施に際して、茨城大学理学部教員6名(折山・百瀬・河原・大塚・大橋・中村)が高大接続委員として協力を行った。さらに、7月26日(土)開催の水戸第二高等学校 SSH 発表会、2月24日(金)開催の水戸第二高等学校 SSH 成果報告会に出席して、講評等を行った。

また、茨城県教育庁高校教育課の取りまとめによる運営指導委員会には、理学部の教員2名(折山・大塚)が委員として協力をを行っている。これに加えて、茨城県立緑岡高等学校のSSH事業における運営指導委員会にも、理学部の教員(田内)が委員として協力している。

8月10日(水)・11日(木)に神戸国際展示場で開催された文部科学省・科学技術振興機構主催の「SSH 生徒研究発表会」において、2名の理学部教員(大塚、田内)が講評者として協力した。

2)-V 茨城県教育委員会による「いばらき理科教育推進事業」への協力

いばらき理科教育推進事業の一貫として7月26日(火)及び8月3日(水)に理学部で行われた「夏休み科学自由研究相談会」に2名の教員(野澤、田内)が相談員として参画し、指導した児童生徒の半数以上が地区審査で金賞・銀賞を受賞した。また、8月9日(火)に開催された「茨城大学教員による実験実技研修」では2名の教員(安藤(寿)、山村)が講師を務め、宇宙科学教育研究センターおよび高萩市立東小学校で小中学校教員20名に講座を行った。

<http://paleo-geo-ando.sci.ibaraki.ac.jp/index.php?id=207>

2)-VI 出前授業の実施

高校への出前授業を積極的に実施し、高校生の数学・情報及び理科への関心を高めることに貢献した。実施件数は 合計23件である。

2)-VII 各種社会教育を通じた成果の発信

以下の各種講演会等で、理学部教員が講師を務めた(括弧内は担当者)。

- ・片桐秀明准教授が2月1日(水)にホテルクリスタルパレス(ひたちなか市)で第1回実践的原子力安全教育道場「原子力・放射線研究の最前線」で講義を行った。
- ・中村麻子准教授が9月3日(土)に水戸第二高等学校で開催された「女子高生サイエンス&テクノロジー教室」において、理学分野の実験講師を担当するとともに、キャリアセミナーを行った。
- ・田内広教授が、郡山市教育委員会と日本放射線影響学会との共同事業として、福島県郡山市の中学校(9月6日(火)郡山市立第四中学校、9月14日(水)郡山市立行健中学校)において、放射線やその影響に関する生徒向け説明を行った。
- ・田内広教授が、9月17日(土)に水戸市が開催した「原子力と放射線の基礎知識普及啓発講座」において講師を務めた。
- ・11月24日(木)～26日(土)に東京お台場の日本科学未来館で開催されたG空間EXPOにおいて、小荒井衛教授がWTメンバーを務め、24日(木)のGeoエデュケーションプログラムにおいて自治体職員向けプログラムの運営に協力すると共に、26日(土)のシンポジウム「若者はG空間社会に何を期待しているのか?G空間社会は若者に何を期待しているのか?」を企画し司会進行役を務めた。

2)-VIII 職場体験学習受入

中村麻子准教授が、11月24日(木)～25日(金)に水戸市立赤塚中学校2年生1名の職場体験学習受入を行った。

工学部:

① ひたちものづくり協議会

県北地区のものづくりに関わる産学官金のネットワーク形成を目的として、ひたちものづくり協議会を設置し、ひたちものづくりフォーラムの開催、ひたちものづくりサロン等の活動を展開している。平成26年に社会連携センターが発足したことに伴い、それまでの県北中心のネットワークを県央、県南まで拡大した。

具体的な活動として、本学からのシーズ提供・産からのニーズ提示によるマッチングやコーディネータを介した技術相談・共同研究の推進、参加企業に向けてのメールマガジンの発行、工学部に設置されている6つの附属教育研究センターと連携した分野ごとの情報提供・技術指導、学生と地域企業の共同活動などがある。

学生と地域企業の共同活動の一例として、学生が学生の目線で地元市民に向けて送る地域掘起こし番組（番組名：びたっとラジオン）を地元のFM放送（FMひたち）に提供している。この活動では、学生が企画～取材～番組制作までを一貫して実施し、地域の見どころ、地元企業や茨城大学の最新情報を発信している。一連の活動を通じて大学・学生と地域・地元企業人との相互理解、人的ネットワークの形成に貢献している。

② 県内各種団体との連携活動

本学職員が、茨城県内の産業支援機関（茨城県工業技術センター、日立地区産業支援センター）や団体（茨城県工業技術研究会、いばらき成長産業振興協議会）の活動や評価に関わることによって県内産業支援組織のレベルアップに貢献している。また、県が受託した各種事業（三市連携デジタルものづくり事業、グローバルニッチトップ企業育成推進会議）に委員や評価委員として参画し、同事業の推進に寄与している。

③ インターンシップマッチングフェアの開催

従来から行っている日立製作所グループ企業でのインターンシップや日本原子力研究開発機構でのインターンシップに加えて、平成28年度から夏季と冬季のインターンシップの時期に合わせて、インターンシップを提供側の企業と学生のマッチングを行うフェアを5月に開催し、第2回目を12月に開催予定である。

- ・5/25 第一回インターンシップマッチングフェア（夏季インターンシップ向け）
- ・12/9 第二回インターンシップマッチングフェア（冬季インターンシップ向け）

大手企業と地域企業を同時に招き、それぞれの企業研究を比較しながら実施することを一つの目的としている。今年度は工学部や理工学研究科の学生が11名、地域企業でのインターンシップに参加。（補足：水戸本部の地域創生推進室では、これからインターンシップを開始したい地域企業に向けて「インターンシップ入門セミナー」を8/26に実施。）

④ 地域企業への就業支援

地域の企業への就業を支援するために、以下の事柄を行った。

A) 地域企業訪問による求人の開拓

学生は、HPの情報だけでは地域企業の良さを把握することは難しい。そこで企業を訪問し情報収集することで、企業の雰囲気や業務内容、企業の魅力を把握し、学生にリアルに伝えられる効果がある。また地域企業の求人ニーズと学生の特長を踏まえたジョブマッチングも実施している。

B) 卒業後の職場定着支援

事業主や卒業生との面談の実施。キャリアプランの共有や卒業生の現状抱えている悩み、課題などをヒアリングし、職場に定着するための方策を共に検討する。

C) 2週間程度の業務経験後の採用試験実施

地域企業にとって、一人の学生を採用することは、大きな労力を要する。業務内容や社風 mismatch による離職をなるべく低下させるため、採用試験前に2週間ほどの業務経験を実施し、企業と学生の合意があった上で採用試験に進むようにした。

D) 有給インターンシップ

夜間主コース学生を対象に、昼間に地域企業に勤務し収入を得、夜間は大学で学ぶ有給のインターンシップ事業を開始。学生は実務経験を積みながらの学ぶことができ、また地域企業への就職可能性を高めることによる卒業生の県内定着も期待できる。地域企業5社から参加の申し込みがあり、大学でマッチングフェアを実施。1名が有給インターンシップを開始した。

農学部：

- ・平成28年度COC事業として、「保育園・幼稚園と連携した“いばらきっ子”食農体験プログラム」を本学FSセンターが主体となって実施したほか、「地域志向のエネルギー開発を主導する人材育成PJT」を茨城県立玉造工業高等学校と連携して実施した。
- ・前年度COC事業として実施した「ヤギによる除草作業委託者創設事業」を発展し、本年度から前期・後期に各1回、「ゼロからはじめるヤギ飼育講座」を市民向けの公開講座として開催した。
- ・一般市民に開放している「公開授業（茨大偕学苑）」として前期に8本、後期に6本を開講した。
- ・加えて阿見町における茨城大学連携講座（市民講座）として、前期と後期に各1本ずつ開講した。

地方創生推進室：

- 企業向けインターンシップセミナー（21企業団体参加）及び企業訪問（24社）を実施し、学生及び企業にとってのインターンシップの意義や事例紹介等を行って、インターンシップの受入拡大を働きかけ、その後インターンシップのプログラム作成を支援した。新たに10社がインターンシップの受入を開始し、受入学生数101名分の増加となった。
- ひたちなか市商工会の部会に対してCOCプラス事業について説明し、インターンシップ等について意見交換を行った。来年度以降、関連団体でインターンシップの受入組織を立ち上げる方向となった。

地球変動適応科学研究機関：

- ・大学院サステナビリティ学教育プログラム「国内実践教育演習」および社会連携センターの戦略的地域連携プロジェクトを通じて、2014年度より茨城町の地域連携やPBLを充実させた。過去2年間は涸沼のラムサール条約関連事業が中心だったが、今年度は郷土料理「つと豆腐」のマーケティング調査と論文作成、パンフレット作成などを行った。つと豆腐の取組は茨城新聞等に複数回取り上げられた。
- ・2012年3月に発足した「いばらき自然エネルギーネットワーク」の設立事務局として、県内の自然エネルギーに関心を持つ自治体、企業との連携を図った。環境省地球環境基金や茨城県の助成を受けて、いばらき自然エネルギーネットワーク（REN-i）、茨城県、茨城大学社会連携センターは、地域主導型再生可能エネルギーの開発推進を担う人材を養成するための研修プログラム「いばらき自然エネルギー開発コーディネータ養成」（9-12月、現地見学を含む全8回、3年目）を実施した。
- ・後期より教養環境・政策系「入門自然エネルギー」を開講し、公開講座5名を含めて19名の受講生を得た。地域で自然エネルギーを実践する方のゲストスピーカーとしての招聘や現地研修を行った。

COC 統括機構：

取組：35

地域志向教育の意欲的な実践と改善

地域志向教育プログラムでは教養科目に加えて、専門科目も開講した（計55科目うち新設3科目）。

「茨城学」では2回のFD・SDなどを踏まえて、授業運営・内容（県南のコンテンツの追加、多様な意見交換を促す座席制の導入等）を改善し、授業評価アンケートの結果もよくなり、地域志向教育科目全体の数値を押し上げた。

「教養科目の地域志向系科目のアンケート結果」

目標値：全科目で0.8（「クラス満足度」を加重平均）

28年度通年 全科目 0.78（前年度0.73）

茨城学 0.76（前年度0.70）

茨城学以外 0.85（前年度0.85）

2月には、茨城学のテーマでもっと議論したい学生向けに、（授業とは別に）「茨城学@深掘カフェ～みなさんの意欲に応える交歓会」を試行的に開催した。また、2～3月に登壇先10自治体を訪問した際、「茨城学」のFD・SDに来年度は自治体の担当者にも参加してもらうことになった。

9月に夏期集中で、「5学部混合地域PBLⅠ（1年生以上対象、ひたちなかまちづくり株式会社）」、および「同Ⅱ（2年生以上対象、株式会社サザコーヒー）」を実施した。連携先は平成26・27年度のパートナー企業への訪問等を踏まえたものである。定員30名・15名に対し、約40名・20名の受講があった。一部の学生は、授業外の活動として、学内でさらなる議論を行った。これらの活動は学術振興会による「28年度中間評価」で報告し、5段階評価で上から2番目のAを得ることができた。

そして、前年度は教養と大学院で地域志向科目のアンケートを行ったが、今年度は専門科目（学年進行で2年次まで）担当者にアンケートを行った。それぞれ工夫して講義等を行っていることがわかる。またアンケートによってCOC統括機構等が対応すべきことも理解できた点でも有意義であった。本内容を集約したものを事業報告書に掲載した（後日ホームページで公開）。

広域水圏環境科学教育研究センター：

- ・茨城県水産試験場、茨城県自然博物館、産業技術総合研究所、国立環境研究所、筑波大学など県内の研究組織との連携体制のもので、霞ヶ浦をはじめとする県内のフィールドで卒論・修論・博論研究を行うことで、各分野の実践的人材の育成に努めている。
- ・霞ヶ浦流域で研究を行う生徒・学生・研究者が参集してシンポジウムを毎年開催し、霞ヶ浦に関する研究成果を地域住民に紹介し、意見交換を行っている。今年度は3月5日、会場はかんぼの宿潮来（潮来市）を予定している。
- ・環境省の重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト1000）の湖沼（魚類）において、センター近くの北浦湖岸が全国の湖沼10サイトのひとつに選定され、現在、北浦をモデル調査地として調査を実施している。湖沼生態系の監視は、臨湖施設の重要な役割であるため、積極的に協力している。なお、来年度は東関東湖沼群を対象にケーススタディを構築する計画である。
- ・茨城県の絶滅のおそれのある野生動物（レッドリスト）の選定のうち、魚類・貝類・甲殻類の選定に関する業務に検討委員及び調査者として積極的に貢献し、茨城県版レッドデータブック（魚類）の執筆を担当した。
- ・茨城県水産試験場との共同研究で、特定外来生物チャネルキャットフィッシュの資源量推定に関する研究を実施した。
- ・今年度の5月に北浦（担当：茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター）が日本長期生態学研究（Japan Long-Term Ecological Research）ネットワークにおける準サイトとして承認された。この活動の一環として、広域水圏センターでは北浦生態系の長期的な変動に関するモニタリングおよび研究を進める計画である。
- ・産業技術総合研究所との共同研究により、水試料中の放射性セシウム分析法の改良とそれを活用した北浦や福島浜通り地域の水環境中の放射性セシウムに関する調査および研究に取り組んでいる。
- ・北浦および潤沼を訪れる見学者などに向けたガイドを育成する世界湖沼会議北浦北部地域推進会議主催「きたうら水辺ガイド養成講座」の講師を担当した。

3) 地域産業イノベーション強化

地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業及び社会イノベーションを目指す研究を強化する。

【中期計画：18, 19, 31】

取組：

人文学部：

市民共創教育研究センターを中心に、引き続き原子力発電所のある東海村や中山間地域活性化等の地域課題をテーマとして組織的な研究を推進している。今年度は、「都市の共同性について」と題するテーマで研究例会を月1回開催した。11月30日には、人文学部と自治体円卓会議の主催によるスーパー公務員シンポジウム「ローマ法王にコメを食べさせた男・高野誠鮮」を開催した（第1部：講演会、第2部：パネルディスカッション）。原子力に関しては、「地域社会と原子力に関するアンケート調査Ⅶ」（2016年度調査）結果をHP上に公開した。

また、歴史学系列教員により例年開催されている「地域史シンポジウム」に協賛し、自治体や市民からの要請を踏まえ、研究成果を広く社会に還元している。今年度は、「北関東の豪族たち」と題するテーマの下、栃木県壬生中央公民館において、基調講演とパネルディスカッションを開催した。その他、例年学生の協力を得て、県内で実施される秋の集中曝涼への協力を行っている。今年度から地域を、常陸太田市を中心とした県北から、笠間市やかすみがうら市にも広げ、より活発な活動とすることができた。

理学部：

3)-I 理学部FD講演会

理学部では、教職員・大学院生・学部生が一体となって参加できるFD講演会を開催している。重要なテーマについて、外部から講師を招き、学部や大学、地域や国際社会における様々な問題について共有し、将来展望に対する構想力をつけることを目的としている。今年度は12月14日（水）に、東京大学大学院情報理工学系研究科・中島秀之特任教授（公立ほこだて未来大学元学長）に「本当の人工知能研究」という題目で、理学部8番教室（工・農学部へもVCS配信）にて講演をしてい

ただいた。三地区で、教職員から大学院生・学部生まで合計94名（水戸68名、日立22名、阿見4名）の参加があり、人工知能に関する関心の高さが伺えた。また、その関心の高さから、一般の方も数多く参加した。

3)-II 民間企業との共同開発（中期計画：31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】）

片桐秀明准教らのグループが富士電機（株）と共同で放射線の飛んでくる方向を測定できるカメラ「γI（ガンマアイ）」を改良して、加速器周辺や医療現場、あるいは原発敷地内のような高線量下でも測定を可能にする開発を行った。

3)-III 理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究（中期計画：31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】）

片桐秀明准教らのグループが平成28年度「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」に採択され、事業がスタートした。課題は、「放射能汚染地域におけるシイタケ原木林の利用再開・再生技術の開発」であり、原発事故により放射性物質汚染されたシイタケ栽培用木生産林 原発事故により放射性物質汚染されたシイタケ栽培用木生産林に対して、利用可能な原木生産林の選定方法および再手等を開発し、原木シイタケ栽培関連産業の再開および再生を加速するのが目的である。片桐准教授のグループは、特にこれまで開発してきた放射線検出器の技術を生かして、原木・ホダ木の選定の核になる可搬型検査装置の開発を行った（特許出願中）。[2. 特色ある取組についてに再掲]

3)-IV 研究成果に基づく情報発信

a) アウトリーチ活動

・岡西政典助教が、国際教育機関「McGrawhill Education」のウェブ教育コンテンツ'Access Science'に、研究対象であるクモヒトデ類の一群"Euryalida"に関する査読付き記事を寄稿した。

Okanishi, Masanori, "Euryalida," AccessScience (McGraw-Hill Education, 2016)

<http://dx.doi.org/10.1036/1097-8542.246500>

・塚越崇助教が、アルマ望遠鏡を用いた原始惑星系円盤の観測研究に基づき、学術系ウェブメディア Academist Journal に「アルマ望遠鏡で175光年先の星を観る - 惑星形成のメカニズム解明を目指して」というタイトルの記事を寄稿した。

<https://academist-cf.com/journal/?p=2503>

b) 公開シンポジウム（中期計画：29【量子線科学研究の推進】、31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】）

・量子線医療に関する理学部公開シンポジウム「組織や個体の環境から発がん・がん治療を考える」を2月12日（日）に理学部インタビュースタジオを会場に開催し、学内外の11機関から45名の参加があり、最新知見を含む講演と活発な議論が展開された。

・茨城大学重点研究 研究会「突発・変動天体の多波長連携観測」を3月6日（月）に理学部インタビュースタジオを会場に開催し、全国から研究者が参加し、内部と合わせて計33名が参加した。「突発・変動天体の多波長連携観測」を様々な研究分野で交流し、大変有意義な議論を行うことができた（世話人：米倉覚則(代表)、百瀬宗武、野澤恵、塚越崇、釣部通、片桐秀明、吉田龍生)。

・3月24日（金）～25日（土）の2日間にわたって、学内重点研究「超高压環境下での機能性物質の物性開発」、戦略的研究「量子線科学分野における教育・研究拠点形成のための研究展開」による合同研究会を理学部第8講義室で行った。日本各地の高压合成と高压力下環境での実験研究者が集合し、量子線を活用した研究の展開発表、議論した。（世話人：伊賀文俊、岩佐和晃）。詳細は大学の以下のイベント欄に掲載。

<http://www.ibaraki.ac.jp/events/2017/03/150914.html>

c) 茨城大学理学部研究室訪問交流会

3月3日（金）に、茨城産業会議/茨城大学の主催により、「茨城大学理学部研究室訪問交流会」を開催した。理学部における教育研究および学生の就職動向の紹介に続き、2件の講演、8研究室の研究室公開、14研究室のポスター発表を行った。さらに新たな試みとして、人文学部からのポスター発表5件も受け入れ、より広範な情報発信の場を提供した。合計66名（学外28名、学内38名）の参加があった。

工学部：

1. 工学部附属教育研究センターを核とした教育研究活動

（1）グローバルな人材養成、（2）最先端の研究推進のための社会に貢献する研究への組織的取組・成果の発信、（3）共同研究から人材養成までの地域に根付いた社会貢献をミッションとした工学部附属教育研究センターを中心として研究活動を推進している。平成24年にライフサポート科学教育研究センター、塑性加工科学教育研究センター、グリーンデバイス教育研究センター、高度化防災セキュリティ技術教育研究センターの4つの教育研究センター、平成26年にICTグローバル教育研究センター、さらに平成28年には、6番目の教育研究センターとなる次世代モビリティ教育研究センターを設立し、現在、6つの教育研究センターで活動を進めている。各教育研究センターの研究活動は、茨城大学としての「特色ある研究」として、「茨城大学戦略的研究」（平成28年度から開始）および「茨城大学重点研究」に認定されている。

各教育研究センターの活動の実質化を行うため、年2回、教育研究センター運営委員会を開催し、各センターの研究開発「人材育成」の活動計画の策定、活動の点検を行っている。4月の第1回教育研究センター運営委員会において、各教育研究センターは前年度の活動成果を報告すると共に、年間活動計画を立案し審議を行う。また、10月の第2回教育研究センター運営委員会において9月までの活動の中間報告を行い、活動の進捗状況を確認している。あわせて、各教育研究センターは活動状況報告のため、年度末に年度報告書を作成している。

6つの教育研究センターは、工学部における様々な教育・研究活動拠点として機能している。具体的には、12月20日に開催された茨城県の産業界との交流を目的とした、地元企業・経済団体との共同主催により実施している「研究室訪問交流会」での講師派遣や研究室公開の中心として活動を行った。また、工学部附属教育研究センターの活動を産業界・学内に公開するため、「研究室訪問交流会」と同日に「茨城大学工学部附属教育研究センター公開シンポジウム」を開催した。この他、9月に1週間、日立キャンパスで開催されたベトナム国家大学ハノイ科学大学学生を対象とした茨城大学サマーセミナーへの講師派遣を行った。

2. 地域連携活動

様々なイベント、講座、フォーラムへの教員の派遣などを通して、本学の教育リソースおよび研究成果を広く地域社会に還元している。具体的には、社会連携センターと工学部が連携して、日立市、日立商工会議所、日立地区産業支援センター(HITS)、県(産業技術課)、日立製作所との連携による「ひたちものづくり協議会(HMK)」や、茨城県内外の産学官金各界関係者(学生を含む)の「出会いと相互連携の場」を提供する産学研究交流組織「日立ものづくりサロン(HMS)」を中心として、産学官連携による様々な地域の発展・活性化のための活動を継続、展開している。また、県・市、地域産業界と連携して地域の課題(ニーズ)と本学の資源(シーズ)のマッチングや、自治体と本学の協働による地域振興に取り組むとともに、地域中小企業の人材確保・定着支援事業を通して地域企業の中核人材育成教育を行うことにより継続的かつ活発に地域に貢献している。

2.1 地元企業との包括提携

平成27年3月に茨城県と日立AMS社との協議・相談をきっかけに、産学連携強化のため、地元の大学である茨城大学との連携を強化することに向けて検討を開始し、今年度は、地元大手企業である日立オートモティブシステムズ株式会社との研究・人材育成に関する包括協定を結び、8月に調印式を行った。

地域に根差す大学(CoC: Center of Community)として、従来型の産学連携を一步進めた、地元の両者ならではの新しい形の産学連携の構築を目指しており、茨城大学と日立AMS社の「産学協働」として、1対1の「共同研究」以上の関係を構築する。内容は多岐に及ぶが、まず、下記について、協議の上、順次、具体化していく計画である。本協定締結については、報道発表を行い、多数の新聞、ネットニュースで取り上げられた。

①学生教育(インターンシップ、採用関係): 寄附講座、インターンシップ(国内・海外)、地元企業技術者共同教育、社会人博士課程学生の受入

②技術系研究: 組織(日立)対 組織(茨大)を前提とした共同研究推進。例えば、日立サイドから「テーマ」を設定し大学から複数の先生が参加する新たな形の共同研究

包括協定に基づく共同研究の実施、体制構築を狙いとして、平成27年10月に日立オートモティブシステムズ株式会社・茨城大学工学部共同研究合同ワークショップを開催し、研究課題の共有を行うと共に、茨城大学より8つの共同研究テーマを提案して議論を深め、最終的に28年度より2件のテーマで共同研究を開始することとなった。

28年度は、12月に来年度の新たな共同研究テーマの開拓に向け、第2回目の日立オートモティブシステムズ株式会社・茨城大学工学部共同研究合同ワークショップを開催する。また、あわせて、共同研究成果を公開するシンポジウムを開催する計画である。

さらに、本学においては、日立AMS社との包括協定を踏まえた、茨城大学における研究推進体制を構築するため、茨城大学「重点研究」に「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト」を提案・認定された。このプロジェクトでは、これまでの大学教員の興味に基づく「シーズ指向研究」だけでなく、社会課題の解決を指向した「ニーズ指向研究」にも取り組む。この活動推進母体として、工学部附属の「次世代モビリティ教育研究センター」を設立し、活動を開始した。

2.2 地域連携活動

(1) 研究室訪問交流会

12月20日に茨城県の産業界との交流を目的とした、茨城産業会議、(一社)茨城県経営者協会、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会、茨城大学の6団体が主催、ひたちものづくり協議会、茨城県工業技術研究会の2団体が共催で「研究室訪問交流会」を実施し、企業参加者は96名、学内参加者は31名であった。また、工学部附属教育研究センターの活動を産業界・学内に公開するため、「研究室訪問交流会」と同日に「茨城大学工学部附属教育研究センター公開シンポジウム」を開催し、学外参加者が16名、教職員が13名、学生が23名の計52名の参加があった。

(2) 「ひたちものづくりフォーラム2016」の開催

工学部長が会長を務めている「ひたちものづくり協議会(HMK)」の主催で、11月30日に「ひたちものづくりフォーラム2016」を開催した。ひたちものづくりサロンの活動報告、地域企業の基調講演に引き続き、「びたっとラジオン実演会 そうだ、ここで働こう!!」を行った。参加者は103名(学生26名、企業53名、学内者24名)であった。

(3) 「日立ものづくりサロン(HMS)」の活動

毎月1回のメールマガジンの発行し、茨城大学のシーズ提供、地域企業者に有用なイベント情報、公募案内などを発信するとともに、地域メディア(FMひたち)と協力して毎週木曜日に放送される茨城大学工学部企画番組「びたっとラジオン」のスポンサーとして引きつづき学生の産学官連携への参画支援を行っている。

(4) 地域と連携した大学院教育の実施

これから就職活動を始める修士課程1年生に地域の中小企業やベンチャー企業などを広く知ってもらい地域中小企業を就職先候補として考えるきっかけとするとともに、企業の社長講話や工場見学を通じて社会人として必要な素養を身に着けることを狙いとして、大学院授業「実学的産業特論」を10月15日～1月13日に開講し、理工学研究科の大学院生18名が履修した。この授業では、非常勤講師15名(企業の社長、経産局、JETRO、HITSコーディネーターなど)による座学、地域の企業6社の企業訪問、全体討論会を行って地域企業についての理解を深めた。

科学技術の研究・開発に携わる地域の方々、それに関心をもたれている市民の方々が、理工学研究科大学院生と参加することにより、研究・技術上の交流と人的ネットワーク形成の機会を提供することを目的に、今年度も(公財)日立財団 高尾基金の後援により、社会公開セミナーを実施した。5/12～6/30の木曜18:00～19:30にE1棟10番教室で、学内外の8名の講師によるセミナーを開催した。

(5) 茨城県産学官合同成果発表会の開催

茨城県工業技術センターと「茨城県産学官合同成果発表会」を共同開催した。目的は、県内中小企業からの利用を促進することであり、茨城県工業技術センターが中心となって、県内の支援機関と2大学の合計7機関が集まり、事業(研究)紹介や事例紹介を行うイベントである。今年は、その5回目である。午前をインデックス的ショートプレゼン、午後をポスターセッションと設備見学とした。企業47社(60名)、金融機関2社(2名)、大学・支援機関15機関(73名)、茨城県および工業技術センター(65名)が参加した(203名参加)。

(6) 4u活動の継続と強化

大学発技術シーズのマッチングイベントであるJST首都圏北部4大学(4u)発新技術説明会が6月2日と9月27日に行われ、各回にそれぞれ工学部教員2名を派遣した。各教員は、「製造技術分野」、「環境・エネルギー分野」、「高機能デバイス・電子材料分野」で発表を行い、それぞれ、約100名の聴講者を得た。

12月13日に第23回首都圏北部4大学連合(4u)キャラバン隊(群馬)を桐生商工会議所(群馬県桐生市)で開催した。主担当校は群馬大学であるが、茨城大からの参加2名を含めた、計4名の教員が研究紹介を行った。共同研究への発展を促進するため、今までの公開講演会形式をやめ、一つの企業向けに複数の教員がプレゼン

を行う（逆ひざづめ）形式で実施した。参加者は企業から約 20 名程度であった。

2. 3 共同研究

企業ニーズの発掘と連携のため、茨城県内の企業訪問を 74 社行い、企業ニーズの発掘を行っている。技術相談（82 件）、共同研究（80 件）、受託研究（30 件）を実施した。

3. セミナー、シンポジウム等の開催

9 月 20 日～22 日に茨城県水戸市のホテルレークビュー水戸でライフサポート科学教育研究センター長が開催した The 24th Congress of the International Society for Rotary Blood Pumps (ISRBP2016) (20 カ国 169 名の参加者：うち 90 名が外国からの参加者) に合わせて、工学部・ライフサポート科学教育研究センター主催の「茨城大学国際シンポジウム 世界における人工心臓開発の最先端技術」を平成 28 年 9 月 23 日に常陽藝文ホールにおいて開催した。参加者は 56 名、海外の講師による 3 件の講演、本学の教員による発表 1 件、本学の大学院生の研究発表が 5 件行われた。

軽金属学会第 131 回秋期大会（軽金属学会と茨城大学との共催）で、塑性加工科学教育研究センターの伊藤吾朗教授を実行委員長として、11 月 5、6 日に実施し、講演会参加 517 名、懇親会参加 353 名、講演件数（ポスター含め）204 件の参加があった。

塑性加工科学教育研究センターが中心となって、企業訪問による学生の実践的教育および企業における訪問授業を、集中講義「ものづくり課題解決型実習」として実施した。

「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト（次世代モビリティ教育研究センター）」の主催により、次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクトのキックオフ講演会として、「次世代モビリティ技術の世界動向」講演会を、8 月 24 日（水）、茨城大学工学部（日立キャンパス）E5 棟 8F イノベーションルームにて開催し、学外参加者が 9 名、教職員が 63 名、学生が 48 名、VCS 参加者が 41 名で、来場者合計は 120 名であった。

農学部：

本学農学部を代表（その他、茨城県農業総合センター、徳島県、かずさ DNA 研究所、東京大学、JA、民間企業等が参画）として、農林水産省所轄事業である 2016 年度革新的技術開発・緊急展開事業（うち地域戦略プロジェクト）に応募し、「収穫後品質の向上と機能性を活かした加工品の展開による国産レンコンのブランド力強化プロジェクト」が採択された（8000 万円/3 年）。

茨城大学の重点研究として認定された研究に「微生物共生を利用した植物機能強化プロジェクト」（代表：成澤才彦教授）があり、エンドファイトと呼ばれる根圏微生物の持つ機能を利用して作物の生産性向上に取り組んでいる。

茨城大学の重点研究として認定された研究に「生命と健康をささえる農医連携研究プロジェクト」（代表：豊田淳准教授）があり、食品の持つ健康への機能性について近隣の大学や研究所を巻き込んで研究を展開している。

地球変動適応科学研究機関：

- ・ 2015 年末より文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム(SI-CAT)」（2015-19 年度）に採択され、茨城県等の自治体における農業への気候変動影響と適応策の研究を進めている。
- ・ 3 年目となる茨城町との戦略的地域連携プロジェクトでは茨城町のラムサール条約登録に関する住民意識調査の論文を公表した。さらに、9 月には郷土料理「つと豆腐」の試食会とマーケティング調査を行い、パンフレット作成や論文投稿に繋げた。

広域水圏環境科学教育研究センター：

農学部小松崎将一教授とともに、社会連携センター（コーディネータ：平野健一郎氏）が調整役となって茨城県庁農地部と調整を進めてきた蓮田被害に関する共同研究に着手した（カモによるハスの食害）。

宇宙科学教育研究センター：

国立天文台との共同研究協定に基づき、年間 4000 時間以上（うち VLBI モードで 300 時間以上）の観測時間を無事確保し、観測運用を順調に進めた。電波望遠鏡で挙げた観測成果の信頼性を担保する上で最も重要となる装置関連論文を含め、4 編の研究論文を査読学術論文誌に出版した。

4) 地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成

地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点到指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築する。

【中期計画：21, 29, 30, 32】

取組：

理学部：

4)-I 国際的水準の研究の遂行

a) 国際的学術誌などへの優れた研究成果発表

1. 渡邊辰矢准教授が、混合流体から特定成分を分離するとき、分離能力の限定された素子がある方式で多数結合すれば、ほぼ完全に分離できることを理論的に示した。分離機構によらず広い範囲の素子に適用し得ると期待され、また、背後には単純で可解な数理モデルが存在することを示した。非線形科学のトップジャーナルの一つである Physica D に掲載された。

➤ Shinya Watanabe, Sohei Matsumoto, Tomohiro Higurashi, Naoki Ono : Burgers equation with no-flux boundary conditions and its application for complete fluid separation, Physica D, Vol. 331, pp.1-12, 2016.

2. 村重淳教授が、水波の非線形運動に対する新しい計算方法の有効性を理論的・数値的に明らかにした（Wooyoung Choi 教授（New Jersey 工科大学）との共同研究）。特に、複素解析の理論を用いた新しい計算方法は、従来の計算方法に比べて数値的に安定で精度が高い場合があることを示した。計算物理学のトップジャーナルの一つである Journal of Computational Physics に掲載された。

➤ Sunao Murashige and Wooyoung Choi : A numerical study on parasitic capillary waves using unsteady conformal mapping, Journal of Computational

Physics, Vol. 328, pp. 234–257, 2017.

3. 佐藤正寛准教授は、東北大グループと日本原子力研究開発機構の理論グループと共同で、量子スピン液体状態におけるスピノンが運ぶスピン流をはじめて観測することに成功した。また、スピノンスピン流の特徴を説明する微視的理論の構築にも成功している。これらの結果は、自然科学系学術誌においてインパクトファクターが高いジャーナルである Nature Physics 誌に掲載された。

➤ One-dimensional Spinon Spin Currents, Daichi Hirobe, Masahiro Sato, Takayuki Kawamata, Yuki Shiomi, Ken-ichi Uchida, Ryo Iguchi, Yoji Koike, Sadamichi Maekawa, and Eiji Saitoh, Nature Physics (2016) (web version 出版済み)

➤ 日本語要約 <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2016/09/280954.html>

4. 佐藤正寛准教授は、高吉慎太郎氏(ジュネーブ大)と岡隆史氏(マックスプランク研)との共同研究により、強誘電磁性体(マルチフェロイクス)に円偏光レーザーを照射することで、磁気秩序がひねられ、スピン流が生成する新しいメカニズムの予言に成功した。この成果は、アメリカ物理学会学術誌のトップジャーナルである Physical Review Letter 誌に掲載された。

➤ Laser-Driven Multiferroics and Ultrafast Spin Current Generation, Masahiro Sato, Shintaro Takayoshi, and Takashi Oka, Physical Review Letters 117, 147202 (2016).

➤ 日本語要約 <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2016/09/280954.html>

5. 佐藤正寛准教授は、藤田浩之氏(東京大学物性研究所大学院生)との共同研究により、カイラル磁性体薄膜に光渦レーザーを照射することにより多様なトポロジカル磁気欠陥を高速で生成する方法を理論的に提案した。この成果は物性物理学分野のトップジャーナルの1つである Physical Review B 誌に掲載され、Editor's Suggestion 論文に選定された。

➤ Ultrafast generation of skyrmionic defects with vortex beams: Printing laser profiles on magnets, Hiroyuki Fujita and Masahiro Sato, Physical Review B 95, 054421 (2017).

➤ 日本語要約 <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/03/130937.html>

6. 福井隆裕教授は、筑波大学との共同研究により、磁場中のトポロジカル絶縁体の安定性を解析する手法を開発し、Journal of the Physical Society of Japan 誌に注目論文(Papers of Editors' Choice)として掲載された。

➤ Entanglement Chern Number of the Kane-Mele Model with Ferromagnetism, Hiromu Araki, Toshikazu Kariyado, Takahiro Fukui, and Yasuhiro Hatsugai, J. Phys. Soc. Jpn. 85, 043706 (2016).

➤ 日本語要約 <http://www.jps.or.jp/books/jpsjselectframe/2016/files/16-04-1.pdf>

➤ 英文解説(JPSJ News Comments) <http://journals.jps.jp/doi/full/10.7566/JPSJNC.13.04>

7. 中川尚子教授と 2015 年度理工学研究科博士前期課程 2 年の千葉義之が、非平衡エントロピーの決定方法を提案し熱伝導系の数値実験で計測結果を示した。熱伝導状態と平衡状態で熱力学量の基本的性質が変化することを例示し、その成果は統計力学分野のトップジャーナルである Physical Review E に掲載された。

➤ PHYSICAL REVIEW E 94, 022115 (2016).

8. 横山淳准教授と 1 名の修士課程の院生を含むグループが、金属強磁性体 SrRuO₃ に La 元素を混入することによって、金属電子が持つ遍歴・局在の 2 重性に起因するマイクロ強磁性クラスターを形成することを量子ビームを用いることによって明らかにした。その結果が、物性物理学のトップジャーナルである Physical Review B に掲載された。

➤ Correlation effect in Sr_{1-x}La_xRuO₃ studied by soft x-ray photoemission spectroscopy, I. Kawasaki, Y. Sakon, S.-i. Fujimori, H. Yamagami, K. Tenya, and M. Yokoyama, Physical Review B 94, 174427 (2016).

9. 横山淳准教授、西原美一名誉教授と 1 名の修士課程の院生を含むグループが、金属強磁性体 SrRuO₃ において、酸素の同位体置換によって強磁性秩序の安定性が変化することを明らかにした。これは金属強磁性において同位体効果が存在することを初めて明らかにした成果である。その結果が、Nature Publishing Group が出版する学術誌に掲載された。

➤ Enhancement of ferromagnetism by oxygen isotope substitution in strontium ruthenate SrRuO₃, H. Kawanaka, Y. Aiura, T. Hasebe, M. Yokoyama, T. Masui, Y. Nishihara, and T. Yanagisawa, Scientific Reports 6, 35150 (2016).

10. 塚越崇助教が、若い星の周囲にある原始惑星系円盤に対して、世界最大の電波望遠鏡を用いた観測を行い、海王星質量の惑星が形成されつつある様子を捉えることに成功した。その成果が、2016 年度日本天文学会秋季年會にて記者発表報告課題に選ばれ、国内外に向けてプレスリリースを行った。論文は天体物理学のトップジャーナルの一つである Astrophysical Journal Letters に掲載された。

➤ A Gap with a Deficit of Large Grains in the protoplanetary disk around TW Hya, Tsukagoshi, T., Nomura, H., Muto, T., Kawabe, R., Ishimoto, D., Kanagawa, K.D., Okuzumi, S., Ida, S., Walsh, C., & Millar, T.J., Astrophysical Journal Letters, vol. 829, 35, 2016.

➤ 日本語要約 <http://alma.mtk.nao.ac.jp/j/news/pressrelease/201609148022.html>

11. 塚越崇助教・百瀬宗武教授を含むグループが、若い星の周囲にある原始惑星系円盤に対して、世界最大の電波望遠鏡を用いた偏光観測を行い、惑星へと成長しつつある塵粒子の大きさを高い精度で見積もることに成功した。この成果は、国内外に向けてプレスリリースを行ったほか論文は、天体物理学のトップジャーナルの一つである Astrophysical Journal Letters に掲載された。

➤ Submillimeter polarization observation of the protoplanetary disk around HD 142527, Akimasa Kataoka, Takashi Tsukagoshi, Munetake Momose, Hiroshi Nagai, Takayuki Muto, Cornelis P. Dullemond, Adriana Pohl, Misato Fukagawa, Hiroshi Shibai, Tomoyuki Hanawa, & Koji Murakawa, Astrophysical Journal Letters, vol. 831, L12, 2016.

➤ (日本語要約) <http://www.nao.ac.jp/news/science/2016/20161205-alma.html>

12. 片桐秀明准教授と修士課程の院生 1 名が、Monoceros Loop という超新星残骸からの広がった宇宙ガンマ線の検出に成功した。その成果が、天体物理学のトップジャーナルの1つである Astrophysical Journal に第一著者、第二著者として掲載決定された。

➤ Katagiri, H., Sugiyama, S., Ackermann, M., Ballet, J., Casandjian, J. M., Hewitt, J. W., Kerr, M., Kubo, H., Lemoine-Goumard, M., and Ray, P. S. "Fermi LAT Study of Gamma-Ray Emission in the Direction of the Monoceros Loop Supernova Remnant" The Astrophysical Journal, Vol. 831, article id.106, 8pp, 2016.

13. 伊賀文俊教授を含む茨城大学と大阪大学、広島大、分子研、高エネ研、フランスの放射光施設ソレイユとの共同研究により、室温で金属、低温で半導体となる近藤絶縁体 YbB_{12} の表面が実は金属状態であるということ、新たな角度分解光電子分光法により明らかにした。この単結晶は茨城大でのみ作成が可能であったが、その清浄表面は大阪大学がアニール法により作成することができ、今回の成果につながった。その成果はトップジャーナル Nature Communications に掲載された。

➤ K. Hagiwara, Y. Ohtsubo, M. Matsunami, S. Ideta, K. Tanaka, H. Miyazaki, J. Rault, P. Le Fèvre, F. Bertran, A. T. -Ibrahimi, R. Yukawa, M. Kobayashi, K. Horiba, H. Kumigashira, K. Sumida, T. Okuda, **F. Iga**, S. Kimura “Surface Kondo Effect and Non-Trivial Metallic State of the Kondo Insulator YbB_{12} ”, Nature Communications 7, 12690, 2016.

14. 伊賀文俊教授を含む茨城大学と大阪大学、ドイツのユーリッヒ研究所、マックスプランク研究所との共同研究により、室温で金属、低温で半導体となる近藤絶縁体 SmB_6 の表面が実は金属状態であるということ、スピン分解の情報を一気にとれる新たな角度分解光電子分光法により明らかにした。この大型単結晶は茨城大で作成され、基礎物性を測定したうえで本実験に提供した。その清浄表面はアニール法により作成することができ、今回の成果につながった。その成果はトップジャーナル Philosophical Magazine に招待形式で（査読あり）掲載された。

➤ M. Ellguth, C. Tusche, **F. Iga**, S. Suga, “Momentum microscopy of SmB_6 single crystals with detailed surface characterization”, Philosophical Magazine, 96, 31, SI, 3284-3306, 2016.

15. 伊賀文俊教授を含む茨城大学とソウル大学などとの共同研究により、2次元フラストレート磁性体 DyB_4 の4重極転移と磁氣的転移は、フラストレーション構造とスピン軌道結合、磁気相互作用の協力により決定されることを、中性子及び放射光実験により明らかにし、今回の成果につながり、トップジャーナル Physical Review B に掲載された。

➤ Sim, H, Lee, S, Hong, KP, Jeong, J., Zhang, J. R., Kamiyama, T., Adroja, D. T., Murray, C. A., Thompson, S. P., **Iga, F.**, Ji, S, Khomskii, D., Park, Je-Geun, “Spontaneous structural distortion of the metallic Shastry-Sutherland system DyB_4 by quadrupole-spin-lattice coupling”, Physical Review B, 94(19), 195128, 2016.

16. 伊賀文俊教授を含む茨城大学と放射光施設 Spring8 などとの共同研究により、Smを含む物質の放射光メスバウアー効果の研究がなされ、特に価数揺動系 SmB_6 の価数揺動時間を議論することができ、日本物理学会の英文誌、Journal of Physical Society of Japan に掲載された。

➤ S. Tsutsui, R. Masuda, Y. Kobayashi, Y. Yoda, K. Mizuuchi, Y. Shimizu, H. Hidaka, T. Yanagisawa, T.H. Amitsuka, **F. Iga**, M. Seto, “Synchrotron Radiation Mossbauer Spectroscopy Using Sm-149 Nuclei”, Physical Review B, 94(19), 195128, 2016.

17. 岡西政典助教が、キヌガサモヅル科の *Asteronyx loveni* を対象としたマイクロ X 線 CT による解析を行い、本分類群の分類を行う上で有用な手法である事を証明した。ツルクモヒトデ目の種においては世界初であり、また学術系クラウドファンディングサイトで募った資金を基にした論文研究成果としては日本初である。動物分類学のトップジャーナルの一つである Zookeys に掲載された。本研究成果は、日本初のクラウドファンディングによる論文成果とし、民間と研究を繋ぐ成果として意義があり、茨城大学とクラウドファンディングサイト”academist”による共同でプレスリリースが行われ、日経新聞北関東版（2017年3月28日付）に掲載された。[2. 特色ある取組についてに再掲]

➤ Masanori Okanishi, Toshihiko Fujita, Maekawa Yu, Takenori Sasaki : Non-destructive morphological observations of the fleshy snake star, *Asteronyx loveni* (Echinodermata: Ophiuroidea: Euryalida) using micro-computed tomography. Zookeys. In press.

b) 研究成果に基づく著書の出版

● 島崎優一准教授が著書 ‘Recent Advances in the Field of Phenoxy Radical-Metal Complexes’ 中の “Recent advances in the field of phenoxy radical-metal complexes” を執筆し、Wiley から出版された。

➤ Shimazaki, Y. (2016) ‘Recent Advances in the Field of Phenoxy Radical-Metal Complexes’ in Patai’s Chemistry of Functional Groups, edited by I. Marek. John Wiley & Sons, Ltd: Chichester, UK. DOI: 10.1002/9780470682531.PAT0851. Published online 19 Sep 2016.

● 岡西政典助教による一般向けの著書「深海生物テヅルモヅルの謎を追い！系統分類から進化を探る」(299頁)が、5月30日(月)、東海大学出版会から出版された。

➤ <https://www.ibaraki.ac.jp/news/2016/06/071919.html>

● 岡西政典助教が著書 ‘Species Diversity of Animals in Japan’ 中の “Ophiuroids (Echinodermata): Systematics and Japanese Fauna” を執筆し、Springer から出版された。

➤ Okanishi, M. (2016) ‘Ophiuroidea (Echinodermata): systematics and Japanese fauna’ in Species Diversity of Animals in Japan, edited by Motokawa, M. & Kajihara, H. (eds). Springer Japan, Tokyo. In press.

● 田内広教授が「放射線医科学-生体と放射線・電磁波・超音波-」(大西武雄監修)に編集委員および執筆者として参画した(2016年10月刊、医療科学社)。

c) 学会賞などの受賞

● 大橋朗准教授は、「超臨界二酸化炭素を抽出媒体とする新規な分離・検出系に関する研究」というテーマで、平成28年度日本溶媒抽出学会奨励賞を受賞した。大橋准教授が行った超臨界二酸化炭素抽出平衡の詳細な解析や超臨界二酸化炭素/水二相系における様々な新規分析手法の開発は、超臨界二酸化炭素抽出及び溶媒抽出分野のさらなる発展に大きな貢献をするものとして高く評価された。

● 藤谷渉助教が、「始原微惑星の集積時期の決定」に関する研究において顕著な功績を上げ、平成27年度日本地球化学会奨励賞を受賞したことに対して、茨城大学学長学術表彰「奨励賞」を受賞した。11月9日(水)に茨城大学理学部G棟第8講義室で記念講演会が開催され、研究分野に関連のある理学部 百瀬宗武教授(茨城大学宇宙科学教育研究センター長)も講演した。

➤ <http://www.ibaraki.ac.jp/events/2016/10/121036.html>

● 茨城大学理学部の加賀谷美佳 特別研究員、片桐秀明 准教授、吉田龍生 教授、および大学院理工学研究科博士前期課程2年の佐藤亘、若松諒らが共著者となった発表「Development of an all-sky RI imaging monitor capable of measuring high-dose-rate gamma-ray sources」が、4月14日-17日(発表日は17日)に行われた第111回日本医学物理学会学術大会で大会長賞を受賞した。この賞は、170の演題から選出された8つの優れた発表に贈られた。今回の論文は、放射線の飛んでくる方向を測定できる全天球 RI イメージングモニターの開発に関する研究をまとめたものである。

➤ <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2016/05/240847.html>

- 平賀晴弘准教授が、日本中性子科学会の「波紋 President Choice」を受賞した。同賞は学会誌「波紋」の2014年11月号～2016年8月号にかけて掲載された論文の中から、特に優れたものとして認められたものである。鉄系超伝導体において新たな磁気秩序相を中性子散乱で特定し、高温超伝導と磁性の相関を明らかにした研究成果が評価された。

4)-II 学術活動全般のまとめ

a) 査読付き論文誌への論文掲載件数： 106 件

b) 国際会議集録の論文掲載件数： 8 件

c) 国際会議での招待講演： 20件

- 木村真琴教授は国際研究集会 Quaternionic Differential Geometry and its Related Topics (9月9日(金)、お茶の水女子大)において招待講演(タイトル: Submanifolds of complex space forms and twistor space of complex 2-plane Grassmannian)を行った。
- 木村真琴教授は国際研究集会 Workshop on Differential Geometry, Gwangju-2017 (3月31日(金) Chonnam University, Gwangju, 韓国)において招待講演(タイトル: Twistor space of 2-plane Grassmannian and Hopf hypersurfaces in non-flat complex space forms)を行った。
- 入江博准教授は国際会議 Singularities Symmetries and Submanifolds (18th UK-Japan Winter School in Mathematics) (1月4日(水)、University College London, イギリス)において招待講演(タイトル: On Mahler's conjecture in the three dimensional case)を行った。
- 塚越崇助教が、3月10日-12日に台湾で行われた国際研究会” East-Asian ALMA Science Workshop 2016-Taiwan”において、” Submillimeter multi-wavelength observations for the protoplanetary disk around TW Hya with Atacama Large Millimeter/submillimeter Array” というタイトルの招待講演を3月11日に行った。
- 阪口真教授は、国際会議「Progress in Quantum Field Theory and String Theory II」(3月27日-31日、大阪市立大学)において「Dirichlet-branes from BRST-invariance in Pure Spinor Formalism」というタイトルで招待講演を行った。
- 佐藤正寛准教授は、国際会議「37th REIMEI workshop on Frontiers of Correlated Quantum Matters and Spintronics」において「Spinon spin Seebeck effect in one-dimensional quantum spinliquids」というタイトルで招待講演を行った。
- 佐藤正寛准教授は、国際会議「Spin coherence, condensation, and superfluidity」において「Spinon spin Seebeck effect in 1D quantum spin liquids」というタイトルで招待講演を行った。
- 森聖治教授は、2017年1月16日-20日にマカオで行われた“10th International Conference on Computational Physics (ICCP10)”、2月18日-21日にインドのチェンナイで行われた“Fifth Modeling of Chemical and Biological (Re)activity”(インドドイツ日本3カ国合同シンポジウム)で精力的に招待講演を行った。後者のシンポジウムではポスター賞を設けており、日本を代表してポスター賞の審査を担当した。その他、国内での国際会議の招待講演2件、海外2件の招待講演を行った。
- 藤澤清史教授は、2016年12月4日-9日にニュージーランド、オークランドで行われた8th Asian Biological Inorganic Chemistry Conference (AsBIC8)にて、” Transition-metal nitrosyl complexes: detailed electronic structure and reactivity” と題した招待講演を行った。
- 岡西政典助教が、2016年11月14日から19日に開催された第22回国際動物学会・第87回日本動物学会の合同大会において、’Delving into overlooked zoology’ と題した国際シンポジウムを、鳥取県立博物館の太田悠造氏と琵琶湖博物館のMark J. Grygier氏と共同で開催した。本シンポジウムは一つのセッションとして沖縄コンベンションセンター(宜野湾市)で開催され、岡西助教を含む国内の若手研究者6名とイタリアの若手研究者1名がシンポジストとして講演を行った。
- 中村麻子准教授が4月14日(木) -15日(金)に郡山市中央公民館で開催された第2回レジリエント・コミュニティ国際シンポジウムにおいて招待講演を行った。
- 田内広教授が、1st International Symposium of the Network-type Joint Usage/Research Center for Radiation Disaster Medical Science, “Scientific Underpinning for Restoration from a Radiation Disaster”(広島、2017年2月21日-22日)において招待講演を行った。演題: Tauchi, H.: Experimental analysis by using a hypersensitive system.
- 北出理教授が、2016年4月18日から19日に中国雲南省昆明Empark Grand Hotelで行われた環太平洋シロアリ学会(PRTRG)において、「Diversity and evolution of symbiotic protest communities in termites especially focused on genus Reticulitermes」と題して招待講演を行った。
- 藤谷渉助教が、Pre-Forum Meeting on Future Cosmochemistry for the JSPS “Science in Japan Forum 2016”(June 9, 2016, Washington DC, USA)において、” Current Status and Future Prospect of Isotope Cosmochemistry and Mass Spectrometry” というタイトルで招待講演を行った。
- 藤谷渉助教が、JSPS Core-to-Core Program “Planet2” Symposium 2017 (February 23, 2017, Nice, France)において、” Primitive Meteorites with Abundant Water” というタイトルで招待講演を行った。

4)-III 国際学会・研究活動に関する貢献

- 藤澤清史教授は、X線結晶解析では一番権威のある国際結晶学会の雑誌Acta Crystallographica Section C, STRUCTURAL CHEMISTRYで、特集号Special issue on Scorpionates: a golden anniversaryのゲスト編集者として編集作業を行い、11月号として発刊した。当研究室で得られた成果がこの特集号の表紙を飾っている。また、Elsevier社の生物無機化学の雑誌Journal of Inorganic BiochemistryのEditorial Boardに選ばれた。任期は今年から4年の予定である。
 - 百瀬宗武教授が、国際的な電波望遠鏡観測所であるALMAの科学諮問委員会副委員長として活動している。また、ALMA Cycle 4プロポーザル採否に関わるレビュー委員メンバー(ARP member)として、観測提案採択に貢献した。
- <http://www.almaobservatory.org/en/about-alma/the-people/the-alma-committees/asac-members-list>
- <https://almascience.nao.ac.jp/documents-and-tools/cycle4/c04-proposal-review-process>

4)-IV 国内学会(研究集会を含む)の主催

- 村重淳教授は研究集会「非線形波動の数理と応用」(10月12日(水)-14日(金)、京都大学数理解析研究所)を主催した。この研究集会は毎年開催されている非線形波動の主な会議の一つであり、今回は27名の講演が行われた。

4)-V 地域から評価される大学

- 茨城県北ジオパークへの貢献

茨城県北ジオパーク事業に対して、主として学術的な側面から協力・貢献をした。小荒井衛教授が茨城県北ジオパークの再認定に協力するとともに、学生が「地質情報活用プロジェクト」として、ジオツアー・資料作成などに積極的に協力してきた。これは、全国36ヵ所のジオパークの中でも、特に高く評価されている。

平成 27 年 6 月に理学部 G 棟 1 階環境教育ラウンジ (G110) に開設した「地球環境資料展示室」を引き続き運営しており (1-5 参照)、茨城県北ジオパークの活動を紹介するパネル展示コーナーで、茨城大学地質情報活用プロジェクトの学生グループが製作した地質観光マップやパンフレットが持ち帰れるようになっている。

工学部：

地球環境変動分野及び湖沼・水環境科学分野での教育研究拠点の構築の取組に関して、以下の事柄を行っている。

1. 大学改革の一環として、地球変動適応科学研究機関と広域水圏環境科学教育研究センターとを有機的に連携させた「環境科学教育研究機構 (仮称)」創設の検討を進めている。
2. 文科省 SICA プログラム等外部資金の支援による適応科学研究の検証の一環として、環境科学教育研究に関する拠点形成に向けた ICAS の設立 10 周年記念事業を実施し、研究活動成果の集約と公開を進めた。
 - (1) 「ICAS 設立 10 周年記念シンポジウム」を、10 月 15 日に 茨城大学水戸キャンパスで開催した。三つの基調講演 (「持続可能な未来と大学の役割」、「温暖化国際交渉から考えるグローバル・サステナビリティ」、「文理工融合の防災・減災研究の現場から」) によって、本シンポジウムは盛況のうちに終了した。
 - (2) 2006 年の設立から 10 年間の活動をまとめた「ICAS 設立 10 周年記念誌」を 10 月 10 日に発行した。
3. 日越大学のサステナビリティ学分野の幹事校として、平成 29 年度開校に向けた準備を鋭意進めるとともに、学内での協力体制と連携教育体制の準備を進めている。
4. 茨城大学とベトナム国家大学 (ハノイ科学大学 (HUS)) との国際交流の強化、工学部の国際化及び留学生の増加を図ることを目的に、ベトナム・ハノイ科学大学学部生 5 名を迎え、9 月 26 日～10 月 2 日の 7 日間の日程で短期セミナーを開催した。
5. 広域水圏環境科学教育研究センターでは、国内外の大学の実習や研修を 13 件 (国内 12 件、国外 1 件) (24 学校、延べ 273 人日) 受け入れた。他大学による共同利用研究を 14 件受け入れた (卒論生 5 名、修論生 7 名、博論生 2 名)。
6. プークェット・ラチャパット大学と茨城大学とのフィールド調査を振り返るとともに、タイの廃棄物管理や気候変動などの課題を共有し、今後の協働のあり方を議論する「国際交流ワークショップ」を 5 月 23 日に開催した。

日時： 5 月 23 日 (月) 13:30～15:30
会場： 茨城大学水戸キャンパス環境リサーチラボラトリー
7. 大学院サステナビリティ学教育プログラムの平成 28 年度「国際・国内実践教育演習」を 9 月 26 日に開催し、公開した。
8. 9 月 10 日に常総市での水害発生から 1 年を迎えるにあたり、茨城大学が共催して、共催常総市と常総市教育委員会主催の「常総市復興祈念まちづくりシンポジウム」を開催した。

日時： 9 月 10 日 (土) 13:30～16:30
会場： 常総市地域交流センター ホール
9. ICAS が後援している図書館「土曜アカデミー」を 4 回開催した。
 - ① 【日時】： 5 月 7 日 (土) 13:00～15:00
【話題提供】： 北 和之 (茨城大学理学部教授)
 - ② 【日時】： 7 月 2 日 (土) 13:00～15:00
【話題提供】： 小松崎将一 (茨城大学農学部教授)
 - ③ 【日時】： 11 月 19 日 (土) 13:00～15:00
【話題提供】： 藤田昌史 (工学部准教授)
 - ④ 【日時】： 1 月 7 日 (土) 13:00～15:00
【話題提供】： 郡司晴元 (教育学部准教授)
10. 広域水圏環境科学教育研究センターの共同利用拠点としての機能向上を目指した施設整備計画と年度内に実行可能な施設の整備について、策定したキャンパスマスタープランの中で位置づけを行った。

地球変動適応科学研究機関：

- ・2015年9月10日に発生した台風18号に伴う災害に関して「茨城大学平成27年関東・東北豪雨調査団」の事務局を務め、全学的な調査や学生ボランティアの受け皿となった。9月1日には常総市の小中学校19校のうち12校に計20名の学生を派遣し、「クロスロード」を活用した防災教育を実施した。1/20～2/2は茨城水害の図書館展示、特に1/23には下館河川事務所所長の講演会を行った。3/24には常総市役所市民ホールにて下館河川事務所と共催で報告会を開催した。一連の調査、地域貢献が評価され、7月には常総市より茨城大学に対して感謝状の表彰を受けた。
- ・2015年度より環境省環境研究総合推進費S-14「気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究」(～2019年度)に採択され、地球規模の沿岸域における適応策の費用便益分析を研究している。
- ・10月15日に開催したICAS設立10周年記念シンポジウム「茨大発 持続可能な未来へ：ICAS10年の軌跡と展望」には217名の参加者があった。一般社団法人サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)関係者をはじめとして、修了生など学内外から多数の参加者を得て、気候変動やサステイナビリティ学の研究教育拠点として認知度を高めた。
- ・上記の気候変動研究などには、学生も一部同行し、研究調査と教育活動を一体化して人材育成を図った。3月14日には3キャンパスの学生が一堂に会する「第10回学生サステナフォーラム」を水戸キャンパスで開催し、80名の参加があった。今回、初めて全学教育機構や社会連携センターとの共催とした。

広域水圏環境科学教育研究センター：

今年度は公開臨湖実習5(湖沼環境計測実習)を新たに開講した。この実習は以前から開講している実習(生物および地質がテーマ)と異なり、今までになかった環境中の様々な項目の分析あるいは計測をテーマとした。また、今までになかった新しい試みとして、この実習は広域水圏センター潮来地区の教員2名と水環境の計測が専門分野の一つである日立地区の教員2名が連携(分担)して実施した。

昨年度に引き続き、学生の意欲を引き出すフィールド実践教育の機会を拡充するため、湖沼、海岸、農業、水産、防災など地域の教育資源を活用した他大学・本学による実習目的でのセンターの施設利用の募集を積極的に行っている。28年度の事例としては他大学向けとして公開臨湖実習1、2、3、4、5のほか、常葉大学教育学部や東京農工大農学部、アングラス大学の各実習を水圏センター教員の協力の下に実施した。東京大、東京海洋大、龍谷大、筑波大、東京都市大など他大学の卒論生・大学院生(修士・博士課程)によるセンター施設の利用も積極的に受け入れている。地元中学校を対象とした実習、県内外の高校の臨湖実習、東京都・埼玉県の高校教員の研修、東京の専門学校等の実習も実施している。なお、本学の実習としては、理学部(生物科学および地球環境コース)と教育学部学生向けの実習も行った。

H28年度末時点で、①他大学からの共同利用：延べ518名・日、②自大学の教育関係利用：190名、延べ3403名・日、③小中学校等の実習利用：42名、延べ56名・日、④研究会・行政・企業等の利用：34名、延べ54名・日であった。

宇宙科学教育研究センター：

高萩市との連携事業補助金に基づくイベントに関しては、高萩市教育委員会、高萩市企画部企画広報課と連携を取りながら、以下の4つのイベントを企画運営し、いずれも成功裏に終了した。

- (1) 県北芸術祭2016「だいちの星座プロジェクト」の作品制作(だいちからの電波の撮影、8月11日に実施)に協力。
- (2) 平成28年10月29日(土)に「だいちの星座ポストイベント アンテナ、人工衛星、地上絵?」を実施。
- (3) 平成28年12月3日(土)に「冬の夜空の天体観望会」を実施し、市民20名(11組)が参加。
- (4) 平成29年2月4日(土)に「天体望遠鏡を作ろう」を実施し、親子24組(児童・生徒数32名/保護者26名)58名が参加。

5) グローバル展開

実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業(AIMSプログラム)」の拡大を中心に、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信する。

【中期計画：39、40、41、42】

取組：

人文学部：

国際戦略室と緊密な連携を図りつつ、日米欧の協定校との学術、学生交流をこれまで通り円滑かつ積極的に推進した。また、アジアを中心とする海外大学との学術交流協定を一段と拡大させた。留学生との交流を深めるため、これまで実施していなかった留学生、チューター、指導教員の3者の対面式を初めて実施し、留学生、チューター懇談会も実施した。教員の学術交流もさらに活性化させている。国際戦略室、留学生センター、グローバル教育センターとの連携をこれまで以上に強化させた。短期語学研修については、従来からのカナダのマギル大学、ベトナムのフエ大学を中心に引き続き活発である。海外の大学から強い要請のある英語による経済の講義についても検討を進めている。またAIMSプログラムをめぐり、学生派遣を決定した。

教育学部：

茨城大学教育学部を主担当部局として、本学は、英国南西部の中規模の国立大学ウスター大学(University of Worcester)と、2016年8月に大学間協定を締結した。2013年に、尾崎前学部長の下で、特別支援教育教室との研究上のつながりをきっかけにして、留学交流専門委員の英語教育教室の小林(英)が、交渉を開始した。先方の外国語センターには、日本語コースがあり、日本の大学との協定に関心があったので、時機を得たものであった。留学交流専門委員会と国際戦略室の支援を仰ぎながらの交渉が続き、2015年末には協定案が完成し、本学での諸会議を経て、2016年7月に先方に協定文書を送付し、署名に至った。交換留学は、1年間のものと1学期(セメスター)のもの2種があり、年間双方2名の学生を受け入れる。2017年度から交換留学プログラムが稼働することになっており、現在その準備作業中である。

理学部：

5)-I 留学生の受入と派遣・研究交流の推進(中期計画：7【学外との共同教育の充実】、39【大学国際化の統合的推進】、40【国際教育連携の展開】)

a) AIMS プログラム

平成28年8月から、AIMSプログラムに基づき、理学部理学科生物科学コースの学生1名と学際理学コースの学生2名をタイ・カセサート大学に、地球環境科学コースの学生1名をインドネシア・ボゴール農科大学に、学際理学コースの学生1名をインドネシア・ガジャマダ大学に、それぞれ派遣した。全員が所定の単位を修得

し、AIMS プログラムを修了して平成 28 年 12 月から 29 年 1 月にかけて帰国した。

b) インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部との学術交流

インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部と本学理学部との間に昨年度結ばれた学術交流協定に基づき、平成 27 年度より交換留学生事業を開始した。留学生受入事業は、10 月 10 日（月）～11 月 4 日（金）の間行われた。この間、アンダラス大学の学生 7 名が理学部に滞在し、学生の希望する分野に基づき、4 名が数学・情報数理領域、1 名が物理学領域、1 名が生物科学領域、1 名が地球環境科学領域における授業や研究室のゼミ等に参加した。

留学生派遣事業については、3 月 6 日（月）～19 日（日）の間行われた。この間、数学・情報数理コースの学部生 2 名、理学専攻生物学コースの大学院生 1 名がアンダラス大に滞在し、授業や研究室のゼミ等に参加し交流を深めた。同時に 3 月 6 日（月）～9 日（木）の日程で、理学部生物科学領域の北出理教授がアンダラス大に滞在し、3 月 7 日に”Caste system and symbiotic protist communities of termites” というタイトルで講演を行った。[2. 特色ある取組については再掲]

c) タイ・カセサート大学との学術交流

森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているカセサート大学理学部に博士前期課程の大学院生 1 名を 8 月 14 日（日）から 9 月 25 日（日）まで 1 ヶ月間派遣し研究を行った。

d) ベトナム国家大学との学術交流

森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているベトナム国家大学・ハノイ科学大学の講師 1 名を、外国人研究者として 6 月 10 日（金）から 8 月 10 日（水）まで 2 ヶ月間受け入れた。

e) 学術交流協定締結

モンタナ州立大学ボーズマン校（米国）とは、2006 年から本学理学部とモンタナ州立大学ボーズマン校文理学部との学部間交流協定を結んでいたが、多くの共同研究などの実績をさらに発展させるため、大学間の学術交流に関する覚書ならびに学生交流に関する協定書を締結した。

また、ウボンラーチャターニー大学（タイ王国）理学部とは学部間協定を締結した。

5)-II 国際シンポジウムの開催

a) 茨城大学量子線科学国際シンポジウムの主催（中期計画：29【量子線科学研究の推進】）

理工学研究科量子線科学専攻長の高妻孝光教授を中心に、11 月 18 日（金）から 20 日（日）の 3 日間、量子線科学専攻設置記念並びにフロンティア応用原子科学研究センター設置 10 周年記念の「茨城大学量子線科学国際シンポジウム」をホテルテラスザガーデンと水戸キャンパス（理学部インタビュースタジオ等）で開催した。139 名が参加し、活発な議論が行われた。

➤ <http://www.ibaraki.ac.jp/events/2016/10/251411.html>

b) 地質科学国際研究計画(IGCP) 608 の国際シンポジウムの主催

UNESCO の国際科学プログラム地質科学国際研究計画(IGCP) の IGCP608「白亜紀のアジア-西太平洋地域の生態系システムと環境変動」(2013 - 2017) を筆頭リーダーとして主催する安藤寿男教授が、第 4 回国際シンポジウムを 8 月 15 日（月）-20 日（土）の日程で、ロシア・ノヴォシビルスクのロシア科学アカデミー（RAS）シベリア支部（SB）Trofimuk 石油地質・地球物理学研究所（IPGG）で開催した。参加者 8 ヶ国 60 名（日本 3 名、ロシア 38 名、その他海外 19 名）。

➤ <http://igcp608.sci.ibaraki.ac.jp/index.php?id=65>

また、8 月 31 日（水）～9 月 1 日（木）に、IGCP608-IGCP609-ICDP 松遼盆地合同シンポジウムを南アフリカのケープタウン国際会議場で共同コンビーナーとして開催した。これは 8 月 29 日（月）～9 月 2 日（金）に開かれた第 35 回万国地質学会（35th International Geological Congress）のセッションの一つとして行われたもので、その様子は IGCP608 の Website でも紹介されている。

➤ <http://paleo-geo-ando.sci.ibaraki.ac.jp/index.php?id=209>

c) 国際シンポジウム'Deliving into overlooked zoology' の主催

岡西政典助教が、11 月 14 日（月）から 19 日（土）に開催された第 22 回国際動物学会・第 87 回日本動物学会の合同大会において、'Deliving into overlooked zoology' と題した国際シンポジウムを、鳥取県立博物館の太田悠造氏と琵琶湖博物館の Mark J. Grygier 氏と共同で開催し、本シンポジウムは一つのセッションとして沖縄コンベンションセンター（宜野湾市）で開催され、岡西助教を含む国内の若手研究者 6 名とイタリアの若手研究者 1 名がシンポジストとして講演を行った。

d) 国際シンポジウム'Mini-Workshop on Nonlinear Waves in Fluids' の主催

村重淳教授は研究集会 Mini-Workshop on Nonlinear Waves in Fluids（5 月 19 日（木）-20 日（金）、京都大学数理解析研究所）を主催した。この研究集会は船越満明教授（京都大学）の退官を記念して開催され、海外の研究者を含む 13 名の講演が行われた。

5)-III 積極的な国際交流（中期計画：7【学外との共同教育の充実】）

北和之教授を中心に、2016 年 4 月に茨城大学とフランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）との間で環境放射能研究に関わる国際学術交流協定が結ばれた。11 月 10 日（木）には、理学部主催で、フランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）の研究者を招待し、水戸キャンパス図書館 3 階ライブラリーホールにて「福島第一原発事故に関する環境放射能研究」をテーマとしたシンポジウムが開催された。学内外から約 70 名が参加した。

➤ <http://www.ibaraki.ac.jp/events/2016/11/020959.html>

工学部：

1. ハノイ科学大学との短期サマーセミナー

アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携推進の一環として、平成 25 年度より、茨城大学とベトナム国家大学(ハノイ科学大学(HUS))との国際交流を強化し、工学部の国際化、アジア圏大学との国際交流の進展、及び教育交流を拡大し、留学生の増加を図ることを目的に、工学部及び ICAS が協力して HUS の学生及び茨城大生に対する集中短期サマーセミナーを開講している。本サマーセミナーは、ICAS による重点国際交流事業「ハノイ科学大学との教育交流及び自然災害・気候変動適応策に関する共同研究」の一環としても位置づけられている。

この取組は、26 年度より、茨城大学の重点国際交流として認定されており、本年度は第 4 回目のサマーセミナーを 9 月 27 日～10 月 1 日に実施した。ハノイ科学大学からは 5 名の学生が参加した。これらの学生には、重点国際交流経費より渡航旅費を援助している。本サマーセミナーは単位互換講義であり、本学学生へも集中講義「先端科学技術入門」として開講されており、本年度は 4 名が参加した。本学学生にとっては、英語によるディスカッションを通して、国際経験をjする機会となっている。

農学部：

・教育交流：

- 1) 平成 25 年度から農学部で開講している「国際インターンシップ」を、担当教員(佐藤准教授、ガジャマダ大学教員)と連携して計画して 8 月 17～31 日に実施し、農学部学生 10 名が参加した。
- 2) 平成 25 年度から協力している「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」(JICA)で、10 月に大学院修士課程に 3 名が入学した。これまでに、12 名のアフガニスタン人学生を受け入れ、4 名が修了した。
- 3) 留学生の受入増：学部学生 1 名、大学院修士課程 6 名を正規生として、AIMS プログラムにより学部学生 7 名を短期交換留学生として受け入れた。
- 4) 海外協定校への学生派遣増：AIMS プログラムにより本学農学部生 7 名を協定校に派遣した。
- 5) JASSO 海外留学支援制度「ASEAN 地域のサステナビリティの達成を担う人材の実践的養成プログラム」が採択され、本予算等を用い農学部生 13 名を 9 月 14～23 日にボゴール農科大学へ派遣した。

・環境省委託研究「インドネシア地方適応計画作成支援業務」を実施しているが、国際稲研究所(IRRI)でもインドネシアを対象とした同様の温暖化影響関連の研究プロジェクトを実施していることから、本年 10 月に両者間で覚え書き(LOA)を締結し、互いに関連情報・データを共有し温暖化影響評価を共同で実施することとした。

国際教育体制<計画 41>

平成 29 年度より農学部・農学研究科の教育課程に英語で開講するコースとして、国際食産業科学コースを農学部食生命科学科に、アジア展開農学コースを農学研究科農学専攻に新たに設置する準備を支援した。

留学生センター：

- ・協定校からの交換留学生受入れ全学的な体制整備を目的として、日本語授業の単位化と英語による専門科目の拡充を目指す Ibaraki Academic Exchange Program の立ち上げを提案し、全学教育機構内で協議を開始した。
- ・マレーシア科学大学及びブルネイ・ダルサラーム大学との学生交流協定を締結し、学生交流が可能になった。

地球変動適応科学研究機関：

- ・2016 年 9 月にベトナム・ハノイで開校した日越大学にて、2017 年度から開始する「気候変動」プログラムの幹事校となった。日越大学は 9 月に先行 6 プログラムで開校し、開校式には学長、ICAS 准教授が出席した。来年度の気候変動プログラム開始に向けて頻りにハノイで協議を行っている(7 月、9 月、10 月、12 月、2 月、3 月)。
- ・茨城大学重点国際交流事業に認定されたプーケット・ラチャパット大学、ベトナム国家大学傘下のハノイ科学大学と研究、教育交流を行った。
- ・タイのプーケット・ラチャパット大学は、5 月に教職員 14 名が 4 日間にわたって本学や茨城県を訪問した。学生交流まで含めた来日は今年が初めてで、学生たちは茨城町での民泊体験も行った。9 月には茨城大学院生 12 名とパンガー県にて 8 年目となる国際実践教育演習を実施した。
- ・ベトナム・ハノイ科学大学(HUS)とは工学部、理学部と連携し 9 月に学生 5 名を受け入れ、4 年目となる一週間のショートコースを企画、運営した。2 月にはハイハウ海岸での現地調査を実施した。
- ・9 月 28 日にベトナム社会科学院東北アジア研究所(INAS)主催の国際シンポジウムにて伊藤、安原、田村の 3 名が研究報告を行った。その模様は地元の新聞(「世界とベトナム」)にも取り上げられた。10 月に INAS 研究員 1 名の来学を受け入れた。10 月には Hanoi Geoengineering 2016 で三村学長の他に 3 名が研究報告を行った。
- ・AIMS プログラムへの貢献、インドネシア 3 大学(ボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学、ウダヤナ大学)との連携を行った。農学部メンバーを中心にダブルディグリープログラムを推進した。9 月にインドネシア・ウダヤナ大学とのサマーコース、11 月のウインターコースを受け入れた。9 月から 1 月の AIMS プログラムでは、ICAS メンバーは講師や AIMS 運営委員会委員として参加している。
- ・環境省委託業務「インドネシアにおける地方適応計画策定のための気候変動影響評価支援業務」(2015-2017 年度予定)にて、インドネシアでの農業適応計画策定支援を行っている。

広域水圏環境科学教育研究センター：

韓国 National Disaster Management Institute および内モンゴル民族大学と、広域水圏センターとの間で、湖沼環境のモニタリング(放射線、生物、物理、センシング)や草原環境の広域モニタリングを対象としてどのような連携ができるのか、形式を模索し、何らかの形態の連携に結び付ける計画を立て、担当者ベースでの相談を始める。

6) 教育研究組織改革・ガバナンス改革・継続改革

社会変化に柔軟に対応できる組織への発展を目指して、教育研究組織と大学ガバナンスを継続的に改革し、学長のリーダーシップを支える大学データ分析(IR:インスティテューショナル・リサーチ)や助言体制を整備して、社会に開かれた大学運営を行う。

取組：

工学部：

平成 30 年度の改組を目指して、工学部、理工学研究科の改革を進めている。学部・大学院博士前期課程を通じた 6 年一貫カリキュラムの作成、工学部 8 学科、理工学研究科 8 専攻を 5 学科、5 専攻改組することにより、社会の要請に対応できる教育体制の確立を目指す。工学部学生全員を対象とした工学部基礎教育共通科目（必修科目）を設定し、数学、物理、化学、電気、情報、英語分野の基礎学力向上を図る。本教育を実施、運営するために工学部基礎教育実施部を設けるとともに専任教員の公募を行った。併せて産学協働カリキュラム改良、インターンシップなどの体験的科目の充実を学部、博士前期課程で行う。

IT 基盤センター：

系統的な計画にもとづいて情報セキュリティ対策を実施している。

- ・情報セキュリティ対策基本計画を策定した(2017年2月9日)。これには、情報セキュリティ監査計画も含まれている。
主要事務サーバの更新に関し、パッケージ化による統合を進めている：
 - ・財務会計システム（予算・決算・外部資金管理、資産管理、収入管理・支出管理、契約、旅費・賃金などの機能を統合）(2017年4月1日稼働)。
 - ・教務情報システム(学籍管理・カリキュラム管理・授業管理・シラバス管理・履修管理・成績管理・進級卒業判定・証明書発行・ポートフォリオ（教職履修カルテ）・学生生活/就職/教育支援・スケジュール管理・アンケート・データ分析等機能を有する）(2018年4月1日本格稼働)。
- 情報セキュリティの技術的向上に加えて、教職員の意識向上の取組を実施している：
- ・情報セキュリティポリシー概要説明及び8回シリーズの情報セキュリティ講座を周知した。コンプライアンス合同研修会にて講義も行った。
 - ・H32年3月のPC教室の全廃を伴うBYODの完全実施へ向けて、無線LAN環境を整備し、学生のPC必携による学習スタイルの変革を呼びかけた。

地球変動適応科学研究機関：

- ・8月より学術企画部の下に「ICAS・日越大学係」が発足した。従来 ICAS には専任職員がいなかったが、日越大学プロジェクトも開始したことから事務機能強化を図った。
- ・文科省「卓越研究員制度」の公募に本学から2部局が申請したところ、ICASのみ採用に至った。そして、2017年1月に ICAS 二人目の専任教員となるテニユアトラック講師が着任した。
- ・外部評価は2013年度に実施し、2018年度に次回の外部評価を予定している。7月に「ICAS年報2016」、10月に「ICAS設立10周年記念誌」を発行し、活動のとりまとめは順調に進んでいる。

広域水圏環境科学教育研究センター：

施設更新について中期計画中に議論を進めることになっているため、施設課・理学部事務長/補佐・センターの3部署で構成する検討会を定例化した。
広報課および社会連携センターと連携し、センター認知度のさらなる向上と、地域ニーズに研究連携で答える機会の創出に向け、学内機関と連携し、助力と助言を求めている。

2. 特色ある取組について

人文学部：

- (1) 「人文科学研究科の教育体制改編による社会人の学び直し支援」(中期計画：13)に関連して、「地域政策研究(社会人)コース」のカリキュラムや履修に関する検討を行い、選考を行った。想定する社会人(自治体職員など)の履修上の便宜を考慮して、夜間休日開講を含むプログラムの選定と、授業担当者の確定を終了し、協定に基づく授業料の不徴収も決定された。募集要項及びパンフレットの作成、説明会の開催(6月)、茨城県をはじめ関係する自治体への広報活動の成果もあり、5名の受験生・入学者を確保することができた。ウェブサイトも更新し、さらに周知を徹底することになっている。
- (2) 「グローバル化・国際教育連携の展開」(中期計画：40)に関連して、国際交流委員会を通じて活発な学生及び学術交流が行われている。4月以降に、学部からスペイン、米国、オーストラリア、タイなどの協定校へ留学していた学生が帰国し、これとは別に、ブルガリア、韓国などの協定校への留学がなされた。海外からは、韓国、米国、インドネシア、タイ、台湾、オーストラリア、中国、ベトナム、ハンガリー、ベルギー、ロシア、ブルガリアの協定校から留学生が来日し、人文学部生をはじめ茨大生との交流が深められた。学術交流については、韓国の協定校に学術交流を兼ねた、半年ほどの滞在が実施中である。後学期に疎遠であった関係を向上するために、留学生、チューター、指導教員の対面式を、10月に実施した。留学生から希望の強かった英語による経済学の講義も、各方面からの協力を得て、後期の水曜日午後に設定することで実現した。
海外協定校との交流については、協定書の内容について意見交換があり、先方との調整に当たった教員の尽力により、中国の華東師範大学との間で協定を締結することになった。
- (3) 学生の就職支援のための一連の活動を学生委員会に中心に行っている。今年度は、就職が決まらないままに卒業した学生を抱える指導教員に対して8月にアンケートを実施し、その集計結果を受けて進路未定の要因を委員会で分析し、調査結果を10月の教授会で報告した。このアンケートを通じて教員から要請されていた、4年生の内定獲得者による就活経験を披露する就職セミナーが11月に開催された。1月には、学部卒業生によるOBOG懇談会を開催し、就業後の活動状況を報告してもらうとともに、学部教育プログラムが就業にどのように役立っているかアンケートを実施し、一定数の回答を得た。
- (4) 地域連携を推進するために、県内自治体との協力協定をさらに進め、今年度は小美玉市との間で協定を締結した。さらに、学部専門科目である「地域連携論」について、茨城県経営者協会の協力を得て、県内企業経営者による講演をオムニバス形式で開講し、また就職模擬面接会を開催するなど、学生の就業力の向上にもつなげることができた。

(5) 平成 28 年度茨城大学人文学部 PBL 授業プロジェクト実習の一環として、活動報告会を 12 月 10 日（土）人文学部 10 番教室において開催した。今年度は 6 チームによるプロジェクトが積極的に実施され、当日は連携 3 大学 1 高校の学生・生徒による司会の下、1 年間の取組成果の報告が行われた。また終了後、来校した高校生向けに、改組に伴う学部説明も実施された。

教育学部：

社会的に高い評価を得た教育活動として、教育学部情報文化課程の齋藤芳徳教授とゼミの学生（野里彩純（現 4 年）、高内瑛（現 4 年）、中村沙里衣（2015 年度卒業）が昨年考案し、株式会社高橋書店主催の「第 19 回手帳大賞・企画部門」（2015 年）で、1330 点の応募の中から最優秀賞を受賞した『5W1H 手帳』が、このたび商品化され、「ティーズマネジメントダイアリー」として同社から発売された。

この手帳は、従来の手帳のような「When（いつ）」「Where（どこで）」「What（何を）」「Who（誰と）」という情報に加え、「Why（なぜ=目的）」や「How（どのように=具体的な内容や手段）」も記す欄が設けられていることが特徴である。

＊教員のコメント「齋藤ゼミでは毎年さまざまなコンペに挑戦しています。学生と教員が一緒になって取り組んだプロジェクトが商品化に至るのは、大学の実践的教育面で意義のあることだと考えています。また、今回の成果に至るプロセスにおいては、学生と教員が一緒になってプロジェクトに取り組む、新しい『アクティブラーニング』を考える上で、重要な要素を含んでいると考えています。」

理学部：

理学部高大接続協議会の設置と入学者選抜改革の検討開始（中期計画：28【新入学者選抜に向けた取組】）

平成 28 年 3 月 31 日（木）に公表された、高大接続システム改革会議「最終報告」に呼応して、「理学部高大接続協議会」を設置した。メンバー構成は、これまで数多くの理学部入学者数実績を有する県立高校（日立北、日立第一、水戸第二、緑岡、鉾田第一）の理科あるいは数学の教員（5 名）と、理学部入試検討 WG（6 名）と、学部長の合計 12 名である。今年度は、計 3 回の高大接続協議会を開催した。1 回目（9 月 17 日（土））は、上記の最終報告について、協議会メンバー間で共通理解を図った。2 回目（12 月 24 日（土））は、「理数系を中心とした高等学校教育の課題」および「理学部教育の課題」について、現状分析と改善の方向性について協議した。3 回目（3 月 18 日（土））は、理学部試験問題の記述式問題への対応度等について、高等学校教員から意見等を聴取した後、理学部入学者選抜への対応等について協議した。これら 3 回の高大接続協議会開催を受けて、平成 29 年度は協議会開催を継続するとともに、具体的な入学者選抜改革の検討を開始する予定である。

災害調査の取組

平成 27 年 9 月 10 日（木）に発生した鬼怒川水害に関連して、昨年度に引き続いて茨城大学災害調査団に理学部から小荒井衛教授と若月泰孝准教授が地圏環境グループとして参加し、小荒井教授は副団長と地圏環境グループのリーダーを勤めた。3 月 24 日（金）に常総市役所市民ホールで、茨城大学と国土交通省下館河川事務所が共同開催した調査報告会「常総水害への取り組み—これまでとこれから—」において、小荒井教授が「常総市周辺の地圏環境の特徴」というタイトルで調査成果の報告を行った。また、国土交通省国土政策局が「土地履歴調査」を今年度に常総市を対象として実施するにあたり、小荒井教授が学識経験者の地区委員として常総地区委員会に参加し、とりまとめに貢献した。

日本初のクラウドファンディングによる論文成果 [4]-I a) 17. を再掲]

岡西政典助教の本研究成果は、日本初のクラウドファンディングによる論文成果として、民間と研究を繋ぐ成果として意義があり、茨城大学とクラウドファンディングサイト”academist”による共同でプレスリリースが行われ、日経新聞北関東版（3 月 28 日付）に掲載された。

理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究（中期計画：31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】）[3]-III を再掲]

片桐秀明准教授らのグループが平成 28 年度「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」に採択され、事業がスタートした。課題は、「放射能汚染地域におけるシイタケ原木林の利用再開・再生技術の開発」であり、原発事故により放射性物質汚染されたシイタケ栽培用木生産林 原発事故により放射性物質汚染されたシイタケ栽培用木生産林に対して、利用可能な原木生産林の選定方法および再手等を開発し、原木シイタケ栽培関連産業の再開および再生を加速するのが目的である。片桐准教授のグループは、特にこれまで開発してきた放射線検出器の技術を生かして、原木・ホダ木の選定の核になる可搬型検査装置の開発を行った（特許出願中）。

インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部との学術交流（中期計画：7【学外との共同教育の充実】、39【大学国際化の統合的推進】、40【国際教育連携の展開】）[5]-I b) を再掲]

インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部と本学理学部との間に昨年度結ばれた学術交流協定に基づき、平成 27 年度より交換留学生事業を開始した。留学生受入事業は、10 月 10 日（月）～11 月 4 日（金）の間行われた。この間、アンダラス大学の学生 7 名が理学部に滞在し、学生の希望する分野に基づき、4 名が数学・情報数理領域、1 名が物理学領域、1 名が生物科学領域、1 名が地球環境科学領域における授業や研究室のゼミ等に参加した。

留学生派遣事業については、3 月 6 日（月）～3 月 19 日（日）の間行われた。この間、数学・情報数理領域の学部生 2 名、理学専攻生物科学コースの大学院生 1 名がアンダラス大に滞在し、授業や研究室のゼミ等に参加し交流を深めた。同時に 3 月 6 日（月）～9 日（木）の日程で、理学部生物科学領域の北出理教授がアンダラス大に滞在し、3 月 7 日に”Caste system and symbiotic protist communities of termites”というタイトルで講演を行った。

工学部：

研究企画推進体制：

工学部では組織的研究推進体制を充実し、研究企画推進機構の研究推進体制を踏襲した。具体的には、戦略的研究（平成 28 年度から開始）、重点研究、推進研究、基盤研究のピラミッド構成に基づいて組織的な研究支援を行った。工学部では、地域と密着した研究を推進するため、上記の機構とは独立に社会連携センターと連携して地域企業との継続的な共同研究や、地域企業と連携した研究成果の事業化を推進した。

平成 26 年度までに発足した 5 つの教育研究センター（いずれも茨城大学重点研究に対応）を核とした体制は軌道に乗っている。平成 28 年度から開始し

た茨城大学戦略的研究には、27年度で終了した2つの重点研究が発展したプロジェクト（教育研究センターは継続）と、理工学研究科によるJ-PARC関係のプロジェクトが選ばれている。さらに新たな重点研究として「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト」が採択されている。このプロジェクトは、8月に結ばれた地元大手企業である日立オートモティブシステムズ株式会社との研究・人材育成に関する包括協定に基づいている。

研究推進内容：

新任者への研究立ち上げ支援金、若手教員への研究奨励金、学長表彰を受けた教員への副賞（研究費）贈呈など、研究活性化策を昨年度と同様に実施しつつある。また、平成29年度の科研費申請（H28年秋に申請）件数（新規）は105件であり、また前年度の145件からかなり減少したものの、全学の総新規申請件数305件の約34%を占めており、工学部の全学への貢献度は極めて大きいことが分かる。

工学部長が会長を務めているひたちものづくり協議会（HMK）主催の「ひたちものづくりフォーラム2016」を11月30日に日立商工会議所会館4階ドームホールで開催し、ひたちものづくりサロンの活動報告、地域企業の基調講演に引き続き、「びたっとラジオン実演会 そうだ、ここで働こう！！」を行った。参加者は103名（学生26名、企業53名、学内者24名）であった。

「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト（次世代モビリティ教育研究センター）」の主催により、次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクトのキックオフ講演会として、「次世代モビリティ技術の世界動向」講演会を、8月24日（水）、茨城大学工学部（日立キャンパス）E5棟8Fイノベーションルームにて開催した（学外参加者9名、VCS参加者41名を含む合計参加者120名）。

11月26日にライフサポート科学教育研究センター講演会をN4棟にて（参加者37名）、そして8月22日および12月22日に塑性加工科学教育研究センターの共催（茨城大学西野研究室主催）による軽量化技術研究発表会をそれぞれE1棟およびE5棟にて開催した。

2月22日に「産学官」に「金」も加えた「産学官金」連携体制で、つくば国際会議場で開催されたためぎフィナンシャルグループ主催のものづくり企業フォーラム技術商談会に、塑性加工教育研究センターで9件の展示を行い（他大学・公設試等では1件/機関）、本学から三村学長、塑性加工科学教育研究センター関係者をはじめ多数の教員・学生・大学院生が参加した。

12月20日午前に教育研究センター公開シンポジウムを日立キャンパスN4棟において開催し、梅比良副学部長が教育研究センター全体の近況を報告し、ICTグローバル教育研究センターから2件、塑性加工科学教育研究センターから2件の講演を行った（学外者16名を含め参加者合計52名）。同日午後には、茨城大学工学部研究室訪問交流会（茨城大学と茨城産業会議の共催）をいずれも日立キャンパスN4棟において開催し、学部長からの工学部の教育研究についての説明、乾副学部長からの就職・インターンシップ状況に関する説明、工学部教員による2件の講演、7研究室の訪問・見学を実施した（企業参加者96名を含め参加者は合計127名）。

教員の研究活動、学会活動も盛んに行われている。

電気電子工学科鶴野将年准教授による研究が、公益財団法人東電記念財団の平成27年度研究助成（一般研究、研究期間：H28.4から）に採択された。74件の応募の中から16件が採択された中の1件に選ばれた。4月20日に日本工業倶楽部にて研究助成贈呈式が行われた。

電気電子工学科鈴木健仁講師が、6月20日に第5回新化学技術研究奨励賞を受賞した。

メディア通信工学科の那賀明准教授らによる研究開発「超大容量レイヤ統合トランスポートシステムの研究開発」が、平成27年度電子情報通信学会業績賞を受賞した。表彰式は、6月2日、機械振興会館にて行われた。

メディア通信工学科 梅比良正弘教授が9月2日APCC Best Paper Awardを受賞した。

生体分子機能工学科の五十嵐淑郎教授が、「2016年度日本分析化学会学会賞」を受賞し、9月15日に北海道大学で行われた日本分析化学会第65年会において表彰状を贈呈された。この賞は、同会の正会員にして分析化学に関する貴重な研究をなし、その業績を同会論文誌およびその他の論文誌に発表した者の中から、特に優秀な者に贈呈されるものである。今回の受賞では、研究業績「超微量分析を志向する新規な化学反応の発見と分析システムの創成」が評価された。

都市システム工学科の呉智深教授が、建設に関する繊維複合材料国際学会(International Institute for FRP in Construction, IIFC、本部:カナダ)のIIFCメダル賞（同学会の最高位賞）を受賞した（2016年12月13～16日に香港で開催された国際大会で授与式、日本から初受賞）。

日立キャンパス内での研究設備の効率的利用により研究推進を図る目的で、H24年度設置した機器分析センター日立分室では、N3棟1階に共通分析室に設置された、レーザー顕微鏡、原子間力顕微鏡、などの機器が、順調に共同利用に供されている。今後さらなる機器拡充を図る。平成24年度から始めた外部資金獲得による研究推進のために工学部教員を対象とした外部資金獲得塾を開設し、申請書類の書き方やスキームごとに論点を変更する方法などのノウハウを若手教員に伝承する仕組みを継続している。また、あわせて、科研費の採択率向上に向け、申請書類の書き方の参考にしてもらうことを狙いとして、採択された科研費申請書の閲覧制度を、今年度も運用している。工学部内の女性教職員の教育研究支援を図るために、平成24年度に設置した教職員女子会設置を中心に、必要な施策等の意見を聴取するシステムが稼働しつつある。

教育：

1. 部局化

工学部・理工学研究科では大学改革・研究科の改革に先駆け、平成29年度以降に以下のような部局化を計画している。

- (1) 現在、工学部に所属している全教員を博士前期課程の資格審査と過去3年間の論文発表の実績調査に基づき、大学院に設けた理工学研究院（量子線科学部門、機械工学部門、電気電子通信工学部門、情報科学部門、都市システム工学部門、知能システム工学部門、数理・応用科学部門）に所属させる。3年毎に更新審査を行う予定である。
- (2) 部局化により教員の研究分野によるオーバーヘッドを少なくして、研究資源の選択と集中を図り、茨城大学の研究力の向上を図るとともに大学院教育をより充実させた6年一貫教育による大学院修士の質の保証を社会にアピールする予定である。

2. 学部・前期課程改組

6年一貫教育により、科学技術創造立国と我が国の産業基盤と地域企業を支える高度な職業専門人育成、高い課題発見・解決能力を有し、グローバルな視点で活躍できる理工系高度職業専門人育成を目指し、以下の改組を予定している（後期課程および前期課程の量子線科学専攻については、28年度から改組済み）。

学部は、現在の8学科を、機械システム工学、電気電子システム工学、物質科学工学、情報工学、都市システム工学の5学科に改組する。3年次編入については、ほとんどの高専に専攻科が設置され、編入のニーズが小さくなってきたことを踏まえ、学生定員25名減とする。前期課程は、現在の7専攻を、量子線科学、

機械システム工学、電気電子システム工学、情報工学、都市システム工学の5専攻とし、学生定員を47名増やす。その中で、ミッションの再定義に基づき、量子線科学専攻の学生定員を全体の1/3以上として、現在の応用粒子線科学専攻に比べて大幅に増員する。

3. 後期課程改組

理工学研究科博士後期課程では、アカデミアだけでなく民間企業や公的機関など社会の幅広い分野で中核となって活躍できる博士人材を育成する目的で、現在の6専攻を、量子線科学、複雑系システム科学、情報・エネルギーシステム科学の3専攻にまとめ、ミッションの再定義に基づき、量子線科学専攻の学生定員を全体の50%以上として、前期課程と同様に、平成28年度に現在の応用粒子線科学専攻に比べて大幅に増員した。

4. 学部教育の充実

リーダー的人材養成を目的に、H30年度入試から、都市システム工学科でアドミッション・オフィス(AO)入試を行うことに決定した。また、グローバル化への対応を考慮して、H30年度入試から、一般入試における英語の個別学力検査を導入することに決定した。それには、外部検定試験結果の併用(みなし得点化)も含まれている。推薦入試においても、外部検定試験結果の基準点を設けることにした。

工学部マテリアル工学科の4年次生(西剛史准教授指導)が、H28年3月23日、東京理科大学葛飾キャンパスで開催された日本金属学会2016年春期大会において、第26回優秀ポスター賞を受賞した。学部4年での受賞は全国の大学の中でも数少ない快挙である。なお本受賞は、H27年度であるが、前年度の特色ある取組に記載することができなかったためここに記載した。

機械工学学科4年次生(伊藤伸英教授指導)、第37次工作機械技術振興奨励賞を受賞し、6月20日東海大学交友会館にて贈賞式が行われた(贈賞式時は、大学院機械工学専攻1年次生)。工作機械の技術に関する学生の優秀な卒業研究発表に対し贈られるもので、日本機械学会、精密工学会および砥粒加工学会の学生会卒業研究発表論文集の中から8件が選ばれた(論文題目:導電性ラバーボンド砥石を用いたELID研削にマイクロバブルが及ぼす影響)。

情報工学科の芝軒太郎講師、同4年の学生らが発表した「誤認識を利用した代用発声システム」が、2016年12月18日に行われた第17回計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会(SI2016)において優秀講演賞を受賞した。

課外活動であるが、伊藤伸英教授指導のエコパワー燃費競技クラブが、2017年3月4～5日に開催された日本機械学会ロボットメカトロニクス部門主催Pico-EV・エコチャレンジカップ2015において、準優勝となった(工学系表彰)。

5. 大学院教育の充実

23年度から、博士後期課程について研究年度報告・計画書、前期課程について、研究指導計画書の提出を義務付けるなど、指導教員以外にも進捗状況が把握できるシステムを採用し、きめ細かな指導を継続している。

前・後期課程の大学院生(学部生も)に対して熱心に研究指導する教員が多い。

理工学研究科博士前期課程機械工学専攻2年次生(西泰行准教授)が、6月16日にターボ機械協会第75回総会講演会において若手優秀講演賞を受賞した。

理工学研究科情報工学専攻出身の加藤篤さん(在学時、外岡秀行教授指導)が、5月12日に開催された第60回(平成28年度春季)日本リモートセンシング学会学術講演会において、博士前期課程2年生当時に第58回(平成27年度春季)同学術講演会で発表した論文に対して優秀論文発表賞を受賞し、表彰された。同賞は、前年度の学術講演会(春季・秋季)において35歳未満の会員によって発表された論文の中から、特に優秀なものを数編選んで表彰するものである。

機械工学専攻博士前期課程2年次生(増澤徹教授指導)が、9月4～6日に開催された第32回ライフサポート学会大会にて、磁気浮上型全人工心臓の磁気浮上アクチュエータの最適構造検討について成果を発表し、バリアフリーシステム開発財団奨励賞を受賞した。

科物質工学専攻2年次生(池田輝之教授指導)が、9月7日、東京理科大学葛飾キャンパスで開催された第13回日本熱電学会学術講演会にて、優秀ポスター賞を受賞し表彰された。同賞は、学術講演会において発表された、熱電科学、工学と技術の発展に貢献しうる特に優秀なポスター論文に対して贈られるものである。

機械工学専攻2年次生2名(いずれも西泰行准教授指導)が、9月30日に北見工業大学で開催された一般社団法人ターボ機械協会第76回北見講演会において若手優秀講演賞を受賞した。この賞は、若手講演者を対象に内容、発表および質疑応答に優れた講演に対して表彰されるものである。

機械工学専攻2年次生(西泰行准教授指導)および同1年次生(稲垣照美教授指導)が、10月8～9日に茨城大学日立キャンパスで開催された「可視化情報全国講演会(日立2016)」においてベストプレゼンテーション賞を受賞した。この賞は、可視化情報技術の未来を担う若い世代の啓蒙を目的に、優れた発表を行った学生講演者を表彰するもので、31名の学生講演者中、上記2名を含む4名に贈られた。

10月19～21日に韓国の済州島のラマダプラザホテルにおいて開催されたThe 7th International Conference on Information and Communication Technology Convergence (ICTC 2016)にて、情報・システム科学専攻博士後期課程3年次生(梅比良正弘教授指導)が発表した論文が、ICTC2016 Excellent Paper Awardを受賞した(300余の論文の中から、3編)。

正課外の活動であるが、茨城大学鋳造クラブ(伊藤伸英教授指導、機械工学科・機械工学専攻の学生・大学院生)は、9月21日～23日に大阪大学で開催された日本金属学会2016秋期講演大会において、第14回World Materials Day Award第3部門賞に選定された。World Materials Day Awardとは、材料系国際学協会連携組織であるIOMMS(International Organization of Materials, Metals and Minerals Societies)が、国際連携活動の一環として、材料系分野のプレゼンス向上のためWorld Materials Dayを制定し(2016年は11月2日(水))、この日に世界同時に、材料に関する知識とその重要性を社会や若者に啓発する活動に貢献があった学生に贈る賞である。今回の茨城大学の受賞作品は、「鉦山から読み解く街の歴史～世界へ羽ばたく日立～」と題するもので、鉦山から発展を遂げた日立市や日立製作所の歴史を学び、その歴史を学生達自身で他大学の方に伝える街案内ツアー「ひたち街案内」を企画し活動したことが評価された。

機械工学専攻博士前期課程2年生が2016年11月24～25日に開催された第25回MAGDAコンファレンスにて、磁気浮上型小児用人工心臓の開発・性能評価についての成果を発表し、優秀講演論文賞を受賞した。

電気電子工学専攻博士前期課程1年生3名が、2016年12月3日に東京農工大学で開催されたThe 13th IEEE Transdisciplinary-Oriented Workshop for Emerging Researchers (TOWERS)で、優秀賞(イベント賞)を受賞した。

6. 教員採用人事計画の改革

工学部では、従来方式であった学科・領域単位での教員採用制度を事実上撤廃し、学部全体としての教員採用制度への転換を図っている。その一環として、各領域間の教員数バランスの適正化を行うために学科在籍学生数と担当科目数を基本として算出されるロード指数を設けて、これの大小による教員補充優先度と、

学部として許容される採用可能枠による教員採用計画制度をH25年度から実施している。さらに工学部基礎・共通科目（数学・物理学）に配置される教員の優先度や、大学院教育のロードを加味する人事採用制度を検討している。これらにより、新規採用の教員には複数学科の科目を担当することを採用時の条件として、工学部教育体制の合理化・効率化を推進している。ポイント制への対応も行いつつある。これは全学に先駆けて工学部が開始した画期的かつ先見的な制度である。

7. 広報宣伝体制の拡充

工学部では、入学生の質の確保、日立キャンパスの学習生活環境改善ならびに地域連携活動の一環として、県北地域社会への情報発信強化活動を行っている。具体的には以下の取組を実施している。

(1) 学生広報委員会、教職員女子会、同窓生女子会の活動

工学部では、日立キャンパスの宣伝広報を目的として、工学部の学生、とりわけ女子学生を募った工学部学生広報委員会、関根栄子講師を委員長とした女性教職員からなる教職員女子会、ならびに工学部卒業生の同窓会である多賀工業会女性会員からなる同窓生女子会が活動している。特に学生広報委員会は、平成23年度から工学部の全8学科から2名以上の女子学生が自由意志で参加するようになっている。昨年度に引き続き高校への広報宣伝活動や、工学部内の学習生活環境改善に取り組んでいる。

平成23年4月震災直後に新装された日立駅自由通路に工学部の広報のための広告を引き続き展示している。

(2) 地域のローカルメディアとの連携

学生と地域企業の共同活動の一例として、学生が学生の目線で地元市民に向けて送る地域掘起こし番組（番組名：びたっとラジオン）を地元のFM放送（FMひたち）に提供している。この活動では、学生が企画～取材～番組制作までを一貫して実施し、地域の見どころ、地元企業や茨城大学の最新情報を発信している。一連の活動を通じて大学・学生と地域・地元企業人との相互理解、人的ネットワークの形成に貢献している。

11月30日に開催された、工学部長が会長を務めているひたちものづくり協議会（HMK）主催の「ひたちものづくりフォーラム2016」で、ひたちものづくりサロンの活動報告、地域企業の基調講演に引き続き、「びたっとラジオン実演会 そうだ、ここで働こう！！」を行った。参加者は103名（学生26名、企業53名、学内者24名）であった。

(3) その他

学習生活環境改善として、昨年度、図書館に設置したラーニングコモンズ、E2棟に整備したHALS（日立アクティブラーニングスタジオ）に引き続いて、平成28年4月1日に日立キャンパスE2棟1階ラウンジを「E2 COMMONS」として改修・整備した。下記のEnglish Lab.その他に広く活用されている。

H27年10月から学生・大学院生・教職員の英語力強化支援の目的で開設したEnglish Lab. は、28年度は規模を拡大して実施した。前期（5-7月）は、①テーマ別グループセミナーと②英語なんでも相談室の2本立てで実施された。①では、4名の講師がSpeaking, Reading, Listening, Writing, Pronunciation, Grammar, Vocabularyの7テーマを分担、1テーマ（1時間×4週）当たり10～15名の小クラスを編成した。予約は専用webページで募集し、場所はE2コモンズを利用して開講した。実績としては、全12回のセミナーが開講され、延べ参加人数は213名、一回当たりの参加人数は2、3名であった。②は、学生・教職員からの英語に関する相談に対応するコーナーであり、30分単位で全232コマが開講された。延べ参加人数は209名で、1コマ当たりの平均参加率は90%であった。11/21～12/16にも、①TOEIC対策、TOEIC公式問題プラクティス、Speaking、Pronunciationの各セミナーと②英語なんでも相談室の2本立てで開講した。

2016年4月1日にE1棟1階南女子トイレの改修が完了した。また全学の動きに対応して、女子学生の安心・安全のための防犯対策を引き続き実施している。

平成24年4月から開始したキャンパス全面禁煙について、キャンパス周辺で喫煙する学生に対する苦情が近隣住民から寄せられ、教職員有志で見回り、学生への注意喚起・喫煙学生の特定など、具体的な対応を引き続き行っている。

農学部：

- ・平成29年度からの農学部及び農学研究科の改組が文科省より認可された。
- ・上記改組に併せて、高校理科及び農業の教職課程が文科省より認可された。
- ・上記改組に関連して阿見キャンパスに総合研究棟の新設が文科省より認可された。
- ・卒業論文・修士論文の実質化の一環として、指導教員資格を定め、各期の最終年（最初は第3期最終年）に再審査を実施することを決定し、平成29年度入学生から適用することを決定した。併せて、卒業論文と修士論文の指導体制、単位認定に関する客観性と厳格性を確保するために、単位認定基準、副指導教員の専門性の担保、単位認定方法と認定者を明文化した。修士論文の中間発表会に関する制度を定め、平成29年度入学生から実施することを決定した。
- ・農学部テニュアトラック教員のテニュア獲得に係る審査基準を定めて、平成28年度に採用するテニュアトラック教員から適用することを決定した。
- ・平成25年度から農学部で開講している「国際インターンシップ」を、担当教員（佐藤准教授、ガジャマダ大学教員）と連携して計画して8月17～31日に実施し、農学部学生10名が参加した。
- ・平成25年度から協力している「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」（JICA）で、10月に大学院修士課程に3名が入学した。これまでに合計で12名のアフガニスタン人学生を受け入れ、4名が修了した。3月には初めて博士課程の学生1名が修了した。
- ・AIMSプログラムでは、平成28年度は農学部から5名の学生をインドネシア国およびタイ国の3大学に派遣し、同4大学から7名の留学生を受け入れた。また、英語開講科目として10科目を開講した。
- ・海外の教育研究機関との学術交流協定としてインドネシア共和国ジェンデル・スディルマン大学と締結した。
- ・JASSO海外留学支援制度「ASEAN地域のサステナビリティの達成を担う人材の実践的養成プログラム」が採択され、学部学生13名を9月14～23日にボゴール農科大学へ派遣した。
- ・保育園、幼稚園および小学校地域連携の一環として、附属フィールドサイエンス教育研究センター圃場や水田、加工室等を用いた活動を実施した。
- ・「科学の甲子園」の平成28年度茨城県代表校江戸川学園取手高校の生徒8名を対象に実験技術トレーニングを、本学遺伝子実験施設を会場として実施した。

図書館：

1. 地域性（文化・価値観）への理解を深める茨城大学図書館の「新聞マルシェ」事業が「大学図書館における先進的な取組の実践例」として、文部科学省に評価され、同HPで紹介された。（平成28年10月5日）
2. 学内他部署と連携し、ラーニングコモンズ等の空間を活用して、理系質問室、総合英語の学習相談、IT環境相談室などの教育支援、授業支援にかかわる相談窓口を設置し、図書館の人的サービスを強化した。
3. 図書購入手続、電子ジャーナルのトライアルなどの図書館運用への理解を深めてもらうために、各教員宛に「図書館ニュース」を発行し、メール配信した。

4. リニューアル後の新しい学習環境の整備や図書館の機能強化にかかわる活動について、雑誌「大学図書館研究」で紹介された（平成29年3月掲載予定）

全学教育機構：

■「学生支援の基本方針」の策定とそれの「教育及び学修に関する統合ポリシー」への組み込み

中期計画22～26は学生支援に関する計画であるが、それを総合的に推進するために「学生支援の基本方針」を策定した。以下の4つの「基本姿勢」のもとで「推進方策」も定めた。①茨城大学の教育目標およびディプロマ・ポリシーを実現するために学生支援が不可欠であることを共通理解として、学生の成長を支え、安全安心な大学生活を保障して、学生の誰もが茨城大学での学修を十分に行えることを目指す。②そのために、障害学生、留学生など特別な支援を必要とする学生に配慮しつつ、学修相談体制の強化、学修環境・学生用施設の整備充実、生活・経済・就職支援等の包括的な学生支援の充実を図る。③「日常的な学生支援」、「制度化された学生支援」、「専門的學生支援」を充実させつつ、三階層間の連携に配慮する。④教学支援を進めるパートナーとして、学生支援活動に学生自身が参加する機会を増やし、企画段階への学生参画の拡大を図る。

さらに、この基本方針は、総合的な人間力の育成を目指す茨城大学にとって、学生教育、人材育成に不可欠なものであるとして、「カリキュラム・ポリシー」、「キャリア・グローバル化対応のポリシー」とともに「学生支援のポリシー」という形で茨城大学の「教育及び学修に関する統合ポリシー」へ組み込まれた（2月9日教育研究評議会で承認）。

アドミッションセンター：

・北関東国立3大学進路環境説明会の開催

7月7日（木）東京の「TKP ガーデンシティ PREMIUM 秋葉原」において茨城大学、宇都宮大学、群馬大学の3大学連合で、首都圏の高等学校の先生を対象に、第3期中期計画を含めた視点と各大学の動き、2020年の入試変更に対する国立大学への期待、3大学の入試の変化などを説明し、高等学校と意見交換する場として「北関東国立3大学進路環境説明会」と銘打って、株式会社進研アドを運営事務局にし、首都圏の高校生獲得の道を開くことを目的に開催した。

・茨城大学説明会2016の開催

これまで、オープンキャンパスとしては7月の第4土曜日に開催しているが、他の国立大学においても秋のオープンキャンパスを実施している。特に、高校2年生の進路決定の重要な時期に説明会を開催し進路選択の一つに本学を印象付けることに大きな意味がある。

本学にとって、秋以降に開催することは初めてのことであるため、今年度は、主に1・2年生を対象とし、大学・学部の説明と大学生活を理解してもらうための相談コーナー等の企画のみであったが、参加者は400名弱で7月のオープンキャンパスの6,000名強と比較すると少なかったが、7月に参加していない方が42%（アンケート回答者90名）で、満足度は、とてもよかった52%、よかった46%と好評であった。

・3大学（茨城大学、宇都宮大学、群馬大学）協働による入試実施検討会の開催

入試改革の一環として、複数の大学が協働して入試問題を作題する可能性について3大学で検討を開始した。第1回は、12月27日（火）に宇都宮大学において、一般入試問題の作題状況等の情報及び意見交換を主に行った。

大学教育センター：

英語教育における授業時間外の学修を充実させるため「English Lounge」、「英語コミュニケーション・トレーニング」、「英語スピーキングトレーニング」を実施している。

「English Lounge」では、図書館のグループ学習室を使って、本学英語教員が学生の学習サポートをしている。教養科目「総合英語」の授業と連動させ、「Book Report」、「CALL」、「スピーチ」、「TOEIC」、「プレゼン」など、毎回「総合英語」の学習に関連する特定のテーマを設定することで目的を明確化させより効果的な学習相談の機会を提供している。

「英語コミュニケーション・トレーニング」では、図書館のグループ学習室において、ネイティブスピーカーがマンツーマンで英語コミュニケーションのトレーニングを行っている。マンツーマンによる指導で個々のレベルに合わせて丁寧に効果的なレッスンを行うことができ、また、発話時間も可能な限り多く取ることで、参加者自身の発話能力を高めることができる。さらに、個人に合わせたフィードバックにより、苦手克服と補強すべき部分を効果的に把握できる。

「英語スピーキングトレーニング」では、本学英語教員がスピーキングに特化した指導を行い、授業での英語リスニング・スピーキング力の向上のほかに、発音の改善、英語対応能力の向上、英語圏への留学や観光にも役に立つ英語力の涵養など幅広いサポートを行っている。

グローバル化に対応する人材を育成するため、学生の英語力の強化と底上げを図ることを目的に、平成27年度入学者より「総合英語」を受講している学生を対象にTOEIC(IP)テストを受験させ、その成績を「総合英語」の成績評価の20%分に算入することとしている。

年2回（各学期1回）学長と学生により懇談会を開催し、学生からの意見を聴取し、その意見を担当部署に回付し改善策の検討・実施を促し、その結果を学生に報告するという循環体制を構築している。また、懇談会の機会に、大学の方針や施策等を直接学生に説明することができ、全学的な情報や意識の共有の下で改革の取組等を進めることに寄与している。

学生就職支援センター：

就職後のアンマッチングによる離職を防ぐために、就職活動を行う学生に「働くことの意義」や「求める仕事・働き方」を就職活動前に学び、仕事に対する考えの軸をしっかりと持った上で就職活動を行えるように、就職ガイダンスの他に新たな取組として、次の企画を行った。

・県内10大学による「茨城県キャリア支援ネットワーク」（本学も参加）の企画として、10大学合同業界研究セミナー（11月県南、2月県央）を行った。

・茨城県キャリア支援ネットワーク、地方創生推進室(COC+事業)との協力によりインターンシップマッチングフェア（12/10(土)、県内企業36社、参加学生数82名内茨城大学31名）を行う。12/9には工学部でインターンシップマッチングフェアを行った。

・業界研究企画として企業訪問バスツアー（12/21（水）学生17名、全国農業協同組合連合会、株式会社常陽銀行）を行った。※NPO法人雇用人材協会より財政協力

・業界リサーチガイダンス（12/13（火）流通小売、IT、食品・医薬品、官公庁の4業界の説明及びブース形式での情報収集、学生延べ53名）を行った。

また、新たな取組として、就職活動での具体的なノウハウや経験談を体験できる新たな取組として、就職ガイダンスの内容をさらに掘り下げ、実践的な就職支援を行うため、次の企画を行った。

・就活ベーシック講座（少人数でのエントリシート、面接対策）を行った。

・内定の4年生が3年生に向け就活のノウハウを説明するガイダンスを人文学部と共催して行った。

・就職活動の終わった4年生（サークルWITH）との共同で、これから就職活動をする3年生のランチミーティング（月）、就活スタートアップ講座（水、木）、学生就職支援センターイベントの広報を行った。

- ・インターンシップについて全学・学部で行うものの整理をすすめると共に、学部で行っていたインターンシップガイダンスをセンターとの共催とした。また、水戸キャンパスではインターンシップ受入手続きをセンターに集約し、効率化を行った。
- ・従来の就職支援センター主催合同企業説明会と工学部主催合同企業説明会を受付窓口や実施の要項を統一した。このことにより参加企業の手続きが明確になった。また、運営費を参加企業からの会費制とし、大学からの支出削減を行った。
- ・県内 10 大学のキャリア支援担当者と連携しいばらきキャリア支援ネットワークの運営に協力している。

保健管理センター：

肥満ややせに対する栄養相談は従来から栄養士により行っているが、言葉で理解してもなかなか実行に結びつかないこともあるので、より自信をもって取り組めるよう、朝食メニューの調理実習を行った。県のホームページでも紹介されたこともあり、回数を増やすなど、さらに充実に努めていきたい。

地方創生推進室：

県央・県北地域に立地する 4 校で設立した「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」について、県南地域も含めた 9 校が新たに加入し、高等教育機関の全県的ネットワークとなった。県の魅力度向上や道の駅支援など、県全体の課題への対応に着手した。

国際戦略室：

2016 年度外務省対日理解促進プログラム (KAKEHASHI プロジェクト) に採択された。学生 23 名、教職員 2 名の合計 25 名が米国コロラド州デンバー市内に平成 28 年 11 月 30 日～12 月 7 日の 1 週間派遣された。本プログラムでは、学生が米国滞在中、日本の文化や地域の情報を英語によるプレゼンテーションで紹介、現地での人的交流を通じて、実践的な英語力を身につけるだけでなく、日本の親善的な役割を果たした。

滞在中、コロラド州内の大学や民間団体との交流を通して、日本の文化や茨城県の魅力等を発信するとともに、デンバー日本領事部訪問、米国海洋大気局等の政府機関や民間の難民支援団体などで学んだ成果をまとめワークショップや報告会を行い、両国間の理解の促進に努めた。

特に本プログラムの内容を発信するために、Facebook を立ち上げ、米国渡航前の事前研修の様子や、現地での発表の様子、訪問先での活動内容や印象について、英文和文併用での発信を行った。

参加学生は、帰国後も社会においてグローバル人材としての活動や活躍を期待され、帰国後もアクションプランを策定し、広く国際社会における対日イメージの向上や日本への持続的な関心を増進するための企画立案や実施に努めた。

帰国後の 12 月 23 日には日立市の姉妹都市である米国アラバマ州バーミングハム市訪日団の歓迎行事を実行した。また、1 月 25 日は、KAKEHASHI プロジェクト 2016 報告会を行い、現地で訪問した難民支援団体での交流がきっかけとなった難民問題を考えるワークショップを同時に開催した。

引き続き、2 月 17 日には、米国で実際に参加した学生主催の企画をモデルに、グローバル化推進特別講演のため来学する駐日コロンビア大使をゲストに迎えた「International Cafe」を企画し、40 名の学生がコロンビア大使一行や地域の方と英語で対話をしながら交流をした。

このように、大学の学内外に向けて参加の呼びかけを行い、大学や地域が受け入れる海外からの訪問者の交流事業などへの参加の機会を増やし、お互いの国や文化の違いについて意見交換を行える場を設けるというアクションプランの実行を行った。

参考 Facebook : Ibaraki University Kakehashi Project <https://www.facebook.com/iu.kakehashi2016/#>

COC 統括機構：

COC 事業について PDCA サイクルを 3 年間着実に実行している。

平成 28 年 3 月に行った COC 統括機構の外部評価の結果を受けて、「茨城学」の授業の改善（県南のコンテンツの追加、多様な意見交換を促す座席制の導入等）のほか、学生の地域活動プロジェクト支援の拡充、学生コーディネーター制度の設立・運営のサポート、オープンキャンパスでの学生と一体となった模擬授業の実施等を行った。評価結果については、経営協議会での報告、報告書への掲載（ホームページで公開）のほか、7 月のシンポジウムにおいて外部評価委員長からの報告を行った。

平成 28 年度と過去 3 年間の評価について 3 月に同外部評価委員会を開いて評価を受けた。評価結果は昨年度と同様に A であったが、公表・提言をみると評価と期待が高まっていると考えられ、今後のさらなる改善につなげたい。

また、学術振興会の「28 年度中間評価」を受け（6 月に資料提出・9 月に面接）、5 段階評価の上から 2 番目の A であった。

IT 基盤センター：

ポリコム製の TV 会議装置を PC とポリコムソフトウェアの組合せで代替する方法の予備実験を行った。

TV 会議システムを Skype for Business で代替する方法の普及のために茨大向けのマニュアルを整備した。<http://www.ipc.ibaraki.ac.jp/inside/o365.php>

機器分析センター：

作業環境測定

平成 19 年度から、機器分析センター技術職員が労務課および工学部技術部と協力して測定を開始した。現在ではデザイン、サンプリング、分析、評価の全ての作業環境測定を行っている。測定は半期ごとに実施し、その結果は学長に報告書として提出し、労働安全衛生の維持・向上に役立てられている。従来のように測定を外部委託していた場合と比べて、経費の大幅な節減に貢献している。大学が自主測定に取り組んでいる事例は全国的に少なく、その取組状況の発表を依頼されることもある。

(1) 実施時期

- ・前期のサンプリングは平成 28 年 5 月 9 日～7 月 27 日、分析は平成 28 年 5 月 10 日～9 月 14 日。
- ・後期のサンプリングは平成 28 年 10 月 31 日～平成 29 年 2 月 14 日、分析は平成 28 年 11 月 1 日～平成 29 年 3 月 21 日。

(2) 実績

前期

事業場	測定対象物質	単位作業場数
水戸地区	有機溶剤	54
	特定化学物質	167
	粉じん	1
阿見地区	有機溶剤	36

	特定化学物質	109
	粉じん	1
日立地区	有機溶剤	37
	特定化学物質	68
	粉じん	1
合計		474

後期

事業場	測定対象物質	単位作業場数
水戸地区	有機溶剤	55
	特定化学物質	165
	粉じん	1
阿見地区	有機溶剤	36
	特定化学物質	110
	粉じん	1
日立地区	有機溶剤	39
	特定化学物質	72
	粉じん	1
合計		480

局所排気装置の自主検査・メンテナンス

平成 18 年度から機器分析センター職員が労務課および工学部技術部と協力し、学内の局所排気装置の自主検査実施している。また、不具合を発見した場合にはその場でメンテナンス作業（ファン軸受グリスアップ、V ベルト交換・張り調整、湿式スクラバー清掃、乾式スクラバープレフィルター清掃・活性炭交換等）を行う等のサービスを提供している。検査は年 1 回実施し、その結果は学長に報告書として提出し、労働安全衛生の維持・向上に役立てられている。

(1) 実施時期

- ・平成 28 年 8 月 17 日～9 月 26 日。

(2) 実績

- ・135 台。

化学物質管理

- (1) 3 月末時点でのシステム登録グループ数は 182 グループ、登録者数は 1,115 名である。
- (2) 今年度も廃液処理委託を実施している。3 月末時点で 20L ポリタンク 221 本を業者委託した。

その他

- (1) 平成 28 年 10 月 20-21 日開催の第一種作業環境測定士登録講習(有機溶剤)を受講し修了した(大堀祐輔)。
- (2) 平成 28 年 11 月 24-25 日開催の第一種作業環境測定士登録講習(特定化学物質)を受講し修了した(大堀祐輔)。
- (3) 平成 28 年 12 月 21-22 日開催の第一種作業環境測定士登録講習(金属類)を受講し修了した(大堀祐輔)。
- (4) 平成 29 年 1 月 20 日、第一種作業環境測定士(鉛物性粉じん、有機溶剤、特定化学物質、金属類)に登録(大堀祐輔)。
- (5) 平成 29 年 2 月 20-21 日開催の有機溶剤作業主任者技能講習を受講し修了した(大堀祐輔)。
- (6) 平成 29 年 2 月 28 日、平成 28 年度茨城大学工学部技術部研修報告会に参加(埴浩之、大堀祐輔)。
- (7) 平成 29 年 3 月 1-2 日開催の特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習を受講し修了した(大堀祐輔)。

地球変動適応科学研究機関：

- ・今年度で ICAS は 10 周年を迎えた。10 月 15 日に ICAS10 周年記念シンポジウムを開催し、217 名の参加者を得るなど大盛況だった。
- ・1 月に卓越研究員制度によるテニュアトラック講師を採用できた。
- ・学内広報誌 iUP 7 号で ICAS10 周年特集が掲載された。
- ・「茨城大学平成 27 年関東・東北豪雨調査団」等の活動が認められ、常総市から感謝状の表彰を受けた。
- ・図書館主催「土曜アカデミー」のうち 5/7、6/4、7/2、11/19、1/7 開催の講座に ICAS が後援として講師を務めた。
- ・ICAS 懇話会を水戸 2 回、阿見 2 回、日立 1 回開催し 3 キャンパスに分かれるメンバーとの関係強化を図った。

広域水圏環境科学教育研究センター：

- ・放射性物質関連では、認定 NPO 法人自然環境復元協会からの受託研究として、平成 26 年 10 月 1 日から現在まで継続して「福島県帰宅困難地域およびその周辺を対象とした放射能汚染の動態等調査研究」を農学部および工学部の教員と共同で実施している。
- ・2017 年 2 月にグローバル原子力人材育成ネットワークによる戦略的原子力教育モデル事業による「第 1 回実践的原子力安全教育道場全国大会 in いばらき」の講師として、東工大、九州大、名古屋大学などの大学院生に対して「放射線の環境動向—水圏生態系における移行経路」という題目で講義を行った。

宇宙科学教育研究センター：

- ・4 月 17 日(日)に第 7 回公開天文台を開催し、のべ 348 名の来場者があった。
- ・平成 28 年度未来の科学者育成プロジェクト事業に体験教室を提供し、8 月 8 日(月)から 10 日(水)まで、1 名の県内高校生が 32 メートルアンテナを用いた電波観測を行った。

財務部財務課：

本学の第3期中期目標期間を通じた基盤的経費不足に対応すべく、中長期的な財務シミュレーションに基づいた「第3期中期目標期間における財務改善の基本方針」を策定し、全教職員への周知を行った。(H28.12)

また、具体的な計画実行に当たっては、理事(総務・財務)、各学部長等を構成メンバーとした財務改善タスクフォースを設置し、実際に行うべき取組項目を示した「財務改善実行計画」を策定した。

財務部契約課：

管理的経費の節減に向けて経費削減プロジェクトチームを立ち上げ、作業を開始した。これと並行して、試行的に一般管理経費の構成内訳にある消耗品費の事務局封筒にフォーカスをあて、封筒の裏面へ有料企業広告を掲載させ、事務局封筒作成経費を削減させた。

附属中学校：

附属中学校では、地域の高校および専門学校との交流を積極的に行っている。将来のビジョンを描く上で、有意義な取組であり、具体的には、以下の3校と交流活動を進めている。

- 1) 附属中3年生と水戸一高生との「グローバル意見交換会」：これは、水戸一高生がシンガポールで体験した研修内容を、英語を使って中学生とディスカッションするもの。グローバル化の視点を育成することが目的。
- 2) 附属中2年生と水戸二高生との「科学研究交流会」：これはSSH(スーパーサイエンスハイスクール)の指定を受けている二高生による科学研究の発表と、それに対する中学生の質疑応答を通じた交流。
- 3) 附属中1年生を対象とした茨城歯科専門学校生の歯科保健指導：これは、専門学校生の歯科保健実習の一環として行われているが、マンツーマンで歯磨き指導をしてもらえるため、中学生にとっても得難い経験の一つとなっている。

平成28年度 自己点検評価書

発行 平成29年7月

茨城大学 〒310-8512 水戸市文京2丁目1番1号

☎029-228-8111 (代)

点検評価に関する問い合わせ先

大学戦略・IR室 : ☎029-228-8821

E-Mail : ir-office@ml.ibaraki.ac.jp

茨城大学ホームページ <http://www.ibaraki.ac.jp/>

編集 茨城大学 大学戦略・IR室